

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

奈良県

市区町村名 ページ

奈良市	2	御杖村	42			
大和高田市	4	高取町	44			
大和郡山市	6	明日香村	46			
天理市	8	上牧町	48			
橿原市	10	王寺町	50			
桜井市	12	広陵町	52			
五條市	14	河合町	54			
御所市	16	吉野町	56			
生駒市	18	大淀町	58			
香芝市	20	下市町	60			
葛城市	22	黒滝村	62			
宇陀市	24	天川村	64			
山添村	26	野迫川村	66			
平群町	28	十津川村	68			
三郷町	30	下北山村	70			
斑鳩町	32	上北山村	72			
安堵町	34	川上村	74			
川西町	36	東吉野村	76			
三宅町	38					
曽爾村	40					

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県奈良市
団体コード 292010

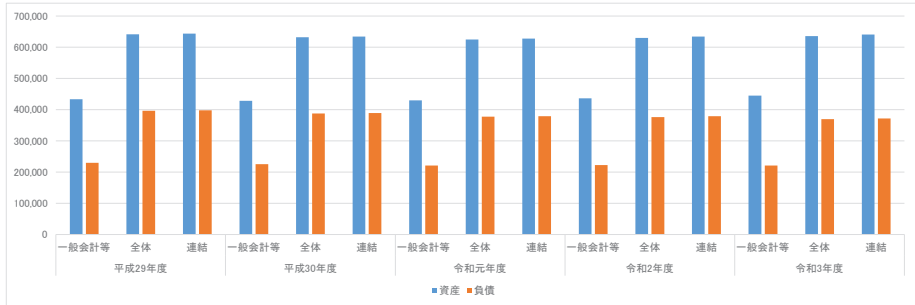
人口	353,158 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,453 人
面積	276.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	82.315,330 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	103.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	433,631	428,325	429,521	436,166	445,081
	負債	230,082	225,348	220,730	222,805	221,181
全体	資産	641,227	631,829	624,979	629,676	635,830
	負債	396,548	387,530	377,877	376,205	369,538
連結	資産	643,612	634,389	627,431	634,031	641,029
	負債	397,916	389,035	379,374	378,842	371,788

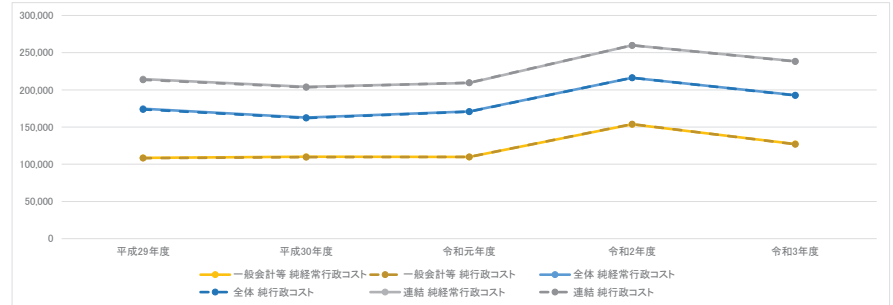


分析:
一般会計等においては、資産額が前年度末から8,915百万円の増加(2%)となった。令和3年度中に奈良市畜苑旗立の社(火葬場)、ならやま小中学校及び奈良市子どもセンター(児童相談所)の建設事業の完了により全体として増加したものである。負債については火葬場の建設、ならやま小中学校の校舎建設に係る地方債が増加したが、市債の発行抑制により、前年度末から1,624百万円の減少(0.7%)となった。
全体財務書類においては、資産額が前年度末から比較して6,154百万円の増加(1.0%)、負債額が6,667百万円の減少(1.8%)となった。一般会計等と比較して資産額が190,749百万円、負債額が148,357百万円多いが、これは主として水道事業会計及び下水道事業会計によるものである。
連結対象団体の資産額、負債額は、全体財務書類の規模と比較して少額であるため、連結財務書類は全体財務書類と比較して大きくは変わらない。

2. 行政コストの状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	108,613	110,179	109,906	153,704	127,343
	純行政コスト	108,189	109,475	109,892	153,965	127,028
全体	純経常行政コスト	174,640	162,779	170,850	216,230	192,801
	純行政コスト	173,713	162,121	170,830	216,282	192,480
連結	純経常行政コスト	214,605	204,158	209,474	259,913	238,471
	純行政コスト	213,631	203,483	209,517	259,944	238,161

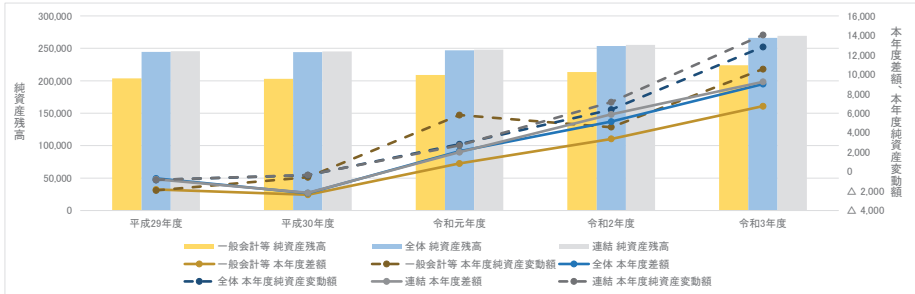


分析:
一般会計等において、新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた子育て世帯や低所得者世帯への給付金の実施により、純経常行政コストが127,343百万円となったが、令和2年度に実施した特別定額給付金事業35,735百万円が終わったことにより前年度末と比較して26,361百万円の減(17.2%)となった。経常収益を差し引く前の経常費用132,126百万円のうち、社会保障給付が37,397百万円と、経常費用全体に占める割合は28%で、前年度より5,107百万円の増となっており、依然と増加傾向にある。今後も、社会保障の充実や高齢化等により増加が予想されるため、業務効率化等による経費削減に努める。
全体財務書類においては、純経常行政コストが192,801百万円となり、一般会計等と比較して65,458百万円多いが、これは主として、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の補助金支出等によるものである。
連結財務書類においては、純経常行政コストが238,471百万円となり、一般会計等と比較して65,458百万円多いが、これは主として、奈良県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,844	△ 2,379	844	3,359	6,730
	本年度純資産変動額	△ 1,930	△ 572	5,813	4,570	10,539
	純資産残高	203,549	202,978	208,790	213,361	223,899
全体	本年度差額	△ 700	△ 2,215	2,106	5,139	8,993
	本年度純資産変動額	△ 852	△ 381	2,804	6,369	12,821
	純資産残高	244,879	244,298	247,102	253,472	266,292
連結	本年度差額	△ 788	△ 2,178	2,001	5,890	9,223
	本年度純資産変動額	△ 848	△ 342	2,703	7,131	14,052
	純資産残高	245,696	245,354	248,057	255,189	269,241

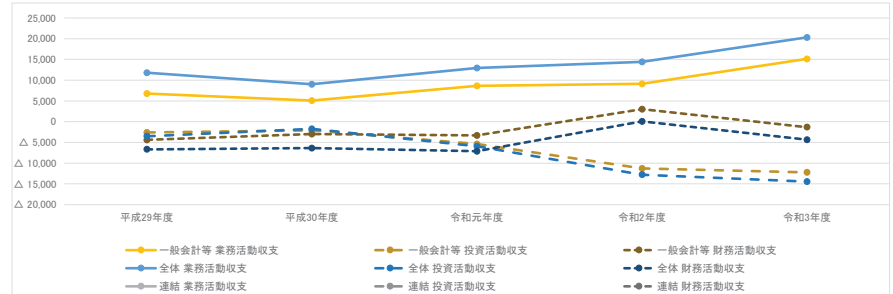


分析:
一般会計等においては、純行政コスト(127,028百万円)が財源(133,758百万円)を下回ったことにより、本年度差額が6,730百万円となり、また、地方交付税や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の国庫支出金が前年を上回ったことにより、純資産が前年度より10,539百万円の増(4.9%)となった。
全体財務書類においては、純資産額が266,292百万円と、前年度末と比較して12,820百万円の増(5.1%)となった。一般会計等と比較して、純資産額が42,393百万円多くなっているが、これは主として、介護保険特別会計及び水道事業会計によるものである。
連結財務書類においては、純資産額が269,241百万円と、前年度末と比較して14,052百万円の増(5.5%)となった。全体財務書類と比較して、純資産額が2,949百万円多くなっているが、これは主として、奈良県後期高齢者医療広域連合によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	6,775	5,087	8,624	9,108	15,140
	投資活動収支	△ 2,597	△ 2,089	△ 5,368	△ 11,248	△ 12,222
	財務活動収支	△ 4,378	△ 3,003	△ 3,292	3,016	△ 1,316
全体	業務活動収支	11,772	9,022	12,921	14,402	20,321
	投資活動収支	△ 3,497	△ 1,732	△ 5,911	△ 12,769	△ 14,448
	財務活動収支	△ 6,860	△ 6,341	△ 7,115	74	△ 4,349
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

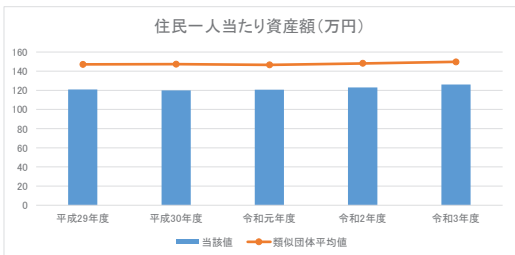


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が15,140百万円と前年度と比較して6,032百万円の増(66.2%)となり、投資活動収支、財務活動収支がそれぞれ974百万円の減、4,332百万円の減となっており、一般会計等の資金収支全体では1,601百万円と前年度の876百万円よりも大幅に改善した。年度末資金残高は3,350百万円となった。
全体財務書類においては、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支全体で、1,524百万円となり、一般会計等と比較して、78百万円少ないが、これは主として水道事業会計や病院事業会計によるものである。

1. 資産の状況

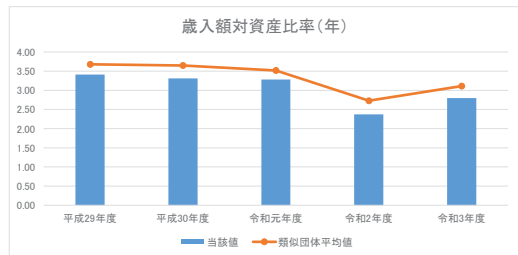
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	43,363,130	42,832,547	42,952,080	43,616,626	44,508,100
人口	358,896	357,171	356,027	354,721	353,158
当該値	120.8	119.9	120.6	123.0	126.0
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8



②歳入額対資産比率(年)

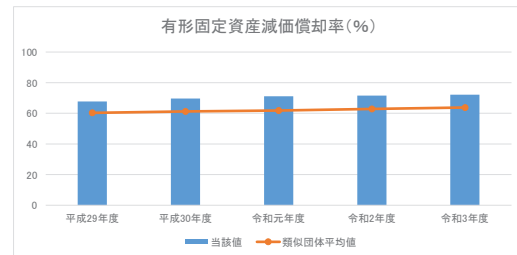
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	433,631	428,325	429,521	436,166	445,081
歳入総額	127,044	129,335	130,905	184,142	158,752
当該値	3.41	3.31	3.28	2.37	2.80
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	309,411	319,410	334,775	341,926	351,802
有形固定資産 ※1	456,154	457,958	470,772	477,767	487,508
当該値	67.8	69.7	71.1	71.6	72.2
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

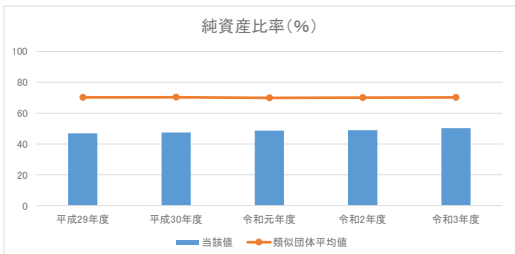
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

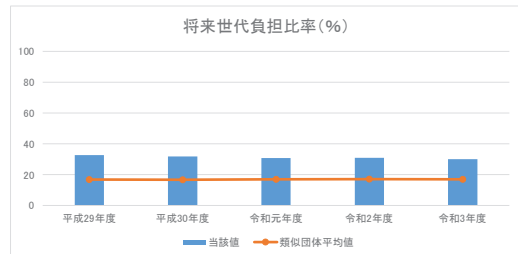
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	203,549	202,978	208,790	213,361	223,899
資産合計	433,631	428,325	429,521	436,166	445,081
当該値	46.9	47.4	48.6	48.9	50.3
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	138,424	133,271	129,096	130,957	128,164
有形・無形固定資産合計	422,903	418,449	419,390	422,969	425,359
当該値	32.7	31.8	30.8	31.0	30.1
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

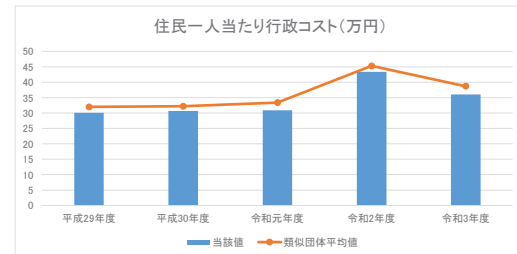
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

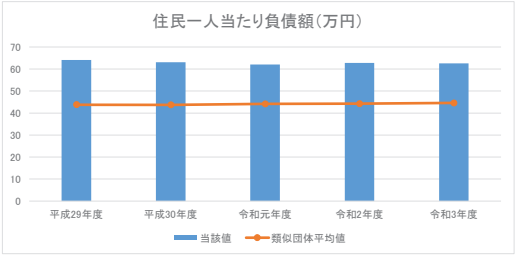
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	10,818,860	10,947,502	10,989,231	15,396,496	12,702,800
人口	358,896	357,171	356,027	354,721	353,158
当該値	30.1	30.7	30.9	43.4	36.0
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

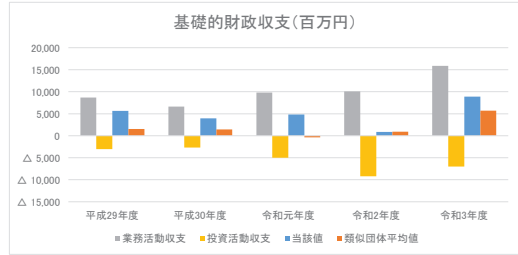
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	23,008,209	22,534,794	22,073,043	22,280,548	22,118,100
人口	358,896	357,171	356,027	354,721	353,158
当該値	64.1	63.1	62.0	62.8	62.6
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	8,653	6,613	9,825	10,069	15,873
投資活動収支 ※2	△ 3,024	△ 2,661	△ 4,992	△ 9,196	△ 6,990
当該値	5,629	3,952	4,833	870	8,883
類似団体平均値	1,549.0	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

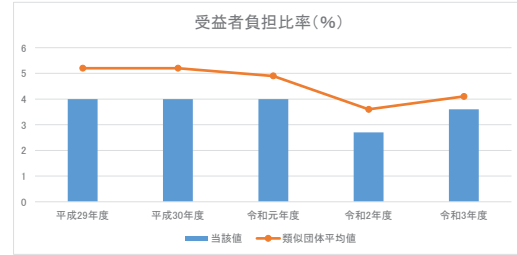
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	4,498	4,561	4,569	4,242	4,783
経常費用	113,111	114,740	114,475	157,946	132,126
当該値	4.0	4.0	4.0	2.7	3.6
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

本市では、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の保有量(床面積換算)を今後40年間で30%削減するという目標を掲げ、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めているが、有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較して高くなっており、令和元年度以降は70%を超えている。今後、上記計画に基づき施設の集約化、複合化及び除却を進めていく。

また、住民一人当たり資産額は令和2年度から改善し、類似団体の増加よりも高くなっているが、類似団体平均と比べると依然として低いため、今後も継続して老朽化した施設の改修等により資産価値を高め、改善に努めたい。

なお、令和3年度の歳入額対資産比率については、令和2年度引き続き、新型コロナウイルス感染症に対応する国費等の臨時的な歳入の増加によるものであり、新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年度と比較して全国的に下がっている。

2. 資産と負債の比率

本市では、平成25年3月に土地開発公社を解散するため、第三セクター等改革推進債を発行(173億円)し、公社債務を弁済した。土地開発公社は、保有土地を奈良市に代物弁済(約13億円)したことから、差し引き約160億円の負債が残り、市は公社への債権を放棄した。それらにより、純資産比率が類似団体と比較して低い原因となっている。直近においては市債の新規発行の抑制等に努めることにより純資産比率は改善傾向にある。今後は、市債の新規発行を抑制するとともに、計画的に施設の改修等を行い、純資産比率を高めていく。

3. 行政コストの状況

本市は、歳出に占める公費費償還の割合が高いことにより、住民一人当たりの行政コストが類似団体と比較して低くなっている。しかしながら平成29年度から以降は行政サービスの拡大により増加傾向にあるため、効率的な行政運営を一層進めるとともに、使用料手数料の見直し等、受益者負担の適正化を進めていく必要がある。

なお、令和3年度も令和2年度引き続き新型コロナウイルス感染症に対応する臨時的経費の増により、新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年度と比較して高い状況になっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和2年度に大型事業の着工に伴う地方債の発行により一時的に増加したが、平成28年度から着実に減少している。類似団体と比較しても平均を上回っており、依然として高い水準にある。これは、過去に発行してきた地方債残高が主な原因である。今後は地方債の発行を抑制するとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.6%と、新型コロナウイルス感染拡大による施設の休館等により使用料が大幅に下がった令和2年度よりも改善したが、類似団体平均を下回っている現状に変わりはなく、これは施設の利用率が低いことや施設使用料が類似団体よりも安価なことが主な原因と考えられる。前年度と同様に行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は依然として低い水準にあるため、今後も継続して経費削減に努めるとともに、利用率を向上させる取り組みを実施し、類似団体を参考に受益者負担を見直す。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県大和高田市
 団体コード 292028

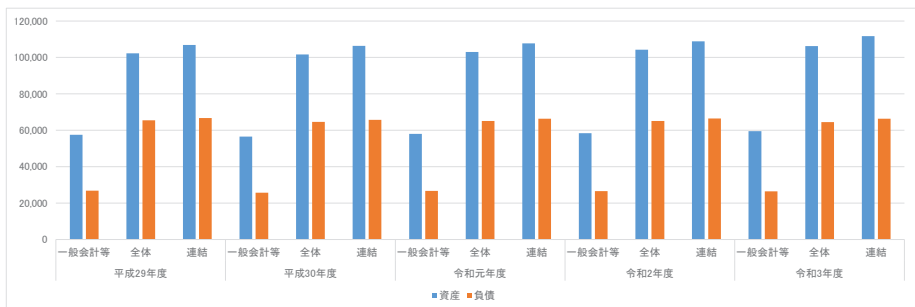
人口	63,298人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	578人
面積	16.48km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,920,839千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.5%
		将来負担比率	38.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	57,523	56,586	58,061	58,374	59,570
	負債	26,810	25,757	26,682	26,606	26,513
全体	資産	102,232	101,597	103,064	104,288	106,234
	負債	65,508	64,552	65,127	65,067	64,529
連結	資産	106,931	106,394	107,680	108,868	111,757
	負債	66,709	65,771	66,321	66,533	66,371

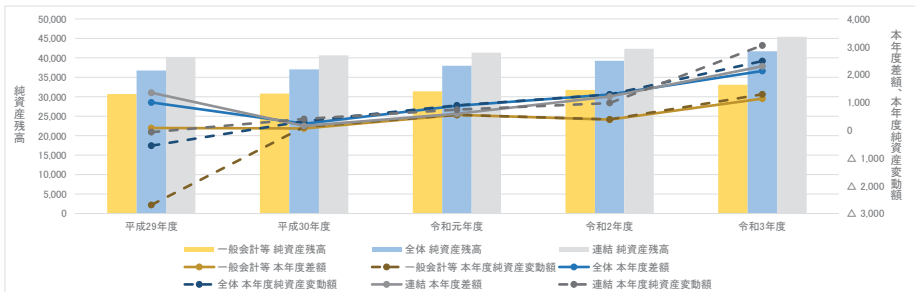


分析:
 一般会計等は、資産総額が前年度末から1,196百万円の増加(+2.0%)となった。主な要因は、流動資産である現金預金の増加であり、前年度比448百万円増加(+122%)となっている。また、前年度と比較し取戻変動の大きい資産として、有形固定資産(うち事業用資産)における建設仮勘定の減少、建物の増加、長期貸付金の増加、基金の減少があげられる。建設仮勘定の減少および建物の増加については、令和元年度から令和3年度施工の新庁舎建設事業にかかる建設費が、新庁舎の完成に伴い本勘定の建物に移行したことによる影響が大半であり、建設仮勘定は前年度比3,681百万円減少(△89.5%)、建物は前年度比3,945百万円増加(+7.5%)となっている。長期貸付金については、庁舎整備基金の残額の一部40百万円を土地贈与金に異し付けたことにより、前年度比3,987百万円増加(+9.87%)となっている。基金については、庁舎整備基金が、庁舎完成に伴い1,345百万円全額を取戻し、新庁舎建設事業等に充てたことと併せて減額しており、逆に、減価基金が庁舎整備基金残額のうち416百万円を新庁舎建設事業の財源として発行した市債の償還に充てるために積み立てたことにより増加している。財政調整基金は、歳計剰余金処分により700百万円増加しており、基金全体では前年度比△161百万円(△4.5%)となった。負債総額については前年度末から93百万円増減(△0.4%)となっている。今後有形固定資産の増加と負債の減少が並行して進み、老朽化した固定資産の更新需要が見込まれることから、公債償還等総合管理計画に基づき、当該の集約化・複合化を進めると公債償還の適正管理に努める。
 全体会計は、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計(廃紙事業・水道事業)を含むため、一般会計等と比較すると、資産総額は46,864百万円増加している。主な要因としては、公営企業会計のインフラ資産における工事が滞り32,375百万円増加となり、多くを占めている。負債総額も同じく38,016百万円増加している。
 連結会計は、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、全体会計と比較すると、資産総額は5,293百万円増加しており、負債総額も1,842百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	80	61	550	375	1,133
	本年度純資産変動額	△2,691	116	550	389	1,288
	純資産残高	30,713	30,829	31,379	31,768	33,056
全体	本年度差額	999	230	875	1,284	2,128
	本年度純資産変動額	△560	322	891	1,284	2,484
	純資産残高	36,724	37,046	37,937	39,221	41,705
連結	本年度差額	1,348	150	589	1,210	2,296
	本年度純資産変動額	△73	401	736	976	3,050
	純資産残高	40,222	40,623	41,359	42,335	45,385

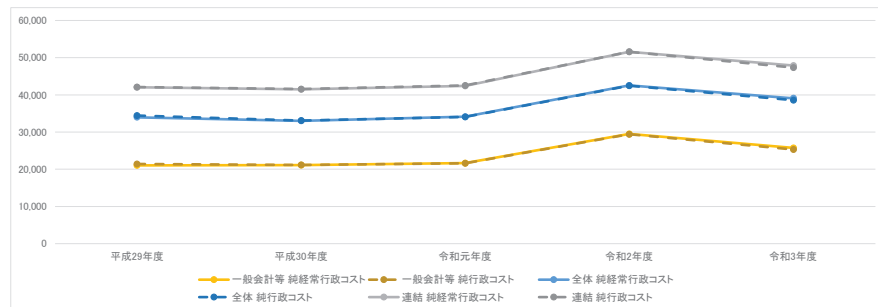


分析:
 一般会計等は、収収等の財源(26,453百万円)が純行政コスト(25,320百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,133百万円(前年度比+758百万円)となり、純資産残高は1,288百万円の増加となった。特に金額の変動が大きいものは、国県等補助金(9,184百万円)であり、前年度比4,395百万円減少(△32.4%)している。これは、特別定額給付金給付事業に係る補助金6,403百万円の増減によるもので、他方、住民税非課税世帯等臨時給付金が730百万円の増減、子育て世帯臨時特別給付金給付事業に係る補助金が前年度比703百万円の増加となっている。
 全体会計は、一般会計等と比較すると、純行政コストが1,327.9百万円増加、財源は14,273百万円(収収等5,547百万円、国県等補助金8,727百万円)増加となり、本年度差額は995百万円増加している。
 連結会計は、全体会計と比較すると、純行政コストが8,762百万円増加、財源は8,930百万円(収収等4,996百万円、国県等補助金3,934百万円)増加となり、本年度差額は1,687百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,045	21,121	21,684	29,504	25,761
	純行政コスト	21,436	21,159	21,596	29,421	25,320
全体	純経常行政コスト	33,986	33,011	34,146	42,554	39,096
	純行政コスト	34,421	33,091	34,053	42,465	38,599
連結	純経常行政コスト	42,025	41,492	42,437	51,579	47,858
	純行政コスト	42,120	41,575	42,549	51,573	47,361

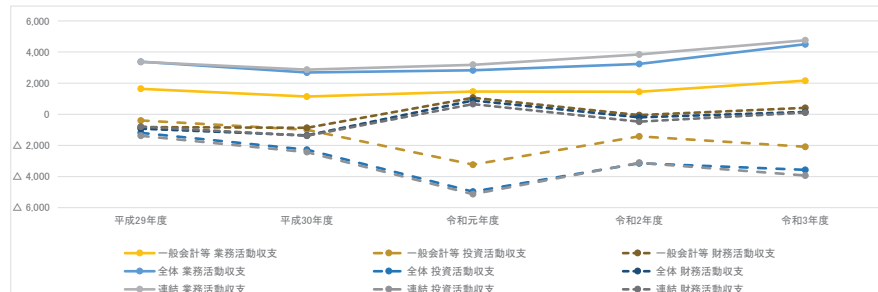


分析:
 一般会計等は、経常費用が27,308百万円となり、前年度比3,468百万円の減少(△11.3%)となっている。そのうち、業務費用は12,602百万円で、前年度比1,486百万円増加(+13.4%)した一方で、移転費用は14,706百万円、前年度比4,955百万円減少(△25.2%)している。特に大きな減少要因は、補助金等(4,844百万円)であり、前年度比5,944百万円減少(△55.1%)している。これは、新型コロナウイルス感染症による経済的影響への緊急経済対策のひとつとして令和2年度に全国的に実施された特別定額給付金(6,403百万円)の増減によるもので、他方、子育て世帯臨時特別給付金(785百万円)が前年度比730百万円増加、プレミアム付商品券使用支出金が221百万円増している。移転費用のうち基金繰り出しについては、高齢化の進展などの影響により増加する傾向にあり、前年度比1,024百万円の増加となった。ここ数年はコロナウイルス感染症対策等による影響で移転費用の変動が大きい傾向にあり、業務委託による人件費の削減や公共施設整備管理計画に基づいた公共施設の適正な維持管理を行い、人件費や維持補修費等の経常費用の削減に努める。
 全体会計は、一般会計等と比較すると、経常費用が22,718百万円増加(うち業務費用+11,434百万円、移転費用+11,284百万円)し、経常収益が9,383百万円増加(うち使用料及び手数料+8,755百万円)し、純行政コストが1,327.9百万円増加している。
 連結会計は、全体会計と比較すると、経常費用が8,868百万円増加(うち業務費用+1,599百万円、移転費用+7,270百万円)し、経常収益が1,077百万円増加しているため、純行政コストは8,762百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,643	1,142	1,466	1,449	2,163
	投資活動収支	△995	△997	△3,233	△1,418	△2,092
	財務活動収支	△828	△869	1,063	△47	413
全体	業務活動収支	3,379	2,688	3,279	2,823	4,504
	投資活動収支	△1,193	△2,272	△4,971	△3,144	△3,572
	財務活動収支	△921	△1,358	887	△196	148
連結	業務活動収支	3,361	2,870	3,185	3,842	4,757
	投資活動収支	△1,382	△2,429	△5,133	△3,113	△3,938
	財務活動収支	△792	△1,381	655	△478	114



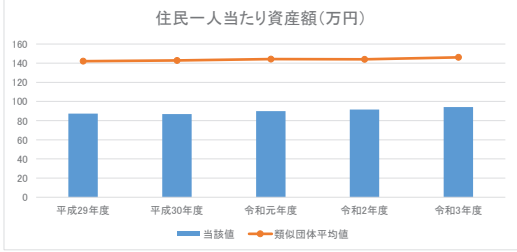
分析:
 一般会計等は、業務活動収支については前年度に比べて714百万円増加、投資活動収支については前年度に比べて674百万円減少している。業務活動収支増加の主な要因としては、コロナウイルス感染症対策等から国県等補助金収入の減少(前年度比△4,009百万円)以上に補助金等の支出が減少(前年度比△5,944百万円)したことがあげられる。投資活動収支減少の主な要因としては、土地贈与金等への買付金支出540百万円の増減があげられる。財務活動収支は、繰上返済対策等の地方債償還支出等が前年度比370百万円減少し、地方債発行収入を上回ったことから413百万円となった。結果として、本年度末資金残高は前年度から484百万円増加の775百万円となった。
 全体会計は、一般会計等と比較して、業務活動収支は業務支出が21,161百万円増加(うち業務費用支出+9,878百万円、移転費用支出+11,284百万円)し、業務収入が51,340百万円増加したことから、差引23,417百万円の増加となっている。投資活動収支は、下水道事業会計の公共施設等整備費支出が大きく影響しており、投資活動収支が2,327百万円増加、投資活動収入が847百万円増加、支出が収入を上回ったため、差引1,480百万円の減少となった。財務活動収支については、地方債償還支出等が4,135百万円増加、地方債発行収入等が9,870百万円増加し、支出を上回ったため687百万円減少している。
 連結会計は、全体会計と比較して、業務活動収支は業務支出が8,775百万円増加し、業務収入が9,028百万円増加したことで、253百万円の増加となった。投資活動収支は、投資活動支出が827百万円増加、投資活動収入が261百万円増加したことで、支出が収入を上回ったため、差引366百万円の減少となった。財務活動収支は、地方債償還支出等が613百万円増加し、地方債発行収入等が880百万円増加したことで、347百万円減少している。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

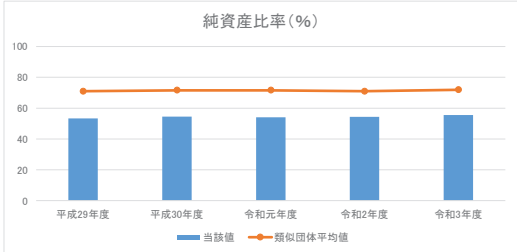
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,752,267	5,658,649	5,806,061	5,837,360	5,956,953
人口	65,905	65,205	64,580	63,781	63,298
当該値	87.3	86.8	89.9	91.5	94.1
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

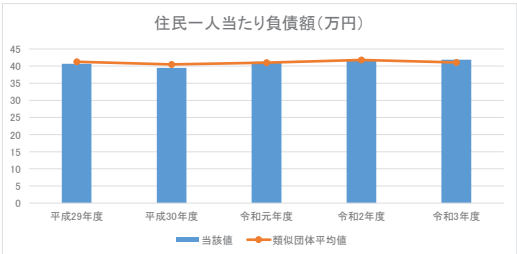
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	30,713	30,829	31,379	31,768	33,056
資産合計	57,523	56,586	58,061	58,374	59,570
当該値	53.4	54.5	54.0	54.4	55.5
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

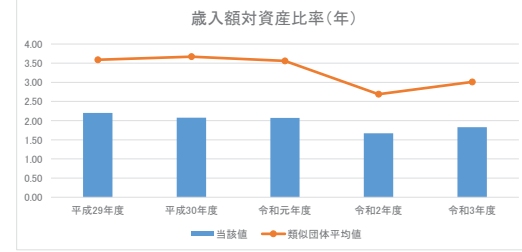
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,680,965	2,575,724	2,668,181	2,660,552	2,651,346
人口	65,905	65,205	64,580	63,781	63,298
当該値	40.7	39.5	41.3	41.7	41.9
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

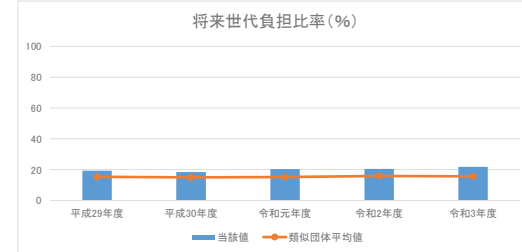
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	57,523	56,586	58,061	58,374	59,570
歳入総額	26,185	27,144	28,069	34,916	32,595
当該値	2.20	2.08	2.07	1.67	1.83
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,846	9,344	10,734	10,997	11,813
有形・無形固定資産合計	50,869	50,551	52,792	53,528	53,830
当該値	19.4	18.5	20.3	20.5	21.9
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

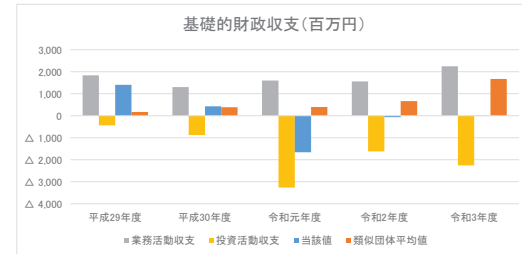
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,837	1,304	1,600	1,557	2,247
投資活動収支 ※2	△ 434	△ 876	△ 3,259	△ 1,619	△ 2,253
当該値	1,403	428	△ 1,659	△ 62	△ 6
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

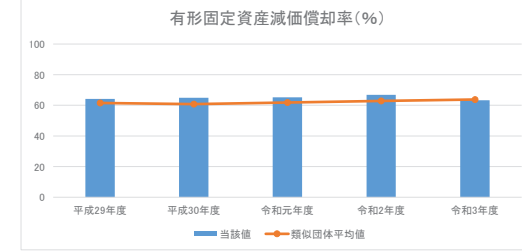
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	42,606	43,536	44,749	46,041	46,033
有形固定資産 ※1	66,327	66,946	68,628	68,918	72,754
当該値	64.2	65.0	65.2	66.8	63.3
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

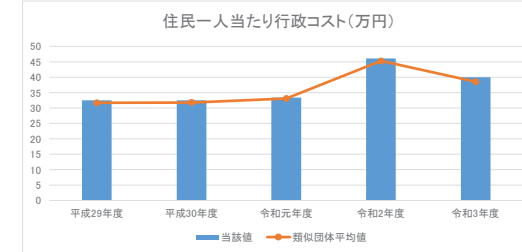
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

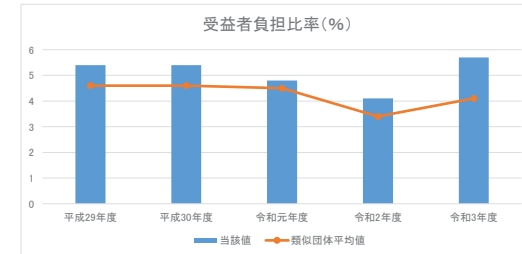
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,143,622	2,115,945	2,159,586	2,942,103	2,532,017
人口	65,905	65,205	64,580	63,781	63,298
当該値	32.5	32.5	33.4	46.1	40.0
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,197	1,214	1,092	1,272	1,547
経常費用	22,242	22,395	22,775	30,776	27,308
当該値	5.4	5.4	4.8	4.1	5.7
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、本市では、土地や道路において、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
また、歳入総対資産比率が、類似団体平均より低いことも、同様のことが要因であると言える。なお、前年度よりも値が0.16ポイント上がっているのは、特別定額給付金給付事業費補助金(6,403百万円)の普及が主な要因となり、歳入総額が前年度比3.321百万円減少しているからである。
固定資産減価償却率については、新庁舎完成に伴う庁舎建物3,238百万円や付属設備1,601百万円の増加等が主な要因となり、有形固定資産が前年度比3,836百万円増加したことから、類似団体平均をやや下回る結果となった。
引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を大きく下回っており、また、将来世代負担比率も類似団体平均を上回っていることについては、現在の資産の形成のため借り入れた地方債の割合が、類似団体平均を上回っていることが、要因となっている。特に、今回は将来負担比率が前年度比1.4ポイント増加しており、新庁舎建設に伴う起債発行(1,224百万円)の影響をうけ、地方債残高が前年度比816百万円増加したことが原因と考えられる。
経常経費の抑制により、行政コストの削減を図り、比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と近い水準で推移している。純行政コストが前年度と比較し大幅に減少しているのは、新型コロナウイルス感染症による経済的影響への緊急経済対策のひとつとして全国的に実施された特別定額給付金の普及による影響が大きいと考ええる。
人口が年々減少していること、類似団体に比べて人口の減少率が大きいことから、住民一人あたりの行政コストは増加傾向にあり、類似団体との差も開く傾向にある。そのため、経常経費の抑制により、行政コストの削減を図り、比率の改善に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。
基礎的財政収支は、業務活動収支が前年度比690百万円増加したものの、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が上回ったため、△6百万円となり、類似団体平均を下回っている。ここ数年、投資活動収支の赤字額が大きい要因として、新庁舎建設事業(R元～3年)等の公共施設整備費支出が大きいことがあげられ、前年度からの比較では、土地開発公社への貸付金支出540百万円の増が主な赤字要因となっている。
公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理を行い、赤字額の解消に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が前年度比275百万円増加する一方で、経常費用が前年度比3,468百万円減少したことにより、前年度に比べて1.6ポイント増加しており、類似団体平均を大きく上回る結果となった。
経常収益が増加した主な要因としては、国庫及び県支出金の過年度返還金が前年度比468百万円増加したことがあげられる。逆に、経常費用が減少した主な要因としては、特別定額給付金の普及等により、補助金等が前年度比5,944百万円減少したことがあげられる。
職員数の増加や老朽化した公共施設にかかる維持補修費の増加により、人件費や物件費等の経常費用が年々増加していることから、業務委託による人件費の削減や公共施設総合管理計画に基づいた公共施設の適正な維持管理等を行い、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県大和郡山市
 団体コード 292036

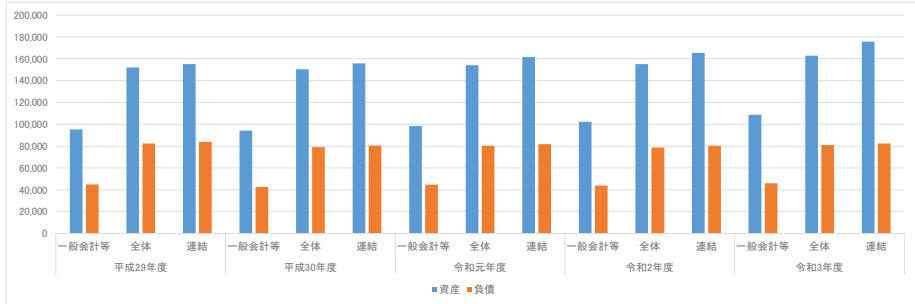
人口	84,644 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	543 人
面積	42.69 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	20,370,861 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	9.6%
		将来負担比率	11.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	95,353	94,267	98,327	102,387	108,815
	負債	44,901	42,741	44,762	43,850	45,912
全体	資産	151,987	150,424	154,173	155,179	162,764
	負債	82,463	79,185	80,381	78,692	80,901
連結	資産	155,189	161,472	161,472	165,178	175,589
	負債	83,915	80,657	81,723	80,289	82,461

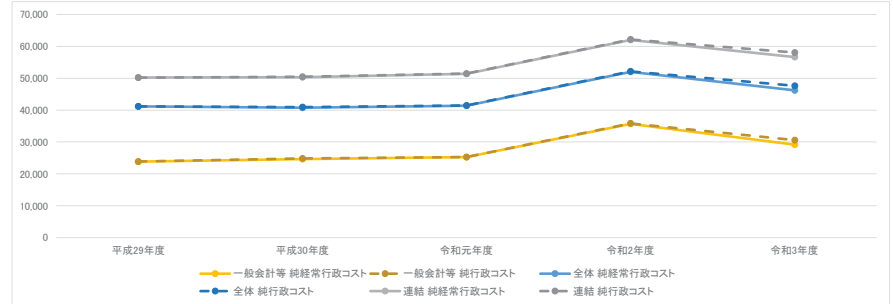


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から2,062百万円の増加(+4.7%)となった。地方債が固定負債、流動負債ともに増加しており、これは庁舎建設事業など大型事業に係る地方債を発行したことが主な要因である。また、令和4年度に繰上償還を予定していたことから、1年内償還予定地方債が大幅に増加している。一方、資産については郡山城跡公園整備事業に係る土地の取得や、庁舎建設事業において本庁舎部分の完成等により事業用資産が増加したこと、また財政調整基金や減価基金への積立による増加もあり、全体では6,428百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,851	24,648	25,266	35,675	29,212
	純行政コスト	23,887	24,830	25,285	35,824	30,630
全体	純経常行政コスト	41,144	40,760	41,420	51,999	46,235
	純行政コスト	41,180	40,942	41,440	52,148	47,652
連結	純経常行政コスト	50,228	50,316	51,425	62,015	56,643
	純行政コスト	50,177	50,474	51,444	62,163	58,060

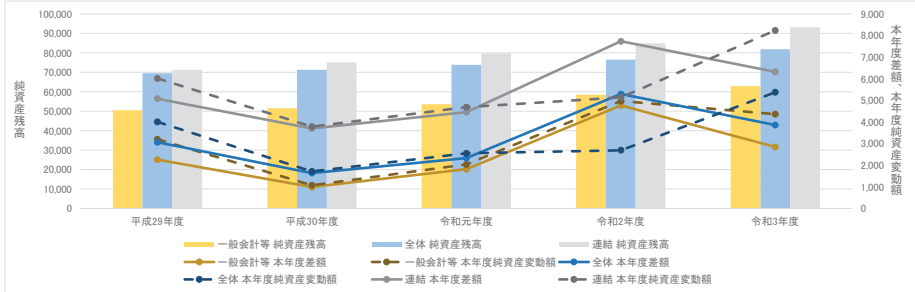


分析:
 一般会計等においては、経常費用は30,384百万円となり、前年度比5,988百万円の減少(▲16.5%)となった。減額となった主な理由は、令和2年度に行った特別定額給付金給付事業に係る補助金等が減少したためである。一方で住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金等の新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金が計上されているため、令和元年度と比較すると高い水準となった。また、経常収益ではその費用が前年度比412百万円の増加となった。これは令和3年度より開始された小中学校給食の公費化に伴い、学校給食費収入が新たに計上されたことが主な要因と考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	2,259	997	1,819	4,767	2,847
	本年度純資産変動額	3,202	1,074	2,040	4,972	4,366
	純資産残高	50,452	51,526	53,565	58,537	62,903
全体	本年度差額	3,068	1,638	2,332	5,297	3,857
	本年度純資産変動額	4,010	1,715	2,553	2,695	5,376
	純資産残高	89,524	71,239	73,792	76,487	81,863
連結	本年度差額	5,081	3,703	4,482	7,737	6,320
	本年度純資産変動額	6,021	3,786	4,689	5,139	8,239
	純資産残高	71,274	75,060	79,749	84,889	93,128

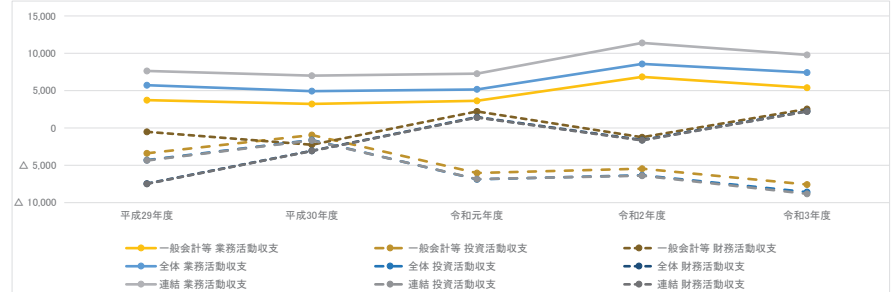


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(33,477百万円)が純行政コスト(30,630百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,847百万円となり、純資産残高は4,366百万円の増加となった。財源では特別定額給付金給付事業に係る補助金等が減少した影響で、国県等補助金が令和2年度と比較すると低い数値である一方で、郡山城跡公園整備事業に係る土地の取得や、庁舎建設事業における本庁舎部分の完成等により有形固定資産等が大幅に増加したため、その結果本年度末の純資産残高は昨年度より増加することとなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,731	3,219	3,641	6,840	5,380
	投資活動収支	△ 3,382	△ 947	△ 6,038	△ 5,444	△ 7,571
	財務活動収支	△ 506	△ 2,248	2,208	△ 1,242	2,542
全体	業務活動収支	5,721	4,927	5,165	8,576	7,415
	投資活動収支	△ 4,291	△ 1,611	△ 6,867	△ 6,344	△ 8,585
	財務活動収支	△ 7,452	△ 3,051	1,459	△ 1,593	2,243
連結	業務活動収支	7,635	7,007	7,259	11,389	9,793
	投資活動収支	△ 4,347	△ 1,661	△ 6,859	△ 6,389	△ 8,819
	財務活動収支	△ 7,486	△ 3,075	1,395	△ 1,652	2,209



分析:
 一般会計等においては、投資活動収支は前年度比▲2,127百万円の▲7,571百万円となっており、これは庁舎建設事業や郡山城跡公園整備事業等の大型事業の執行があったことから、公共施設等整備費支出が大きく増加したためと考えられる。一方、財務活動収支は上記事業に係る地方債発行収入の影響等により、2,542百万円と前年度と比較してプラスに転じたこととなった。結果、本年度末資金残高は前年度から351百万円増加し、841百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等収入や国県等補助金収入で賄えている状況である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,535,278	9,426,667	9,832,726	10,238,709	10,881,485
人口	87,222	86,536	85,871	85,308	84,644
当該値	109.3	108.9	114.5	120.0	128.6
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1

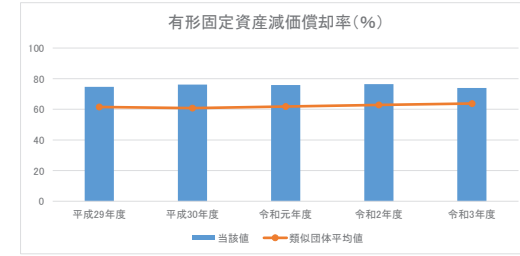
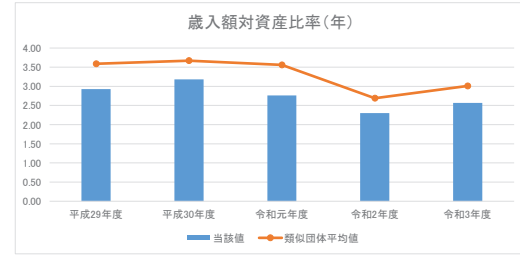
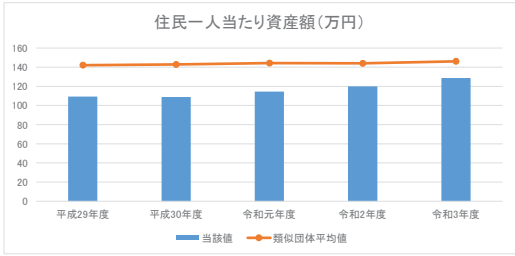
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	95,353	94,267	98,327	102,387	108,815
歳入総額	32,568	29,663	35,564	44,490	42,263
当該値	2.93	3.18	2.76	2.30	2.57
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	110,256	112,501	114,535	116,765	118,898
有形固定資産 ※1	147,606	147,899	150,866	152,571	160,738
当該値	74.7	76.1	75.9	76.5	74.0
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

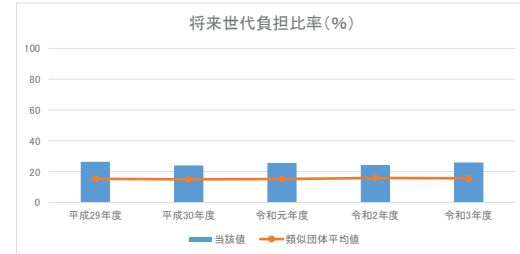
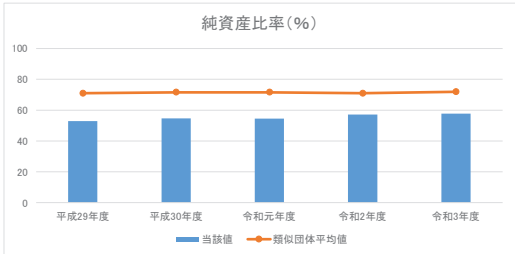
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	50,452	51,526	53,565	58,537	62,903
資産合計	95,353	94,267	98,327	102,387	108,815
当該値	52.9	54.7	54.5	57.2	57.8
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	22,474	20,126	22,501	21,430	24,132
有形・無形固定資産合計	85,250	83,605	88,004	88,124	92,938
当該値	26.4	24.1	25.6	24.3	26.0
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

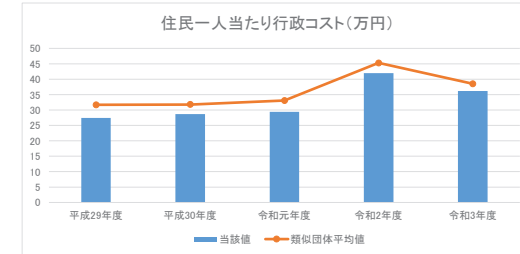
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,388,726	2,482,990	2,528,548	3,582,363	3,063,032
人口	87,222	86,536	85,871	85,308	84,644
当該値	27.4	28.7	29.4	42.0	36.2
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

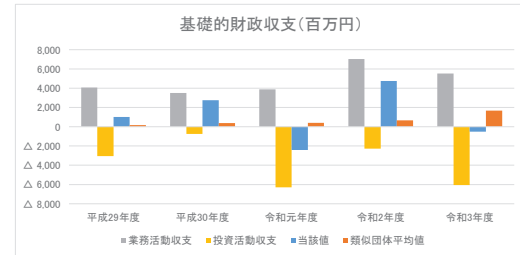
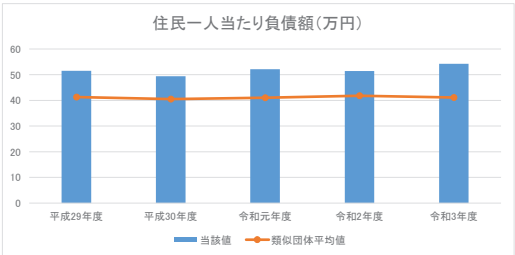
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,490,128	4,274,115	4,476,177	4,384,998	4,591,161
人口	87,222	86,536	85,871	85,308	84,644
当該値	51.5	49.4	52.1	51.4	54.2
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,061	3,499	3,871	7,030	5,532
投資活動収支 ※2	△ 3,054	△ 738	△ 6,295	△ 2,282	△ 6,050
当該値	1,007	2,761	△ 2,424	4,748	△ 518
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

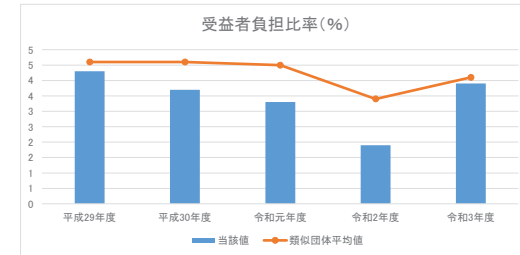
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,066	938	853	697	1,171
経常費用	24,917	25,586	26,119	36,372	30,384
当該値	4.3	3.7	3.3	1.9	3.9
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率において、令和2年度に比べ増加しているものの、類似団体平均を下回っている。一方、有形固定資産減価償却率は新庁舎の建設等により令和2年度に比べ減少したものの、類似団体平均を上回っている。これは、劣化した施設を多く抱えていることや、取得減価が不明で、備忘価格1円で評価されている資産が多いことが主な要因として考えられる。今後は公共施設適正管理計画に基づき、点検、診断、更新等、適切な施設運営に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産率は、類似団体平均を下回っているが、純資産については年々増加傾向にある。これは固定資産である事業地用資産が、建物の新設や更新等により増加したことが主な要因であると考えられる。将来世代負担比率については大型事業に係る地方債の新規発行に伴い、令和2年度に比べ増加し、類似団体平均との差がさらに広がった。今後は新規に発行する地方債の抑制や繰上償還等により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは特別定額給付金の減等により令和2年度と比較して減少したものの、住民一人当たり行政コストは依然類似団体と比較して下回っている。これは、純行政コストのうち例年2割から3割程度を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。また、年々社会保険経費も増加傾向にあることから、事業の見直しや行政改革を通じて経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均を上回っており、前年度から206.163万円増加している。これは過年度に発行した臨時財政対策債や第三セクター等改革推進債の影響に加え、令和3年度は庁舎建設事業に係る地方債を発行したため、更に増加したものと考えられる。今後、新規事業に関しては、その事業効果と必要性について十分な検討を行うとともに、地方債の発行についても国庫支出金等による財源確保に努めながら、過度な地方債の発行を抑制し、適切な償還を行う。また、基礎的財政収支については令和2年度と比較するとマイナスに転じており、類似団体平均値と大きく差がついている。これは公共施設等整備費支出の増加等に伴い、投資活動収支が大きく減少したことが主な要因であるが、今後は事業費の十分な精算に努めながら、財政収支の改善を目指す。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っているものの、例年と比較すると水準となっている。経常費用については、特別定額給付金を含む補助金の減少等により前年度から5,988百万円減少した一方、経常収益が令和3年度より開始された小中学校給食の公費化に伴い新たに計上された学校給食費収入等の影響により、前年度から474百万円増加していることが、比率が上昇した要因と考えられる。今後は公共施設等の適正管理により、物件費等経費の縮減や経常収益の増加を目指しながら、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県天理市
団体コード 292044

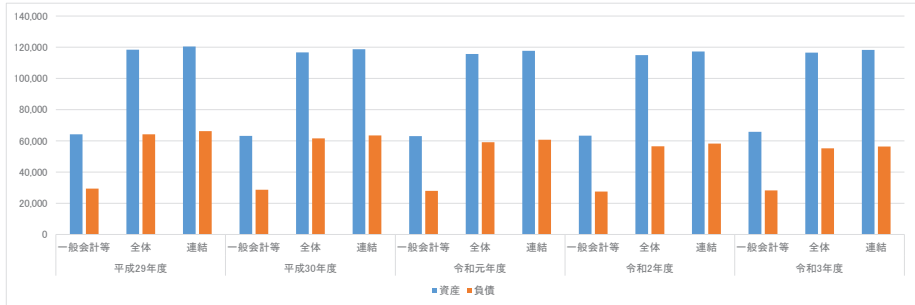
人口	63,173人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	487人
面積	86.42 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,468,648千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	10.4%
		将来負担比率	50.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	64,197	63,254	63,066	63,388	65,786
	負債	29,426	28,719	28,026	27,567	28,249
全体	資産	118,477	116,672	115,675	115,021	116,564
	負債	64,260	61,618	59,088	56,523	55,216
連結	資産	120,501	118,724	117,669	117,217	118,360
	負債	66,203	63,502	60,785	58,309	56,438

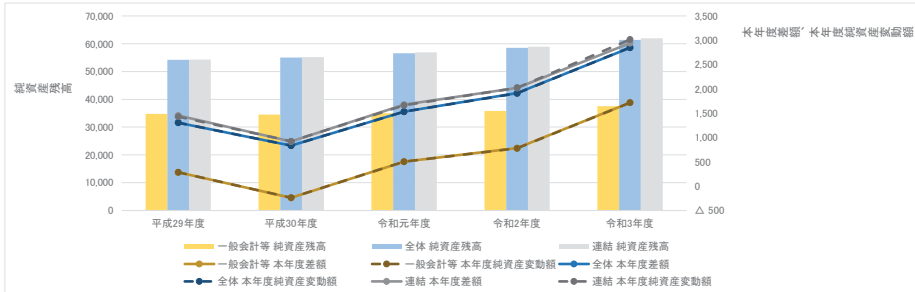


分析:
令和3年度末において、一般会計等の資産総額は65,786百万円で、期首と比較して2,398百万円増加している。資産増加の主な理由は、中学校の改修や幼稚園・保育園のこども園化などの大型建設事業等により取得した固定資産の増加分が、既存施設の減価償却額を上回ったこと、また、後年度の大型事業などに備えた財政調整基金や現金預金の増加が要因である。他方、負債総額は28,249百万円で、期首と比較して682百万円増加した。負債増加の主な理由は、大型建設事業に伴う地方債残高の増加が主要因である。その結果、資産から負債を差引いた純資産は37,537百万円で、期首と比較して1,716百万円増加している。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比較して50,778百万円多くなるが、負債総額もそれらインフラ資産等の整備に地方債の発行を行っていること等により、26,967百万円多くなっている。
奈良県広域消防組合等を加えた連結では、資産総額は消防組合の保有する消防庁舎や車両等を計上していることにより、一般会計等と比較して52,574百万円多くなるが、負債総額もそれらに係る地方債の発行を行ったこと等により、28,189百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	285	△238	503	783	1,716
	本年度純資産変動額	286	△237	505	781	1,716
	純資産残高	34,771	34,534	35,039	35,821	37,537
全体	本年度差額	1,306	834	1,532	1,913	2,846
	本年度純資産変動額	1,307	835	1,534	1,911	2,850
	純資産残高	54,219	55,054	56,587	58,498	61,348
連結	本年度差額	1,453	920	1,675	2,021	2,940
	本年度純資産変動額	1,430	924	1,663	2,023	3,014
	純資産残高	54,298	55,222	56,885	58,908	61,922

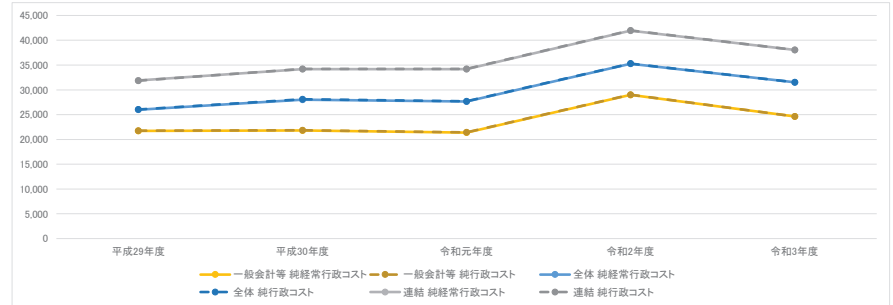


分析:
一般会計等においては、本年度純資産変動額が1,716百万円の増加となっている。純正コスト24,641百万円に対し、財源である税収等や国県等補助金は26,357百万円となっており、発生したコストの財源を税収等で確保することができ、本年度末の純資産残高は増加する結果となった。地方交付税や地方消費税交付金などの税収等の増加が要因となっている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比較して財源が8,029百万円多くなっており、純資産残高は2,850百万円の増加となった。
連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合において保険料や支払基金交付金等が財源に含まれることから、一般会計等と比較して財源が14,648百万円多くなっており、純資産残高は3,014百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,707	21,791	21,375	28,990	24,650
	純行政コスト	21,755	21,872	21,423	29,025	24,641
全体	純経常行政コスト	25,991	28,009	27,654	35,261	31,550
	純行政コスト	26,039	28,087	27,701	35,296	31,540
連結	純経常行政コスト	31,898	34,191	34,190	41,940	38,075
	純行政コスト	31,852	34,243	34,236	41,984	38,065

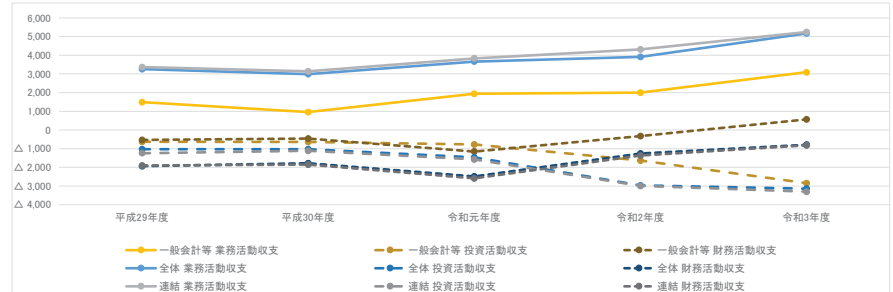


分析:
一般会計等においては、経常費用が25,507百万円、経常収益が857百万円で、臨時損益を差し引くと純行政コストは24,641百万円となった。経常経費の内訳をみると、物件費等が6,210百万円、人件費が5,350百万円、その他の業務費用は230百万円となっている。また、移転費用が最も多く13,717百万円となっているが、本年については定額給付金事業が減少したことにより昨年度に比べて大きく減少している。経常収益が6,875百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計等の社会保険給付が加わることで、移転費用が9,728百万円多くなり、純行政コストは6,899百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比較して、連結対象グループの事業収益を計上し、経常収益が7,120百万円多くなっている一方、移転費用が15,206百万円が多くなっているなど、経常費用が20,544百万円多くなり、純行政コストは13,424百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,490	958	1,943	1,995	3,095
	投資活動収支	△ 632	△ 644	△ 773	△ 1,638	△ 2,848
	財務活動収支	△ 535	△ 459	△ 1,158	△ 323	565
全体	業務活動収支	3,256	2,989	3,665	3,911	5,173
	投資活動収支	△ 1,030	△ 1,033	△ 1,471	△ 2,968	△ 3,144
	財務活動収支	△ 1,944	△ 1,784	△ 2,490	△ 1,264	△ 792
連結	業務活動収支	3,368	3,140	3,835	4,315	5,244
	投資活動収支	△ 1,243	△ 1,114	△ 1,572	△ 2,996	△ 3,304
	財務活動収支	△ 1,902	△ 1,854	△ 2,592	△ 1,367	△ 822



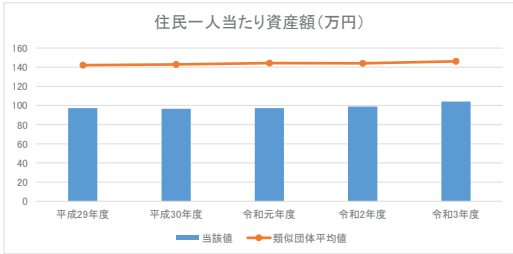
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,095百万円であり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄われている状況である。投資活動収支については、大型建設事業が前年度に比べ1,210百万円増加し、△2,848百万円となった。財務活動収支は、大型建設事業による地方債の発行により前年度に比べ888百万円の増加となった。結果、本年度末資金残高は期首より811百万円増加し、2,099百万円となった。
全体では、一般会計等と比較して、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は2,078百万円多い5,173百万円となっている。投資活動収支では公共下水道等の改良事業を実施したため3,144百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△792百万円となり、本年度末資金残高は期首より1,237百万円増加し、5,738百万円となった。
連結では、一般会計等と比較して、奈良県後期高齢者医療広域連合における保険料や支払基金交付金等の収入により、業務活動収支は2,149百万円多い5,244百万円となっている。投資活動収支では、奈良県広域消防組合において有形固定資産の増加等により△3,304百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△822百万円となり、本年度末資金残高は期首より1,125百万円減少し、6,119百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

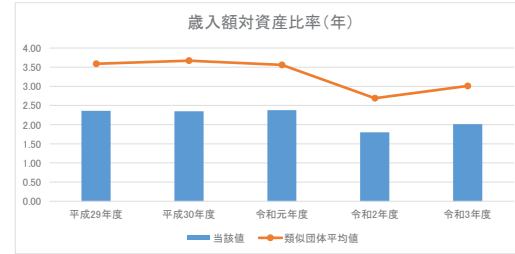
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,419,710	6,325,390	6,306,590	6,338,786	6,578,612
人口	66,059	65,539	64,895	64,027	63,173
当該値	97.2	96.5	97.2	99.0	104.1
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

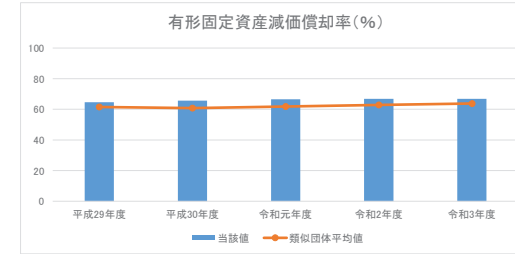
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	64,197	63,254	63,066	63,388	65,786
歳入総額	27,156	26,889	26,470	35,275	32,661
当該値	2.36	2.35	2.38	1.80	2.01
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	61,009	62,793	64,088	65,341	67,152
有形固定資産 ※1	94,356	95,627	96,326	97,644	100,450
当該値	64.7	65.7	66.5	66.9	66.9
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

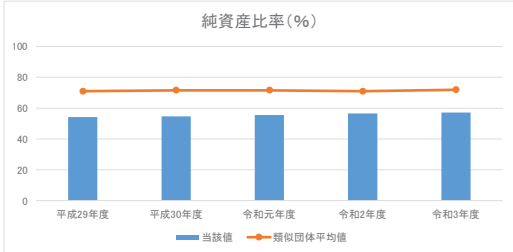
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

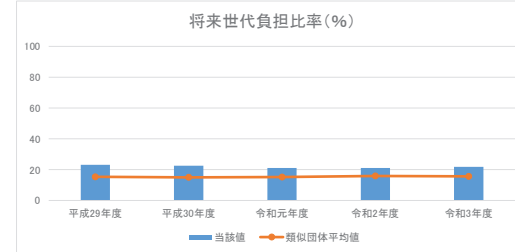
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	34,771	34,534	35,039	35,821	37,537
資産合計	64,197	63,254	63,066	63,388	65,786
当該値	54.2	54.6	55.6	56.5	57.1
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	13,521	13,028	12,033	11,991	12,636
有形・無形固定資産合計	58,198	57,528	56,949	56,737	57,931
当該値	23.2	22.6	21.1	21.1	21.8
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

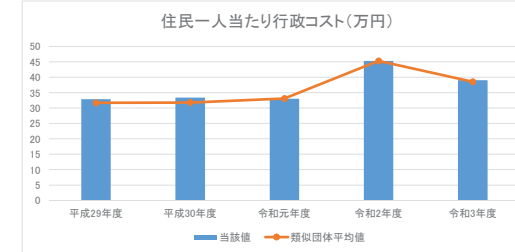
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

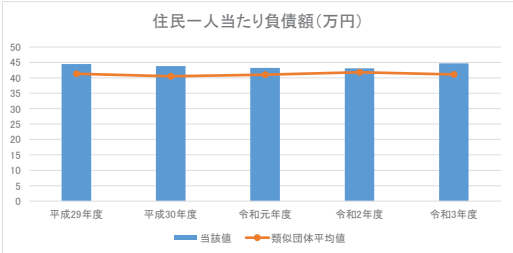
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,175,511	2,187,204	2,142,301	2,902,503	2,464,061
人口	66,059	65,539	64,895	64,027	63,173
当該値	32.9	33.4	33.0	45.3	39.0
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

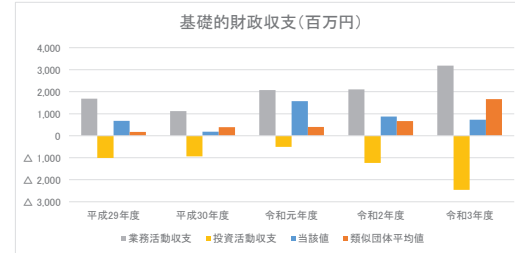
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,942,612	2,871,949	2,802,645	2,756,722	2,824,929
人口	66,059	65,539	64,895	64,027	63,173
当該値	44.5	43.8	43.2	43.1	44.7
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,684	1,120	2,079	2,108	3,185
投資活動収支 ※2	△1,004	△938	△510	△1,233	△2,459
当該値	680	182	1,569	875	726
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

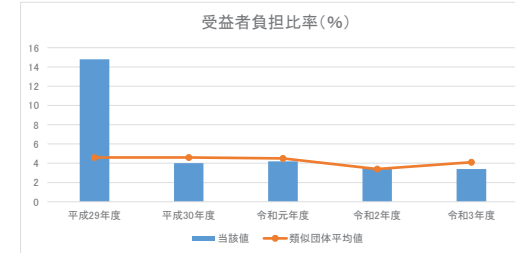
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,777	919	931	1,036	857
経常費用	25,484	22,710	22,306	30,027	25,507
当該値	14.8	4.0	4.2	3.5	3.4
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)及び歳入額対資産比率は類似団体平均を下回る結果となった。当市では道路や水路のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多数あることに加え、公共施設やインフラ資産については老朽化が進んでおり、減価償却額も多額になっているためである。
有形固定資産減価償却率については類似団体平均を上回っているが、これは過去に整備された資産の多くが更新時期を迎えていることが要因と考えられる。
今後は、平成28年度の策定した公共施設総合管理計画に基づき、各種施設の老朽化、多額の更新・改修費用への対応、人口規模の変化に応じた施設の規模・総量の最適化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については例年と同水準で推移しているものの、依然類似団体平均を下回り硬直化している。特に負債については、今後は大型建設事業が控えているため、将来負担比率の悪化が予想されることから、施設整備等の建設事業についてなるべく緊急性の高いものに絞って実施することで、新規の地方債の発行を極力抑制する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となっている。人員費については類似団体より多く、従来よりこどもに関する施策を重点的に進めてきたことから、民生部門(保育園)や教育部門(幼稚園等)の職員数が多いことが要因となっている。今後は、事業の整理、指定管理制度の活用等を推進し、さらなる人員の適正化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度となっている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債である。今後は大型建設事業に伴う地方債の発行が多額になると予想されることから、施設整備等の建設事業についてなるべく緊急性の高いものに絞って実施することで、新規の地方債の発行を極力抑制する必要がある。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、726百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については類似団体平均と同程度となっているが、昨年と比べて0.1%の減となっている。現行の使用料・手数料などの水準の見直しの検討や、行政改革等により施設に係る経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県橿原市
 団体コード 292052

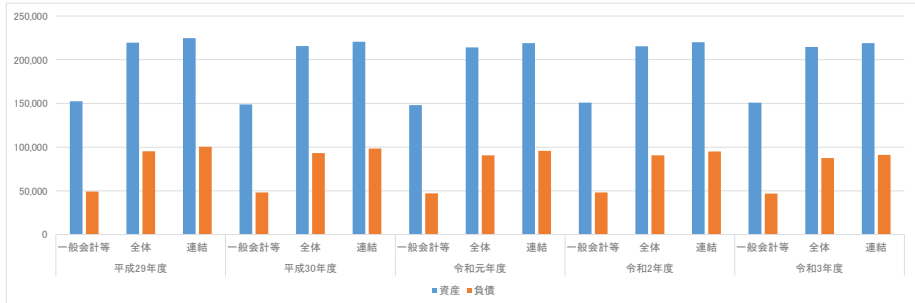
人口	120,467人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	844人
面積	39.56 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	25,267.135千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	3.0%
		将来負担比率	38.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	152,411	148,826	148,018	150,850	150,870
	負債	49,160	48,161	47,165	48,256	46,713
全体	資産	219,560	215,076	214,076	215,489	214,632
	負債	95,250	93,104	90,618	90,526	87,440
連結	資産	224,629	220,684	219,135	220,021	219,073
	負債	100,545	98,456	95,880	95,066	91,041

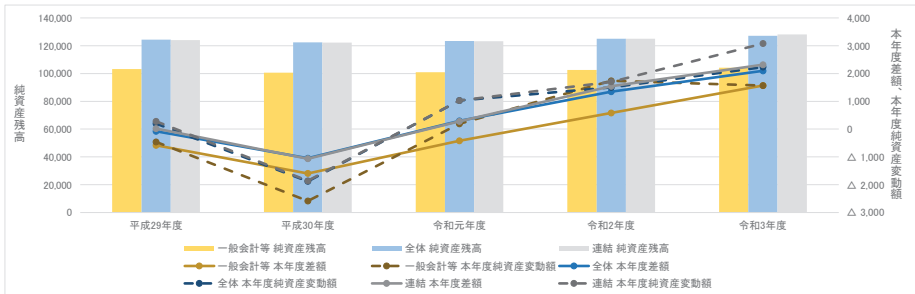


分析:
 現状について、資産は一般会計等、全体会計、連結会計に共通し、資産合計に対して固定資産の割合が90%以上である。固定資産の内、償却資産は取得原価ベースで一般会計等が164,640百万円、全体会計が241,857百万円となり、償却資産には建物、道路等といった資産が対象となる。一方、この償却資産の簿価は一般会計等で54,972百万円、全体会計で108,352百万円となり、一般会計等で66.6%、全体会計で55.2%が減価償却により価値が減っている。負債は、負債合計に対する地方債の割合が一般会計等で75.3%、全体会計で65.4%となっている。地方債は、世代間負担の公平性のために資産の有形・無形固定資産の形成のためのもので、この資産に対する割合は、一般会計等で25.5%、全体会計で28.2%である。
 また、一般会計等を経年比較すると、資産は20百万円の増となっている。これは老朽化及び除売却等により3,381百万円減少したものの、四条団地の外壁等改修工事やインフラ資産の整備等により1,354百万円増加したことや現金預金や基金が2,067百万円増加したことが主な要因である。負債については、地方債は減少したことが主な要因となり、1,543百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 584	△ 1,596	△ 419	584	1,568
	本年度純資産変動額	△ 459	△ 2,585	189	1,740	1,564
	純資産残高	103,251	100,665	100,854	102,593	104,157
全体	本年度差額	△ 80	△ 1,046	294	1,347	2,097
	本年度純資産変動額	200	△ 1,880	1,028	1,504	2,230
	純資産残高	124,310	122,430	123,459	124,962	127,192
連結	本年度差額	17	△ 1,066	281	1,542	2,317
	本年度純資産変動額	277	△ 1,857	1,027	1,700	3,077
	純資産残高	124,084	122,228	123,255	124,955	128,032

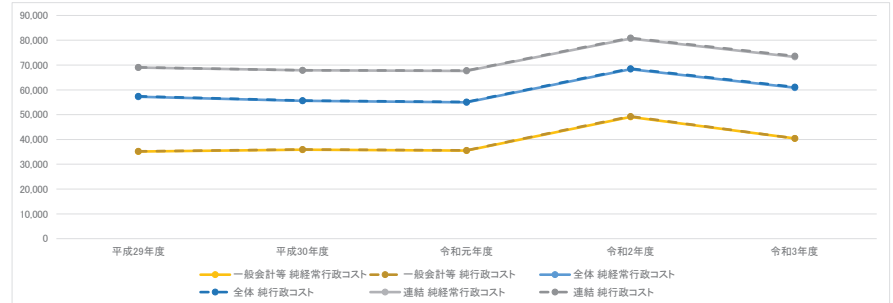


分析:
 一般会計等では収入等の財源(42,002百万円)が純行政コスト(40,435百万円)を上回っており、本年度の差額は1,568百万円となった。また、その他は無償借管等によるものである。その結果、本年度末純資産残高は104,157百万円であり、前年度末純資産残高の102,593百万円から1,564百万円の増加となった。全体会計においては、国民健康保険特別会計等の保険料等が収入に含まれることから、一般会計等と比べて財源が21,262百万円多くっており、本年度差額は2,097百万円、純資産残高は2,230百万円の増加となった。連結会計では、奈良県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が33,953百万円多くっており、本年度差額は2,317百万円、純資産残高は3,077百万円の増加となった。
 一般会計等を経年比較すると、財源としての収入等及び国県等補助金が令和2年度と比べて7,900百万円減少している。収入等で地方消費税交付金・地方交付税・地方特別交付金等が増加したが、市税等が減少し、国県等補助金では、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金・住民税非課税世帯等臨時特別交付金事業費補助金が増加したが、特別定額給付金事業費補助金・特別定額給付金事務費補助金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等が減少したことが要因である。純行政コストが2、でも述べた通り減少したが、財源も減少しているため、本年度純資産変動額については令和2年度1,740百万円から令和3年度1,564百万円となっており、純資産残高は減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,140	35,860	35,473	49,090	40,441
	純行政コスト	35,220	35,940	35,603	49,319	40,435
全体	純経常行政コスト	57,244	55,561	54,977	68,328	60,847
	純行政コスト	57,424	55,672	55,127	68,578	61,168
連結	純経常行政コスト	69,030	67,861	67,631	80,690	73,319
	純行政コスト	69,093	67,946	67,780	80,940	73,638

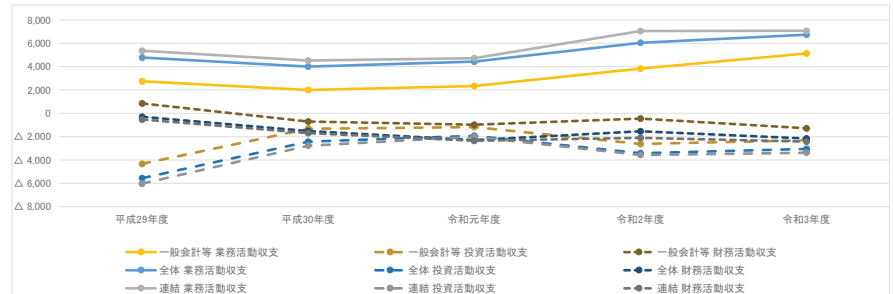


分析:
 一般会計等において人件費が42.2%、物件費等が55.0%、その他の業務費用が2.9%であり、業務費用の中で占める割合が高い費用は、職員給与費(6,264百万円)、物件費(7,799百万円)、減価償却費(3,450百万円)となっている。移転費用の内訳として、補助金等、社会保障給付、その他移転費用の区分となり、社会保障給付(13,242百万円)は移転費用(21,843百万円)に占める割合が60.6%となっている。全体会計においては、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,478百万円増になる一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が19,357百万円、純行政コストでも20,733百万円多い。連結会計においては、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が4,580百万円、純行政コストも33,203百万円多い。
 一般会計等の経年比較については、行政コスト計算書全体から比較すると、純行政コストは8,884百万円減少した。経常費用が令和2年度と比べて8,572百万円の減少となったため、これは補助金等の減少が要因であると考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,740	1,997	2,341	3,830	5,128
	投資活動収支	△ 4,330	△ 1,319	△ 1,183	△ 2,625	△ 2,317
	財務活動収支	846	△ 714	△ 986	△ 457	△ 1,283
	純活動収支	4,774	4,000	4,422	6,035	6,736
全体	業務活動収支	△ 5,562	△ 2,442	△ 1,928	△ 3,421	△ 3,057
	投資活動収支	△ 299	△ 1,517	△ 2,296	△ 1,549	△ 2,160
	財務活動収支	5,353	4,522	4,728	7,054	7,075
	純活動収支	△ 6,025	△ 2,774	△ 2,008	△ 3,567	△ 3,374
連結	業務活動収支	△ 530	△ 1,692	△ 2,361	△ 2,098	△ 2,427
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純活動収支					



分析:
 一般会計等では、投資活動収支は▲2,317百万円となっており、その要因は公共施設等整備費支出(1,910百万円)が主内容としては旧八木駅南整備事業用地的購入費用や四条団地の外壁改修工事である。基金については取崩額より積立額のほうが高く、811百万円増加した。財務活動収支としては▲1,283百万円となっており、これは地方債発行収入(2,338百万円)より、地方債償還支出(3,467百万円)が大きかったためである。全体会計では国民健康保険税等が収入等収入に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から業務活動収支は一般会計等と比べて1,606百万円増額し、6,736百万円である。財務活動収支では、地方債償還支出(1,102百万円)が地方債発行収入(3,125百万円)を上回り、財務活動収支としては▲2,160百万円であった。
 一般会計等を経年比較すると、業務活動収支では、業務収入が7,365百万円減少している。また、投資活動収支では収入面として国県等補助金収入が390百万円減少、基金積立支出及び取崩収入が純額で614百万円減少、支出面として公共施設等整備費支出が1,454百万円減少しており、財務活動収支では、収入面として地方債償還支出及び発行収入が純額で917百万円減少している。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,241,105	14,882,578	14,801,843	15,084,952	15,087,036
人口	122,945	122,242	121,736	121,444	120,467
当該値	124.0	121.7	121.6	124.2	125.2
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3

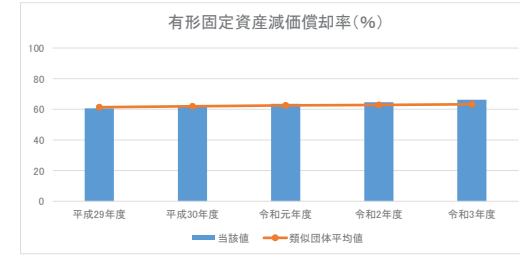
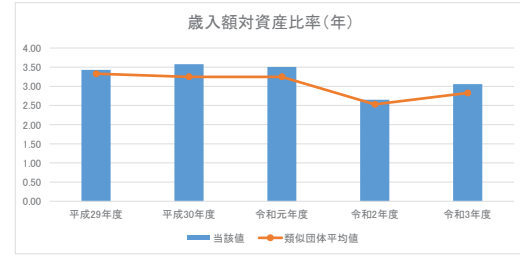
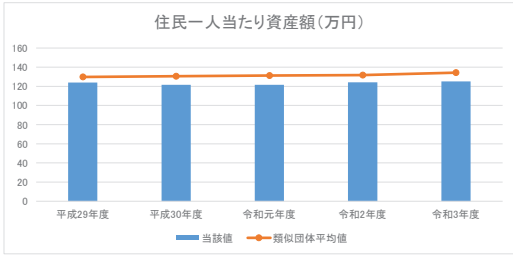
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	152,411	148,826	148,018	150,850	150,870
歳入総額	44,404	41,585	42,220	56,863	49,378
当該値	3.43	3.58	3.51	2.65	3.06
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	93,458	96,885	100,219	104,527	107,768
有形固定資産 ※1	154,069	155,812	157,600	161,848	162,448
当該値	60.7	62.3	63.6	64.6	66.3
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

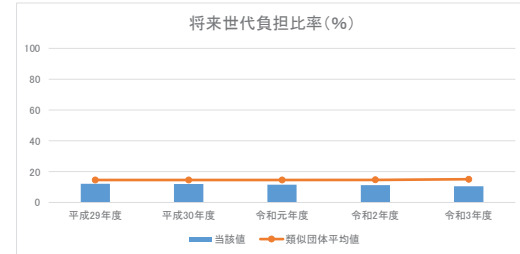
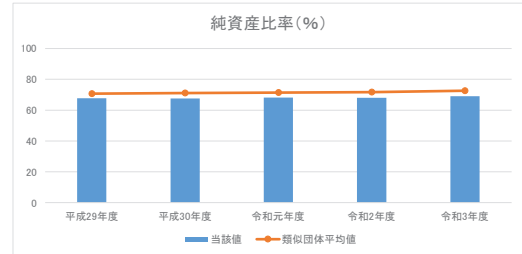
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	103,251	100,665	100,854	102,593	104,157
資産合計	152,411	148,826	148,018	150,850	150,870
当該値	67.7	67.6	68.1	68.0	68.0
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	17,298	16,600	15,837	15,785	14,518
有形・無形固定資産合計	141,443	138,696	138,069	140,034	137,952
当該値	12.2	12.0	11.5	11.3	10.5
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

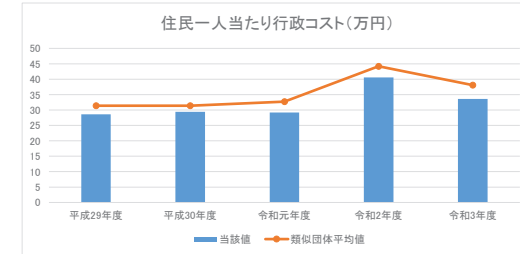
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,522,018	3,593,995	3,560,252	4,931,873	4,043,461
人口	122,945	122,242	121,736	121,444	120,467
当該値	28.6	29.4	29.2	40.6	33.8
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

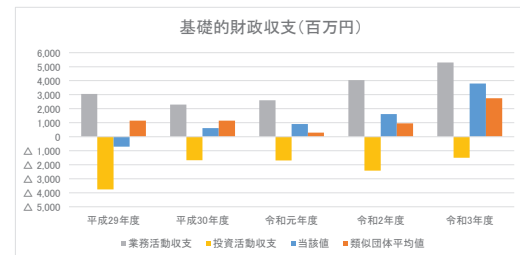
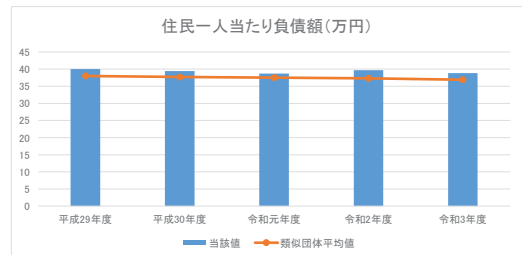
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,916,049	4,816,056	4,716,467	4,825,610	4,671,325
人口	122,945	122,242	121,736	121,444	120,467
当該値	39.4	39.4	38.7	39.7	38.8
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,054	2,300	2,601	4,045	5,299
投資活動収支 ※2	△ 3,757	△ 1,684	△ 1,688	△ 2,428	△ 1,506
当該値	△ 703	616	913	1,617	3,793
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

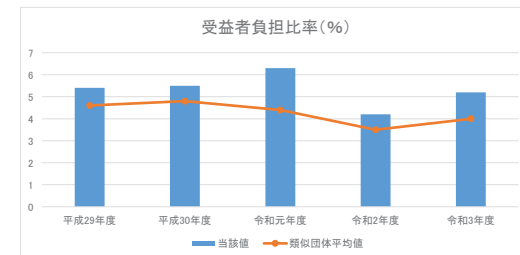
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,996	2,092	2,400	2,139	2,217
経常費用	37,136	37,952	37,873	51,229	42,657
当該値	5.4	5.5	6.3	4.2	5.2
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度に比べ、令和3年度の住民一人当たりの資産額は1.0万円増加となったが、資産が増加したことを安易に表しているのではなく、年度ごとの人口の減少による市民1人あたりの数値が高くなっていることも要因として挙げられる。有形固定資産減価償却率が令和2年度に比べて高くなっているのは資産の増加を、老朽化等による資産減少額が上回ったためであることから、今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や集約・複合化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

公共資産全体に対し、これまでの世代が負担してきた割合を示す純資産比率が増加し、将来の世代が負担すべき割合を示す将来世代負担比率は減少している。これは、純資産合計が増加したが有形・無形固定資産が減少したこと及び地方債残高の減少が要因と考えられる。今後は学校の長寿命化も予定されていることから、これらの数値が増大し、純資産比率は減少、将来世代負担比率は増加していくことが予想される。

3. 行政コストの状況

行政コストについては特別定額給付金事業の減少により、令和2年度と比較して大きく減少している。また、類似団体の平均値を下回っている。今後の人口減少や公共施設の老朽化対策の必要性を考えると、一人当たりの行政コストの増加が考えられるため、施設の複合化や長寿命化による維持経費の削減を行う等、現在の水準を維持していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については令和2年度から減少しているが、類似団体の平均を上回っている。今後も学校の長寿命化等も予定されていることから、より増加していくと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については経常費用が特別定額給付金事業の影響で減少したことにより、令和2年度と比較して大きく増加している。また、類似団体の平均値を上回っている。公共施設等総合管理計画に則った施設の集約化・複合化等を行っていることで、経常費用の削減に努め、現在の水準を維持していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県桜井市
団体コード 292061

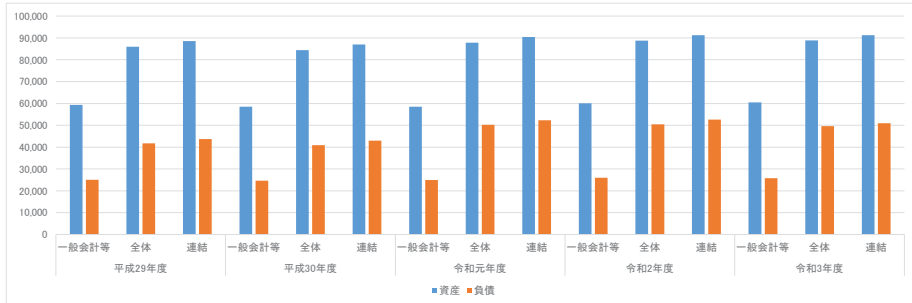
人口	55,760 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	433 人
面積	98.91 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,360,786 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	6.7%
		将来負担比率	84.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	59,322	58,508	58,539	60,021	60,441
	負債	25,038	24,671	24,983	25,967	25,776
全体	資産	85,995	87,856	88,750	88,750	88,848
	負債	41,708	40,883	50,202	50,465	49,595
連結	資産	88,570	87,015	90,360	91,235	91,196
	負債	43,723	42,977	52,268	52,583	50,946

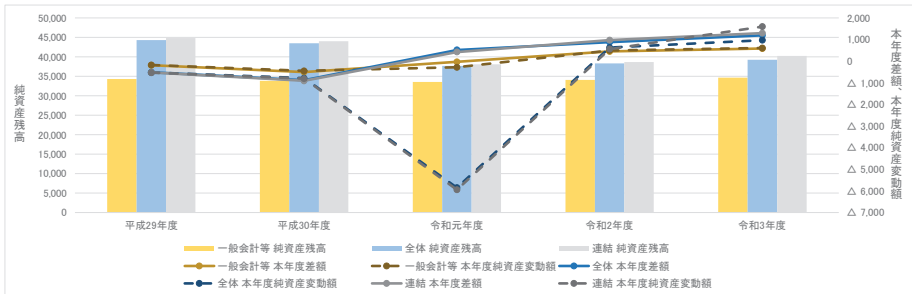


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から420百万円の増加となった。金額の変動の大きいものとして実質買支額の増加による流動資産の現金預金が増加したことがあげられる。資産総額のうち有形固定資産の割合が84.3%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や公共施設再配置方針に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。基金は財政調整基金等を積み立てたことにより、基金(流動資産)が591百万円が増加した。負債総額は前年度末から191百万円減少しており、負債のうち地方債(固定負債)は前年度末より177百万円減少し19,887百万円となったものの、負債総額の77.1%と高い割合を占めている。インフラ資産等の更新には多額の費用が必要であることや各世代間の負担を公平にするという観点からその財源として地方債を今後も活用していく予定であるが、将来世代へ多大な負担が強いられないように適切な地方債の管理を行う。また、桜井市社会福祉協議会、奈良県広域消防組合等を加えた連結では、奈良県広域消防組合の消防庁舎や緊急車両等の資産を計上している等によって一般会計等より資産総額が30,755百万円多くなっている一方で、負債総額も前述設備の整備に関して地方債を活用していること等により25,170百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△185	△505	△31	454	585
	本年度純資産変動額	△182	△447	△290	497	611
	純資産残高	34,284	33,837	33,557	34,054	34,665
全体	本年度差額	△513	△879	518	880	1,194
	本年度純資産変動額	△520	△781	△5,852	631	968
	純資産残高	44,287	43,507	37,654	38,285	39,253
連結	本年度差額	△524	△906	424	970	1,297
	本年度純資産変動額	△530	△803	△5,947	560	1,597
	純資産残高	44,847	44,038	38,092	38,652	40,249

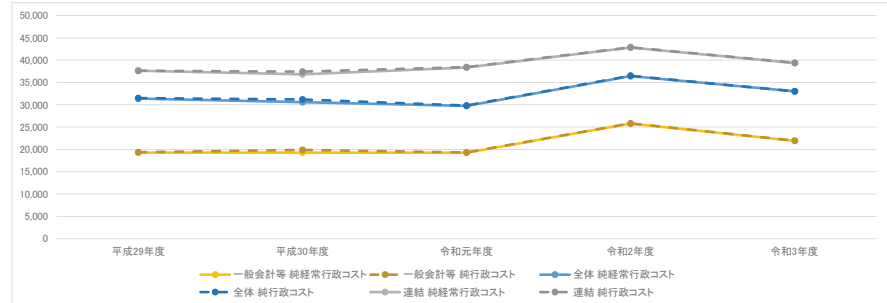


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(22,548百万円)が純行政コスト(21,963百万円)を上回っており、本年度差額は585百万円となり、純資産残高は611百万円の増加となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が5,079百万円多くなっており、本年度差額は1,194百万円となり、純資産残高は968百万円の増加となった。連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,153百万円多くなっており、本年度差額は1,297百万円となり、純資産残高は1,597百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,275	19,265	19,251	25,782	21,929
	純行政コスト	19,372	19,877	19,311	25,829	21,963
全体	純経常行政コスト	31,370	30,556	29,742	36,425	33,000
	純行政コスト	31,472	31,189	29,825	36,482	33,034
連結	純経常行政コスト	37,610	36,818	37,610	42,815	39,371
	純行政コスト	37,642	37,423	38,431	42,871	39,404

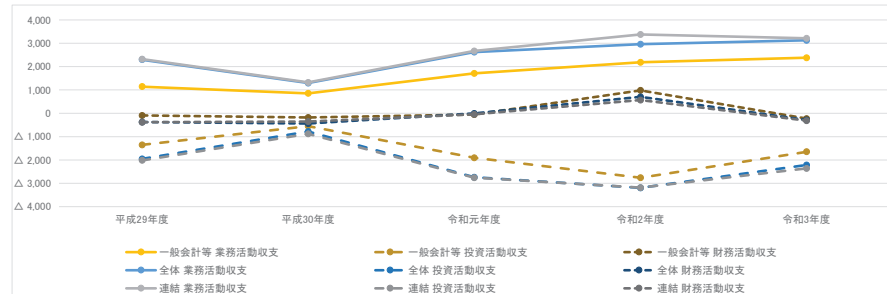


分析:
一般会計等においては、経常経費に対して人件費、物件費等の業務費用が51.6%、補助金や社会保障給付等の移転費用が48.4%を占めている。最も金額が多いのは物件費であり、21.2%と高い割合を占めている。経費の削減のため、公共施設の集約化・複合化等の適正管理に努める。次いで金額が多いのは社会保障給付で経常費用全体に対して21.0%を占めており、今後も高齢化の進展によりこの傾向は続く見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。補助金等に関しては前年度と比べ4,042百万円減少しているが、これは国民全員に10万円を給付した特別定額給付金等の影響による。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が、1,672百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,803百万円多くなり、純行政コストは11,071百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,185百万円多くなっている。一方社会保障給付費が7,554百万円多くなっているなど、経常費用が19,628百万円多くなり、純行政コストは、17,441百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,144	853	1,707	2,190	2,382
	投資活動収支	△1,350	△551	△1,908	△2,761	△1,648
	財務活動収支	△92	△176	△53	981	△225
全体	業務活動収支	2,297	1,298	2,625	2,959	3,128
	投資活動収支	△1,956	△780	△2,743	△3,193	△2,219
	財務活動収支	△378	△438	△6	705	△285
連結	業務活動収支	2,318	1,325	2,670	3,378	3,213
	投資活動収支	△2,017	△880	△2,759	△3,184	△2,363
	財務活動収支	△381	△357	△47	568	△317



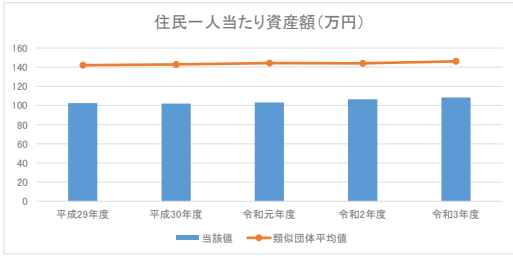
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,382百万円であり、前年度と比べ192百万円増加した。主な要因は地方交付税など収支等収入の増加によるものである。また、投資活動収支については新庁舎建設事業費等の減額により前年度と比べ192百万円の増加となっており、本年度末資金残高は前年度から508百万円増加し、1,187百万円となった。人口減少を原因とした収支の減少等による収入の減少も予想されることから、持続可能な財政運営のため、行政改革を進めていく。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より746百万円多い、3,128百万円となっている。投資活動収支は△2,219百万円、財務活動収支は△285百万円となり、本年度末資金残高は前年度末より624百万円増加し、3,253百万円となった。連結では、業務活動収支が一般会計等と比べて831百万円多くなり、3,213百万円となっている。投資活動収支は△2,363百万円、財務活動収支は△317百万円となり、本年度末資金残高は前年度末より544百万円増加し、3,796百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

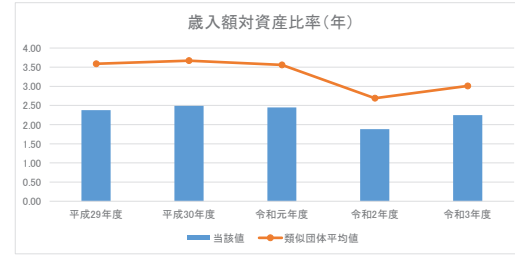
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,932,207	5,850,759	5,853,914	6,002,108	6,044,097
人口	57,944	57,357	56,784	56,340	55,760
当該値	102.4	102.0	103.1	106.5	108.4
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

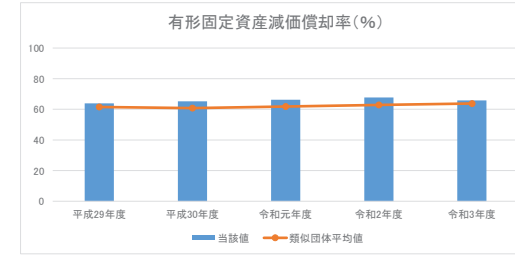
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	59,322	58,508	58,539	60,021	60,441
歳入総額	24,933	23,539	23,890	31,853	26,905
当該値	2.38	2.49	2.45	1.88	2.25
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	51,112	52,426	53,599	55,142	55,266
有形固定資産 ※1	79,937	80,306	80,895	81,311	83,953
当該値	63.9	65.3	66.3	67.8	65.8
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

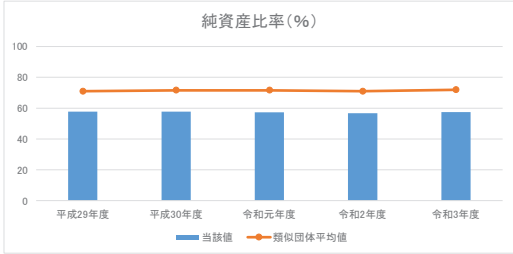
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

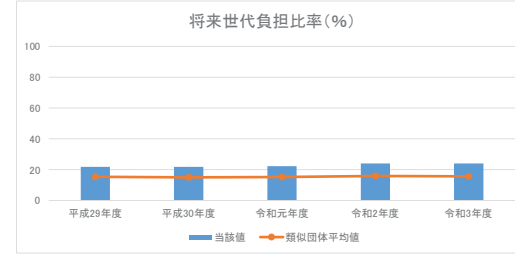
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	34,284	33,837	33,557	34,054	34,665
資産合計	59,322	58,508	58,539	60,021	60,441
当該値	57.8	57.8	57.3	56.7	57.4
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,334	11,178	11,340	12,572	12,438
有形・無形固定資産合計	51,787	50,973	51,023	52,207	51,532
当該値	21.9	21.9	22.2	24.1	24.1
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

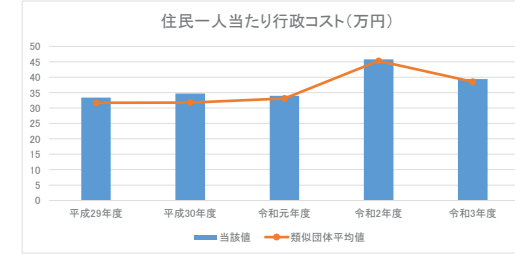
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

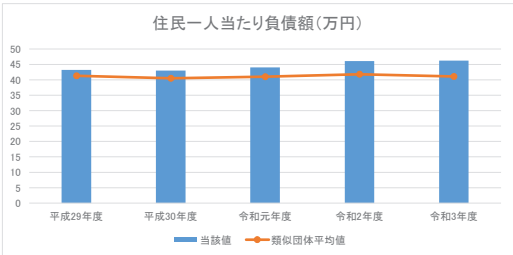
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,937,222	1,987,684	1,931,059	2,582,917	2,196,297
人口	57,944	57,357	56,784	56,340	55,760
当該値	33.4	34.7	34.0	45.8	39.4
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

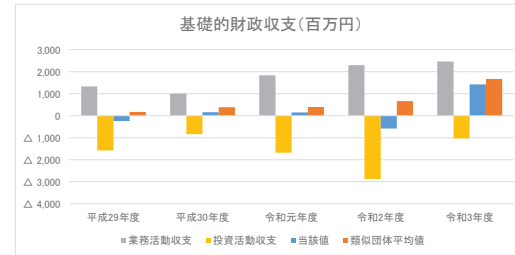
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,503,828	2,467,100	2,498,253	2,596,723	2,577,569
人口	57,944	57,357	56,784	56,340	55,760
当該値	43.2	43.0	44.0	46.1	46.2
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,329	1,003	1,835	2,295	2,464
投資活動収支 ※2	△ 1,573	△ 841	△ 1,681	△ 2,874	△ 1,036
当該値	△ 244	162	154	△ 579	1,428
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

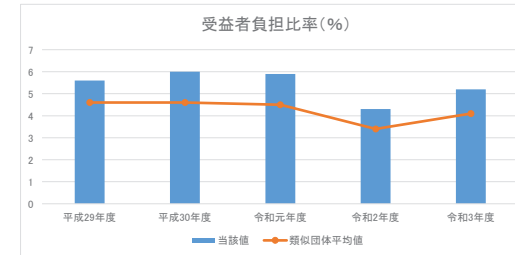
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,153	1,237	1,201	1,172	1,201
経常費用	20,429	20,502	20,453	26,954	23,130
当該値	5.6	6.0	5.9	4.3	5.2
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路底地等の取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多数あることが主な要因である。歳入額対資産比率は前年度と比較して0.37%増加しているが、令和元年と比較すると0.2%の減少となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策事業実施に伴うからの補助金収入などが令和2年に以降増加していることが主な要因である。

有形固定資産減価償却率については、当市の公共施設の約5割が整備後30年以上経過しており老朽化が進んでいるため類似団体平均値をやや上回っている。今後も有形固定資産減価償却率は上昇すると考えられるが、老朽化した施設については、耐震化や長寿命化、統廃合の検討を進め、公共施設等の適正管理を図る。また、当市では償却資産に物品も含めて算定しているため、公表数値と差異が生じている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、税収等の財源が純行政コストを上回っていることにより純資産額が前年度末純資産額より611百万円増加したものの、類似団体平均値を下回っている。そのため将来世代負担比率についても類似団体平均値を上回っている。今後新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度と比べ6.4万円減少した。これは国民全員に10万円を給付した特別定額給付金等の影響によるものである。当市は高齢者の割合が高く、また高齢化が進んでいること等により社会保障給付が増加しているため、行政コストが高くなり、類似団体の平均を上回っていると考えられる。今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くと考えられることから、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債発行額の減等により負債合計が前年度と比べ192百万円減少したものの、前年度と比べ増加しており、類似団体平均を上回っている。今後も公共施設更新等に地方債を財源として活用する予定ではあるが、計画的に事業を実施することで各世代に均一的な負担となるよう努める。基礎的財政収支は税収等収入の増加や新庁舎等建設事業費の減少に伴い前年度と比べ2,007百万円増加しているが、類似団体平均も大きく伸びているため類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策経費等により、令和元年度と比べ経常費用が増加しているため減少しているが、事業の進捗等により増減する。類似団体平均値を上回っているが、一部の地域で、浄化槽で下水処理を行っていることによる尿処理や浄化槽清掃に係る手数料収入や子どもの遊び場であるひまっぴーくの使用料収入などの地理的条件や市固有の施設運営による収入があるためであるとされる。今後も、税負担の公平性・公正性を確保するため、適切な受益者負担の研究に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県五條市
団体コード 292079

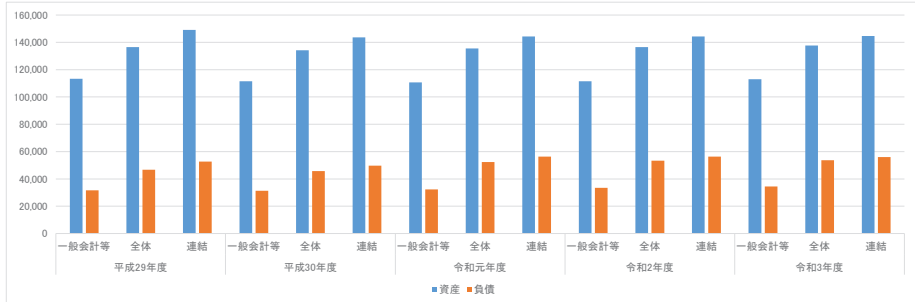
人口	28,744 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	352 人
面積	292.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,455.148 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	109.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	113,403	111,472	110,597	111,445	112,973
	負債	31,645	31,230	32,264	33,416	34,521
全体	資産	136,610	134,284	135,509	136,600	137,625
	負債	46,674	45,792	52,416	53,404	53,710
連結	資産	149,166	143,704	144,356	144,312	144,597
	負債	52,711	49,707	56,306	56,402	56,031

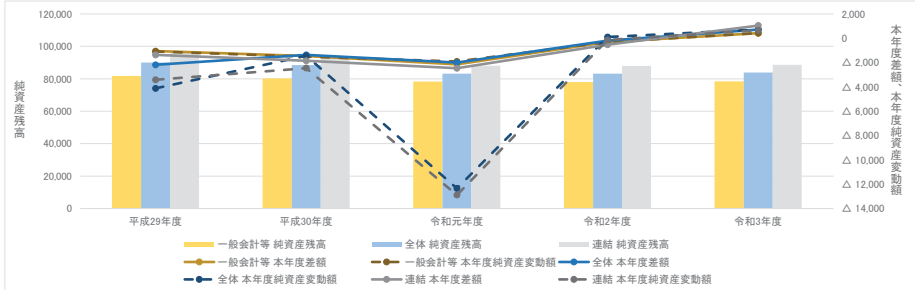


分析:
 ・一般会計においては、新庁舎整備事業、認定こども園整備事業等により、総資産額が前年度末から1,528百万円の増加(+1.4%)となった一方、負債についても1,105百万円の増加(3.3%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が88.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理の支出を伴うものであることから公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・全体会計では、資産総額は前年度末から1,025百万円の増加(0.8%)で、負債総額は前年度末から306百万円増加(0.6%)した。資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していること等から、一般会計に比べて24,652百万円多くなり、負債総額は公共下水道事業等に地方債を充当したこと等から、一般会計に比べて19,189百万円多くなっている。
 ・五條市土地開発公社や南和広域医療団等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から285百万円増加しており、負債総額は前年度末から371百万円減少となった。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等や病院施設に係る資産を計上していること等から、一般会計に比べて31,624百万円多くなり、負債総額は病院建設に係る借入金等があることから21,510百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,045	△ 1,453	△ 2,148	△ 304	417
	本年度純資産変動額	△ 1,084	△ 1,516	△ 1,909	△ 303	423
	純資産残高	81,758	80,242	78,333	78,030	78,453
全体	本年度差額	△ 2,184	△ 1,368	△ 1,996	△ 204	713
	本年度純資産変動額	△ 4,127	△ 1,443	△ 12,344	102	719
	純資産残高	89,935	89,492	83,093	83,196	83,915
連結	本年度差額	△ 1,375	△ 1,850	△ 2,464	△ 531	1,039
	本年度純資産変動額	△ 3,414	△ 2,458	△ 12,893	△ 141	651
	純資産残高	96,454	93,998	88,050	87,909	88,566

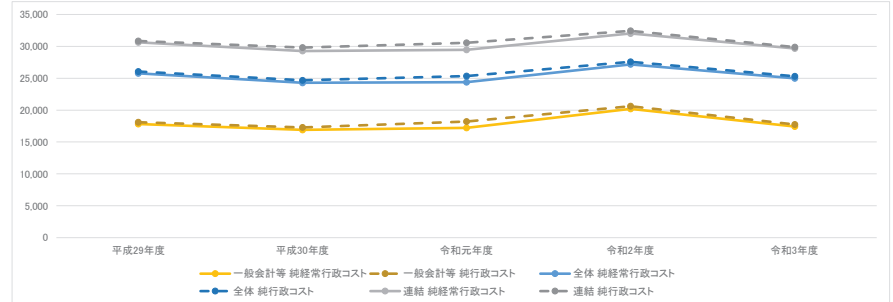


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(18,180百万円)が純行政コスト(17,763百万円)を上回ったことから、本年度差額は417百万円となり、純資産残高は423百万円の増加となった。現在世代の負担によって将来世代も利用可能な資源の蓄えが増える結果となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が7,855百万円多くなっている。本年度の差額は713百万円となり、純資産残高は719百万円の増加となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合会への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が12,729百万円多くなっている。本年度の差額は1,039百万円で、純資産残高は651百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,811	16,908	17,231	20,199	17,434
	純行政コスト	18,093	17,286	18,199	20,613	17,763
全体	純経常行政コスト	25,770	24,292	24,369	27,172	24,993
	純行政コスト	26,067	24,684	25,353	27,582	25,322
連結	純経常行政コスト	30,634	29,267	29,475	32,029	29,675
	純行政コスト	30,858	29,810	30,548	32,435	29,870

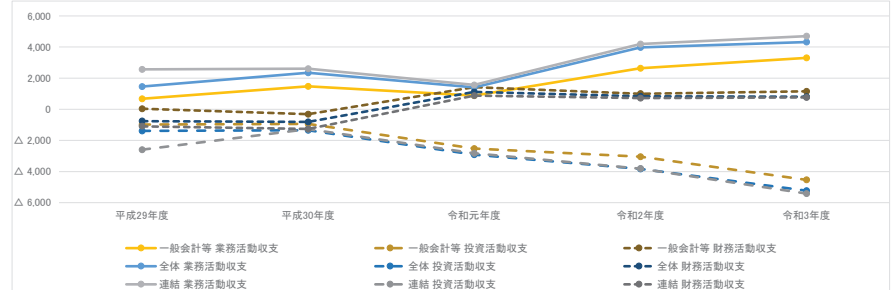


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は18,023百万円となり、前年度比2,740百万円減少(△13.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,951百万円(+5.2%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,072百万円(△31.7%)である。前年度から大幅な減少となった移転費用については、新型コロナウイルス対策関連費の減少が主な要因である。また減価償却費(3,806百万円、前年度比214百万円増加)の割合が、純行政コストの21.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、移転費用が6,626百万円、純行政コストは7,559百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が2,258百万円多くなっている一方、人件費等の経常費用が14,499百万円多くなり、純行政コストは12,107百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	677	1,481	874	2,634	3,304
	投資活動収支	△ 980	△ 938	△ 2,525	△ 3,046	△ 4,536
	財務活動収支	37	△ 313	1,422	1,002	1,157
全体	業務活動収支	1,455	2,350	1,455	1,408	3,981
	投資活動収支	△ 1,395	△ 1,347	△ 2,919	△ 3,830	△ 5,230
	財務活動収支	△ 756	△ 810	1,118	839	807
連結	業務活動収支	2,561	2,608	1,568	4,199	4,701
	投資活動収支	△ 2,595	△ 1,274	△ 2,835	△ 3,811	△ 5,415
	財務活動収支	△ 1,092	△ 1,261	879	723	757



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は3,304百万円であったが、投資活動収支について、新庁舎整備事業、認定こども園整備事業等により△4,536百万円となっていた。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから1,157百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から75百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれていることなどから、業務活動収支は一般会計より1,018百万円多い4,322百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計、下水道事業会計において工事等の実施により△5,230百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから807百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から101百万円減少となった。
 ・連結では、南和広域医療企業団の収益等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,397百万円多い4,701百万円となっている。投資活動収支では、△5,415百万円となっている。また、財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから757百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から43百万円増加となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,340,331	11,147,181	11,059,659	11,144,545	11,297,343
人口	31,308	30,729	30,107	29,364	28,744
当該値	362.2	362.8	367.3	379.5	393.0
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8

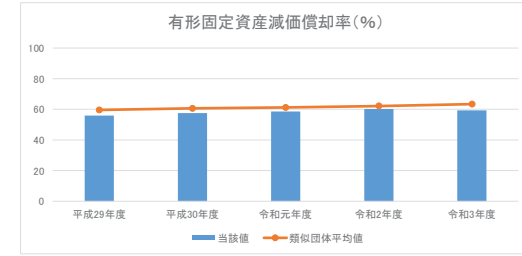
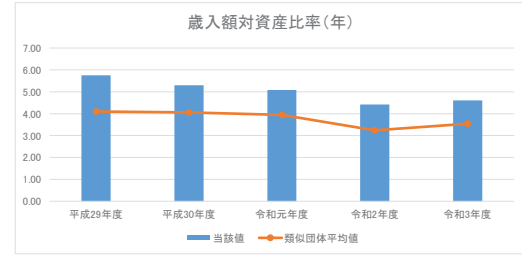
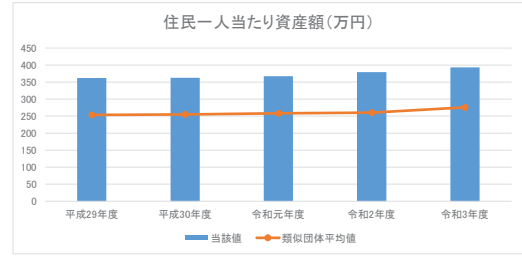
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	113,403	111,472	110,597	111,445	112,973
歳入総額	19,705	21,039	21,779	25,221	24,510
当該値	5.76	5.30	5.08	4.42	4.61
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	88,901	91,343	94,849	96,700	99,795
有形固定資産 ※1	158,904	158,484	161,744	160,656	168,281
当該値	55.9	57.6	58.6	60.2	59.3
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

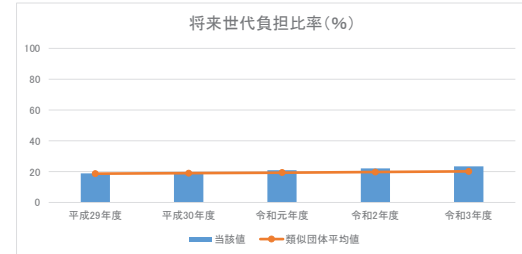
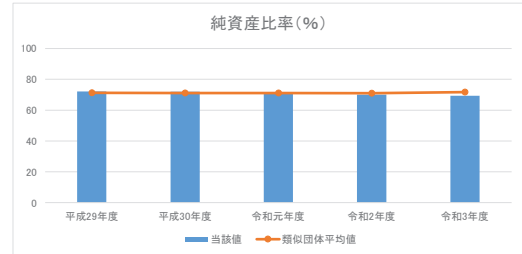
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	81,758	80,242	78,333	78,030	78,453
資産合計	113,403	111,472	110,597	111,445	112,973
当該値	72.1	72.0	70.8	70.0	69.4
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	19,189	19,020	20,664	21,903	23,455
有形・無形固定資産合計	101,533	99,707	99,073	99,305	100,145
当該値	18.9	19.1	20.9	22.1	23.4
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

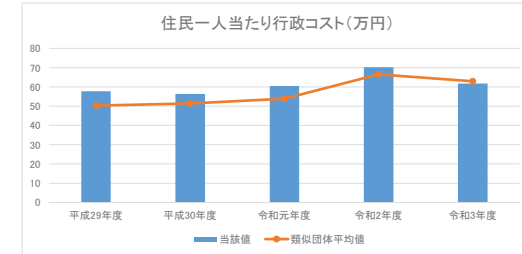
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,809,322	1,728,572	1,819,932	2,061,275	1,776,293
人口	31,308	30,729	30,107	29,364	28,744
当該値	57.8	56.3	60.4	70.2	61.8
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

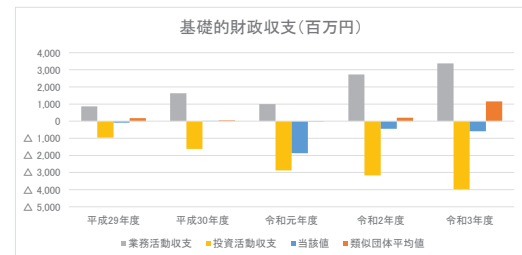
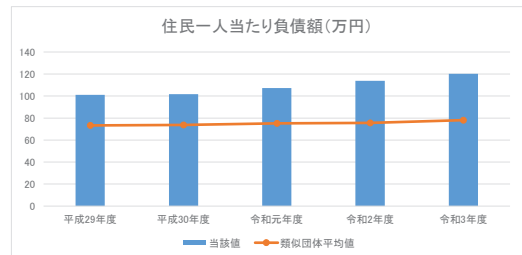
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,164,524	3,122,956	3,226,382	3,341,587	3,452,076
人口	31,308	30,729	30,107	29,364	28,744
当該値	101.1	101.6	107.2	113.8	120.1
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	867	1,636	998	2,731	3,378
投資活動収支 ※2	△ 958	△ 1,617	△ 2,871	△ 3,173	△ 3,968
当該値	△ 91	19	△ 1,873	△ 442	△ 590
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

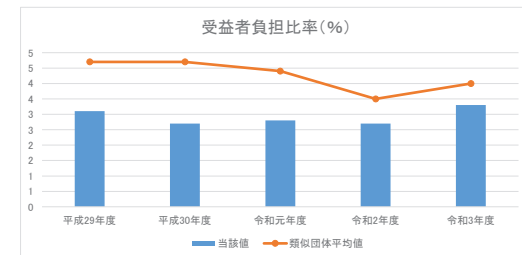
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	564	472	492	565	589
経常費用	18,375	17,380	17,723	20,763	18,023
当該値	3.1	2.7	2.8	2.7	3.3
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



分析稿:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市村ごと整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併を行っていない団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。前年度末に比べて資産が152,788百万円増加しており、人口が減少していることも相まって、一人当たりの資産額は13.5万円増加した。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の劣化状況を把握し、維持管理や改修を行い施設容量の適正化に取り組む。

・有形固定資産減価償却率が類似団体を下回っているのは、合併後の施設の建替え等が理由である。また新庁舎整備や認定こども園整備等の実施で減価償却累計額が増加した。

2. 資産と負債の比率

・税金等の財源が純行政コストを上回ったため純資産は増加したものの、地方債残高も増加したことから純資産比率が昨年度から0.6%低下している。純資産の増加は、将来世代が利用可能な資源の蓄積することを意味するため、行政改革大綱等に基づき行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体を上回っており、前年度から1.3%増加している。地方債残高の増加が要因であるが、新庁舎設事業が完了したこと高利率の地方債の借換え等を行うなど、できる限り将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・一般会計等においては、経常費用は18,023百万円となり前年度比2,741百万円の減少となった。業務費用は10,951百万円、移転費用は7,072百万円で業務費用の割合が多く、なかでも金額が大きいのは減価償却費で3,806百万円である。施設等の集約化・複合化に着手するなど公共施設の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは新庁舎整備事業や認定こども園整備事業、学校適正化事業等にかかる地方債の発行によるものである。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金の積立支出を除いた投資活動経費の赤字が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△590百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して新庁舎整備事業、認定こども園整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な割合は比較的低くなっている。また前年度から経常収益は増加しているが、類似団体まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合は、経常収益を132百万円増加させる必要があり、経常収益を一定とする場合は、経常費用3,298百万円を削減する必要がある。このため、公共施設等使用料の見直し、検討や、行政改革大綱に基づく行政改革に取り組み、経費の削減を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県御所市
団体コード 292087

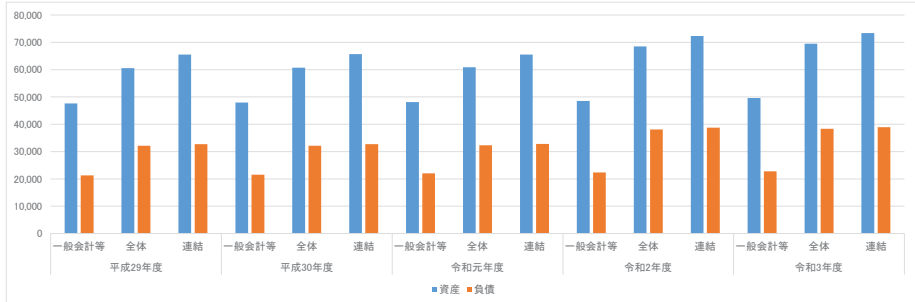
人口	24,515 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	298 人
面積	60.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,145,115 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	86.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	47,656	47,974	48,097	48,566	49,646
	負債	21,275	21,559	22,003	22,388	22,771
全体	資産	60,548	60,859	60,859	68,504	69,539
	負債	32,147	32,158	32,269	38,097	38,335
連結	資産	65,566	65,520	65,520	72,315	73,384
	負債	32,693	32,708	32,795	38,767	38,948

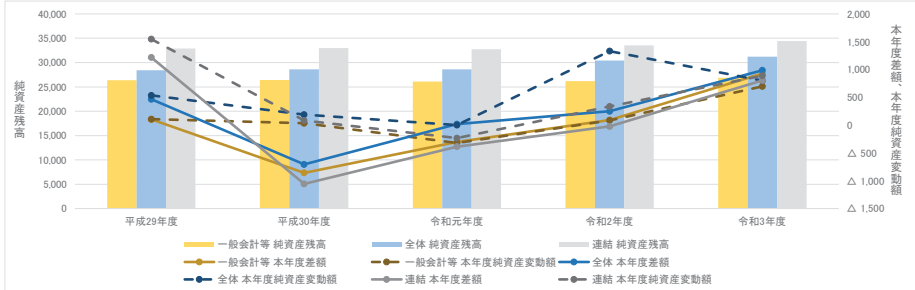


分析:
一般会計等においては、資産総額が令和2年度末から1,080百万円の増加(+2.2%)となった。主な要因は現金預金と基金と事業用資産の増加となっている。基金は、財政調整基金やまづくり推進基金の積立により174百万円増加した。事業用資産は、新火葬場整備事業や防災市民センター建設事業等があり、取得額が減価償却による資産減少額を上回ったことから、254百万円の増加(+0.8%)となった。また、資産総額における有形固定資産の割合は85.4%となっており、高い割合を占めている。これらの資産は今後、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。なお、負債総額については、地方債残高が528百万円の増加により、383百万円の増加(+11.7%)となった。
全体会計においては、資産総額は上水道管や下水道管等のインフラ資産等の計上により、一般会計等に対して19,893百万円増加した。負債総額は水道事業会計と下水道事業会計の地方債等の計上により、一般会計等に対して15,564百万円増加した。
連結会計においては、資産総額はやま広域環境衛生事務組合や奈良県葛城地区清掃事務組合所有の事業用資産等の計上により、全体会計に対して3,845百万円増加した。負債総額は奈良県広域消防組合の退職手当引当金や地方債等の計上により、全体会計に対して613百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	104	△ 859	△ 305	90	927
	本年度純資産変動額	108	34	△ 321	85	697
	純資産残高	26,381	26,415	26,094	26,178	26,875
全体	本年度差額	466	△ 706	18	250	986
	本年度純資産変動額	535	188	1	1,330	798
	純資産残高	28,401	28,588	28,589	30,407	31,204
連結	本年度差額	1,217	△ 1,057	△ 387	△ 24	802
	本年度純資産変動額	1,546	84	△ 233	337	887
	純資産残高	32,874	32,958	32,724	33,549	34,436

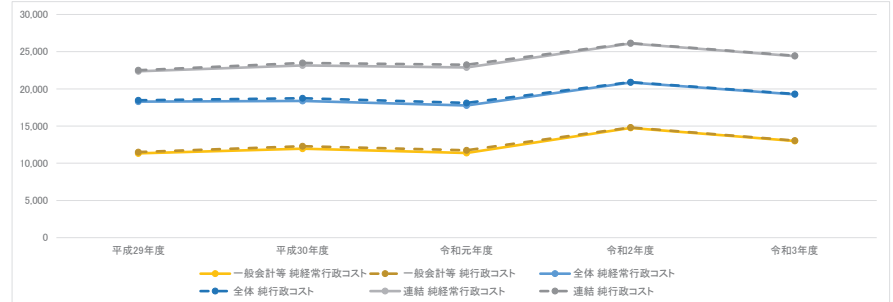


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(13,990百万円)が純行政コスト(13,062百万円)を上回ったことから、本年度差額は927百万円となり、本年度末純資産残高は26,875百万円となった。純行政コストを抑えるため、引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努め、また公共施設等の適正管理を行うことにより、経費の縮減に努める。
全体会計においては、収収等の財源(20,295百万円)が純行政コスト(19,309百万円)を上回ったことから、本年度差額は986百万円となり、本年度末純資産残高は31,204百万円となった。一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、財源は6,305百万円多くなり、純行政コストは主に下水道事業会計と下水道事業会計の影響で6,247百万円多くなっている。
連結会計においては、収収等の財源(25,265百万円)が純行政コスト(24,463百万円)を上回ったことから、本年度差額は802百万円となり、本年度末純資産残高は34,436百万円となった。全体会計と比べて、主に奈良県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が財源に含まれることから、財源は4,970百万円多くなり、純行政コストも主に奈良県後期高齢者医療広域連合の影響で5,154百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,334	11,954	11,383	14,749	12,985
	純行政コスト	11,510	12,299	11,756	14,810	13,062
全体	純経常行政コスト	18,296	18,390	17,768	20,856	19,248
	純行政コスト	18,473	18,735	18,115	20,908	19,309
連結	純経常行政コスト	22,365	23,141	22,882	26,097	24,402
	純行政コスト	22,507	23,478	23,231	26,149	24,463

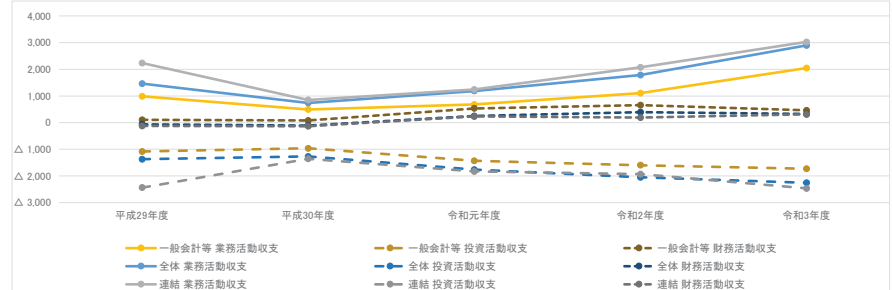


分析:
一般会計等においては、経常費用が13,720百万円となり、令和2年度から1,642百万円の減少(-10.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,422百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,298百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用で最も金額が大きいのは物件費の2,401百万円であり、令和2年度から241百万円の増加(+11.2%)となっている。移転費用で最も金額が大きいのは社会保障給付で、令和2年度から523百万円の増加(+25.9%)となっている。今後高齢化の影響等で増加傾向が懸念されるため、介護予防の推進等により、経費の削減に努める。次いで金額が大きいのは補助金等の1,862百万円であるが、令和2年度から2,334百万円の減少(-55.6%)となっており、理由は、令和2年度は特別定額給付金給付事業が実施されたためである。
全体会計においては、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が912百万円多くなっている。一方、国民健康保険事業や介護保険事業等に係る負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,471百万円多くなっている。また、水道事業会計と下水道事業会計で計上されている物件費や減価償却費などの影響で、業務費用が1,604百万円多くなっている。その結果、純行政コストは一般会計等と比べて6,247百万円多くなっている。
連結会計においては、全体会計と比べて、奈良県後期高齢者医療広域連合の数が大きく影響を与えており、特に、負担金等により移転費用が3,940百万円加算され、純行政コストは全体会計と比べて5,154百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	991	492	681	1,103	2,046
	投資活動収支	△ 1,079	△ 960	△ 1,430	△ 1,595	△ 1,729
	財務活動収支	105	82	534	656	462
全体	業務活動収支	1,464	737	1,187	1,785	2,896
	投資活動収支	△ 1,374	△ 1,266	△ 1,761	△ 2,048	△ 2,256
	財務活動収支	△ 60	△ 110	252	393	328
連結	業務活動収支	2,236	849	1,243	2,072	3,026
	投資活動収支	△ 2,435	△ 1,357	△ 1,832	△ 1,927	△ 2,463
	財務活動収支	△ 125	△ 136	233	187	312



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は補助金等支出の2,334百万円減少により令和2年度から改善し2,046百万円となった。投資活動収支は、財政調整基金やまづくり推進基金の積極的な積立により、△1,729百万円となった。また、財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから462百万円となった。その結果、本年度末資金残高は令和2年度から780百万円増加し、1,158百万円となった。今後も資金収支のバランスを保てるように行財政改革の推進に努める。
全体会計においては、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料の収収等や水道料金等の使用料及び手数料収入が含まれることから、一般会計等より850百万円多い2,896百万円となった。投資活動収支は、水道管や下水道管等のインフラ整備により、△2,256百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから328百万円となった。その結果、本年度末資金残高は令和2年度から968百万円増加し、1,811百万円となった。
連結会計においては、奈良県葛城地区清掃事務組合や奈良県広域消防組合の影響により、業務活動収支は全体会計より130百万円多い3,026百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから312百万円となり、その結果、本年度末資金残高は令和2年度から875百万円増加し、2,033百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県生駒市
団体コード 292095

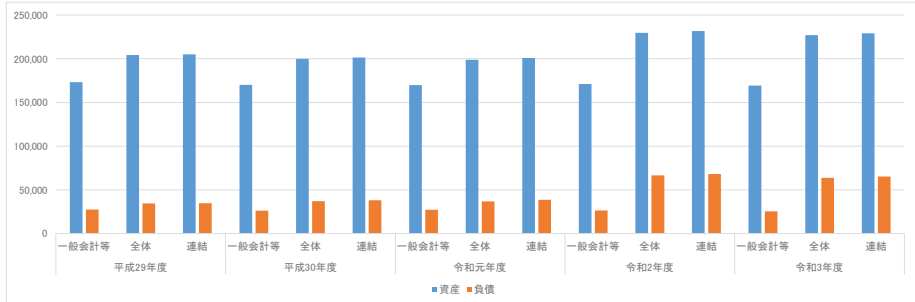
人口	118,485 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	722 人
面積	53.15 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	24,965,254 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	3.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	173,279	170,008	169,797	171,198	169,432
	負債	27,534	26,214	27,218	26,439	25,261
全体	資産	204,215	199,874	198,739	229,521	227,033
	負債	34,342	36,939	36,851	66,478	63,671
連結	資産	204,979	201,300	200,867	231,665	229,196
	負債	34,669	37,917	38,554	68,006	65,106

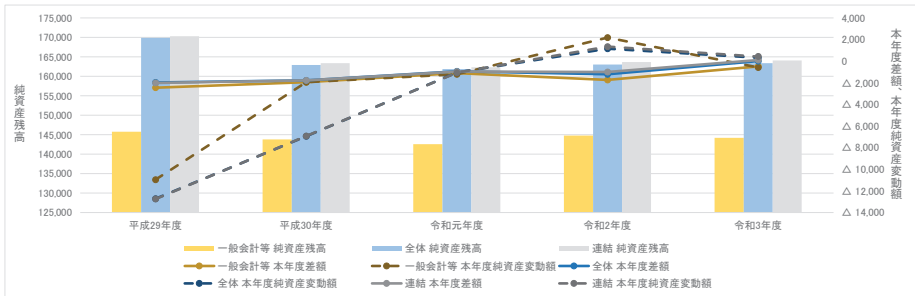


分析:
令和3年度は前年度と比較して資産減少となっているが、主原因としては有形固定資産における減価償却費約52.5億円によるものである。全体においては下水道事業会計の地方債償還が進んだことにより負債総額が減少した。資産総額は水道事業会計等が保有する土地や建物などを計上していることにより、一般会計等より約576億円多くなっている。連結においては、メディカルセンター等が保有する建物や備品を計上していることにより、資産総額が約597.6億円多くなっている。
一般会計等において今までに約1,694.3億円の資産を形成しており、そのうち純資産の約1,441.7億円についてはこれまでの世代で支払いが済んでおり、負債の約252.6億円については、これからの世代で負担していくこととなる。
現時点ではこの負債額の多寡について他市と比較した評価はできていないが、将来世代に対する負担を大きく増やさないよう、投資的事業の必要性を十分精査していくことが重要である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,455	△ 1,951	△ 1,100	△ 1,742	△ 485
	本年度純資産変動額	△ 10,956	△ 1,952	△ 1,215	2,180	△ 588
	純資産残高	145,745	143,794	142,579	144,759	144,171
全体	本年度差額	△ 1,972	△ 1,784	△ 932	△ 1,204	7
	本年度純資産変動額	△ 12,723	△ 6,938	△ 1,046	1,155	318
	純資産残高	169,873	162,935	161,888	163,044	163,362
連結	本年度差額	△ 2,017	△ 1,775	△ 954	△ 1,011	104
	本年度純資産変動額	△ 12,754	△ 6,923	△ 1,070	1,347	431
	純資産残高	170,310	163,383	162,312	163,659	164,090

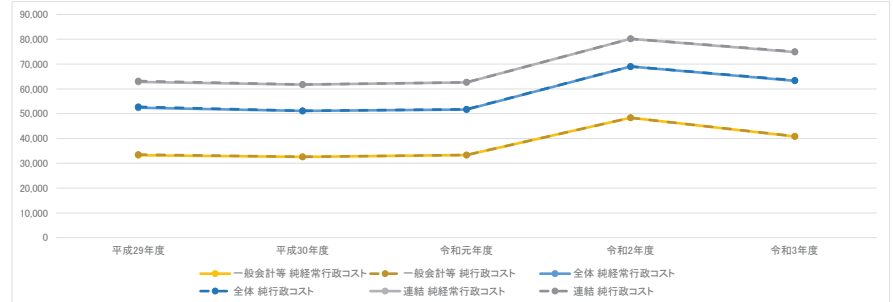


分析:
一般会計等における純行政コスト約408.5億円は、地方交付税などの収税等約258.2億円や国県等補助金約145.5億円で賅っているが、約4.9億円ほど足りない状態である。ただし、この不足は過去の蓄積からのサービス提供と考えることができる減価償却費約54.8億円が含まれているため、これを考慮すると約49.9億円のプラスとなり、将来世代への負担には繋がっていない。
また、前年度と比べて純資産変動額が減少しているが、これは前年度において下水道事業の地方公営企業法適用に伴い、出資金相当分を計上したことによるものと、当年度において道路等インフラ工事の総務省基準に基づく耐年数の見直しを行ったことによるものである。
上記のような増減により、本年度末純資産残高は約5.9億円減少し約1,441.7億円となる。この純資産残高は本市の標準財政規模249.7億円を大きく超える金額であり、当年度の間は、国民健康保険特別会計などの収税等が含まれることから、一般会計等と比べて収税等が約0.1億円多く、純資産残高は3.2億円増加となった。
連結では、国民健康保険特別会計などの収税等が含まれることから、一般会計等と比べて収税等が約117億円多くなっており、純資産残高は約4.3億円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,193	32,576	33,292	48,350	40,804
	純行政コスト	33,534	32,609	33,325	48,343	40,853
全体	純経常行政コスト	52,390	51,122	51,652	69,021	63,244
	純行政コスト	52,747	51,153	51,717	69,035	63,394
連結	純経常行政コスト	62,764	61,724	62,589	80,181	74,843
	純行政コスト	63,120	61,756	62,658	80,195	74,993

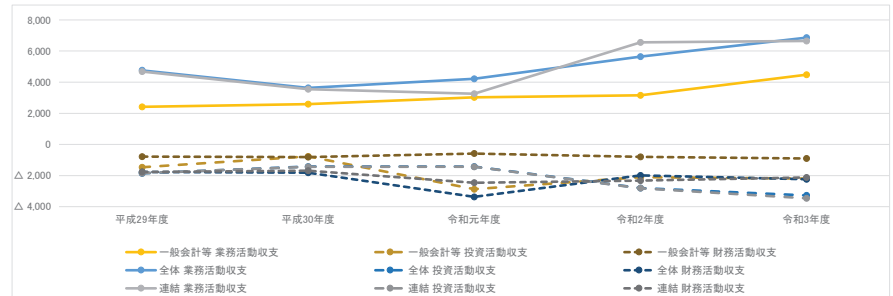


分析:
純行政コストの総額から、便宜の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは約408.5億円で、前年度より約74.9億円減少している。主原因として、前年度に実施した新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金等が約71.4億円減少したことによるものである。これらのコストは、現在の世代が便宜を受けることで発生しているもので、返済の必要のない市税や国県の補助金など現役世代の負担で賄われることが理想であることから、今後も特定財源の活用や市税の徴収率の上昇など、財源の確保に努めていくことが必要である。
全体では、一般会計等と比較して、水道事業会計や下水道事業会計の使用料及び手数料を計上していることにより経常収益が約32.4億円多いが、介護保険特別会計や国民健康保険特別会計の負担金を補助金等に計上していることから、経常費用が約256.8億円多くなっており、結果として純行政コストは約225.4億円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の収益を計上していることから、経常収益が約37.7億円多くなっている。一方で経常費用は人件費等を計上していることから約378.1億円多くなっており、純行政コストは約341.4億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,416	2,594	3,028	3,158	4,480
	投資活動収支	△ 1,465	△ 771	△ 2,874	△ 2,113	△ 2,197
	財務活動収支	△ 779	△ 817	△ 589	△ 799	△ 905
全体	業務活動収支	4,762	3,632	4,221	5,642	6,862
	投資活動収支	△ 1,864	△ 1,419	△ 1,425	△ 2,811	△ 3,278
	財務活動収支	△ 1,770	△ 1,812	△ 3,370	△ 1,991	△ 2,245
連結	業務活動収支	4,681	3,547	3,257	6,558	6,650
	投資活動収支	△ 1,848	△ 1,436	△ 1,435	△ 2,814	△ 3,462
	財務活動収支	△ 1,778	△ 1,689	△ 2,465	△ 2,327	△ 2,117



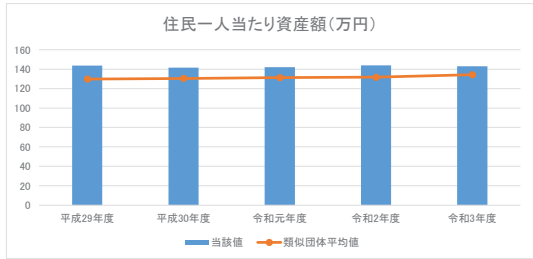
分析:
一般会計等において、業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)の合計である基礎的財政収支は、前年度より約15.3億円増加し約33.2億円となった。
主原因として、前年度に実施した特別定額給付事業等の新型コロナウイルス感染症対応の影響があり、前年度と比較して国県等補助金収入等が減少し、業務収入が約8.6億円減少したものの、移転費用支出等の減少により業務支出が約72.5億円減少したことによるものである。
全体では、一般会計等と比べて、水道事業会計等の使用料及び手数料や介護保険特別会計等の収税等収入などを計上していることから、業務活動収支が約23.8億円多くなっている。投資活動収支では水道事業会計等の老朽配管の改修費用などを計上していることから約10.8億円、財務活動収支では下水道事業会計の地方債償還支出を計上していることから約13.4億円、それぞれ一般会計等より少なくなっている。
連結では、一般会計等と比べて、奈良県後期高齢者医療広域連合等の収支を計上していることにより、業務活動収支が約21.7億円多くなっているが、投資活動収支が約12.7億円、財務活動収支が約12.1億円少なくなっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

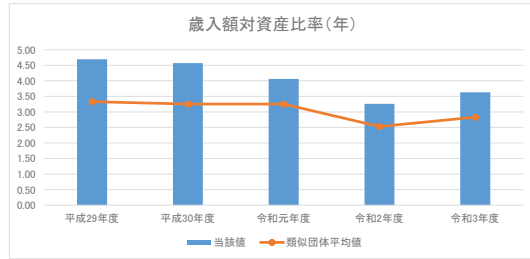
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,327,936	17,000,783	16,979,741	17,119,813	16,943,195
人口	120,596	120,132	119,483	118,916	118,485
当該値	143.7	141.5	142.1	144.0	143.0
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3



②歳入額対資産比率(年)

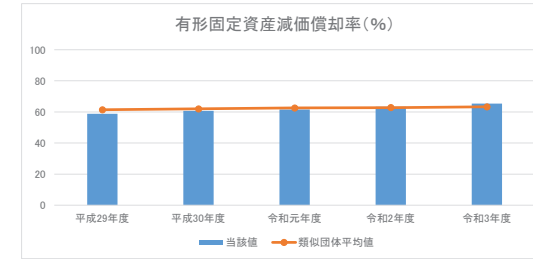
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	173,279	170,008	169,797	171,198	169,432
歳入総額	36,949	37,179	41,794	52,556	46,655
当該値	4.69	4.57	4.06	3.26	3.63
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	133,439	138,382	143,050	148,258	153,578
有形固定資産 ※1	226,803	227,995	232,660	234,071	234,876
当該値	58.8	60.7	61.5	63.3	65.4
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

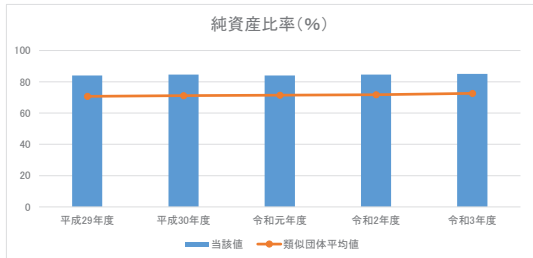
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

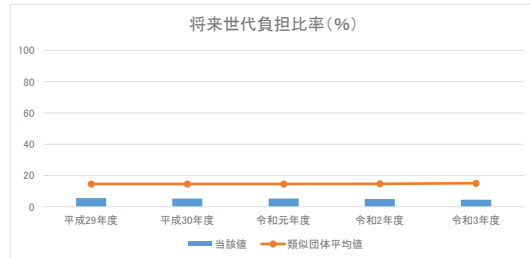
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	145,745	143,794	142,579	144,759	144,171
資産合計	173,279	170,008	169,797	171,198	169,432
当該値	84.1	84.6	84.0	84.6	85.1
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,805	8,037	7,885	7,436	6,639
有形・無形固定資産合計	155,886	152,363	152,685	148,838	144,536
当該値	5.6	5.3	5.2	5.0	4.6
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

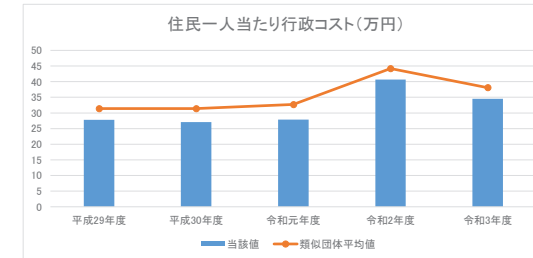
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

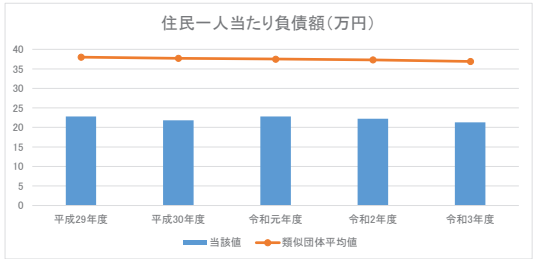
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,353,411	3,260,949	3,332,483	4,834,252	4,085,253
人口	120,596	120,132	119,483	118,916	118,485
当該値	27.8	27.1	27.9	40.7	34.5
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

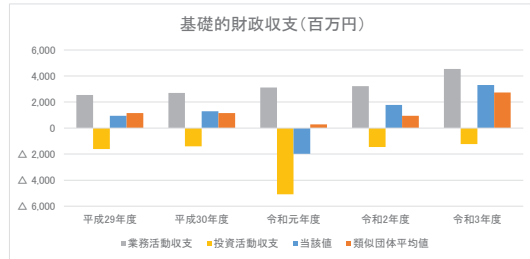
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,753,393	2,621,391	2,721,830	2,643,915	2,526,080
人口	120,596	120,132	119,483	118,916	118,485
当該値	22.8	21.8	22.8	22.2	21.3
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,543	2,698	3,118	3,232	4,540
投資活動収支 ※2	△1,605	△1,396	△5,086	△1,447	△1,225
当該値	938	1,302	△1,968	1,785	3,315
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

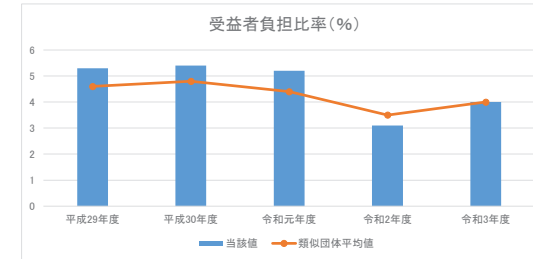
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,868	1,872	1,829	1,525	1,692
経常費用	35,061	34,449	35,121	49,875	42,496
当該値	5.3	5.4	5.2	3.1	4.0
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

資産総額は前年度から減少したものの、住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。しかし、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っていることから、公共施設の老朽化が進行しており、今後数十年の間に改修費用に多額の費用を要することが予想される。公共施設の統廃合など、適正管理を進め、コストを削減していくことが重要である。

2. 資産と負債の比率

本市は純資産比率及び将来世代負担比率において、類似団体平均よりも良好な数値となっている。これは、起債を厳選し、交付税算入のある地方債を優先して借り入れているため、負債総額が抑えられていることが主な要因である。今後も将来の負担の増大に繋がらないように、地方債の精査に努める。

3. 行政コストの状況

本市の住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストは約408.5億円の前年度より約74.9億円減少した。これは、前年度に実施した特別定額給付金給付事業などの新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金等の支出が約71.4億円減少したことによるものである。これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない市税や国庫の補助金など現世代の負担で賄われることが理想である。しかし、経常的な収入は大きく増加することがないため、支出について今後も行政改革等を進めて経常費用の精査に努める必要がある。

4. 負債の状況

本市は住民一人当たり負債額が類似団体平均を大きく下回っている。これは起債を厳選し、交付税算入のある地方債を優先して借り入れているため、負債総額が抑えられていることが主な要因である。今後も将来負担の増大に繋がらないように、地方債の精査に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から0.9%上昇し、類似団体平均値と同値となった。これは、前年度に実施した新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金等の支出が約71.4億円が減少したことにより、経常費用が約73.8億円減少した一方で、諸収入が約1.3億円増加するなど、経常収益が約1.7億円増加したためである。今後も公共施設の適正管理を行い、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県香芝市
団体コード 292109

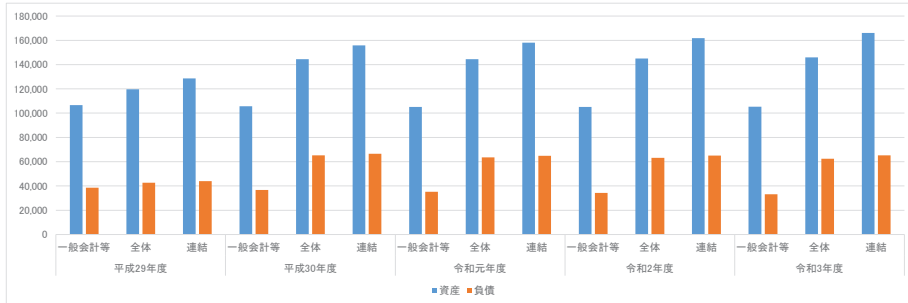
人口	78,981 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	520 人
面積	24.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,809,386 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	12.3 %
		将来負担比率	52.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	106,532	105,630	105,087	105,066	105,396
	負債	38,640	36,763	35,164	34,269	33,254
全体	資産	119,693	144,424	144,397	145,048	146,002
	負債	42,706	65,217	63,620	63,115	62,516
連結	資産	128,629	155,760	158,063	161,753	166,120
	負債	44,066	66,574	64,826	65,110	65,312

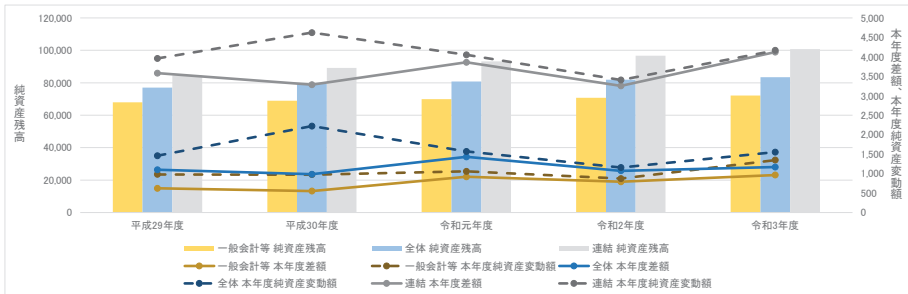


分析:
一般会計等においては、資産総額が105,396百万円となり、前期末に比べ、330百万円の増加(0.3%)となった。公共施設整備基金等の基金(+986百万円)、減価償却等によるインフラ資産の減(▲729百万円)等が主な要因である。昭和50年代以降の人口急増に伴い施設整備を進めたが、老朽化してきており、公共施設等総合管理計画や建築長寿命化計画等に基づき中長期的な視点により適切な維持管理・長寿命化を図る。
国民健康保険特別会計・水道事業会計等を加えた全体の資産総額は146,002百万円となり、水道事業会計等の土地・建物等のインフラ資産の整備により、前期末に比べて954百万円の増加(0.7%)、各一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は166,120百万円となり、前期末に比べて4,367百万円の増加(2.7%)となった。連結においては、現金(流動資産)の増(+1,885百万円)や建設仮勘定(事業用資産)の増(+1,736百万円)が目立っており、建設仮勘定の増については、ごみ焼却施設の更新による影響と思われる。

3. 純資産変動の状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	622	551	918	789	963
	本年度純資産変動額	980	974	1,057	873	1,346
	純資産残高	67,893	68,867	69,924	70,796	72,143
全体	本年度差額	1,101	985	1,431	1,073	1,171
	本年度純資産変動額	1,458	2,221	1,570	1,156	1,554
	純資産残高	76,987	79,207	80,777	81,933	83,487
連結	本年度差額	3,581	3,287	3,859	3,254	4,123
	本年度純資産変動額	3,961	4,623	4,052	3,405	4,165
	純資産残高	84,562	89,185	93,237	96,643	100,808

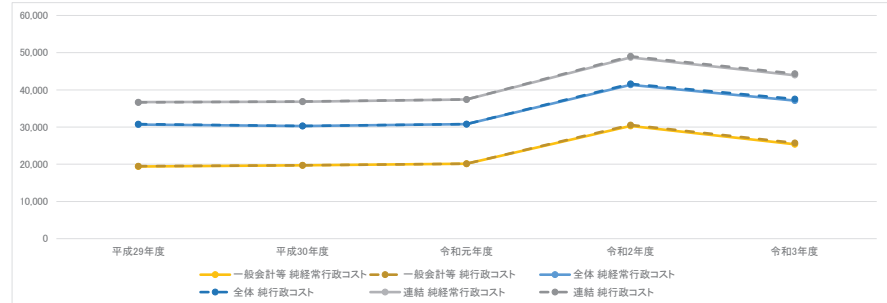


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(26,679百万円)が純行政コスト(25,716百万円)を上回ったことから、本年度差額は963百万円(+174百万円)となり、本年度末純資産残高は72,143百万円となり、前期末に比べて1,346百万円の増加となった。純資産残高の増減の中には、葛城広域行政事務組合の出資金精算なども含まれている。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険料等が税収等に含まれるため、税収等の財源が一般会計等より1,039百万円多くっており、本年度差額は1,171百万円、本年度末純資産残高は83,487百万円となり、前期末に比べて1,554百万円の増加となった。
連結においても、税収等の財源が一般会計等に比して21,817百万円多くっており、本年度差額は4,123百万円、本年度末純資産残高は100,808百万円となり、前期末に比べて4,165百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,397	19,723	20,139	30,304	25,368
	純行政コスト	19,489	19,734	20,143	30,572	25,716
全体	純経常行政コスト	30,684	30,282	30,787	41,351	37,136
	純行政コスト	30,776	30,295	30,791	41,617	37,548
連結	純経常行政コスト	36,714	36,819	37,430	48,713	43,962
	純行政コスト	36,646	36,898	37,435	49,018	44,373

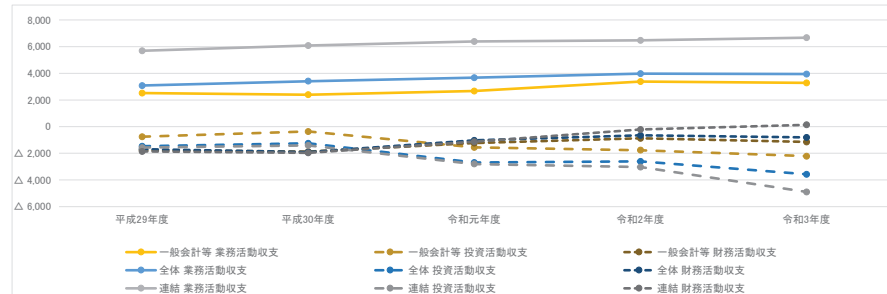


分析:
一般会計等においては、経常費用は26,291百万円と前期末に比べて5,236百万円の大増減(16.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,435百万円(+353百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,856百万円(▲5,589百万円)であり、移転費用の減が主で、補助金等が5,385百万円(▲5,990百万円)とR2の特別定額給付金の皆減の影響が大きい。また、他の要素としては、その他業務費用の増が目立つが、返還金等の大増(+278百万円)が主な要因であり、R2において補助事業が多かったために返還すべき額が増えたことによるものと考えられる。
また、全体の経常費用は40,433百万円、連結の経常費用は47,343百万円となり、それぞれ4,432百万円の減、4,819百万円の減となっており、内部取引の相殺により、一般会計等に比べて差が縮小しているが、全体的な年度間変動の主な要因は一般会計等におけるものと同様である。

4. 資金収支の状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,523	2,391	2,665	3,379	3,284
	投資活動収支	▲754	▲361	▲1,553	▲1,766	▲2,209
	財務活動収支	▲1,779	▲1,873	▲1,234	▲873	▲1,150
全体	業務活動収支	3,084	3,409	3,675	3,973	3,949
	投資活動収支	▲1,466	▲1,248	▲2,689	▲2,610	▲3,569
	財務活動収支	▲1,687	▲1,033	▲1,033	▲650	▲812
連結	業務活動収支	5,688	6,087	6,392	6,464	6,669
	投資活動収支	▲1,566	▲1,409	▲2,801	▲3,035	▲4,893
	財務活動収支	▲1,855	▲1,966	▲1,126	▲218	134



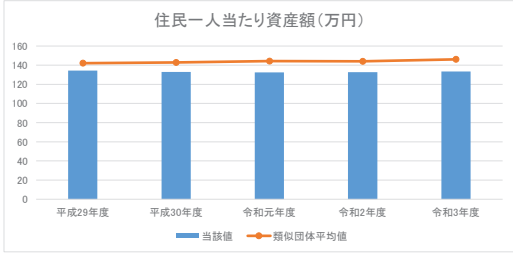
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,284万円(▲95百万円)、投資活動収支は▲2,209百万円(▲443百万円)、財務活動収支は▲1,150百万円(▲277百万円)となり、単年度資金収支は黒字から赤字となった。業務活動収支において、特別定額給付金等の国県等補助金収入と補助金等支出の大幅減が相殺され、普通交付税の追加交付等による収支等収入がありましたが、人件費や委託料を中心とした物件費の増により、収支は▲95百万円となり、財務活動収支においては、地方債償還額が地方債発行収入を上回り、収支は▲1,150百万円となった。投資活動収支は、繰上り金積立の影響が主である。
その他、一般会計等・全体・連結それぞれ収支の内、投資活動収支の赤字が拡大している状況が見られるが、全体においては水道事業等のインフラ整備や、連結においてはごみ処理施設の整備支出等、それぞれの会計における公共施設等整備支出が拡大している影響を受けたものと類推できる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

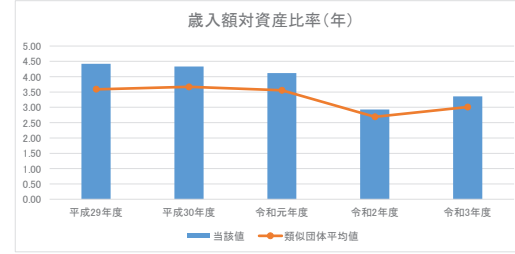
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,653,230	10,563,008	10,508,742	10,506,571	10,539,649
人口	79,339	79,470	79,272	79,197	78,981
当該値	134.3	132.9	132.6	132.7	133.4
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

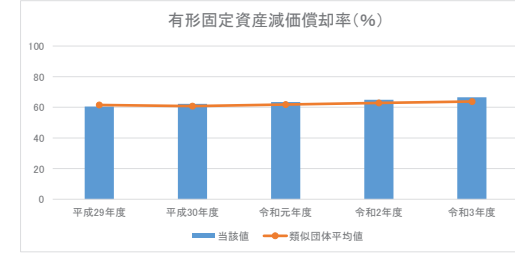
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	106,532	105,630	105,087	105,066	105,396
歳入総額	24,113	24,385	25,493	35,885	31,324
当該値	4.42	4.33	4.12	2.93	3.36
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	68,105	70,298	72,550	74,581	76,850
有形固定資産 ※1	112,528	112,869	114,177	114,840	115,508
当該値	60.5	62.3	63.5	64.9	66.5
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

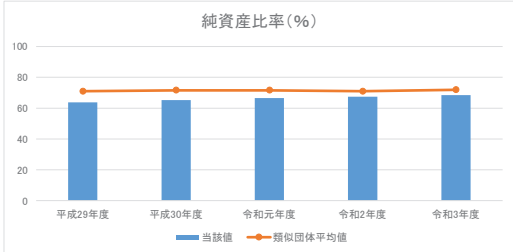
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

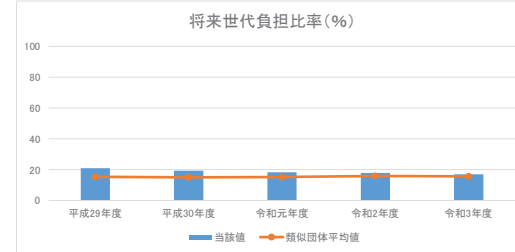
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	67,893	68,867	69,924	70,796	72,143
資産合計	106,532	105,630	105,087	105,066	105,396
当該値	63.7	65.2	66.5	67.4	68.4
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	21,036	19,155	18,088	17,396	16,455
有形・無形固定資産合計	100,551	99,220	98,745	97,455	96,708
当該値	20.9	19.3	18.3	17.9	17.0
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

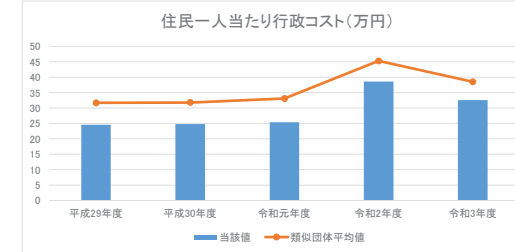
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

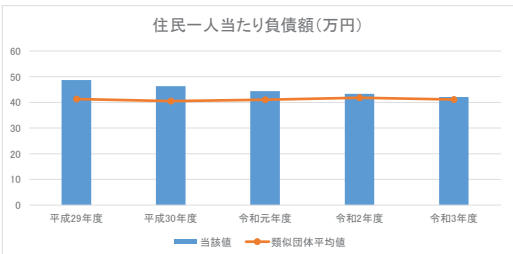
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,948,904	1,973,410	2,014,327	3,057,166	2,571,598
人口	79,339	79,470	79,272	79,197	78,981
当該値	24.6	24.8	25.4	38.6	32.6
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

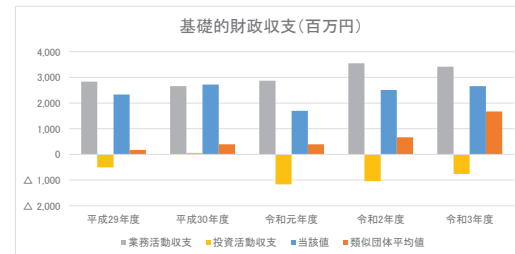
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,863,951	3,676,337	3,516,377	3,426,946	3,325,384
人口	79,339	79,470	79,272	79,197	78,981
当該値	48.7	46.3	44.4	43.3	42.1
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,834	2,662	2,866	3,548	3,418
投資活動収支 ※2	△ 504	61	△ 1,165	△ 1,043	△ 763
当該値	2,330	2,723	1,701	2,505	2,655
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

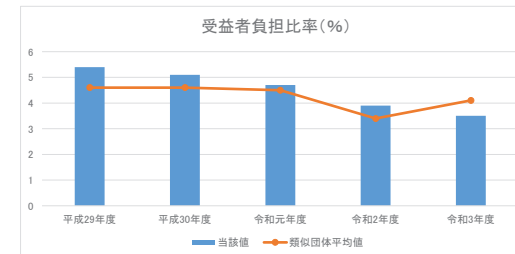
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,107	1,060	991	1,223	923
経常費用	20,504	20,783	21,129	31,527	26,291
当該値	5.4	5.1	4.7	3.9	3.5
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



分析値:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っており、近年人口減少が始まっているため、その差は年々拡大傾向である。歳入額対資産比率は、直近2年の歳入構造が特殊であることから、一概に評価できないが、少なくとも類似団体平均値を上回っている。
 ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っている。その要因としては、昭和50年代以降の人口急増に伴い整備を行った公共施設等が多く、老朽化が進んできており、今後更新費用が高くなるが予想され、本市の課題となっている。
 ・本市においては、施設の更新にあたり、歳入の確保に努めると共に、総量抑制の観点から、施設のあり方に関する検討を継続的に進めている状況である。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、昭和50年代以降の人口急増に伴う社会基盤整備を行った際の地方債発行に起因する負債が今なお多く残っていることが原因であると言える。近年は、地方債の発行を地方債元金償還額以内とすることにより、起債収支を継続的に黒字化し、財政の健全化を図っているため、地方債残高については、減少傾向にあることは間違いないが、近年、有形固定資産の老朽化が問題視されており、いくつかの施設の統廃合も検討されているものの、既に学校長寿命化等事業が統廃合も検討されており、本市財政への影響が懸念される。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っており、その差は例年大きくは変わらない。前年度に比べて、485,568万円の減少となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策に起因する経費が減ったため、今後も社会保険関係経費の増加や公共施設の老朽化等に伴う更新費用の増加が見込まれるため、施設の総量抑制や民間委託などの検討を進める。
 ・人件費(その他)・物件費・補助金等支出等の支出が令和元年度に比して高い状態が続いており、感染症対応経費や物価高騰の影響が落ち着くまでの間、この傾向は継続するものと思われる。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を上回っているがその差は近年大幅に縮小している。本市では、昭和50年代以降の人口急増に伴い、社会基盤整備を進めるために発行した地方債の残高が多くなっているが、近年は、地方債の発行を地方債元金償還額より抑える取り組みを継続することにより、地方債残高を減少させることができた。ただし、今後更新を要する老朽施設が多く、本指数の悪化が予想される。

・基礎的財政収支については、類似団体平均値を引き続き上回っており、前期と同様の水準で推移している。類似団体平均値が大きく変動しているが、本市においては類似団体ほどの影響は見られなかった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値を下回り、前年度より0.4%の減少となった。これは、経常費用において、職員給与費などの人件費の増加や社会保険給付の増加によるものである。また、経常収益では、使用料が新型コロナウイルス感染症の影響により減少したことによるものである。受益者負担については、応益負担の考えから、本市においても近年課題となっており、手数料の見直しなども含めて、検討を進めているところである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県葛城市
団体コード 292117

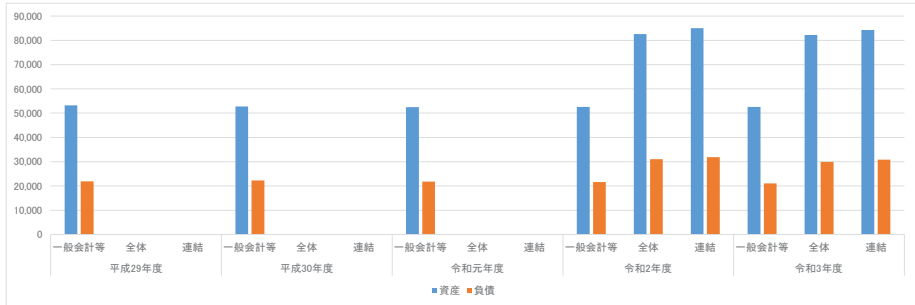
人口	37,755 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	289 人
面積	33.72 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,083,449 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	9.0%
		将来負担比率	38.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	53,187	52,710	52,471	52,519	52,521
	負債	21,848	22,272	21,814	21,637	21,046
全体	資産				82,619	82,175
	負債				31,009	29,909
連結	資産				84,989	84,247
	負債				31,889	30,815

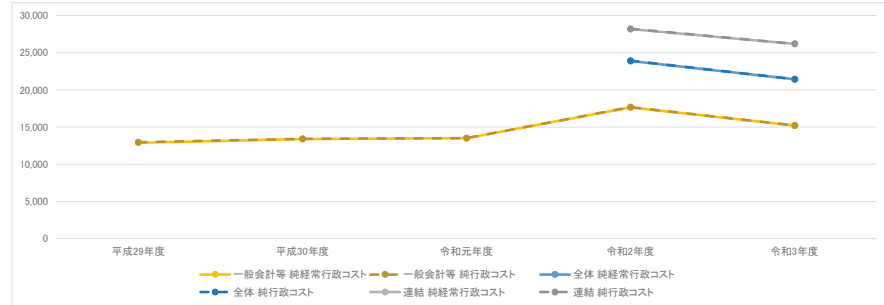


分析:
 一般会計等については、資産総額が令和2年度は前年度より48百万円増加、令和3年度は前年度より2百万円の増加となっており、負債総額は令和2年度は前年度より177百万円減少、令和3年度は前年度より591百万円減少している。
 令和3年度の資産においては、工作物等のインフラ資産は21百万円増加したが、減価償却による資産の減少等により事業用資産は400百万円、同じく物品も45百万円減少しており、有形固定資産としては624百万円、無形固定資産等も含めた固定資産全体としては556百万円減少となっている。また、財政調整基金で45百万円、現金預金で534百万円の増加等により、流動資産全体としては588百万円増加している。
 令和3年度の負債においては、地方債(1年内償還予定を含む)が384百万円、退職手当引当金が20百万円の減少等により、負債総額としては81百万円減少している。
 公営事業会計、水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、令和2年度の資産総額は前年度末から444百万円の減少、負債総額は前年度末から1,100百万円の減少となった。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を軒上していることにより、一般会計等に比べて全体は29,654百万円多くなり、負債総額も下水道管整備等の地方債を含めていること等から、8,863百万円多くなっている。また、葛城市土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から142百万円減少し、負債総額は前年度末から1,074百万円減少した。
 一般会計等について、令和3年度末の時点において、資産総額のうち有形固定資産が占める割合は39パーセントとなっている。これらの資産は、従来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理により一層努めるとともに、今後も市税収入の増収等の向上など収入の確保、また合併によるスケールメリットを生じさせられるよう行政改革に取り組み、財政強化の強化に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,884	13,388	13,501	17,641	15,207
	純行政コスト	12,963	13,413	13,508	17,668	15,213
全体	純経常行政コスト				23,882	21,426
	純行政コスト				23,923	21,431
連結	純経常行政コスト				28,171	26,177
	純行政コスト				28,212	26,183

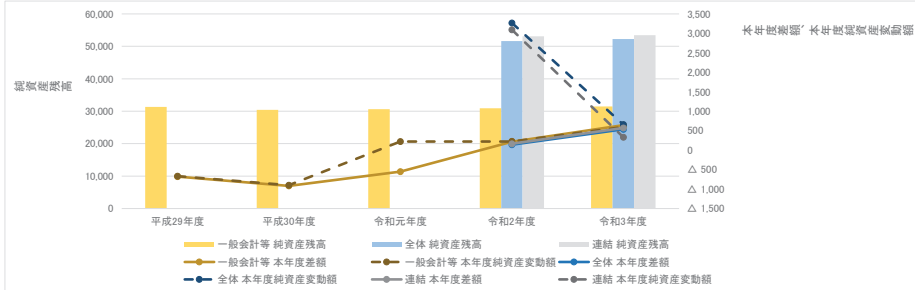


分析:
 一般会計等の経常費用について、令和2年度は前年度より4,229百万円増加していたが、令和3年度は前年度より2,754百万円減少した。また、令和2年度は移転費用が業務費用を上回っていたが、令和3年度は平成29年度から令和元年度と同様に業務費用が移転費用を上回っている。これらの要因としては、令和2年度は特別定額給付金等により移転費用のうち補助金等が大きく増加したが、令和3年度は補助金等が2,907百万円減少し、移転費用は減少している。業務費用においては物件費等が89百万円減少しているが、物件費等のうち、維持補修費や減価償却費は増加している。物件費等が純行政コストに占める割合は、令和2年度は29%、令和3年度は33%となっており、前年度より物件費等は減少しているが、純行政コストに占める割合は増加している。
 全体では、令和3年度は前年度より、経常費用は2,736百万円減少、経常収益は280百万円減少しており、純行政コストは2,492百万円の減少となった。連結では、令和3年度は前年度より、経常費用は2,019百万円減少、経常収益は26百万円の減少となり、純行政コストは2,029百万円の減少となった。公共施設の集約化や適正管理を推進して公共施設の管理運営経費の削減を図るとともに、光熱水費等の削減など更なる行政改革の実施により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 681	△ 919	△ 552	218	642
	本年度純資産変動額	△ 669	△ 900	219	224	594
	純資産残高	31,339	30,439	30,658	30,881	31,475
全体	本年度差額				140	536
	本年度純資産変動額				3,269	656
	純資産残高			51,610	52,266	52,266
連結	本年度差額			165		570
	本年度純資産変動額			3,094		372
	純資産残高			53,100		53,433

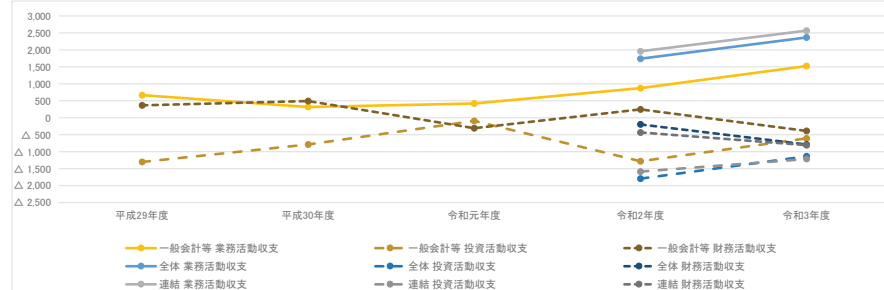


分析:
 一般会計等においては、令和2年度の本年度差額は218百万円であったが、令和3年度は地方交付税や税収等の増加により、本年度差額は642百万円となっている。これにより、令和3年度末の純資産残高は31,475百万円となっており前年度末よりも増加している。全体、連結については本年度純資産変動額が大きくなっているが、令和2年度から下水道事業会計が法適用となったことにより、全体書類に含めるようになったためである。
 引き続き、市税収入向上等による財源確保を進めるとともに、公共施設等の適正管理による物件費等の経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	669	317	421	872	1,524
	投資活動収支	△ 1,301	△ 789	△ 92	△ 1,281	△ 604
	財務活動収支	368	493	△ 309	249	△ 387
全体	業務活動収支				1,740	2,366
	投資活動収支				△ 1,793	△ 1,135
	財務活動収支				△ 198	△ 787
連結	業務活動収支				1,958	2,568
	投資活動収支				△ 1,585	△ 1,216
	財務活動収支				△ 431	△ 806



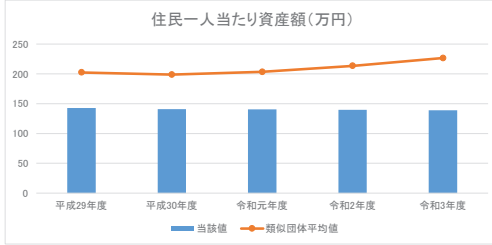
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、平成29年度から令和3年度までプラスとなっている。平成30年度は物件費等支出の増加等により317百万円と前年度より減少しているものの、令和元年度以降は税収等収入の増加等により増加傾向であり、令和3年度は1,524百万円となっている。投資活動収支については▲604百万円となっており、令和2年度は消防団屯所及び幼稚園等の建設により公共施設等整備費支出が増加したが、令和3年度は公共施設等整備費支出は前年度より893百万円減少したため、支出超過は減少した。財務活動収支については、令和2年度は消防団屯所の建設等による地方債の発行収入額が大きく、地方債償還支出を上回っていたが、令和3年度は地方債発行収入が508百万円減少したこと、防災行政無線デジタル化整備費用に係る元金償還の開始等により地方債償還支出が前年度よりも125百万円増加したこと等により、地方債の発行収入を地方債償還支出が上回り、財務活動収支は636百万円減少した。全体では、前年度より業務活動収支は626百万円の増加、投資活動収支は658百万円の増加、財務活動収支は591百万円減少した。また連結では、業務活動収支は610百万円の増加、投資活動収支は369百万円の増加、財務活動収支は375百万円減少した。
 市税収入向上等による財源確保や経費の抑制により業務活動収支の増に努めるとともに、過剰な公共施設等への整備費を抑制し投資活動収支の改善を図り、本年度末資金残高の確保や地方債償還支出の増による安定的な財政運営と将来負担の軽減を図るよう努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

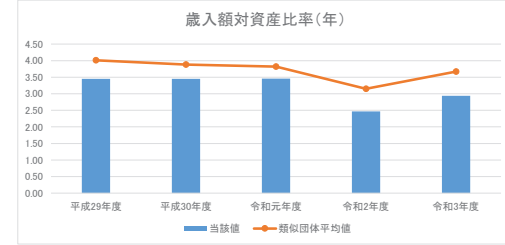
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,318,684	5,271,017	5,247,134	5,251,871	5,252,077
人口	37,265	37,441	37,393	37,562	37,755
当該値	142.7	140.8	140.3	139.8	139.1
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

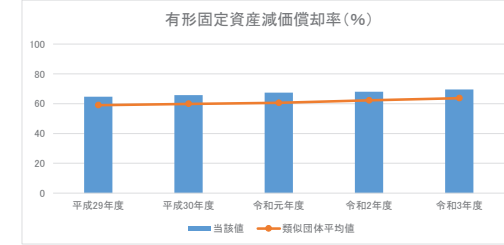
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	53,187	52,710	52,471	52,519	52,521
歳入総額	15,410	15,279	15,164	21,281	17,875
当該値	3.45	3.45	3.46	2.47	2.94
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	44,226	45,627	47,089	48,433	49,946
有形固定資産 ※1	68,326	69,456	69,825	71,244	71,768
当該値	64.7	65.7	67.4	68.0	69.6
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

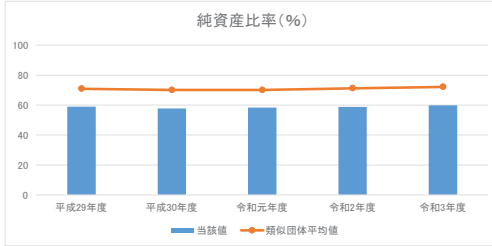
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

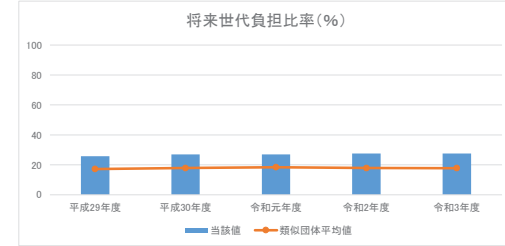
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	31,339	30,439	30,658	30,881	31,475
資産合計	53,187	52,710	52,471	52,519	52,521
当該値	58.9	57.7	58.4	58.8	59.9
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,238	12,773	12,626	13,046	12,885
有形・無形固定資産合計	47,493	47,220	47,018	47,341	46,713
当該値	25.8	27.0	26.9	27.6	27.6
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

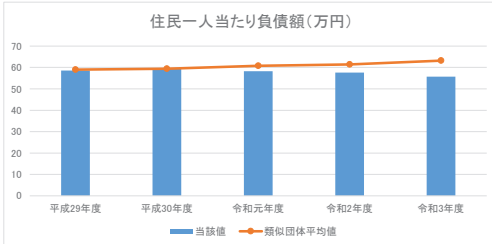
※1 特別地方債の残高を控除した後の値



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

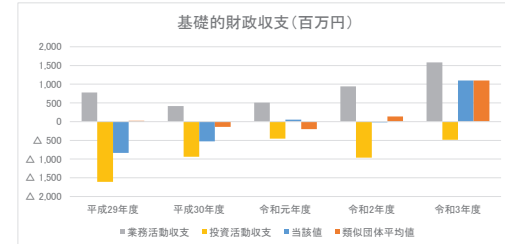
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,184,788	2,227,157	2,181,357	2,163,739	2,104,585
人口	37,265	37,441	37,393	37,562	37,755
当該値	58.6	59.5	58.3	57.6	55.7
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	776	414	506	944	1,584
投資活動収支 ※2	△ 1,609	△ 940	△ 451	△ 960	△ 486
当該値	△ 833	△ 526	55	△ 16	1,098
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

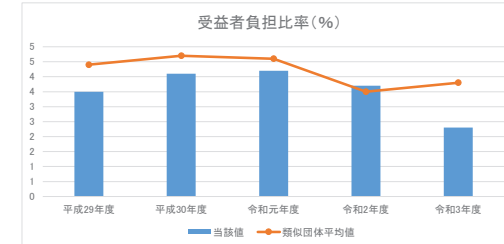
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	472	566	585	674	354
経常費用	13,356	13,954	14,087	18,315	15,561
当該値	3.5	4.1	4.2	3.7	2.3
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については前年度と同様に、令和3年度においても類似団体平均を下回っており、有形固定資産について、インフラ資産の更新等による資産の増加はあるが、減価償却の進行等による資産の減少及び人口増加により、一人当たりの資産額は減少傾向で推移している。また、歳入額対資産比率は類似団体を下回っており、前年と比較し、歳入総額が減少したことにより歳入額対資産比率は増加している。有形固定資産減価償却率においても、資産の老朽化が進んでおり、前年度同様に令和3年度は類似団体を上回り、増加傾向で推移している。本市においては高度経済成長期に整備した施設や高度経済成長期以降1990年代前半(平成2年度)までに整備した施設が比較的多く、今後多額の施設更新費用が発生することが見込まれる。公共施設マネジメント基本計画や公共施設等総合管理計画等に基づき、定期的な施設点検や計画的な予防保全により施設の長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努め、将来の施設更新費用を抑制し財政負担の軽減を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比較すると1.1ポイント増加しているが、依然類似団体平均を下回っており、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。負債の大半を占めているのは地方債であり、令和3年度は前年度より一般会計等にかかる地方債の現在高は減少しているが、今後においても公共施設等の更新や統廃合等も見込まれる中、事業規模の適正化や公共施設等の適正管理を推進し、経費の縮減に努めるとともに、普通交付税の算入措置のある有利な地方債を優先的に活用するなど、必要な地方債の発行を行い、さらなる財政健全化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、人件費、維持補修費や減価償却費等の増加により、年々増加傾向にある。令和2年度は特別定額給付金等により住民一人当たり行政コストが大きく増加したが、令和3年度は前年度より6.7ポイント減少となった。本市においては、ラスハイス指数が96.1であり、類似団体平均97.5を下回っており、今後も財政状況を勘案しつつ適正な給与水準を維持するとともに、時間外勤務の削減等を図りながら人件費の抑制に努める。また、固定資産の老朽化が進んでおり、公共施設の修繕費用や更新費用の増加が見込まれる。公共施設の適正管理を推進し、維持管理費用や更新費用の抑制に努め、コスト削減を進める。

4. 負債の状況

令和3年度は前年度と比較すると、地方債等の減少により、負債額全体は減少しており、住民一人当たり負債額は前年より1.9ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。基礎的財政収支(プライマリ・バランス)は、令和2年度で業務活動収支と投資活動収支の合計は▲16百万円であったが、令和3年度は業務活動収支の黒字部分が投資活動収支の赤字部分を上回っており、1,098百万円となっている。令和3年度は収支等が945百万円増加したことにより、基礎的財政収支はプラスとなっている。依然として地方債発行収入に頼っている状態であることから、地方債の発行の際には抑制できないかの検討を重ねるとともに、交付税措置がある起債を優先するなど、さらなる財政健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、経常収益は建物災害共済事故保険金等の減少により、前年度より320百万円減少している。行政サービス提供に対する住民の直接負担である使用料及び手数料は、前年度より5百万円減少しており、年々減少傾向にあるが、経常費用は全体的に増加傾向にある。公共施設等の利用回数を上げ施設稼働率を向上させるための取組、経常経費の削減等に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県宇陀市
団体コード 292125

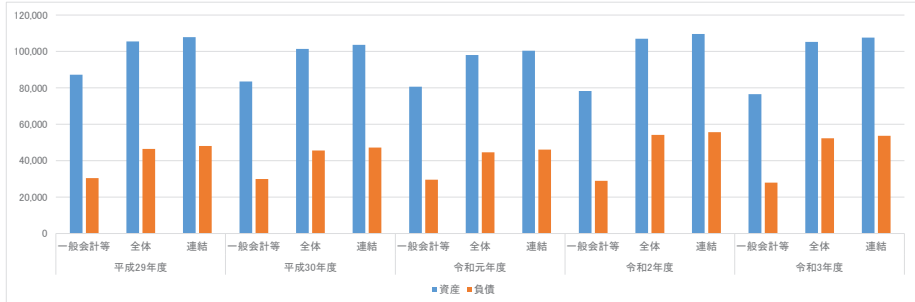
人口	28,590 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	348 人
面積	247.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,585.825 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	12.7 %
		将来負担比率	86.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	87,174	83,459	80,657	78,233	76,538
	負債	30,483	29,894	29,519	28,901	27,961
全体	資産	105,456	101,373	98,075	107,031	105,252
	負債	46,500	45,620	44,646	54,165	52,330
連結	資産	107,812	103,648	100,392	109,549	107,616
	負債	48,132	47,226	46,136	55,693	53,724

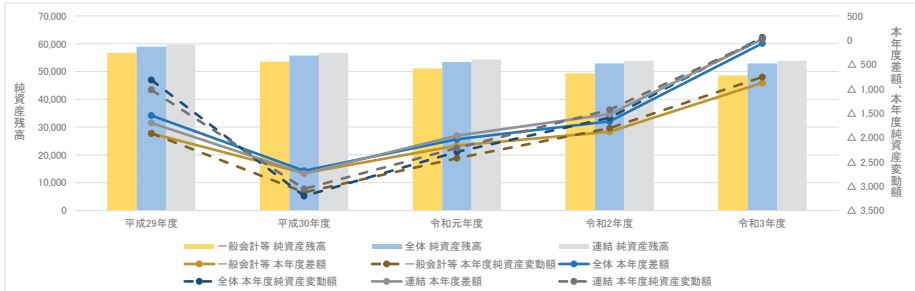


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,695百万円減少(△2.2%)し、負債総額は前年度末から940百万円減少(△3.3%)した。資産のうち、固定資産は前年度末から2,485百万円減少(△3.3%)、流動資産は前年度末から791百万円増加(+34.9%)した。固定資産の主な減少要因は減価償却による資産の減少であり、有形固定資産のみに焦点をあてると2734百万円減少(△4.0%)している。流動資産は基金の積み立てが増えたことによる資産の増加434百万円による影響が大きい。負債の主な減少要因は地方債の償還によるものである。
 ・下水道事業特別会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から1,779百万円減少(△1.7%)し、負債総額は前年度末から1,835百万円減少(△3.4%)した。資産総額のうち、有形固定資産は前年度末から3,482百万円減少(△3.6%)しており、減価償却による資産の減少が大部分占めている。
 ・宇陀衛生一部事務組合・宇陀市社会福祉協議会等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から1,933百万円減少(△1.8%)し、負債総額は前年度末から1,969百万円減少(△3.5%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,914	△ 2,732	△ 2,166	△ 1,881	△ 875
	本年度純資産変動額	△ 1,914	△ 3,126	△ 2,426	△ 1,806	△ 755
	純資産残高	56,691	53,564	51,138	49,332	48,577
全体	本年度差額	△ 1,545	△ 2,693	△ 2,034	△ 1,667	△ 63
	本年度純資産変動額	△ 815	△ 3,203	△ 2,297	△ 1,592	56
	純資産残高	58,956	55,753	53,429	52,866	52,922
連結	本年度差額	△ 1,701	△ 2,738	△ 1,960	△ 1,517	23
	本年度純資産変動額	△ 1,019	△ 3,054	△ 2,215	△ 1,430	35
	純資産残高	59,680	56,625	54,256	53,856	53,892

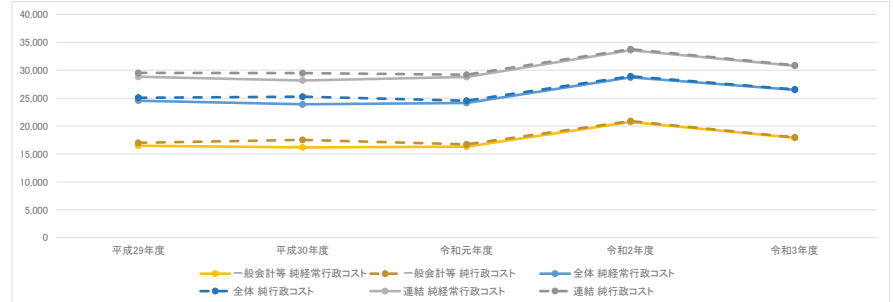


分析:
 ・一般会計等においては、収支等の財源17,109百万円(前年比1,889百万円減少(△10.0%))が、純行政コスト17,983百万円(前年比2,906百万円減少(△13.9%))を下回ったことから、本年度差額は△875百万円(前年度比1,006百万円増加)となった。固定資産の評価替え等を行った結果、純資産残高は755百万円の減少となった。本年度は純資産残高が減少しており、また3ヶ年の経年で見て少しずつ減少している。純資産の確保とともに行政コストの縮減に努めたい。
 ・全体会計では、財源26,522百万円(前年度比736百万円減少(△2.7%))が純行政コスト26,586百万円(前年度比2,340百万円減少(△8.1%))を上回ったことから、本年度差額は△63百万円(前年度比1,004百万円増加)となった。一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料、国や県の補助金が財源に含まれる。昨年と比較すると本年度差額は1,604百万円、本年度純資産変動額は1,648百万円多くなっている。
 ・連結会計では、財源30,915百万円(前年度比1,352百万円減少(△4.2%))が純行政コスト30,892百万円(前年度比2,892百万円減少(△8.6%))を下回ったことから、本年度差額は23百万円(前年度比1,540百万円増加)となった。

2. 行政コストの状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,478	16,181	16,301	20,725	17,895
	純行政コスト	17,010	17,531	16,724	20,890	17,983
全体	純経常行政コスト	24,563	23,908	24,143	28,733	26,479
	純行政コスト	25,091	25,261	24,542	28,926	26,586
連結	純経常行政コスト	28,855	28,172	28,855	33,592	30,787
	純行政コスト	29,520	29,508	29,208	33,784	30,892

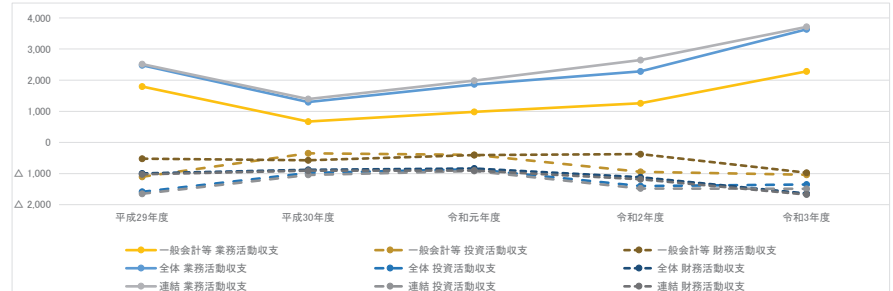


分析:
 ・一般会計等においては、純行政コストは前年比2,907百万円減少(△13.9%)、純経常行政コストは前年比2,830百万円減少(△13.7%)となっている。経常費用は前年度比2,927百万円減少(△13.7%)の18,433百万円となっており、業務費用10,536百万円の方が移転費用7,896百万円よりも多くなっている。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費3,567百万円を含む物件費等6,829百万円であり、経常費用の37%を占めている。物件費等は前年度比306百万円減少(△4.3%)となっている。
 ・全体会計では、純行政コストは前年比2,340百万円減少(△8.1%)、純経常行政コストは前年比2,254百万円減少(△7.8%)となっている。一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されるため、純行政コストは8,603百万円多くなっている。
 ・連結会計では、純行政コストは前年比2,892百万円減少(△8.6%)、純経常行政コストは前年比2,805百万円減少(△8.4%)となっている。全体会計と比べて、連結対象団体の人件費や物件費が計上されるため、純行政コストは4,307百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,795	671	980	1,258	2,282
	投資活動収支	△ 1,103	△ 350	△ 398	△ 945	△ 1,037
	財務活動収支	△ 523	△ 574	△ 409	△ 375	△ 973
全体	業務活動収支	2,481	1,297	1,865	2,286	3,633
	投資活動収支	△ 1,588	△ 983	△ 861	△ 1,403	△ 1,351
	財務活動収支	△ 994	△ 877	△ 838	△ 1,119	△ 1,642
連結	業務活動収支	2,518	1,393	1,986	2,648	3,712
	投資活動収支	△ 1,650	△ 1,043	△ 919	△ 1,480	△ 1,492
	財務活動収支	△ 1,022	△ 911	△ 905	△ 1,185	△ 1,676



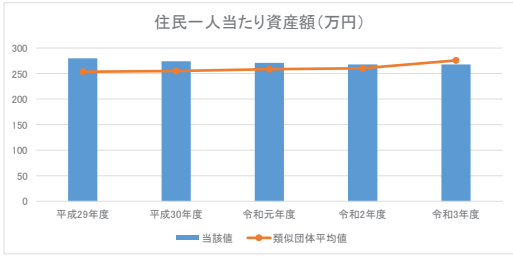
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,282百万円であったが、投資活動収支については、基金の積み立てを行った結果、△1,037百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が発行収入を上回ったことから、△973百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から271百万円増加し、695百万円となった。公共施設等への投資は行っているものの、有形固定資産への投資は、今年度以降、減価償却費として費用に計上されるため、施設計画を繰りつづ、適宜統廃合や除却を行う必要がある。今後とも、業務活動収支がマイナスとなることがないよう、健全な行政運営を行う。
 ・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に計上されること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,351百万円多い3,633百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等各水道会計における公共施設への投資の結果△1,351百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,642百万円となり、本年度末資金残高は前年度から640百万円増加し、2,707百万円となった。
 ・連結会計では、業務活動収支は全体会計より79百万円多い3,712百万円となっている。投資活動収支は、全体会計より141百万円減少し、△1,492百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,676百万円となり、本年度末資金残高は前年度から514百万円増加し、2,990百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

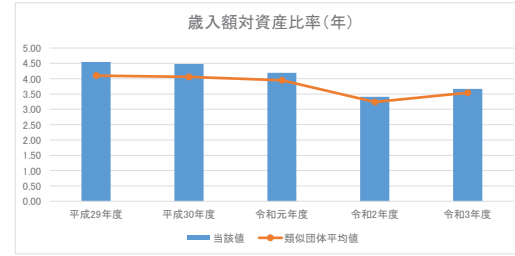
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,717,384	8,345,865	8,065,721	7,823,275	7,653,805
人口	31,162	30,439	29,737	29,223	28,590
当該値	279.7	274.2	271.2	267.7	267.7
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

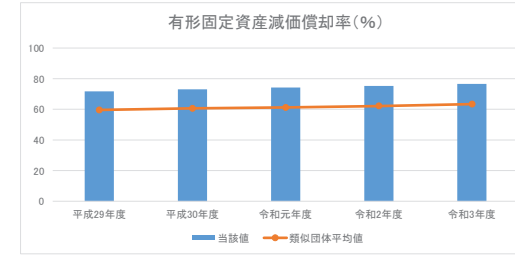
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	87,174	83,459	80,657	78,233	76,538
歳入総額	19,155	18,617	19,232	22,925	20,882
当該値	4.55	4.48	4.19	3.41	3.67
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	168,874	171,202	174,728	178,192	181,319
有形固定資産 ※1	235,112	234,172	235,358	236,512	236,595
当該値	71.8	73.1	74.2	75.3	76.6
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

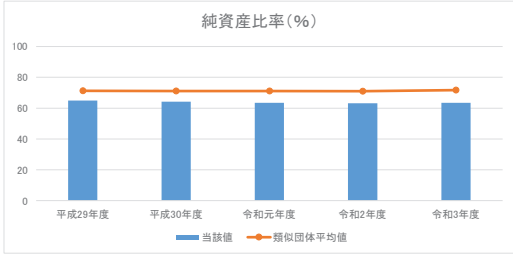
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

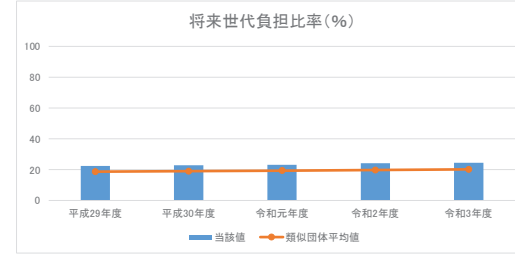
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	56,691	53,564	51,138	49,332	48,577
資産合計	87,174	83,459	80,657	78,233	76,538
当該値	65.0	64.2	63.4	63.1	63.5
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	17,243	16,927	16,565	16,707	16,224
有形・無形固定資産合計	77,044	74,131	71,378	69,035	66,292
当該値	22.4	22.8	23.2	24.2	24.5
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

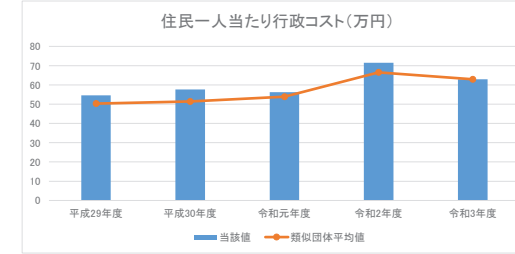
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

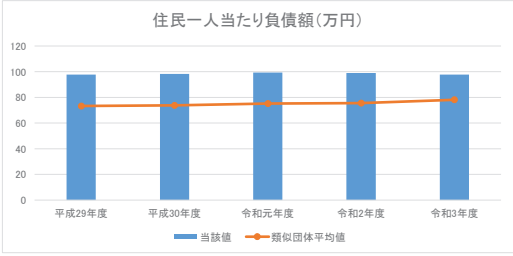
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,701,023	1,753,062	1,672,370	2,088,974	1,798,344
人口	31,162	30,439	29,737	29,223	28,590
当該値	54.6	57.6	56.2	71.5	62.9
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

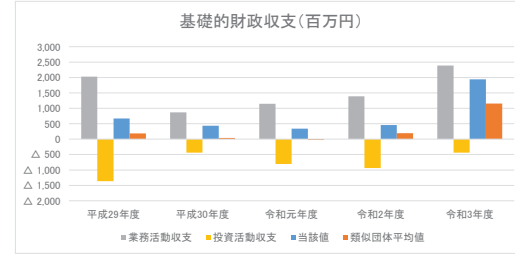
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,048,317	2,989,441	2,951,898	2,890,057	2,796,129
人口	31,162	30,439	29,737	29,223	28,590
当該値	97.8	98.2	99.3	98.9	97.8
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,029	870	1,144	1,392	2,385
投資活動収支 ※2	△ 1,360	△ 435	△ 802	△ 937	△ 442
当該値	669	435	342	455	1,943
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

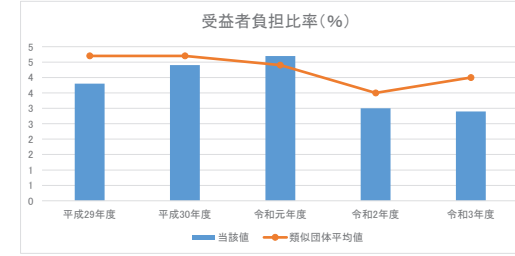
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	642	742	807	635	538
経常費用	17,120	16,923	17,109	21,360	18,433
当該値	3.8	4.4	4.7	3.0	2.9
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額について、令和3年度より類似団体平均値を下回った。一人当たりの資産額の減少の要因は減価償却による資産の減少である。しかし、今後は人口が減少する見込みがあるため、一人当たり資産は大きく上昇する可能性を有する。償却資産である有形固定資産の増加曲線に留意しつつ、適切な施設保持量を模索する必要がある。

・歳入額対資産比率については、例年同様類似団体を上回る結果となった。人口が減少していることから、償却を終えた資産については適切な処理が求められる。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を大きく上回っている。有形固定資産減価償却率の増加を考慮すると、今後資産の更新にむけてさらなる財源の確保が必要となってくる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については類似団体平均値をやや下回っているが、純資産比率は昨年と比べて増加しており、本年度差額についても増加している傾向があるため、健全な運営が行えていると言える。今後も適切な行政サービスを行うよう努める。

・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については類似団体平均を上回っている。例年類似団体平均値との差が開いているため、将来世代の負担をより減少できる地方債の発行を選択し、減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値と同程度となった。経常収益が減少の傾向があるが、同じように経常費用も減少の傾向があるため、適正な運営が行えたと言える。今後も財源の確保可能性や人口減少の度合いを鑑みて、行政運営を行っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を大きく上回っている。類似団体平均値は増加傾向にあるものの、本庁の当該値は減少傾向にある。これは地方債の償還額が発行額を上回っていることが要因である。新規発行額を償還額内に抑制することなどを継続し、今後も健全な財政をもって負債額の減少に努める。

・基礎的財政収支について、活動収支の黒字分を上回ったため、1,943百万円となっている。本市は経年して黒字を維持しており、現金ベースで財政を鑑みれば、かなりの高水準を維持しているといえる。本年度において投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったこと、基金からの取り崩しより積立が上回ったことの2つが要因として挙げられる。今後も基礎的財政収支が黒字となるよう、健全な行政運営・適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っている。本市の行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況である。経常費用については新型コロナウイルス感染症対応により補助金等が大きな割合を占めており、令和2年度と比較すると大きく減少した。経常収益は、使用料及び手数料の減少等により徐々に減少していく傾向にある。昨今の公共施設等の修繕費用の増大や、利用者ニーズの変化に対応するため、今後は使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県山添村
団体コード 293229

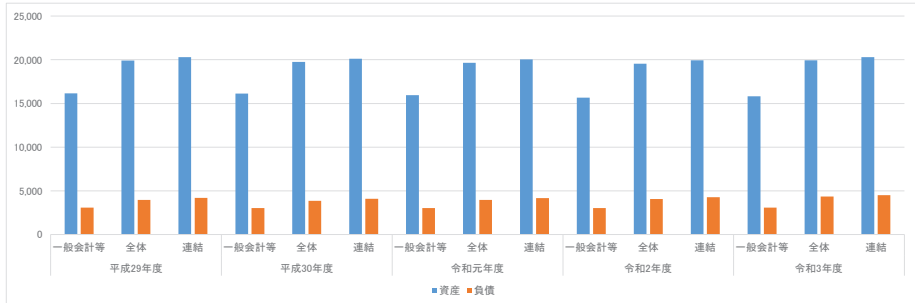
人口	3,307 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	66.52 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,266.572 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	16,154	16,128	15,941	15,670	15,826
	負債	3,088	3,036	3,031	3,023	3,070
全体	資産	19,911	19,658	19,658	19,547	19,944
	負債	3,964	3,850	3,955	4,065	4,342
連結	資産	20,288	20,125	20,037	19,934	20,305
	負債	4,201	4,079	4,174	4,282	4,495

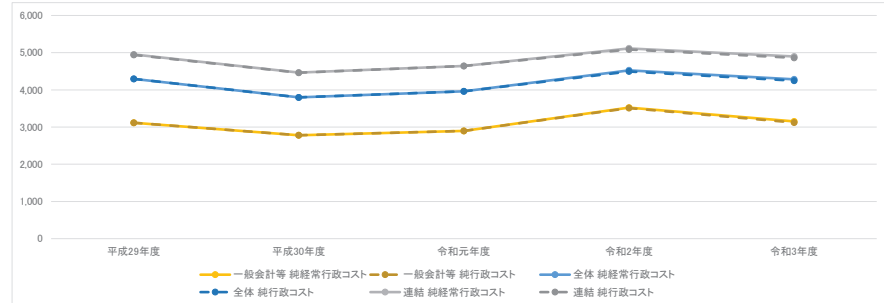


分析:
一般会計等においては、資産総額が令和2年度末から156百万円増加した。有形固定資産は、令和3年度に学校給食センター新築に伴う工事や備品に459百万円、公用車4台購入による19百万円等の取得があったが、減価償却等により結果として81百万円減少した。流動資産は基金が234百万円増加、現金預金が54百万円減少したため、令和2年度より179百万円の増加となった。負債については、地方債の発行が償還分を上回り令和2年度末から47百万円増加している。
全体会計では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、一般会計等と比較すると資産総額は4,118百万円多くなるが、負債総額も1,272百万円多くなっている。主な要因としては、特別会計のインフラ資産が簿価3,952百万円増加となり多くを占めている。
連結会計では、全体会計に加えて連結対象団体（一部事務組合・広域連合等）を含むため、一般会計と比較すると資産総額は4,479百万円多くなり、負債総額も1,425百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,117	2,780	2,899	3,523	3,155
	純行政コスト	3,117	2,780	2,899	3,510	3,120
全体	純経常行政コスト	4,296	3,799	3,960	4,524	4,281
	純行政コスト	4,296	3,799	3,960	4,494	4,245
連結	純経常行政コスト	4,952	4,465	4,645	5,114	4,900
	純行政コスト	4,939	4,462	4,645	5,086	4,864

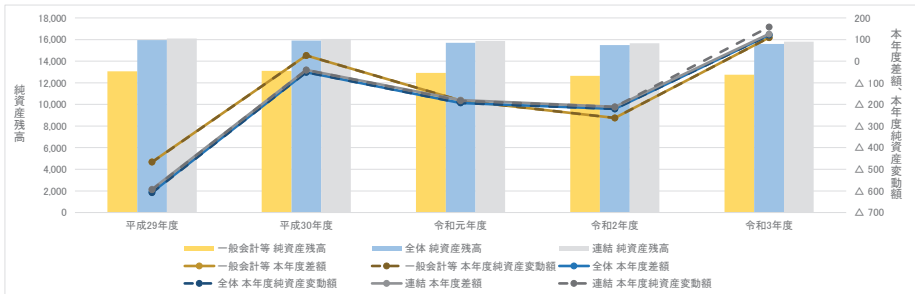


分析:
一般会計等においては、経常費用が3,210百万円となり、令和2年度よりも362百万円減少した。その原因として、補助金等を含む移転費用が443百万円の減少となったことが挙げられる。経常収益は55百万円となり、令和2年度より5百万円増加している。
全体会計では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、一般会計等と比較すると経常収益が184百万円増加（うち使用料及び手数料73百万円増加し、239百万円となった。一方、経常費用が1,310百万円増加（うち業務費用579百万円増加、移転費用731百万円増加）し、4,520百万円となっており、純行政コストが1,125百万円の増加となっている。
連結会計では、全体会計に加えて連結対象団体（一部事務組合・広域連合等）を含むため、一般会計と比較すると経常収益が218百万円増加し、業務費用が753百万円増加（うち人件費235百万円増加、物件費等472百万円増加）し、移転費用が1,209百万円増加しており、経常費用が合計1,962百万円増加したため、行政コストは1,744百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 466	26	△ 182	△ 263	109
	本年度純資産変動額	△ 467	26	△ 182	△ 263	109
	純資産残高	13,066	13,092	12,910	12,647	12,756
全体	本年度差額	△ 606	△ 51	△ 193	△ 221	121
	本年度純資産変動額	△ 608	△ 51	△ 193	△ 221	121
	純資産残高	15,947	15,896	15,703	15,482	15,602
連結	本年度差額	△ 592	△ 41	△ 180	△ 211	126
	本年度純資産変動額	△ 594	△ 41	△ 183	△ 211	156
	純資産残高	16,087	16,047	15,863	15,652	15,810

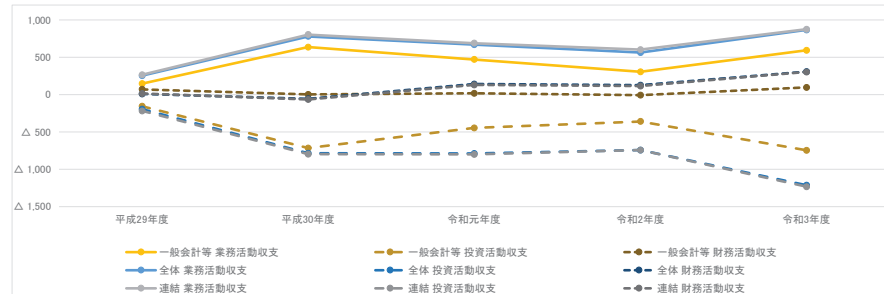


分析:
一般会計等においては、財源3,229百万円が純行政コスト3,120百万円を上回り、本年度差額は109百万円となった。そのため、純資産残高が12,756百万円となり、将来持ち越し資産は令和2年度末より増加している。
全体会計では一般会計等と比較すると、純行政コストが1,125百万円増加した一方、財源が1,137百万円（税収等387百万円・国県等補助金750百万円）増加し、本年度差額は12百万円の増加となった。
連結会計は一般会計と比較すると、純行政コストが1,744百万円増加した一方、財源が1,761百万円（税収等809百万円・国県等補助金952百万円）増加し、本年度差額は17百万円の増加となった。
令和3年度に給食センターを建設したことにより建物の資産額が増加したことで、一般会計の純資産が増額し、その増額分が全体会計・連結会計に影響している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	147	637	471	306	593
	投資活動収支	△ 156	△ 714	△ 446	△ 359	△ 745
	財務活動収支	71	4	18	△ 7	97
全体	業務活動収支	254	780	670	564	867
	投資活動収支	△ 194	△ 784	△ 788	△ 742	△ 1,213
	財務活動収支	10	△ 58	143	127	308
連結	業務活動収支	266	804	689	604	876
	投資活動収支	△ 217	△ 798	△ 799	△ 743	△ 1,232
	財務活動収支	14	△ 65	130	114	304



分析:
一般会計等は、業務活動収支において、令和2年度より業務支出が351百万円減少（うち業務費用支出92百万円増加、移転費用支出443百万円減少）し、業務収入が64百万円減少（うち税収等収入229百万円増加、国県等補助金収入299百万円減少、その他の収入6百万円増加）したため、287百万円の増加となった。また、財務活動収支は一般会計等と比較して、投資活動収支が22百万円増加し、地方債等発行収入が126百万円増加したため、104百万円の増加となった。
全体会計では一般会計等と比較して、業務活動収支は業務支出が1,046百万円増加（うち業務費用支出が915百万円増加、移転費用支出が731百万円増加）し、業務収入が1,321百万円増加したため、274百万円の増加となった。投資活動収支は一般会計等と比較して投資活動支出が471百万円増加し、投資活動収入が3百万円増加したことで、468百万円減少した。財務活動収支は、一般会計等と比較して地方債等償還支出が92百万円増加しているものの、地方債等発行収入が303百万円増加しており、207百万円増加している。
連結会計では一般会計と比較して、業務活動収支は業務支出が1,878百万円増加し、業務収入が1,975百万円増加したことで、283百万円の増加となった。投資活動収支は、投資活動支出が505百万円増加し、投資活動収入が18百万円増加したことで、487百万円の減少となった。財務活動収支は、地方債等償還支出が100百万円増加に対し、地方債等発行収入が307百万円増加したことで、207百万円増加した。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,615,433	1,612,796	1,594,106	1,566,985	1,582,635
人口	3,640	3,542	3,471	3,378	3,307
当該値	443.8	455.3	459.3	463.9	478.6
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

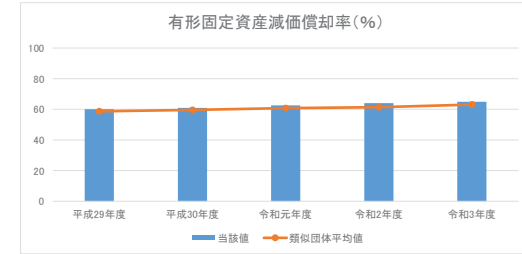
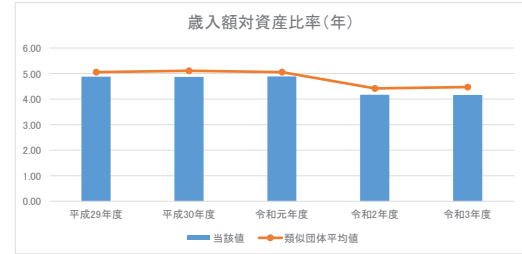
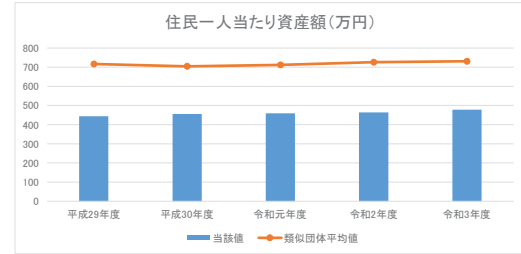
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,154	16,128	15,941	15,670	15,826
歳入総額	3,311	3,314	3,260	3,757	3,801
当該値	4.88	4.87	4.89	4.17	4.16
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	16,240	16,826	17,425	17,975	18,541
有形固定資産 ※1	27,036	27,636	27,901	28,033	28,541
当該値	60.1	60.9	62.5	64.1	65.0
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

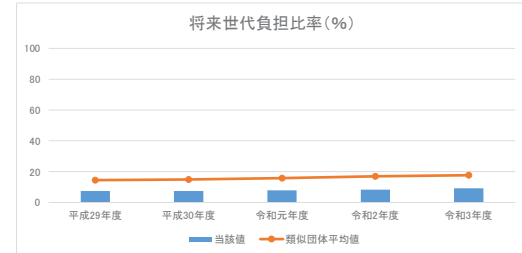
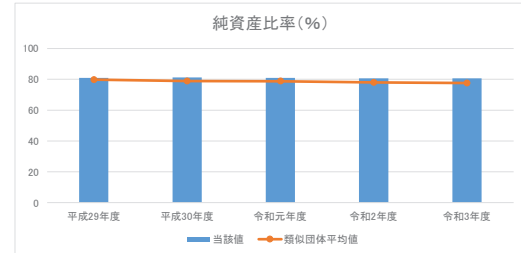
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	13,066	13,092	12,910	12,647	12,756
資産合計	16,154	16,128	15,941	15,670	15,826
当該値	80.9	81.2	81.0	80.7	80.6
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,083	1,080	1,125	1,150	1,259
有形・無形固定資産合計	14,662	14,624	14,232	13,776	13,697
当該値	7.4	7.4	7.9	8.3	9.2
類似団体平均値	14.5	14.9	15.8	17.0	17.7

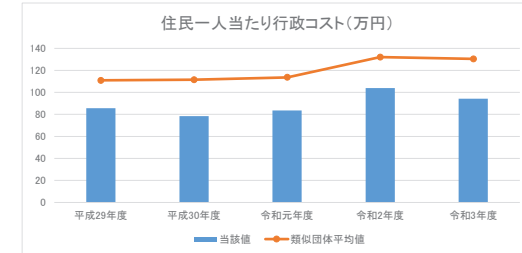
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	311,650	278,012	289,927	351,010	311,978
人口	3,640	3,542	3,471	3,378	3,307
当該値	85.6	78.5	83.5	103.9	94.3
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

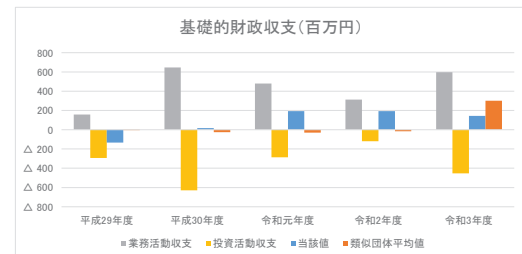
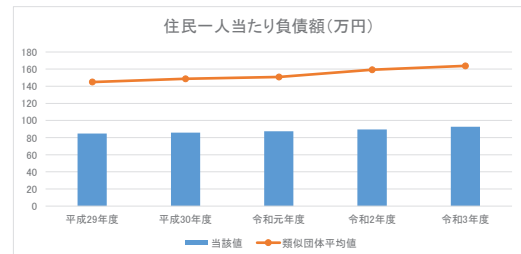
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	308,843	303,620	303,088	302,316	307,018
人口	3,640	3,542	3,471	3,378	3,307
当該値	84.8	85.7	87.3	89.5	92.8
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	159	647	479	312	598
投資活動収支 ※2	△ 293	△ 629	△ 285	△ 120	△ 454
当該値	△ 134	18	194	192	144
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

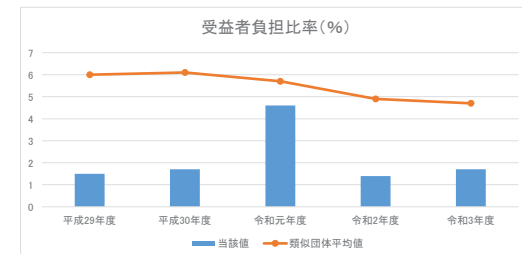
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	49	49	140	49	55
経常費用	3,165	2,829	3,040	3,572	3,210
当該値	1.5	1.7	4.6	1.4	1.7
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているのは、当団体では道路や河川のうち、取得価格が不明であり、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。歳入額対資産比率については、歳入総額が前年度と比較して44百万円増加し、資産も156百万円増加している。類似団体との差は、▲0.31年であり同程度であるとおと。有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っており、毎年度一定に高くなっている。老朽化が進んだ施設が多くなってきていることを表しており、修繕工事を進めているもの、昨年度より0.9%老朽化が進んでいる。今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値と比較すると、3.0%下回っている。純行政コストが収支等の財源を下回ったことから、純資産は増加したが、地方債発行により負債も増加したため昨年度から純資産比率が0.1%減少している。社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、類似団体平均値より8.5%下回っている。過去現役世代と将来世代で満遍なく負担することが理想とされてきたが、将来人口減少傾向を見据えて引き続き適切な運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストについては、類似団体平均値より大きく下回っており、前年度と比べると9.6万円減少した。維持補修費(10百万円)や移転費用(443百万円)の減少が要因と考えられる。今後は行政コストを削減できるよう、業務費用の抑制や施設の維持管理を定期的・計画的に行っていく。

4. 負債の状況

住民1人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っているものの、負債合計は増加している。負債合計の増加及び人口減少の影響で1人当たりの負債額は前年度と比較して3.3万円増加している。基礎的財政収支については、業務活動収支が598百万円に対して、投資活動収支が▲454百万円であったため、144百万円となった。業務活動収支が令和2年度より286百万円増加した一方で投資活動収支が令和2年度より334百万円減少したことから、基礎的財政収支は48百万円減少という結果となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和2年度と比較して経常収益が6百万円増加し、経常費用が362百万円減少した。経常収益の増加と経常費用の減少により、令和2年度より0.3%増加となった。また、類似団体平均値と比較すると3.0%下回る結果となった。公共サービスの費用に対する受益者負担及び税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める必要がある。経常収益の増について、ふるさと納税の寄附金の増が理由として挙げられる。経常費用の減について、令和2年度に実施したケーブルテレビ光化工事事業・特別定額給付金事業を令和3年度は実施していないことが理由として挙げられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県平群町
団体コード 293423

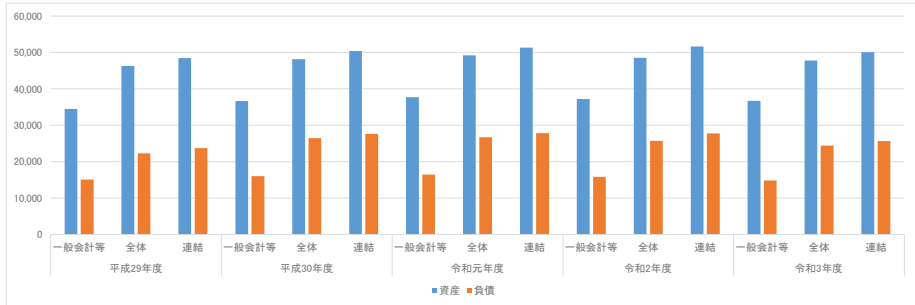
人口	18,582 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	169 人
面積	23.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,065,106 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	16.0 %
		将来負担比率	183.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	34,454	36,644	37,730	37,224	36,710
	負債	15,066	16,012	16,446	15,820	14,828
全体	資産	46,293	48,173	49,240	48,513	47,792
	負債	22,287	26,470	26,709	25,705	24,385
連結	資産	48,484	50,365	51,324	51,647	50,067
	負債	23,708	27,655	27,846	27,777	25,637

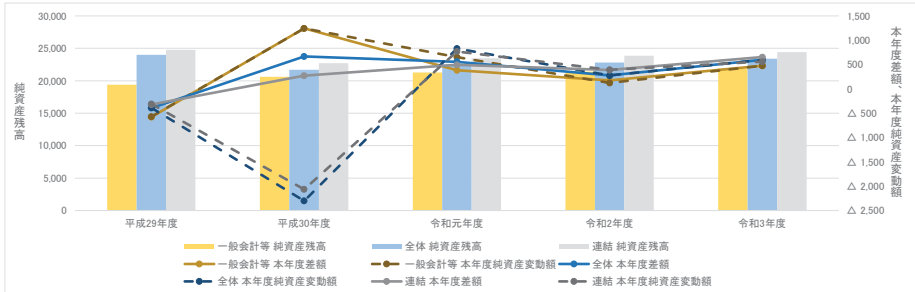


分析:
一般会計等においては、近年は土地画整理事業、総合文化センター建設に伴い、資産は増加傾向にあったが、事業完了後の令和2年度以降は減少している。(対前年度比 令和2年度△1.3%、令和3年度△1.4%)。負債は令和元年に総合文化センター事業が完了した事に伴い、令和2年度以降は地方債発行が減少し、総額が減少している。また、令和3年度に公債費で約290百万円の任意繰上償還を実施したため、地方債が約761百万円減少したことが負債減少の大きな要因となっている。(対前年度比 令和2年度△3.8%、令和3年度△6.3%)。今後の方針として、地方債借入の抑制及び繰上償還の検討、各種補助財源の確保、老朽化が著しい公共施設の機能集約・複合化による資産の確保、資産価値が低下した施設の廃止などに努める。
全体会計においては、工作物の老朽化に伴う減価償却により資産が対前年度比△721百万円(△1.5%)下がっており、負債も地方債償還により△1,320百万円(△5.1%)となっている。
連結会計においては、広域消防組合において、令和2年度に計上していた退職手当引当金及びそれに伴う基金繰入が848百万円減っており、資産・負債ともに総額が大きく減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 578	1,245	382	174	475
	本年度純資産変動額	△ 571	1,243	653	122	476
	純資産残高	19,388	20,631	21,284	21,406	21,882
全体	本年度差額	△ 394	667	276	598	598
	本年度純資産変動額	△ 386	△ 2,302	829	276	599
	純資産残高	24,005	21,703	22,532	22,808	23,407
連結	本年度差額	△ 321	273	496	388	655
	本年度純資産変動額	△ 308	△ 2,065	768	392	560
	純資産残高	24,776	22,711	23,479	23,870	24,430

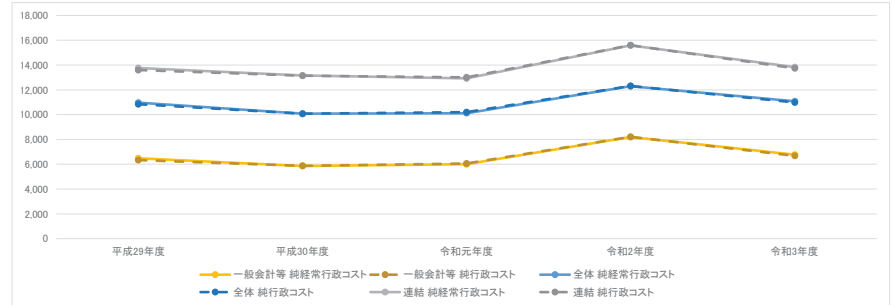


分析:
一般会計等の純資産残高は平成30年度(対前年度比+6.4%)、令和元年度(対前年度比+3.2%)においては大きく増加している。増加要因としては、総合文化センター事業用地の取得や寄付により固定資産が増加したことによる。令和2年度は新型コロナウイルスの影響による税収等の伸び悩みにより純資産変動額が大きく伸びなかったが、令和3年度については、税収等の伸びにより財源が純行政コストを大きく上回ったため、(対前年度比+354百万円)純資産残高が大きく増加している。
今後、老朽化の進み資産価値が減少した公共施設については、維持補修工事を適切に行い資産価値を維持するだけでなく、集約・複合化・廃止を検討し、資産確保に努め、より慎重な起債の借入を図る。
全体会計においては、下水道事業特別会計と国民健康保険特別会計で、あわせて財源が純行政コストを約122百万円上回ったことと、一般会計の要因をあわせて増額となっている。
連結会計においては、後期高齢者医療広域連合と広域消防組合で、あわせて財源が純行政コストを約38百万円上回り、一般会計と全体会計をあわせて大きく増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,486	5,859	6,013	8,200	6,780
	純行政コスト	6,338	5,872	6,056	8,212	6,690
全体	純経常行政コスト	10,979	10,083	10,123	12,298	11,075
	純行政コスト	10,844	10,080	10,205	12,314	10,986
連結	純経常行政コスト	13,763	13,168	12,928	15,588	13,829
	純行政コスト	13,597	13,150	13,010	15,603	13,738

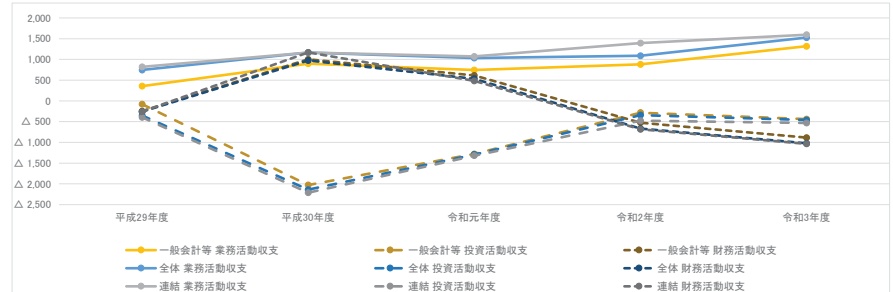


分析:
令和元年度までは、ほぼ横ばいの推移であったが、令和2年度については、新型コロナウイルス対策事業である特別定額給付金事業(約1,800百万円)により一時的に増加している(対前年度比+36%)。ただし、令和3年度は減少しているものの、新型コロナウイルス対策関連事業により令和元年度と比べると全体的な行政コストは増加(+10.4%)しており、それに併せて、全体、連結も同様の変動をしている。
今後、行政コスト削減の為、給与カット、公共施設の民間委託等による人件費の抑制等により、人件費・維持補修工事費等の経常経費の削減を図る。
全体会計においては、介護保険特別会計で給付費が約500百万円増加しているが上記の一般会計の要因により、対前年度と比べ、純経常行政コスト及び純行政コストともに減少している。
連結会計においては、市町村総合事務組合で人件費が対前年度比で約530百万円減少しており、一般会計とあわせて大幅に減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	356	898	744	879	1,319
	投資活動収支	△ 79	△ 2,028	△ 1,278	△ 283	△ 440
	財務活動収支	△ 248	1,003	616	△ 523	△ 884
全体	業務活動収支	747	1,166	1,034	1,087	1,527
	投資活動収支	△ 348	△ 2,138	△ 1,292	△ 343	△ 459
	財務活動収支	△ 259	975	535	△ 667	△ 1,021
連結	業務活動収支	821	1,165	1,074	1,395	1,595
	投資活動収支	△ 394	△ 2,212	△ 1,319	△ 477	△ 530
	財務活動収支	△ 256	1,169	485	△ 684	△ 1,035

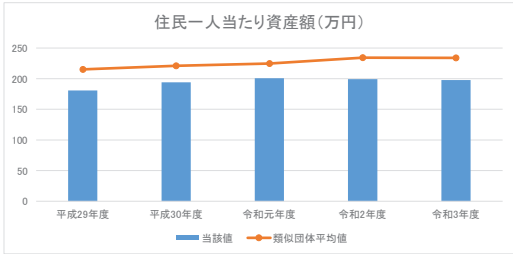


分析:
一般会計等の業務活動収支が増加した要因として、税収入等の業務収入が対前年度比で約400百万円増加したことが要因となっている。
投資活動収支の減少要因は、国庫補助金受入超過に伴う返還のための基金積立(112百万円)及び決算剰余金の基金積立(210百万円)により投資活動支出が大幅に投資活動収入を上回ったことによる。財務活動収支の減少要因として、令和2年度以降は、大規模事業の完了により地方債発行収入が大幅に減少した一方、過去に借入をした起債の償還開始によるものであり、令和3年度は任意繰上償還(約290百万円)を実施したことが要因となっている。
全体会計においては、業務活動収支で国民健康保険特別会計の補助収入の増により約62百万円の増額、投資活動収支で下水道事業特別会計の公共施設等整備費の増により約200百万円の減額、財務活動収支は一般会計の要因に伴い減額している。
連結会計においては、業務活動収支で後期高齢者医療広域連合の社会保障給付支出の増により約200百万円の赤字となっているが、一般会計の要因により増額している。投資活動収支は、後期高齢者医療広域連合の基金積立支出の増により約40百万円の赤字となっている。財務活動収支は、一部事務組合における地方債償還により約14百万円の赤字となっている。

1. 資産の状況

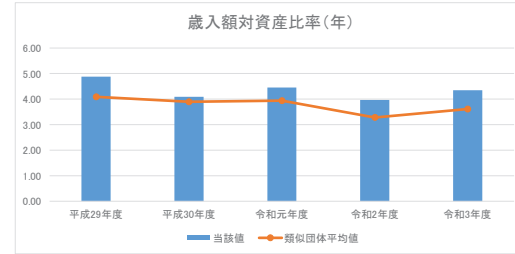
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,445,417	3,664,372	3,773,000	3,722,400	3,671,000
人口	19,063	18,889	18,795	18,672	18,582
当該値	180.7	194.0	200.7	199.4	197.6
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8



②歳入額対資産比率(年)

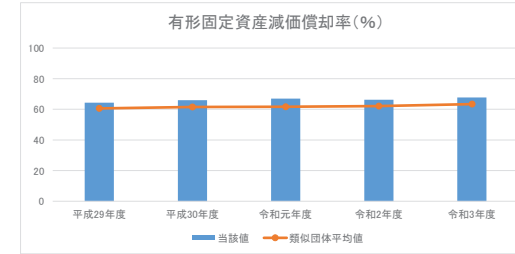
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	34,454	36,644	37,730	37,224	36,710
歳入総額	7,057	8,953	8,471	9,374	8,434
当該値	4.88	4.09	4.45	3.97	4.35
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	34,418	35,323	36,172	36,778	37,733
有形固定資産 ※1	53,407	53,613	53,990	55,593	55,696
当該値	64.4	65.9	67.0	66.2	67.7
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

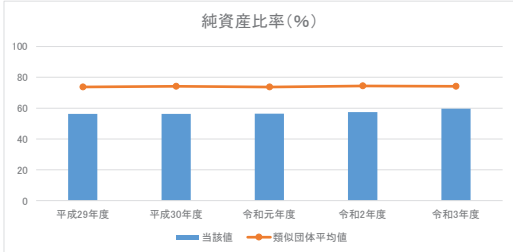
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

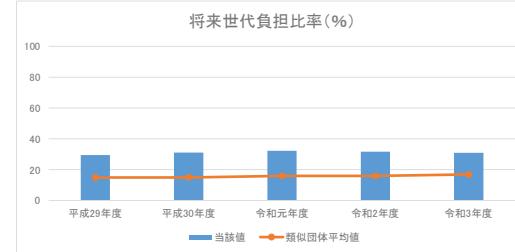
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	19,388	20,631	21,284	21,406	21,882
資産合計	34,454	36,644	37,730	37,224	36,710
当該値	56.3	56.3	56.4	57.5	59.6
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,659	10,725	11,456	11,062	10,536
有形・無形固定資産合計	32,886	34,535	35,470	34,868	33,992
当該値	29.4	31.1	32.3	31.7	31.0
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

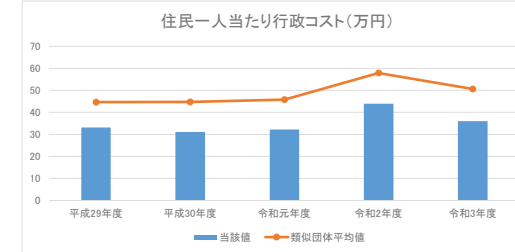
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

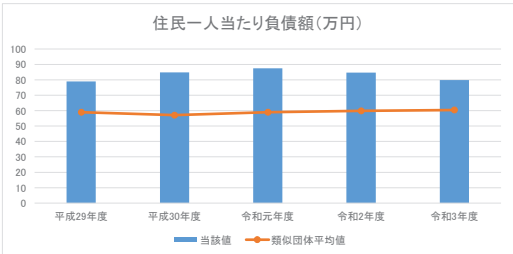
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	633,817	587,153	605,583	821,200	669,000
人口	19,063	18,889	18,795	18,672	18,582
当該値	33.2	31.1	32.2	44.0	36.0
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

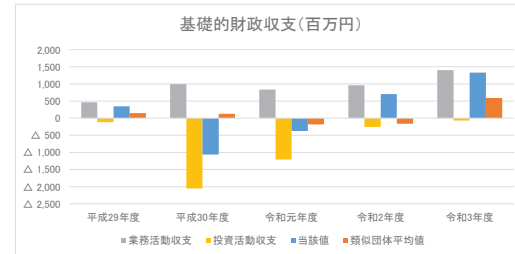
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,506,639	1,601,245	1,644,600	1,582,000	1,482,800
人口	19,063	18,889	18,795	18,672	18,582
当該値	79.0	84.8	87.5	84.7	79.8
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	463	994	833	958	1,401
投資活動収支 ※2	△ 118	△ 2,053	△ 1,208	△ 258	△ 71
当該値	345	△ 1,059	△ 375	700	1,330
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 164.0	593.5

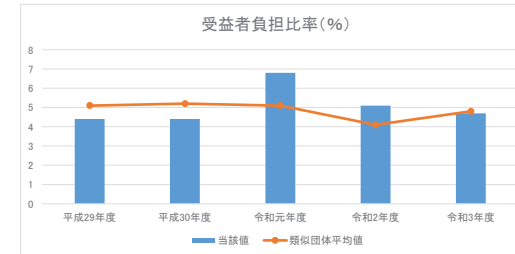
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	302	272	437	444	335
経常費用	6,788	6,130	6,450	8,644	7,115
当該値	4.4	4.4	6.8	5.1	4.7
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

平群町が保有する道路・橋りょう・清掃センター・学校施設の公共施設は老朽化が進み、住民一人当たりの資産額も類似団体と比べ、36.2万円少ない。有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均より4.3%高い数値となっている。は大変高い水準となっている。
令和元年度、令和2年度は総合文化センターの建設に伴い増額傾向であったが、事業完了に伴い令和3年度から減少している。

今後も、老朽化の進み資産価値が減少した公共施設の集約・複合化・廃止を行い資産確保に努めるだけでなく、適切な維持補修工事を実施することで、資産価値の維持を図る。

2. 資産と負債の比率

平成30年度まで実施していた平群駅周辺整備事業、令和元年度まで実施していた総合文化センター建設の完成に伴い、純資産は増加している。ただし、これらの事業を含む各種事業の財源確保のために借入れた地方債によって、負債も増加する結果となっている。

類似団体平均値と比べ、純資産比率は14.6%、将来世代負担比率については、14.1%も高くなっている。
今後、老朽化公共施設については点検及び維持補修工事を適切に行うだけでなく、施設の集約・複合化や起債の繰上償還率により将来負担率の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

令和元年度までは6,000百万円前後を推移していたが、令和2年度は新型コロナウイルス対策事業である、特別定額給付金事業により大幅に増加している。
類似団体平均値との比較では、いずれの年度も約13%程度低い数値を示している。
今後、公共施設の民間委託等による人件費の抑制、公共施設の集約・複合化による人件費・維持補修工事費・公債費等の経常経費削減を図る。

4. 負債の状況

平群駅周辺整備事業、総合文化センター建設事業完了に伴う、起債発行により、平成30年度から令和2年度までは、住民一人当たりの負債額は80万円を超えていた。
しかし、令和3年度に約300百万円の繰上償還を実施したことにより、住民一人当たりの負債額を70万円台まで減少させ、類似団体平均値との差も20万円以上あったものを10万円台まで減少させている。上記の影響もあり、基礎的財政収支は対前年度比で+630百万円となっている。
今後も負債の削減の為、より慎重な地方債の借入に努めるだけでなく、繰上償還や、業務活動収支の収入となる税収増加を図っていく。

5. 受益者負担の状況

平成30年度まではほぼ横ばいであったが、令和元年度、令和2年度は区画整理事業の清算交付金による一時的な経常収益の増加により受益者負担比率は増加し、類似団体平均値を大きく上回る事となった。
令和3年度は上記清算交付金が無くなったため、類似団体平均値を下回る結果となった。
今後も経常費用の増加が見込まれるため、公共施設の民間委託等による人件費の抑制、公共施設の集約・複合化による人件費・維持補修工事費等の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県三郷町
 団体コード 293431

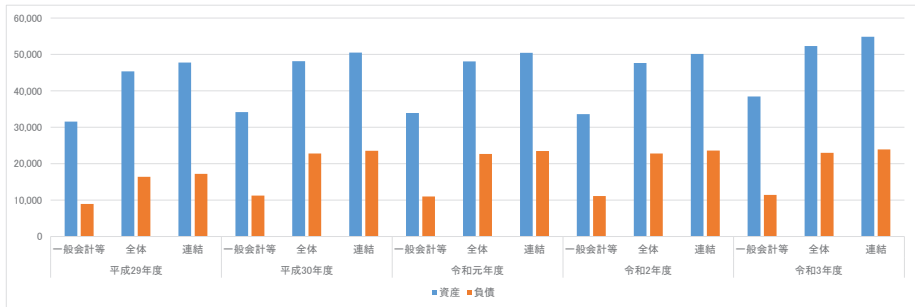
人口	22,750 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	157 人
面積	8.79 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,424.834 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	1.7%
		将来負担比率	52.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	31,586	34,163	33,945	33,585	38,462
	負債	8,925	11,249	11,014	11,132	11,439
全体	資産	45,382	48,135	48,064	47,625	52,335
	負債	16,418	22,808	22,700	22,775	22,981
連結	資産	47,756	50,503	50,426	50,149	54,883
	負債	17,191	23,551	23,464	23,597	23,913

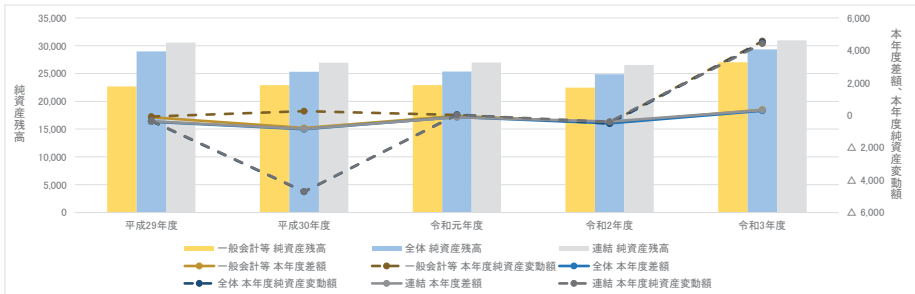


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が令和2年度末から4,877百万円増加しました。固定資産はFSS35キャンパス無償取得により4,552百万円、西部保育園新園舎建築により505百万円、三郷小学校大規模改修工事により306百万円の増加、減価償却等により1052百万円減少となり、令和2年度より4,812百万円の増加となりました。流動資産は令和3年度、地方債の償還支出580百万円より発行収入973百万円が上回ったこと等による影響で現金預金が増加し、令和2年度より66百万円の増加となりました。負債については、退職手当引当金が12百万円減少したものの、地方債の発行収入が償還支出を上回る等の影響により、令和2年度末から307百万円増加しています。
 ・全体会計では、一般会計等に特別会計・公営企業会計を含むため、一般会計等と比較すると資産総額は13,873百万円多くなりますが、負債総額も11,542百万円多くなっています。主な要因としては、下水道事業会計の固定資産が9,019百万円・固定負債3,657百万円、水道事業会計の固定資産が4,977百万円・固定負債7,344百万円となります。
 ・連結会計では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、全体会計と比較すると資産総額は2,548百万円多くなりますが、負債総額も932百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 124	△ 787	△ 46	△ 468	341
	本年度純資産変動額	823	253	18	△ 478	4,570
	純資産残高	22,661	22,913	22,931	22,453	27,023
全体	本年度差額	△ 398	△ 862	△ 114	△ 504	275
	本年度純資産変動額	△ 358	△ 4,721	37	△ 514	4,504
	純資産残高	28,964	25,327	25,364	24,850	29,354
連結	本年度差額	△ 374	△ 836	△ 127	△ 397	314
	本年度純資産変動額	△ 334	△ 4,693	10	△ 410	4,419
	純資産残高	30,565	26,952	26,962	26,552	30,971

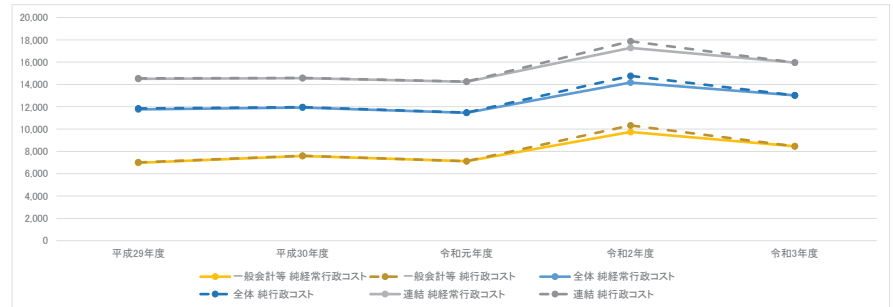


分析:
 ・一般会計等においては、財源8,809百万円が純行政コスト8,468百万円を上回り、本年度差額は341百万円、FSS35キャンパス無償取得等の影響により本年度純資産変動額は4,570百万円となりました。純行政コストを財源で賄っており、将来世代も利用可能な資源を貯蓄する結果となりました。
 ・全体会計は一般会計等と比較すると、純行政コストが4,556百万円増加した一方、財源が4,490百万円(税収等1,923百万円・国県等補助金2,567百万円)増加し、本年度差額は66百万円減少となりました。
 ・連結会計は全体会計と比較すると、純行政コストが2,935百万円増加した一方、財源が2,974百万円(税収等1,566百万円・国県等補助金1,408百万円)増加し、本年度差額は39百万円の増加となりました。

2. 行政コストの状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,977	7,578	7,112	9,741	8,464
	純行政コスト	7,011	7,601	7,112	10,328	8,468
全体	純経常行政コスト	11,759	11,926	11,458	14,171	13,019
	純行政コスト	11,845	11,961	11,475	14,769	13,024
連結	純経常行政コスト	14,502	14,568	14,237	17,274	15,955
	純行政コスト	14,552	14,586	14,253	17,871	15,959

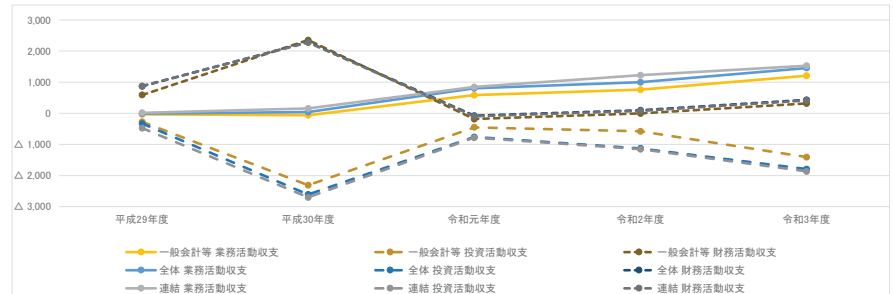


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用が8,851百万円となり、令和2年度よりも1,449百万円減少しました。うち、維持補修費や減価償却費を含む物件費等が118百万円増加、補助金等を含む移転費用が1,624百万円の減少となりました。一方、経常収益は388百万円となり、令和2年度より172百万円減少しています。
 ・全体会計では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、一般会計等と比較すると経常収益が756百万円増加(うち水道事業会計534百万円、下水道事業会計247百万円増加)し、1,173百万円となりました。一方、経常費用が6,341百万円増加(うち業務費用1,217百万円増加、移転費用4,125百万円増加)し、14,193百万円となり、純行政コストが4,556百万円の増加となっています。
 ・連結会計では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、全体会計と比較すると経常収益が257百万円増加している一方、業務費用が719百万円増加、移転費用が2,474百万円増加しており、合計3,193百万円経常費用が増加しているため、純行政コストは2,935百万円増加となっています。

4. 資金収支の状況

(単位: 百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 31	△ 63	582	762	1,207
	投資活動収支	△ 274	△ 2,311	△ 451	△ 576	△ 1,405
	財務活動収支	589	2,355	△ 183	△ 1	319
全体	業務活動収支	△ 12	42	805	998	1,454
	投資活動収支	△ 328	△ 2,610	△ 759	△ 1,127	△ 1,795
	財務活動収支	866	2,287	△ 75	95	430
連結	業務活動収支	14	156	847	1,225	1,528
	投資活動収支	△ 474	△ 2,700	△ 781	△ 1,153	△ 1,865
	財務活動収支	876	2,278	△ 97	73	412



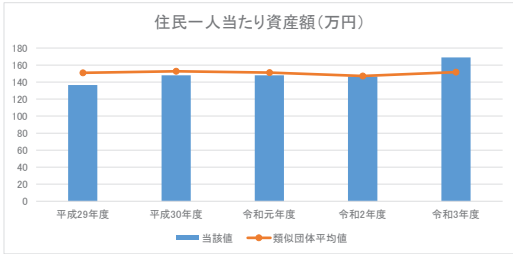
分析:
 ・一般会計等は、業務活動収支において、令和2年度より業務支出が1,418百万円減少(うち業務費用支出206百万円増加、移転費用支出1,624百万円減少)し、業務収入が1,020百万円減少(うち国県等補助金収入1,552百万円減少)したため、446百万円増加となりました。また、財務活動収支において、令和2年度より地方債等償還支出が66百万円増加したが、地方債等発行収入が356百万円増加したため、320百万円の増加となりました。
 ・全体会計では一般会計等と比較して、業務活動収支は業務支出が4,853百万円増加(うち業務費用支出が728百万円増加、移転費用支出が4,125百万円増加)し、業務収入が5,100百万円増加したため、247百万円の増加となりました。投資活動収支は一般会計等と比較して投資活動支出が554百万円増加し、投資活動収入が164百万円増加したことで、554百万円減少しました。財務活動収支は、一般会計等と比較して地方債等償還支出が257百万円増加しているものの、地方債等発行収入が368百万円増加しており、110百万円増加しています。
 ・連結会計では全体会計と比較して、業務活動収支は業務支出が3,182百万円増加し、業務収入が3,215百万円増加したことで、74百万円の増加となりました。投資活動収支は、投資活動支出が134百万円増加し、投資活動収入が64百万円増加したことで、70百万円の減少となりました。財務活動収支は、地方債等償還支出が27百万円増加に対し、地方債等発行収入が13百万円増加したことで、17百万円減少しました。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

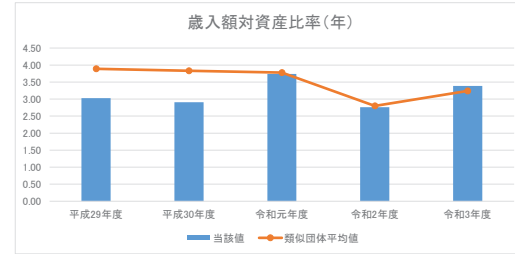
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,158,601	3,416,261	3,394,526	3,358,492	3,846,208
人口	23,131	23,090	22,957	22,897	22,750
当該値	136.6	148.0	147.9	146.7	169.1
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

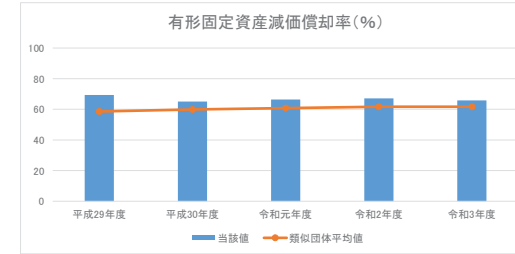
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	31,586	34,163	33,945	33,585	38,462
歳入総額	10,427	11,747	9,083	12,189	11,355
当該値	3.03	2.91	3.74	2.76	3.39
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	26,106	26,927	27,853	28,551	29,432
有形固定資産 ※1	37,636	41,351	41,920	42,467	44,734
当該値	69.4	65.1	66.4	67.2	65.8
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

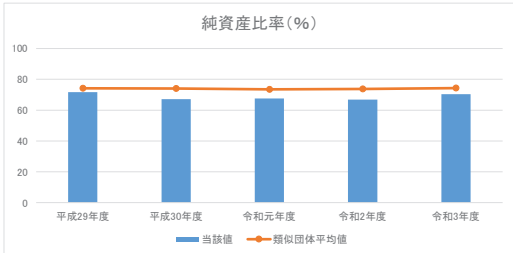
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

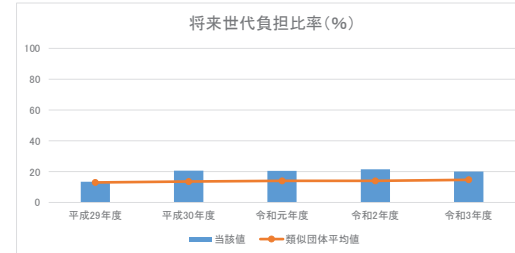
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	22,661	22,913	22,931	22,453	27,023
資産合計	31,586	34,163	33,945	33,585	38,462
当該値	71.7	67.1	67.6	66.9	70.3
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,711	6,113	6,050	6,209	6,673
有形・無形固定資産合計	27,762	29,688	29,462	28,841	33,325
当該値	13.4	20.6	20.5	21.5	20.0
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

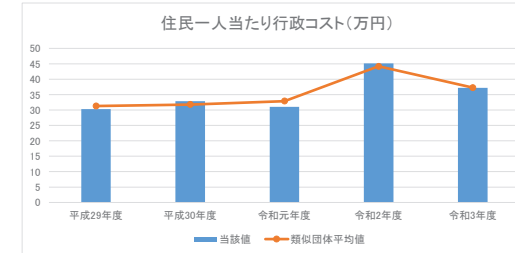
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

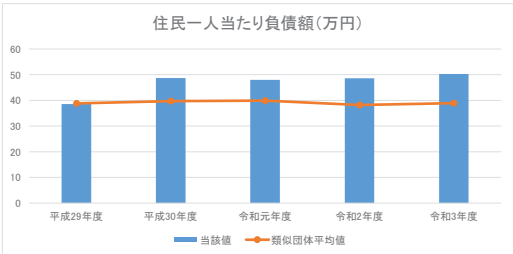
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	701,067	760,134	711,234	1,032,762	846,818
人口	23,131	23,090	22,957	22,897	22,750
当該値	30.3	32.9	31.0	45.1	37.2
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

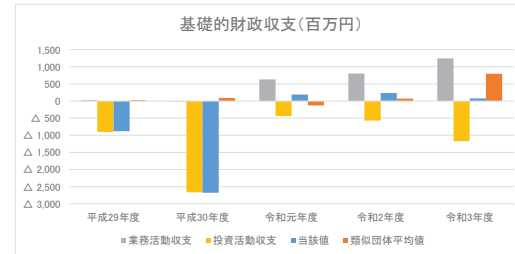
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	892,546	1,124,928	1,101,409	1,113,187	1,143,889
人口	23,131	23,090	22,957	22,897	22,750
当該値	38.6	48.7	48.0	48.6	50.3
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	25	△13	631	807	1,248
投資活動収支 ※2	△904	△2,662	△440	△572	△1,174
当該値	△879	△2,675	191	235	74
類似団体平均値	21.0	87.5	△125.1	70.4	794.9

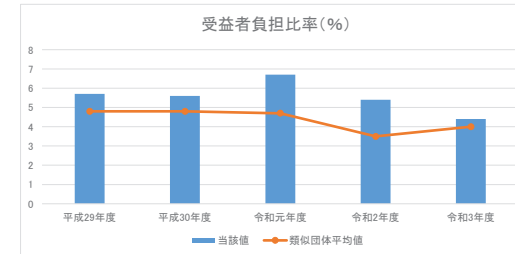
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	424	452	510	559	388
経常費用	7,401	8,030	7,623	10,300	8,851
当該値	5.7	5.6	6.7	5.4	4.4
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、歳入総額が前年度と比較して834百万円増加しました。FSS35キャンパスの無償取得や西部保育園、三郷北小学校の大規模改造により資産が4,877百万円増加しています。類似団体平均値と比較すれば、同程度であるといえます。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にありますが、前年度より1.4%減少となりました。今年度も資本的支出よりも減価償却が上回る結果となりましたが、FSS35キャンパス無償取得が主な要因となります。今後も更新費用の増加が想定されることから、公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回っています。地方債償還額を地方債発行額が上回り負債が増加しましたが、負債額以上に資産額が増加したため、総資産に占める純資産の割合が前年度より増加しました。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率についても、地方債償還額を地方債発行額が上回りましたが、固定資産が前年度より大幅に増加したため比率は減少しています。将来世代への負担は改善傾向にありますが、類似団体平均値より上回っていますので、新規に発する地方債の抑制等を行うなど、地歩残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、昨年度からは185,944万円減少しました。要因は新型コロナウイルス対策関連費が前年度より減少したためです。類似団体平均値は過年度より同程度で推移していますが、財源の確保可能性や人口減少の度合いを鑑みて、今後適切な運営を行っていきます。

4. 負債の状況

前年度に引き続き、今年度も地方債発行額が地方債償還額を上回ったため、住民一人当たりの負債額も増加しました。西部保育園建替事業として579百万円の地方債の発行が主な要因です。

基礎的財政収支については、業務活動収支が1,248百万円に対して、投資活動収支が▲1,174百万円であったため、74百万円となりました。投資活動収支がマイナスになっている要因として、基金の取崩れも増加したため、西部保育園新園舎建築、三郷北小学校大規模改造工事等、公共施設等への必要な投資が挙げられます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、新型コロナウイルス関連費が減少したことによって経常費用も減少しましたが、令和2年度において二酸化炭素補助金等の戻入があったため、令和3年度は経常収益も減少し、前年度より1.0%減少となりました。経常収益の内訳である使用料及び手数料は、前年度より▲1百万円と一定の水準を保っており、引き続き適切な施設運営、行政サービスの提供を行っていきます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県斑鳩町
団体コード 293440

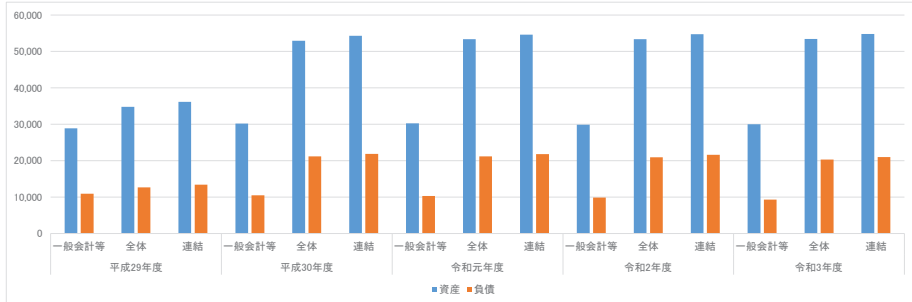
人口	28,249 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	174 人
面積	14.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,776.107 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	24.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	28,863	30,164	30,266	29,890	29,988
	負債	10,917	10,524	10,311	9,855	9,292
全体	資産	34,821	52,964	53,365	53,352	53,452
	負債	12,690	21,175	21,197	20,963	20,285
連結	資産	36,148	54,296	54,641	54,758	54,780
	負債	13,405	21,872	21,832	21,632	20,966

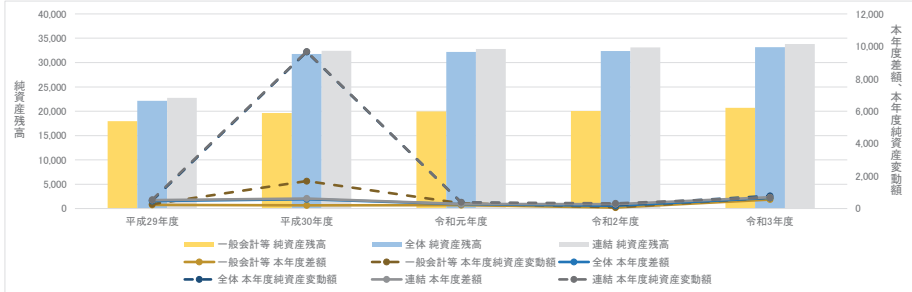


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から98百万円の増加となった。当年度減価償却額等の減少要因はあるものの、主な増加要因である基金への積立額等が上回ったことから増加となった。また、負債総額は前年度末から563百万円の減少となった。要因としては、金額の変動が最も大きい地方債について、償還金額が新規地方債発行額を上回ったことにより、残高が減少したためである。
全体財務書類においては、資産の大部分を固定資産が占め、49,170百万円を計上しており、一般会計等と比較して22,229百万円増加した。連結財務書類においても資産の大部分を固定資産が占め、50,199百万円を計上しており、一般会計等と比較して23,258百万円増加した。それぞれの要因としては、水道事業の有形固定資産5,277百万円や、下水道会計事業の有形固定資産17,031百万円を計上したためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	229	190	209	59	554
	本年度純資産変動額	264	1,694	316	80	661
	純資産残高	17,946	19,640	19,956	20,035	20,696
全体	本年度差額	463	572	272	171	653
	本年度純資産変動額	488	9,659	378	221	778
	純資産残高	22,130	31,789	32,168	32,388	33,167
連結	本年度差額	522	622	275	268	698
	本年度純資産変動額	550	9,682	384	318	688
	純資産残高	22,743	32,425	32,809	33,127	33,814

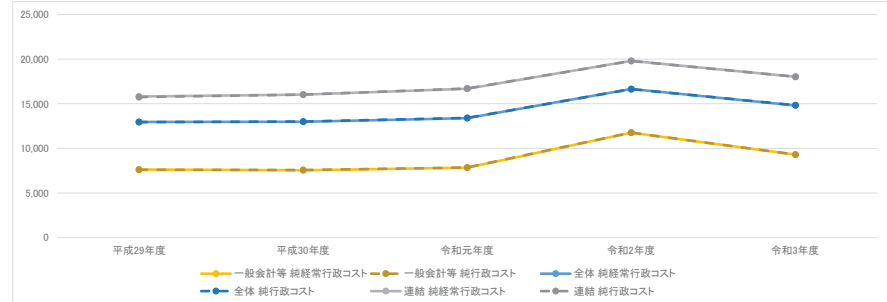


分析:
一般会計等においては、税收等を占める財源(9,872百万円)が純行政コスト(9,318百万円)を上回っており、本年度差額は554百万円となった。また、開発行為に伴う道路の寄附等による無償所管換(97百万円)が増加したことにより、純資産残高は661百万円の増加となった。
全体財務書類においては、税收等を占める財源(14,827百万円)が純行政コスト(14,827百万円)を上回っており、本年度差額は653百万円となり、純資産残高は778百万円の増加となった。連結財務書類においては、税收等を占める財源(18,735百万円)が純行政コスト(18,037百万円)を上回っており、本年度差額は698百万円となり、純資産残高は880百万円の増加となった。増加理由としては、国民健康保険事業特別会計で、療養給付費等負担などの国庫支出金2,138百万円、奈良県後期高齢者医療広域連合で療養給付費負担金などの国庫支出金1,623百万円などを計上したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,638	7,549	7,831	11,762	9,318
	純行政コスト	7,617	7,576	7,859	11,762	9,318
全体	純経常行政コスト	12,965	12,982	13,387	16,655	14,820
	純行政コスト	12,944	13,008	13,416	16,640	14,827
連結	純経常行政コスト	15,813	16,015	15,813	16,680	18,030
	純行政コスト	15,748	16,019	16,706	19,791	18,037

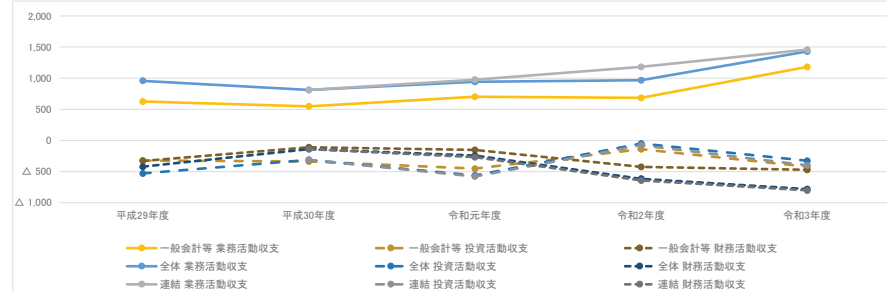


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは9,318百万円となり、前年度と比較して2,444百万円減少した。純経常行政コストの数値の大部分を占める経常費用について、業務費用の方が移転費用よりも少なく、最も金額が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,670百万円)である。また、移転費用のうち大きな割合を占めているものは、補助金等(1,913百万円)、社会保障給付(2,506百万円)である。今後は、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体財務書類においては、純経常行政コストは14,820百万円となり、前年度と比較して1,835百万円減少した。経常費用のうち、業務費用は5,987百万円、移転費用は9,953百万円となった。大きな割合を占めているものについて、業務費用は物件費等(3,831百万円)であり、移転費用は補助金等(7,419百万円)である。
連結財務書類においては、純経常行政コストは18,030百万円となり、前年度と比較して1,777百万円減少した。経常費用のうち、業務費用は6,639百万円、移転費用は12,008百万円となった。大きな割合を占めているものについて、業務費用は物件費等(3,952百万円)であり、移転費用は補助金等(6,186百万円)、社会保障給付(6,391百万円)である。
全体財務書類と連結財務書類について、補助金等の社会保障給付の増加が大きく、今後も増加が見込まれることから、適正な給付に努めることとする。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	624	547	703	685	1,181
	投資活動収支	△ 324	△ 339	△ 453	△ 141	△ 421
	財務活動収支	△ 329	△ 110	△ 153	△ 426	△ 472
全体	業務活動収支	958	811	941	967	1,430
	投資活動収支	△ 531	△ 313	△ 563	△ 50	△ 326
	財務活動収支	△ 422	△ 140	△ 244	△ 618	△ 782
連結	業務活動収支	811	976	1,182	1,182	1,459
	投資活動収支	△ 313	△ 580	△ 78	△ 78	△ 400
	財務活動収支	△ 140	△ 269	△ 644	△ 644	△ 802



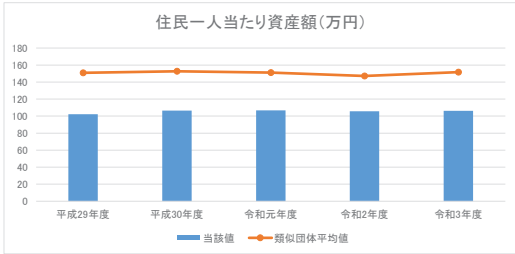
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,181百万円であったが、投資活動収支については、いかるがホール空調設備更新事業を行ったことや、基金への積立額が増加したことから、△421百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出が新規発行額を上回ったことから、△472百万円となっており、本年度資金残高は前年度から288百万円増加し、848百万円となった。
全体財務書類においては、業務活動収支は1,430百万円であったが、投資活動収支については、水道事業などの公共事業を行ったこと等から、△326百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出が新規発行額を上回ったことから、△782百万円となっており、本年度資金残高は前年度から321百万円増加し、1,840百万円となった。
連結財務書類においては、業務活動収支は1,459百万円であったが、投資活動収支については、奈良県後期高齢者医療広域連合の基金への積立額が増加したことから、△400百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還支出が新規発行額を上回ったことから、△802百万円となっており、本年度資金残高は前年度から257百万円増加し、2,068百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

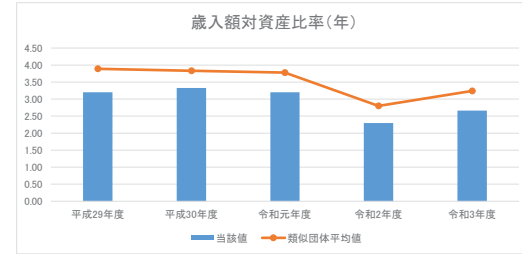
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,886,284	3,016,366	3,026,634	2,989,043	2,998,781
人口	28,220	28,361	28,338	28,250	28,249
当該値	102.3	106.4	106.8	105.8	106.2
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

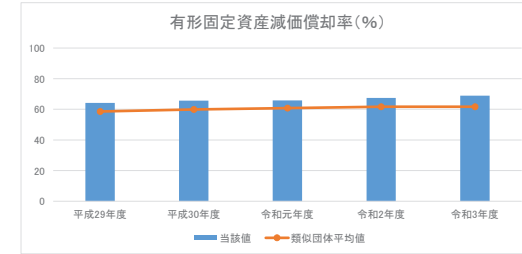
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	28,863	30,164	30,266	29,890	29,988
歳入総額	9,008	9,058	9,444	13,016	11,281
当該値	3.20	3.33	3.20	2.30	2.66
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	21,039	21,667	22,292	22,979	23,660
有形固定資産 ※1	32,796	33,030	33,896	34,069	34,331
当該値	64.2	65.6	65.8	67.4	68.9
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

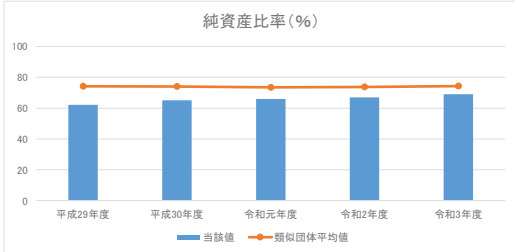
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

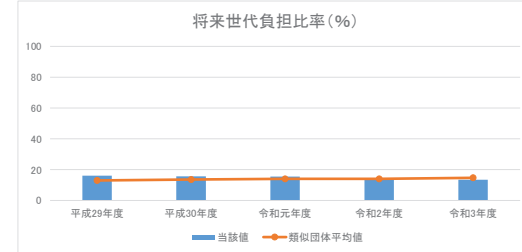
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	17,946	19,640	19,956	20,035	20,696
資産合計	28,863	30,164	30,266	29,890	29,988
当該値	62.2	65.1	65.9	67.0	69.0
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,953	3,839	3,777	3,474	3,141
有形・無形固定資産合計	24,612	24,420	24,383	23,880	23,493
当該値	16.1	15.7	15.5	14.5	13.4
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

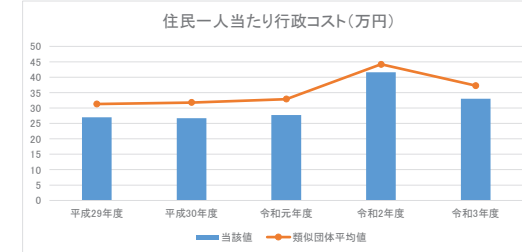
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

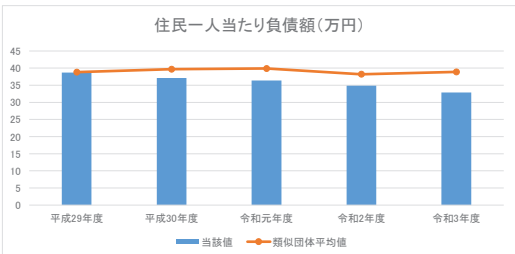
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	761,673	757,574	785,938	1,176,203	931,780
人口	28,220	28,361	28,338	28,250	28,249
当該値	27.0	26.7	27.7	41.6	33.0
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

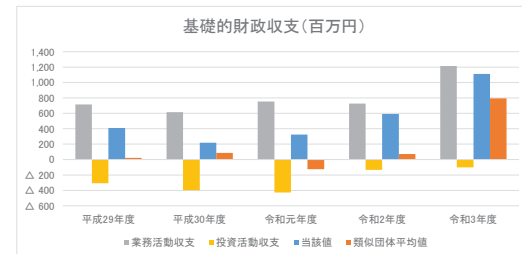
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,091,662	1,052,381	1,031,060	985,509	929,166
人口	28,220	28,361	28,338	28,250	28,249
当該値	38.7	37.1	36.4	34.9	32.9
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	715	616	753	726	1,213
投資活動収支 ※2	△306	△398	△428	△135	△103
当該値	409	218	325	591	1,110
類似団体平均値	21.0	87.5	△125.1	70.4	794.9

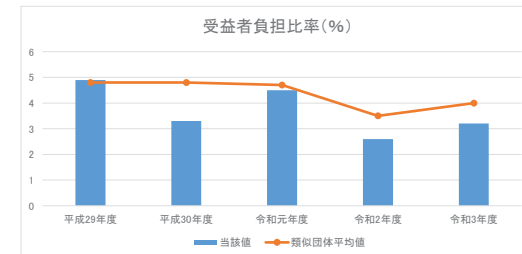
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	397	260	366	317	310
経常費用	8,034	7,809	8,197	12,079	9,628
当該値	4.9	3.3	4.5	2.6	3.2
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を大きく下回っているが、道路など取得価格が不明である固定資産を備忘価格1円で評価しており、その影響が大きいと考える。有形固定資産減価償却率については、学校施設や幼稚園・保育園、橋りょうについて、建設時から大幅に年数が経過し老朽化していることで、類似団体よりも減価償却率が高くなっている。今後は、修繕や長寿命化、建替等を計画的に実施していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、昨年度と比較して低下し、類似団体平均を下回った。臨時財政対策債などの町債の元金償還が順次開始していく中、引き続き新規発行を元金償還以内に抑制し、町債残高の縮減と将来負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度と比較して減少している。児童保育費や障害者総合支援法に基づく給付費などの社会保障経費は増加が見込まれることから、今後は厳しい財政構造となることが予想できるため、適正な給付に努めることとする。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度と比較して減少している。臨時財政対策債などの町債の元金償還が順次開始していく中、引き続き新規発行を元金償還以内に抑制し、町債残高の縮減と将来負担の軽減を図る。基礎的財政収支について、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は赤字であったが、業務活動収支は黒字であった。要因としては、公民館/リアフリー改修事業等の公共事業について、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な割合は比較的低くなっている。今後は、公共施設等の使用料の見直しを検討を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

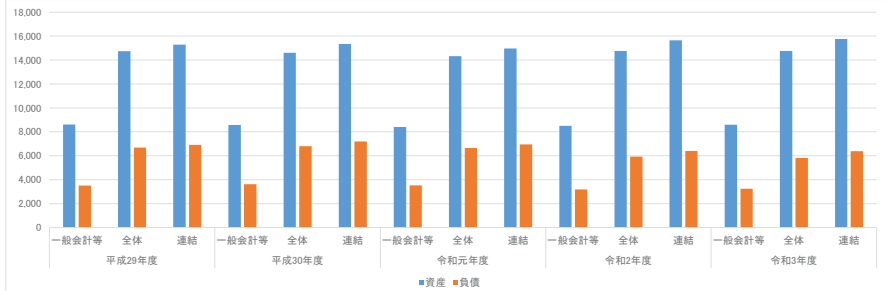
団体名 奈良県安堵町
団体コード 293458

人口	7,153 人(R4.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	4.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,497,430 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村II-2	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	8.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

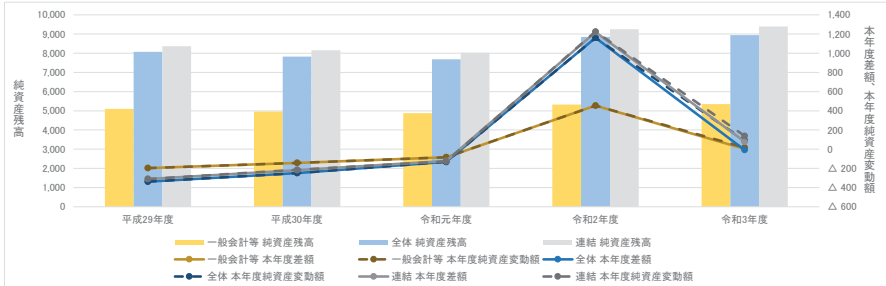
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	8,612	8,580	8,405	8,505	8,583
	負債	3,507	3,618	3,526	3,173	3,233
全体	資産	14,743	14,610	14,325	14,787	14,759
	負債	6,674	6,789	6,637	5,918	5,818
連結	資産	15,286	15,345	14,973	15,647	15,765
	負債	6,917	7,192	6,948	6,395	6,375



分析:
一般会計等においては、資産総額が78百万円の増加(+0.9%)であった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が77%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理や更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、690百万円の増加(+1.9%)しているが、負債の増加額のうち最も金額の大きいものは、退職手当引当金の増加(+157百万円)である。
全体においては、資産総額が9百万円の減少(△0.1%)であった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が83%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理や更新等)を伴うものであることから、公共施設及び上下水道の適正管理に努める。負債総額は、100百万円の減少(△1.7%)しているが、負債の減少額のうち最も金額の大きいものは、1年内償還予定地方債等の減少(△352百万円)である。
連結においては、資産総額が118百万円の増加(+0.8%)であった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が79%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理や更新等)を伴うものであることから、まずは当該で管理している公共施設及び上下水道の適正管理に努める。負債総額は、20百万円の減少(△0.3%)しているが、負債の減少額のうち最も金額の大きいものは、1年内償還予定地方債等の減少(△349百万円)である。

3. 純資産変動の状況

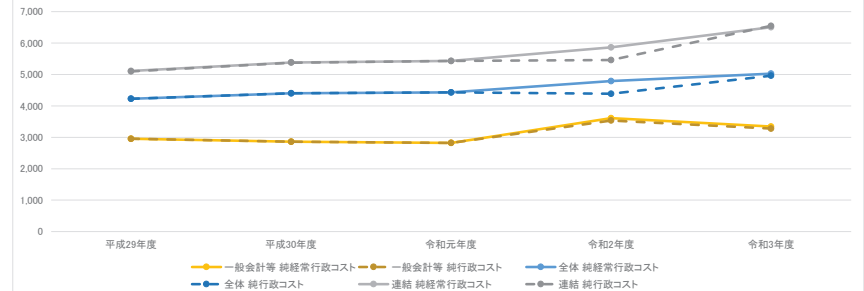
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△197	△143	△83	454	3
	本年度純資産変動額	△197	△143	△83	454	18
	純資産残高	5,105	4,961	4,879	5,332	5,351
全体	本年度差額	△338	△249	△132	1,161	△3
	本年度純資産変動額	△338	△249	△132	1,161	91
	純資産残高	8,069	7,820	7,688	8,850	8,941
連結	本年度差額	△311	△219	△123	1,220	78
	本年度純資産変動額	△311	△215	△127	1,226	138
	純資産残高	8,368	8,153	8,026	9,252	9,390



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(3,282百万円)が純行政コスト(3,279百万円)を上回ったことから、本年度差額は3百万円(前年度比△451百万円)となり、純資産残高は18百万円の増加となった。各種団体等への補助金の見直し等により移転費用が減少(前年度比△530百万円)したことが、本年度差額の減少した主な要因である。今後は、費用削減の取組などにより、純行政コストの削減を把握し、引き続き経費削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が629百万円多くなっているが、純行政コストがそれ以上に増加(+1,681百万円)しており、本年度差額は△9百万円となり、純資産残高は91百万円の増加となった。
連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合や奈良県広域消防事務組合が含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,345百万円多くっており、本年度差額は78百万円となり、純資産残高は138百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

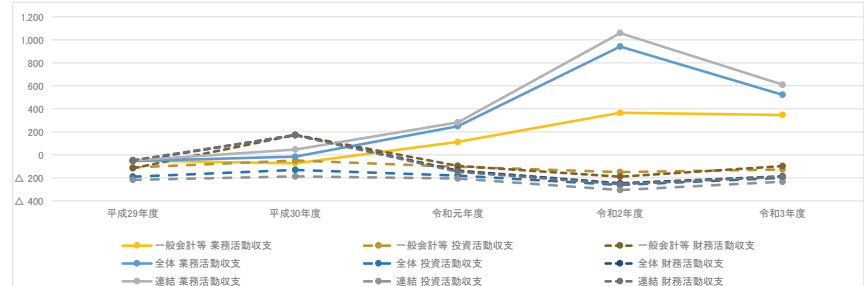
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,954	2,862	2,821	3,610	3,344
	純行政コスト	2,954	2,862	2,821	3,533	3,279
全体	純経常行政コスト	4,226	4,401	4,432	4,789	5,026
	純行政コスト	4,226	4,401	4,432	4,386	4,960
連結	純経常行政コスト	5,112	5,384	5,429	5,861	6,505
	純行政コスト	5,097	5,376	5,429	5,459	6,549



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,495百万円となり、前年度比414百万円の減少(△10.6%)となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金736百万円がなくなり、補助金等が391百万円減少したためである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が228百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,493百万円多くなり、純行政コストは1,681百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、山辺・県北西部広域環境衛生組合等の一部事務組合の事業収益を計上しているため、経常収益が290百万円多くなっている一方、人件費が159百万円多くなっているなど、経常費用が3,451百万円多くなり、純行政コストは3,270百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△49	△74	112	366	347
	投資活動収支	△109	△49	△103	△150	△127
	財務活動収支	△117	173	△96	△190	△98
全体	業務活動収支	△54	△16	249	942	523
	投資活動収支	△190	△131	△180	△262	△199
	財務活動収支	△54	173	△137	△247	△186
連結	業務活動収支	△48	46	283	1,059	610
	投資活動収支	△217	△187	△206	△306	△234
	財務活動収支	△46	171	△146	△255	△190



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は347百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金の積立金の増(前年度比+98百万円)等により、▲127百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲96百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から122百万円増加し、278百万円となった。公共施設の老朽化等も進んでいるため、将来的には、公共施設等整備費支出が増加し、投資活動収支のマイナス額が増加すると考えられる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料並びに水道料金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より176百万円多い523百万円となっている。投資活動収支では、▲199百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲186百万円となり、本年度末資金残高は前年度から138百万円増加し、964百万円となった。
連結では、王寺周辺広域休日応急診療施設組合における診療収入等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より263百万円多い610百万円となっている。投資活動収支では、山辺・県北西部広域環境衛生組合による新クリンセンター建設事業等により▲234百万円となっており、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲190百万円となり、本年度末資金残高は前年度から200百万円増加し、877百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県川西町
団体コード 293610

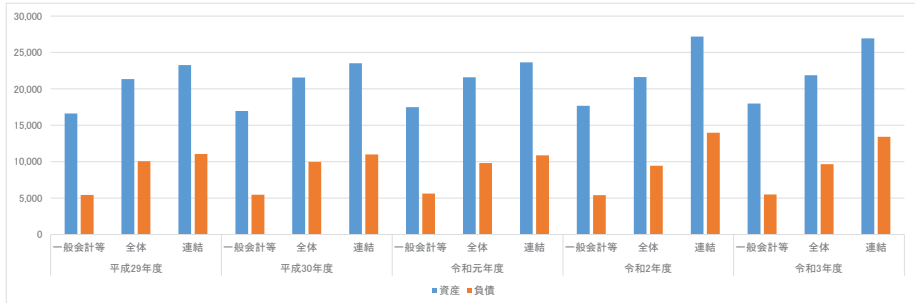
人口	8,370 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	5.93 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,857,939 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	16,629	16,951	17,491	17,675	17,999
	負債	5,419	5,458	5,611	5,408	5,491
全体	資産	21,342	21,553	21,589	21,611	21,882
	負債	10,069	9,985	9,818	9,445	9,658
連結	資産	23,282	23,519	23,641	27,199	26,936
	負債	11,073	10,992	10,871	13,972	13,428

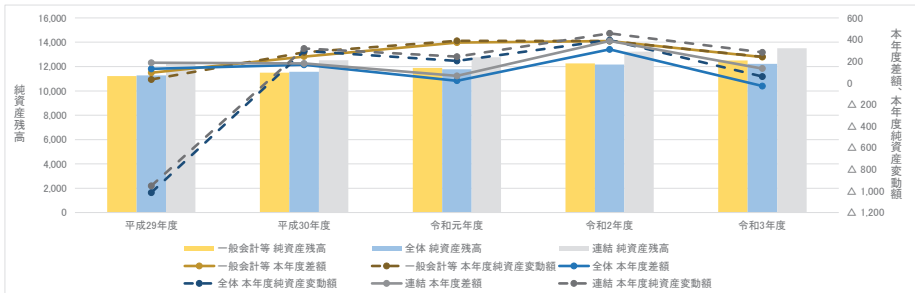


分析:
 ・一般会計等において、前年度末から資産総額が324百万円の増加(+1.8%)となった。固定資産は984百万円(+6.2%)の増加、流動資産は660百万円(▲36.5%)の減少となっている。固定資産の増加については、本町が進める結崎駅周辺整備事業が要因となっている。流動資産の減少は土地開発公社事業資金貸付金によるものが大部分を占めている。
 また、施設の老朽化や更新コストに留意して、公共施設等の適正管理に努める。
 また、前年度末から負債総額が83百万円の増加(+1.5%)となった。地方債の発行額が償還額より上回ったことが増加の要因である。
 ・全体会計において、インフラ資産の増加により有形固定資産が増加しており、資産総額は前年度から271百万円の増加(+1.3%)となった。負債においては水道事業会計、下水道事業会計の地方債発行が主な要因となり、負債合計が213百万円の増加(+2.3%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	93	243	371	386	238
	本年度純資産変動額	31	282	388	387	241
	純資産残高	11,211	11,493	11,880	12,267	12,508
全体	本年度差額	129	167	19	309	▲30
	本年度純資産変動額	▲1,015	295	203	395	58
	純資産残高	11,273	11,568	11,771	12,166	12,224
連結	本年度差額	186	180	64	387	132
	本年度純資産変動額	▲953	318	242	457	281
	純資産残高	12,210	12,528	12,770	13,227	13,509

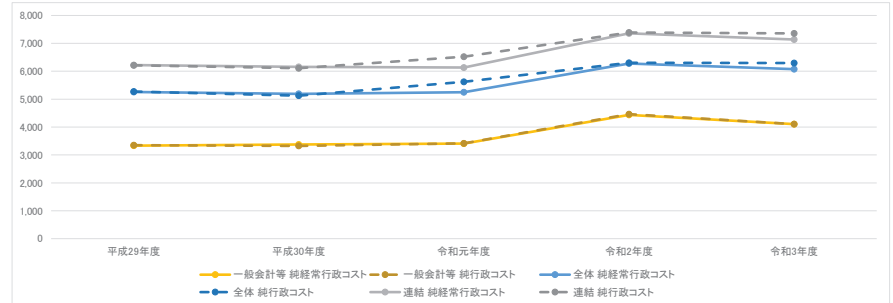


分析:
 ・一般会計等において、財源(4,347百万円)が純行政コスト(4,109百万円)を上回ったことから、本年度差額は238百万円(前年度比148百万円減少(▲38.4%))となり、純資産残高は12,508百万円(前年度比241百万円増加(+2.0%))となった。
 ・全体会計において、国民健康保険特別会計、介護保険事業勘定特別会計等の国民健康保険や介護保険料が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が1,918百万円増加しており、本年度差額は▲30百万円(前年度比339百万円減少(▲109.7%))、純資産残高は12,224百万円(前年度比58百万円増加(+0.5%))となった。
 ・連結会計において、一部事務組合・広域連合の財源が含まれることから一般会計等と比べて財源が3,142百万円増加しており、本年度差額は132百万円(前年度比295百万円減少(▲65.9%))、純資産残高は13,509百万円(前年度比282百万円増加(+2.1%))となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,334	3,375	3,405	4,436	4,107
	純行政コスト	3,348	3,324	3,418	4,464	4,109
全体	純経常行政コスト	5,259	5,190	5,253	6,278	6,075
	純行政コスト	5,272	5,125	5,625	6,305	6,295
連結	純経常行政コスト	6,221	6,157	6,135	7,360	7,137
	純行政コスト	6,214	6,111	6,521	7,390	7,357

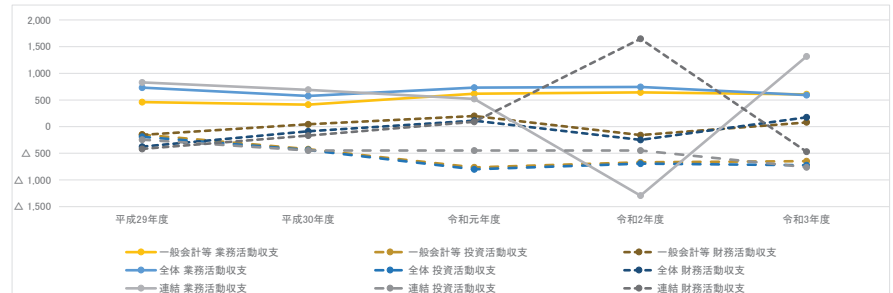


分析:
 ・一般会計等において、経常費用は4,234百万円となり、前年度比306百万円の減少(▲6.7%)となった。業務費用は293百万円増加(+12.9%)となったが、移転費用において599百万円減少(▲26.6%)したことが経常費用が減少した要因となっている。
 経常収益は前年度より23百万円の増加(+22.5%)となった。
 ・全体会計において、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が、293百万円多くしている一方、国民健康保険や、介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,794百万円多く、純行政コストは2,186百万円多くしている。
 ・連結会計において、一般会計等と比べて経常収益が695百万円多くしている一方、人件費が574百万円多くしているなど、経常費用が3,725百万円多く、純行政コストは3,248百万円多くしている。
 ・経費の縮減、財源の確保可能性や人口減少の度合いを鑑みて、今後も行政運営を行っている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	460	412	616	642	606
	投資活動収支	▲149	▲422	▲764	▲667	▲646
	財務活動収支	▲153	46	199	▲158	80
全体	業務活動収支	730	575	730	744	590
	投資活動収支	▲191	▲437	▲800	▲692	▲725
	財務活動収支	▲375	▲87	111	▲248	174
連結	業務活動収支	829	691	521	▲1,293	1,316
	投資活動収支	▲244	▲446	▲447	▲448	▲760
	財務活動収支	▲417	▲169	90	1,646	▲470



分析:
 ・一般会計等において、業務活動収支は前年度比36百万円(▲5.6%)の減少となった。業務支出は385百万円減少(▲9.3%)しており、業務収入は424百万円減少(▲8.9%)となっている。投資活動収支は前年度比21百万円増加(+3.1%)している。
 財務活動収支は地方債の発行収入が地方債の償還額を上回っており、前年度比238百万円の増加(+150.4%)となった。
 公共施設等への投資が行われているものの、有形固定資産への投資は、今年度以降、減価償却費として費用に計上される。本町においては、経年投資活動において、経年して赤字ではあるが、本年度差額はプラス圏を推移していることから、資産への投資活動は適切に行われていると見られる。今後とも、業務活動収支がマイナスとなることなく、健全な行政運営を行う。
 ・全体会計において、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれ業務収入が一般会計等と比べて多くなるが、国県等補助金収入が前年度より減少したことにより、業務活動収支は一般会計等と比べて▲16百万円少なくなっている。本年度末資金残高は前年度から39百万円(+5.9%)の増加となった。
 ・連結会計において、業務活動収支は一般会計等と比べて710百万円多く、投資活動収支は114百万円、財務活動収支は550百万円少なく、本年度末資金残高は前年度から88百万円(+7.4%)の増加となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,662,917	1,695,120	1,749,104	1,767,535	1,799,943
人口	8,660	8,624	8,565	8,462	8,370
当該値	192.0	196.6	204.2	208.9	215.0
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0

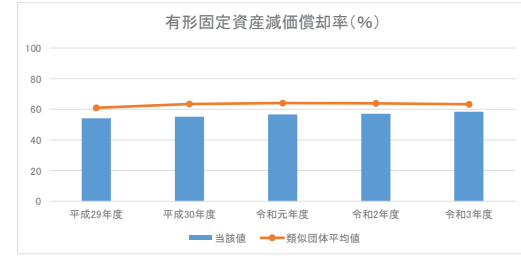
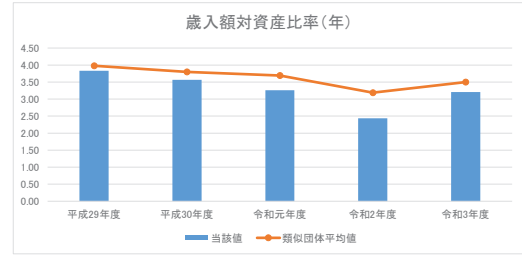
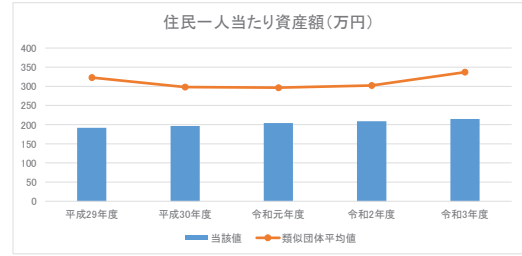
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,629	16,951	17,491	17,675	17,999
歳入総額	4,347	4,747	5,360	7,244	5,603
当該値	3.83	3.57	3.26	2.44	3.21
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	8,368	8,712	9,117	9,534	9,988
有形固定資産 ※1	15,430	15,774	16,087	16,698	17,061
当該値	54.2	55.2	56.7	57.1	58.5
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

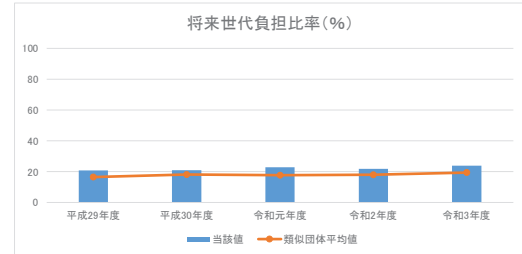
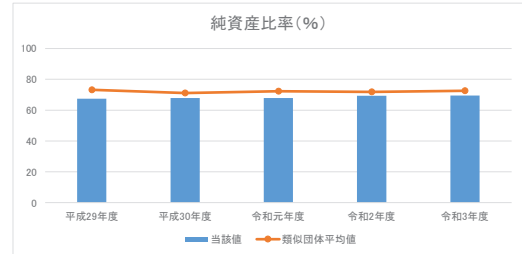
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	11,211	11,493	11,880	12,267	12,508
資産合計	16,629	16,951	17,491	17,675	17,999
当該値	67.4	67.8	67.9	69.4	69.5
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,419	2,518	2,810	2,702	2,982
有形・無形固定資産合計	11,627	12,028	12,284	12,328	12,474
当該値	20.8	20.9	22.9	21.9	23.9
類似団体平均値	16.5	18.1	17.7	18.0	19.4

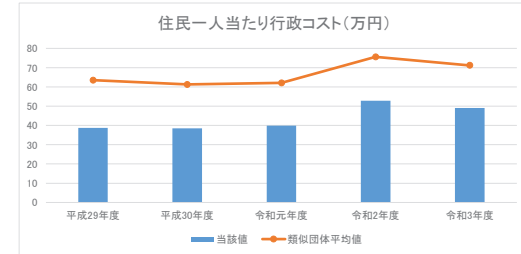
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	334,768	332,380	341,820	446,406	410,945
人口	8,660	8,624	8,565	8,462	8,370
当該値	38.7	38.5	39.9	52.8	49.1
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

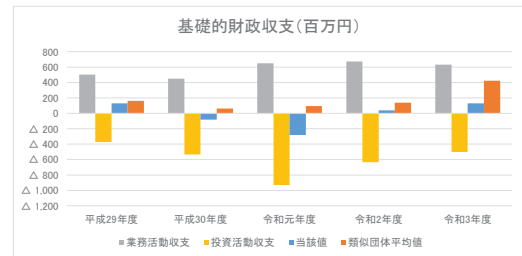
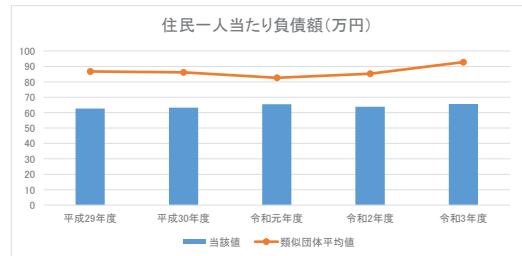
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	541,850	545,849	561,058	540,788	549,115
人口	8,660	8,624	8,565	8,462	8,370
当該値	62.6	63.3	65.5	63.9	65.6
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	502	450	650	674	632
投資活動収支 ※2	△ 373	△ 533	△ 932	△ 635	△ 502
当該値	129	△ 83	△ 282	39	130
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

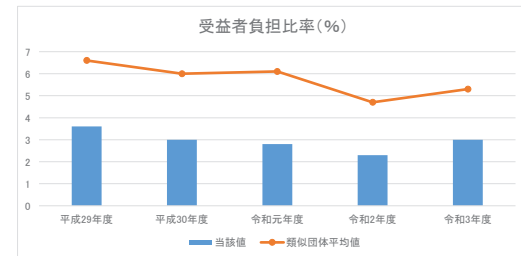
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
經常収益	126	105	99	103	127
經常費用	3,459	3,480	3,505	4,539	4,234
当該値	3.6	3.0	2.8	2.3	3.0
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額について、減少要因となる減価償却額よりも、公共施設等整備支出が上回っており、微増となっている。類似団体平均値と比べ大きく下回っているが、老朽化が進んでいる施設も多くあり、公共施設等総合管理計画に基づき、適正に施設更新・長寿命化等を行っていく。
 ・歳入額対資産比率について、本年度も類似団体平均を下回る結果となった。
 ・有形固定資産減価償却率は平均を下回る結果となった。類似団体と比較すると資産への投資、更新を適切に行っていると考えられる。しかし減価償却率が毎年度上昇しているため、老朽化が進んでいる施設があり、施設更新の計画・財源の問題は今後の課題となってくる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体と比較するとやや下回っているが、年々増加していることや、純資産の本年度差額が継続してプラスであることから、健全な運営が行われていると言える。今後、純資産の増加のみならず資産・負債の適正なバランスを図っていく、適切な行政サービスを行うよう努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度より増加した。要因として本年度は地方債発行額が償還額を上回ったことが挙げられる。今後、新規発行を地方債償還額内に抑制する、繰上償還を実施する等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に務める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体と比較すると大きく下回っているが、増加傾向にある。新型コロナウイルス感染症対策関連による行政コストが増加したことも大きな要因であるが、財源の確保可能性や人口減少の度合いを鑑みて、今後行政運営を行っている。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回る結果となったが、地方債の発行額が償還額を上回ったため当該値は増加となった。今後、新規発行額を償還額内に抑制する、繰上償還を実施する等、今後も健全な財政をもって負債額の減少に務める。

・基礎的財政収支について、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、130百万円となっている。本年度において投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったため、基金からの取り崩しより積立が上回ったための2つが要因として挙げられる。今後とも老朽化施設等の更新・長寿命化を行う必要があり、投資活動に対する支出は高まっていくと予想されるが、R4年度以降も基礎的財政収支が黒字となるよう、健全な行政運営・適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、經常費用が減少し、經常収益が増加したことで改善傾向にある。しかしながら継続して平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低いことがわかる。使用料の見直しや施設等の使用率上昇への取り組みで、類似団体平均値に近づこうとする。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県三宅町
団体コード 293628

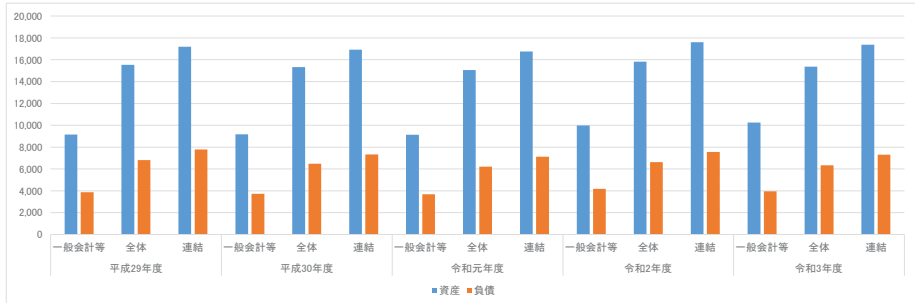
人口	6,654 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	4.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,557,699 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	0.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	9,148	9,172	9,136	9,990	10,252
	負債	3,879	3,725	3,679	4,178	3,957
全体	資産	15,524	15,333	15,066	15,815	15,368
	負債	6,817	6,474	6,212	6,621	6,340
連結	資産	17,183	16,914	16,755	17,604	17,386
	負債	7,780	7,333	7,123	7,551	7,312

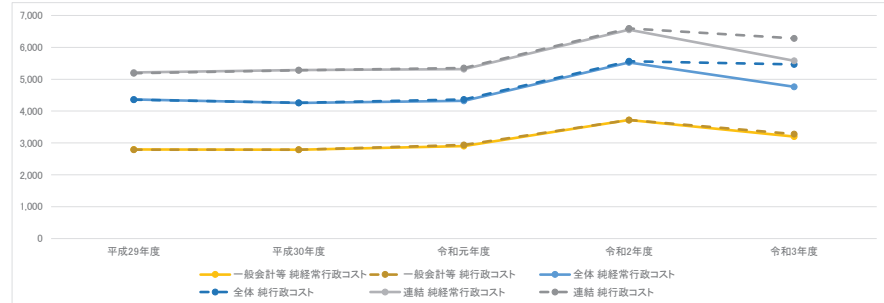


分析:
 ・一般会計等においては、資産が前年度比+2.6%(+262百万円)となっている。これは、基金の積立による増加が要因となっている。ただし、資産のうち有形固定資産の割合が70.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債は前年度比-5.3%(-221百万円)となっており、負債の減少については退職手当引当金の減少と地方債の償還が主要因となっている。
 ・全体では、資産が前年度比-2.8%(-447百万円)、負債が前年度比-4.2%(-281百万円)となっている。資産の減少については水道事業における浄水場施設の解体が主要因となっている。負債の減少については上記一般会計等における負債の減少が主要因となっている。
 ・連結では、資産が前年度比-1.2%(-218百万円)、負債が前年度比-3.2%(-239百万円)となっており、負債の減少については上記全体会計における負債の減少が主要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,795	2,788	2,902	3,721	3,203
	純行政コスト	2,789	2,792	2,936	3,722	3,281
全体	純経常行政コスト	4,364	4,256	4,323	5,526	4,761
	純行政コスト	4,357	4,261	4,363	5,564	5,466
連結	純経常行政コスト	5,213	5,285	5,314	6,554	5,576
	純行政コスト	5,188	5,284	5,354	6,594	6,282

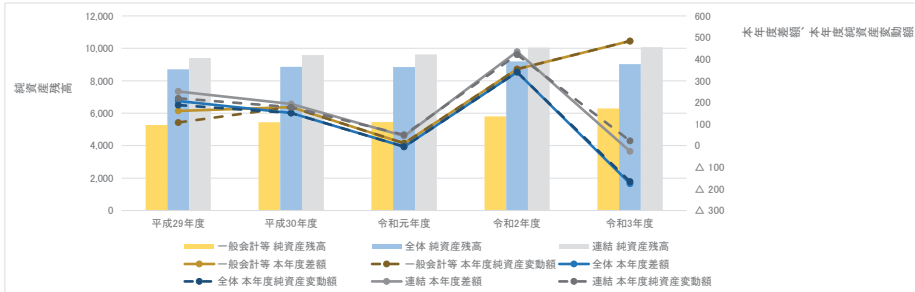


分析:
 ・一般会計等において、経常費用は3,416百万円、前年度比-9.7%(-366百万円)となった。経常費用のうち業務費用1,965百万円は、人件費868百万円(うち職員給与714百万円)・物件費等1,084百万円(うち物件費815百万円、減価償却費261百万円)が大きな割合を占めている。また、移転費用1,451百万円は、補助金等698百万円、社会保障給付372百万円、他会計への繰出金378百万円となっている。純行政コストの減少については、補助金等が前年度と比較して599百万円減少したことが主要因となっている。今後、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、経常収益が一般会計等より199百万円増加(水道料金等を使用料及び手数料に計上)、412百万円となった一方、業務費用430百万円増加、移転費用1,327百万円増加(国民健康保険・介護保険負担金を補助金等に計上)によって経常費用が1,757百万円増加したため、純行政コストは2,189百万円増加している。
 ・連結では全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、経常収益が全体会計より429百万円増加し841百万円となった一方、業務費用756百万円増加、移転費用486百万円増加により経常費用が1,244百万円増加したため、純行政コストは815百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	161	178	11	354	484
	本年度純資産変動額	107	178	11	354	484
	純資産残高	5,269	5,447	5,458	5,812	6,296
全体	本年度差額	207	151	△ 5	340	△ 175
	本年度純資産変動額	188	151	△ 5	340	△ 166
	純資産残高	8,707	8,859	8,853	9,194	9,028
連結	本年度差額	251	193	44	435	△ 26
	本年度純資産変動額	219	178	50	421	22
	純資産残高	9,404	9,581	9,632	10,053	10,075

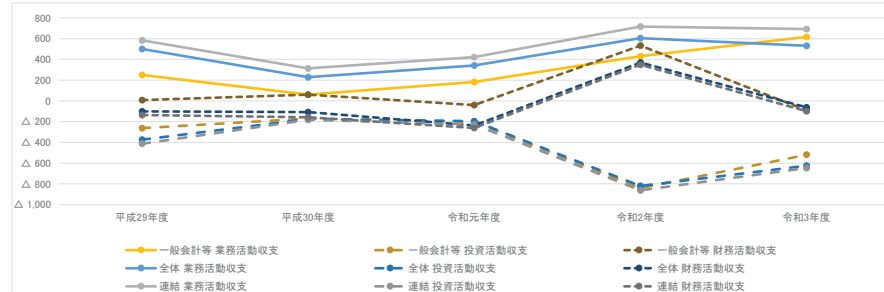


分析:
 ・一般会計等においては、財源(3,765百万円)が純行政コスト(3,281百万円)を上回ったことから、本年度差額は484百万円となり、純資産残高は6,296百万円となっている。
 ・全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、一般会計等と比較して純行政コストが2,185百万円増加した一方、財源が1,526百万円(税収等603百万円・国県等補助金923百万円)増加し、本年度差額は-175百万円となっている。全体会計において、純行政コストの増加については、水道事業会計が一部事務組合設立に伴い、施設解体工事費や固定資産除却等の費用を臨時損失として計上したことが主な要因である。
 ・連結では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、純行政コストが815百万円増加した一方、財源が964百万円(税収等347百万円・国県等補助金617百万円)増加し、本年度差額は-26百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	250	61	182	431	617
	投資活動収支	△ 263	△ 170	△ 201	△ 641	△ 519
	財務活動収支	7	60	△ 41	533	△ 90
全体	業務活動収支	501	229	342	605	532
	投資活動収支	△ 373	△ 174	△ 195	△ 820	△ 625
	財務活動収支	△ 101	△ 107	△ 237	370	△ 61
連結	業務活動収支	583	314	422	717	692
	投資活動収支	△ 412	△ 182	△ 228	△ 862	△ 647
	財務活動収支	△ 137	△ 157	△ 261	349	△ 99

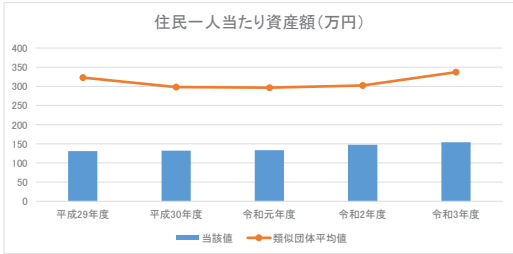


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は617百万円となっているが、投資活動収支は△519百万円となっている。これは公共施設等整備費支出(258百万円)が大きく影響している。財務活動収支については、地方債償還支出等が地方債発行収入を上回ったことから、△90百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から9百万円増加し、225百万円となった。
 ・全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、業務活動収支は一般会計等より95百万円減少している。投資活動収支では、水道事業に於いて投資活動支出を投資活動収入が上回ったため、一般会計等と比較して106百万円減少している。財務活動収支では、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、一般会計等と比較して29百万円増加している。
 ・連結では、全体会計に加え連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、業務活動収支は全体会計より160百万円増加している。投資活動収支では、全体会計と比較して22百万円減少している。財務活動収支は、地方債等発行収入等が地方債等償還支出を上回ったことから、全体会計と比較して38百万円減少している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

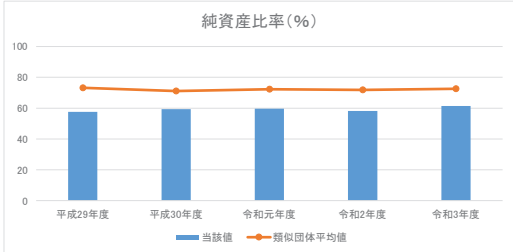
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	914,776	917,221	913,640	998,998	1,025,243
人口	6,994	6,940	6,842	6,775	6,654
当該値	130.8	132.2	133.5	147.5	154.1
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

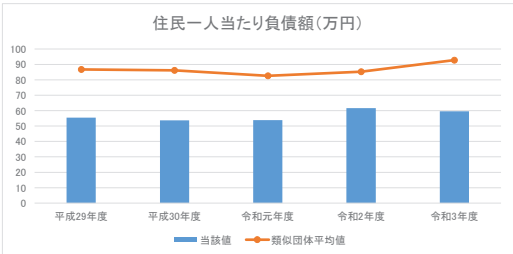
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	5,269	5,447	5,458	5,812	6,296
資産合計	9,148	9,172	9,136	9,990	10,252
当該値	57.6	59.4	59.7	58.2	61.4
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

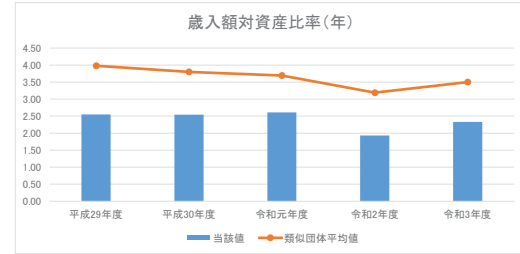
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	387,866	372,534	367,863	417,843	395,650
人口	6,994	6,940	6,842	6,775	6,654
当該値	55.5	53.7	53.8	61.7	59.5
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

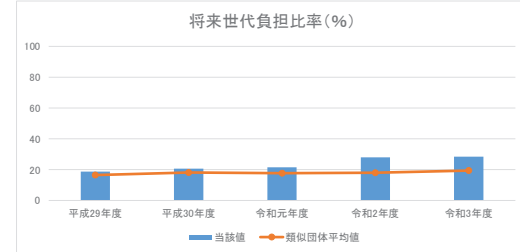
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,148	9,172	9,136	9,990	10,252
歳入総額	3,582	3,604	3,497	5,173	4,394
当該値	2.55	2.54	2.61	1.93	2.33
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,275	1,399	1,456	2,088	2,103
有形・無形固定資産合計	6,805	6,776	6,784	7,459	7,372
当該値	18.7	20.6	21.5	28.0	28.5
類似団体平均値	16.5	18.1	17.7	18.0	19.4

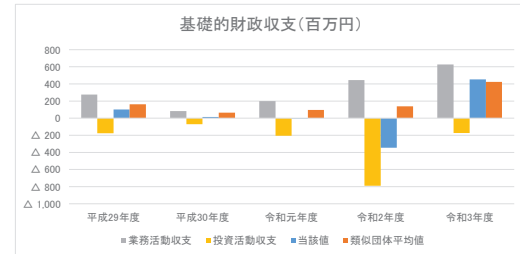
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	277	83	200	445	627
投資活動収支 ※2	△ 176	△ 70	△ 204	△ 790	△ 173
当該値	101	13	△ 4	△ 345	454
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

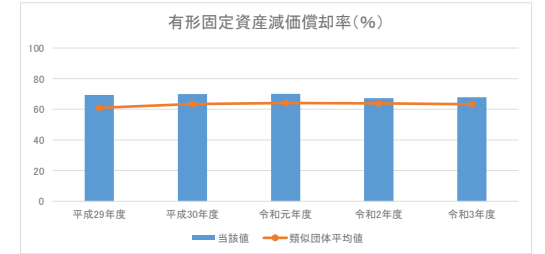
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	9,374	9,578	9,788	10,004	10,003
有形固定資産 ※1	13,504	13,702	13,959	14,855	14,734
当該値	69.4	69.9	70.1	67.3	67.9
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

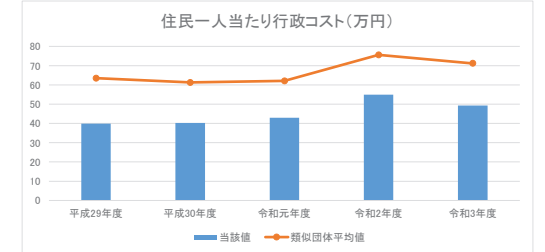
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

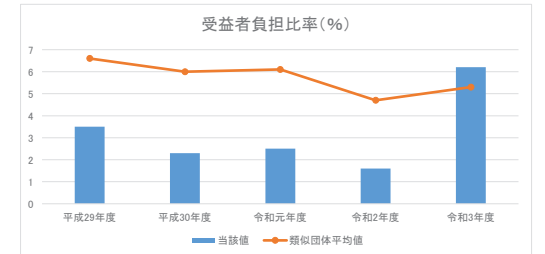
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	278,867	279,244	293,569	372,174	328,108
人口	6,994	6,940	6,842	6,775	6,654
当該値	39.9	40.2	42.9	54.9	49.3
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	101	67	75	61	213
経常費用	2,897	2,855	2,978	3,782	3,416
当該値	3.5	2.3	2.5	1.6	6.2
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたりの資産額については、類似団体平均を下回る結果となった。類似団体と比較すると、面積が小さく固定資産の保有量が少ないことが理由である。また、経年比較すると資産額は増加しており、主に新しい公共施設の完成に伴う公債償還基金積立金の増加等が要因となっている。
・歳入額対資産率について、類似団体平均を下回る結果となった。社会資本の整備には維持管理費が多く発生するため、今後も財政規模に見合った道路や公共施設等のインフラ整備を適正に行っていく必要がある。
・有形固定資産の減価償却率は平均を少し上回る結果となった。今後20～30年の間の資産更新問題に向けて、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体と比較すると下回っている。また、将来世代負担比率は類似団体平均をやや上回っている。類似団体と比較すると、公共施設整備に関する地方債の財源割合が若干高いことが要因と考えられる。今後も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体と比較すると下回っている。考えられる要因としては、固定資産の保有量が少なく、減価償却費が抑えられている等があげられる。今後は、高齢化に伴う社会保障給付が増加していくことが考えられるため、人件費と物件費について経費の見直しに努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回る結果となった。一方、将来世代負担比率は類似団体平均をやや上回っており、今後も財政措置の無い地方債の発行を控えるなど負債額の減少に努める。
・基礎的財政収支について、直近では類似団体平均を上回る結果となっている。過去5年間の推移では、マイナスに転じている年度もあるが全体をとおしてはプラスとなっている。今後も財源を確保するとともに、経常費用の削減率の向上等による収入の増加を図るとともに、経常費用の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っているとともに、前年度よりも大幅に増加した結果となった。これは、経常収益において、退職手当引当金の戻し入れがあったことが主な要因である。施設等の老朽化により更なる維持修繕費の増加が見込まれることから、施設の在り方を含めた経常費用を見直し、適正な受益者負担に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県曽爾村
団体コード 293857

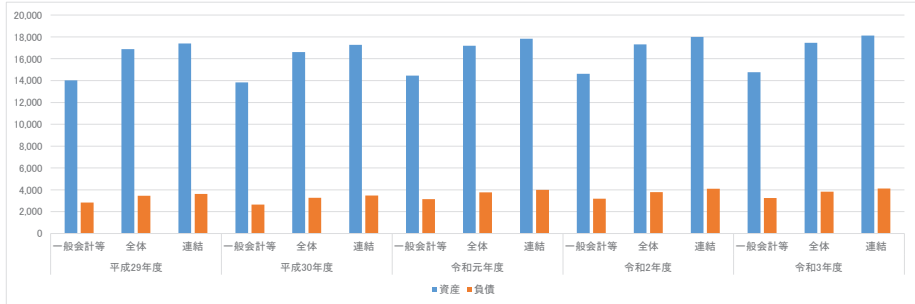
人口	1,361人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	43人
面積	47.76km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,384,739千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債費率	5.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	14,029	13,834	14,457	14,615	14,774
	負債	2,826	2,640	3,144	3,188	3,255
全体	資産	16,872	16,613	17,193	17,308	17,460
	負債	3,450	3,273	3,764	3,797	3,837
連結	資産	17,400	17,264	17,839	17,999	18,116
	負債	3,625	3,486	3,988	4,089	4,122

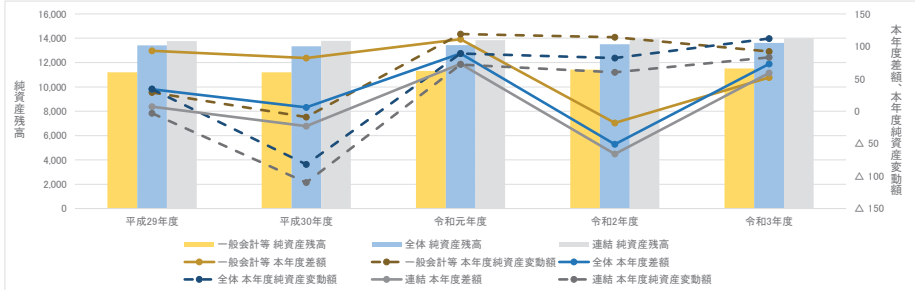


分析:
 ・一般会計等において固定資産の総額は13,783百万円となっており、総資産のうちの93.2%をしめる。そのうち事業用資産は4,160百万円でインフラ資産は8,032百万円となっており、インフラ資産は有形固定資産のうちの65.5%を占める。他団体に比べて、有形固定資産におけるインフラ資産の割合が高い理由として、道路として計上した資産がインフラ資産のほとんどを占めており、人口に対しての管理する面積が大きかった理由があげられる。
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から169百万円の増加(1.07%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が82.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・全体会計において固定資産の総額は16,312百万円となっており、一般会計等と比較すると2,529百万円の増加となる。総資産のうち93.4%が固定資産となる。全体会計の中には簡易水道事業特別会計や介護保険特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計といった今後インフラ需要が増大する可能性がある会計が含まれる。
 ・奈良県広域消防組合や、奈良県後期高齢者医療広域連合を加えた連結では、全体会計と比較するとインフラ資産の増減はないが、固定資産全体でみると358百万円の増加となった。また流動資産では297百万円の増加となっており、これは現金預金が185百万円増加することが大きな要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	93	82	111	△ 18	52
	本年度純資産変動額	29	△ 9	119	114	92
	純資産残高	11,203	11,194	11,313	11,427	11,519
全体	本年度差額	34	6	89	△ 51	73
	本年度純資産変動額	34	△ 82	89	82	112
	純資産残高	13,422	13,340	13,430	13,512	13,623
連結	本年度差額	7	△ 23	73	△ 66	59
	本年度純資産変動額	△ 3	△ 110	72	60	83
	純資産残高	13,775	13,778	13,850	13,910	13,994

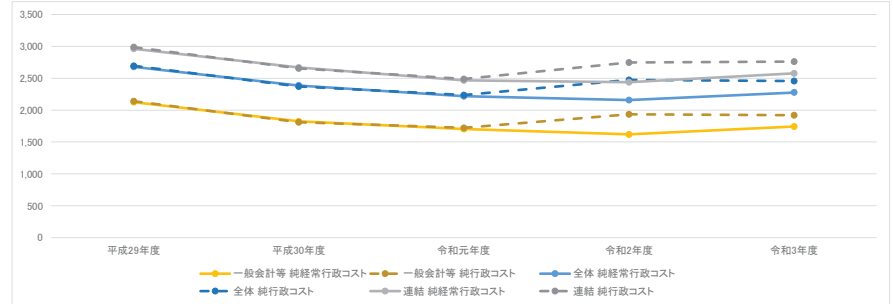


分析:
 ・一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源(1,974百万円)が純行政コスト(1,922百万円)を上回ったことから、本年度差額は52百万円となり、純資産残高は11,519百万円となった。
 ・全体会計においては、税金等及び国県等補助金の財源(2,529百万円)が純行政コスト(2,456百万円)を上回ったことから、本年度差額は73百万円となり、本年度末純資産残高は13,623百万円となった。
 ・連結会計においては、税金等及び国県等補助金の財源(2,822百万円)が純行政コスト(2,763百万円)を上回ったことから、本年度差額は59百万円となり、本年度末純資産残高は13,994百万円となった。
 ・いずれの会計においても昨年度より本年度差額が増加した理由として、一般会計における普通交付税の増額150百万円が大きな要因としてあげられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,125	1,826	1,705	1,620	1,744
	純行政コスト	2,140	1,809	1,723	1,935	1,922
全体	純経常行政コスト	2,679	2,387	2,219	2,158	2,277
	純行政コスト	2,695	2,370	2,237	2,473	2,456
連結	純経常行政コスト	2,962	2,670	2,467	2,438	2,576
	純行政コスト	2,987	2,655	2,489	2,748	2,763

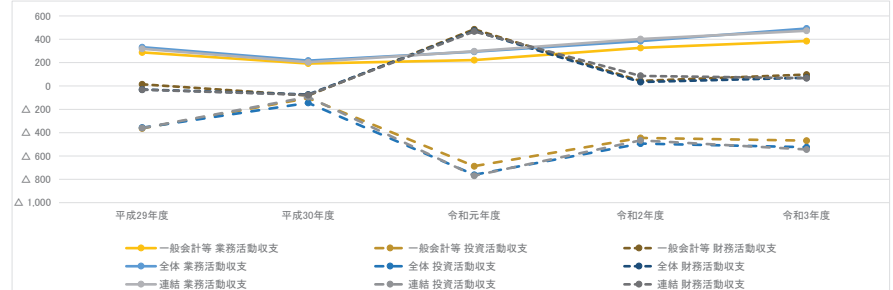


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は1,836百万円であった。経常費用のうち業務費用1,277百万円は、職員給与費304百万円、物件費315百万円、減価償却費436百万円が大きな割合を占めている。また、移転費用は、補助金等326百万円、社会保障給付74百万円が大きな割合を占めている。物件費は減価償却費や公共施設の修繕といった固定資産に関する費用が大きくなっている。公共施設については、今後、策定した公共施設等総合管理計画に基づき、統合または長寿命化を進めていく必要がある。
 ・全体会計においては、経常費用は2,480百万円、経常収益は202百万円であった。業務費用1,537百万円のうち物件費等費用が1,035百万円あり、大部分を占めている。また移転費用が943百万円あり、そのうちの865百万円が補助金等による費用となっている。補助金の増加は国民健康保険特別会計や介護保険特別会計に起因しているものがあり、高齢化に伴い年々増加すると考えられる。
 ・連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が607百万円多くなっている一方、経常費用が1,440百万円増加しており、その結果純経常行政コストは833百万円多くなっている。
 ・各会計において、純行政コストが純経常行政コストを大きく上回った要因として、R3年度においても、新型コロナウイルスに関連する費用を臨時区分に振り分けた

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	288	192	222	326	385
	投資活動収支	△ 364	△ 104	△ 687	△ 445	△ 468
	財務活動収支	15	△ 82	486	43	97
全体	業務活動収支	332	217	293	385	492
	投資活動収支	△ 357	△ 145	△ 761	△ 493	△ 525
	財務活動収支	△ 30	△ 73	473	34	70
連結	業務活動収支	319	204	297	402	473
	投資活動収支	△ 361	△ 94	△ 769	△ 467	△ 545
	財務活動収支	△ 32	△ 77	467	87	66



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は385百万円となっているが、投資活動収支は△468百万円となっている。地方債償還支出が231百万円あり、財務活動収支が合計231百万円だったのに対し、地方債発行収入が378百万円だったことから、財務活動収支は97百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から14百万円増加し、123百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 ・全体会計において業務費用支出が986百万円、移転費用支出が943百万円となっており、業務支出は1,929百万円となっている。補助金等支出が865百万円あり、業務支出の中でも大きくなっているため、今後補助金支出に伴う支出の財源の確保に努める。
 ・連結会計では全体会計と比較すると業務収入が764百万円増加し、業務支出が775百万円増加した結果、業務活動収支は全体会計と比較すると19百万円の増加となった。奈良県後期高齢者医療広域連合と連結したことにより社会保障給付支出が294百万円増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,402,866	1,383,433	1,445,669	1,461,481	1,477,415
人口	1,511	1,461	1,427	1,392	1,361
当該値	928.4	946.9	1,013.1	1,049.9	1,085.5
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	809.5

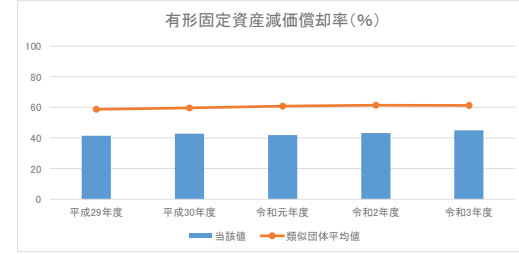
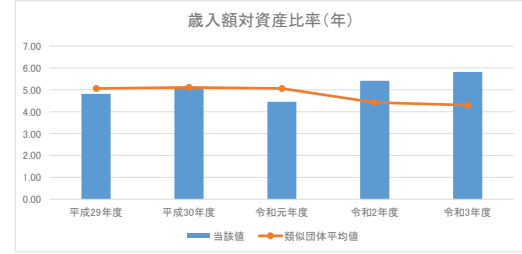
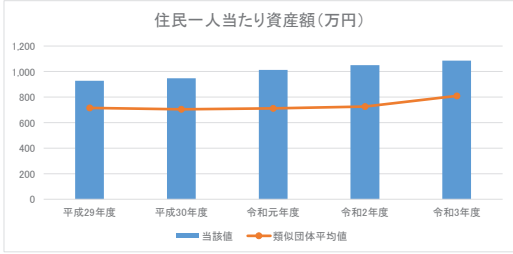
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,029	13,834	14,457	14,615	14,774
歳入総額	2,915	2,710	3,247	2,700	2,537
当該値	4.81	5.10	4.45	5.41	5.82
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.30

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	7,224	7,587	7,960	8,374	8,793
有形固定資産 ※1	17,450	17,724	19,000	19,378	19,553
当該値	41.4	42.8	41.9	43.2	45.0
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	61.3

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

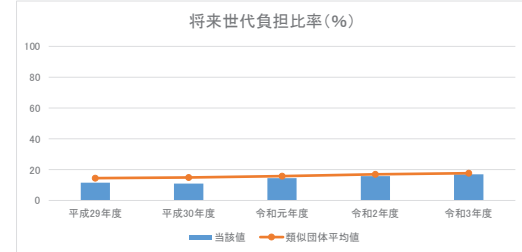
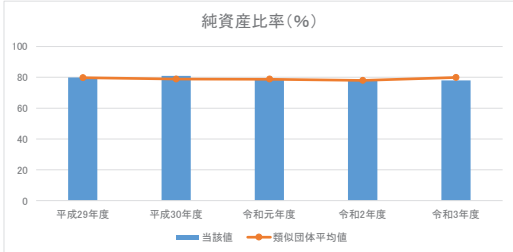
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	11,203	11,194	11,313	11,427	11,519
資産合計	14,029	13,834	14,457	14,615	14,774
当該値	79.9	80.9	78.3	78.2	78.0
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	79.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,312	1,249	1,768	1,957	2,084
有形・無形固定資産合計	11,398	11,370	12,209	12,365	12,276
当該値	11.5	11.0	14.5	15.8	17.0
類似団体平均値	14.5	14.9	15.8	17.0	17.7

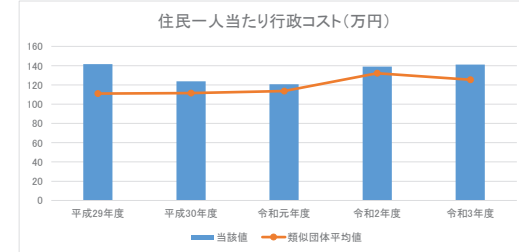
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	213,986	180,902	172,294	193,493	192,233
人口	1,511	1,461	1,427	1,392	1,361
当該値	141.6	123.8	120.7	139.0	141.2
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	125.4



4. 負債の状況

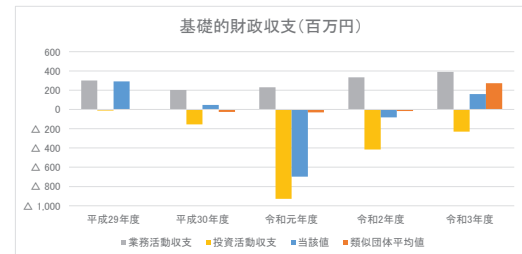
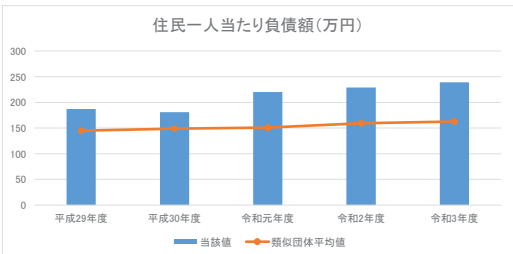
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	282,581	264,045	314,389	318,795	325,494
人口	1,511	1,461	1,427	1,392	1,361
当該値	187.0	180.7	220.3	229.0	239.2
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	162.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	302	203	230	333	389
投資活動収支 ※2	△ 11	△ 156	△ 928	△ 416	△ 230
当該値	291	47	△ 698	△ 83	159
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	271.9

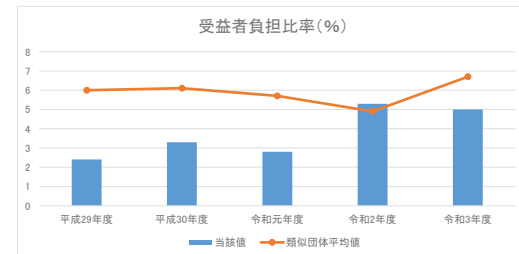
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	52	63	49	90	92
経常費用	2,177	1,888	1,754	1,710	1,836
当該値	2.4	3.3	2.8	5.3	5.0
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

・一人あたりの資産額については、他団体と比較すると高い水準を維持している。今後資産の更新に際し需要額が他団体より多くなるので、適切な資産量を保持しているか再考する必要がある。

・歳入額対資産比率について、令和3年度も類似団体平均値を上回る結果となった。今後資産の更新にむけてさらなる財源の確保が必要とってくるため、保有している資産量が歳入額に対して適切であるか再考し、適切な資産管理につとめる。

・有形固定資産減価償却率について、類似団体と比較すると低い水準となっている。しかし、中には減価償却率100%となっている資産も多数存在するので、当該資産を更新する必要がある。

・資産が多い要因として、インフラ資産の道路工物があげられる。

2. 資産と負債の比率

・資産と負債の比率について、類似他団体と近い値となっている。官商村においてはインフラ資産が有形固定資産中の約8割を占めているので、今後インフラ資産の維持を考えると負債を圧縮しながらも資産への投資を継続していかなければならない。

・純資産比率は平均値と近い値となっていることから、過去世代と将来世代の負担割合は正常な値と言える。

・将来世代負担比率により、平均値を下回ったことから、将来償還が必要な負債による調達割合は少なくなっていると言えるが、類似団体平均値と比較すると伸び率が高いため、今後も数値の増加に留意する必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体を上回る結果となった。前年度に比べると増加している。人口の減少に伴い、行政の運営の効率化を実施する必要がある。今後予測される社会保障給付の増加に伴い、費用増加の歯止め、さらには経常収益による財源の確保を課題とする。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。地方債による負債が大部分を占めているので、後は発行収入が償還支出を上回らないように注意して、負債の減少に努める。

・基礎的財政収支は類似団体平均を下回る結果となった。公共施設整備費支出が305百万あったことが大きな要因としてあげられる。

・投資活動収支において公共施設等整備費支出が305百万円あり、その投資に対する補助金収入が48百万円となった。その他、基金の積み立てや出資を行った結果、468百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、少ないと言える。昨年度から経常費用が増加した主な要因は維持補修費の増額(昨年度比+91百万円)である。昨今の公共施設等の修繕費用の増大や、利用者ニーズの変化に対応するため、後は使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県御杖村
団体コード 293865

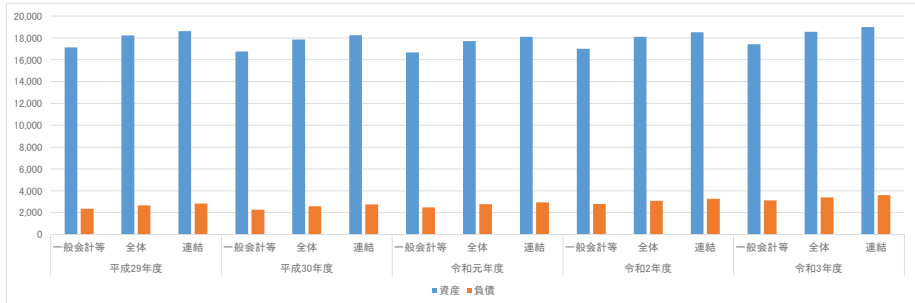
人口	1,506 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	48 人
面積	79.58 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,526,919 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	3.2 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	17,136	16,764	16,682	17,008	17,427
	負債	2,354	2,285	2,492	2,792	3,118
全体	資産	18,220	17,852	17,715	18,095	18,547
	負債	2,674	2,577	2,780	3,078	3,398
連結	資産	18,610	18,246	18,109	18,522	18,993
	負債	2,834	2,752	2,943	3,266	3,610

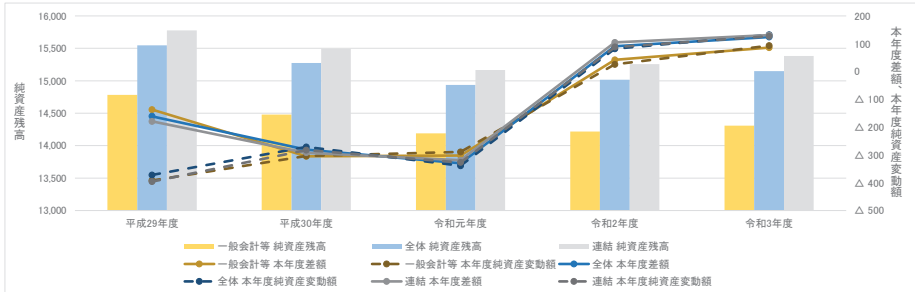


分析:
 ・一般会計等において固定資産の総額は15,534百万円となっており、総資産のうちの89%をしめる。そのうち事業用資産は4,362百万円、インフラ資産は8,939百万円となっており、インフラ資産は有形固定資産のうちの67%を占める。他団体に比べて、有形固定資産におけるインフラ資産の割合が高い理由として、道路として計上した資産がインフラ資産のほとんどを占めており、人口に対しての管理する面積が大きいといった理由があげられる。
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から419百万円の増加(2.4%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が76.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、施設管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・全体会計において固定資産の総額は16,498百万円となっており、一般会計等と比較すると、964百万円の増加となる。総資産のうち89.0%が固定資産となる。全体会計の中には簡易水道事業特別会計や介護保険特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計といった今後インフラ需要が増大する可能性がある会計が含まれる。
 ・奈良県広域消防組合や、奈良県後期高齢者医療広域連合を加えた連結では全体会計と比較するとインフラ資産の増減はないが、固定資産全体でみると370百万円の増加となった。また流動資産では76百万円の増加となっており、これは現金預金46百万円と基金22百万円が増加するためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 137	△ 305	△ 302	42	86
	本年度純資産変動額	△ 392	△ 304	△ 289	26	93
	純資産残高	14,783	14,479	14,190	14,216	14,309
全体	本年度差額	△ 161	△ 281	△ 330	91	124
	本年度純資産変動額	△ 372	△ 271	△ 339	82	132
	純資産残高	15,546	15,274	14,935	15,017	15,149
連結	本年度差額	△ 179	△ 292	△ 319	105	131
	本年度純資産変動額	△ 396	△ 283	△ 327	88	127
	純資産残高	15,776	15,494	15,167	15,256	15,383

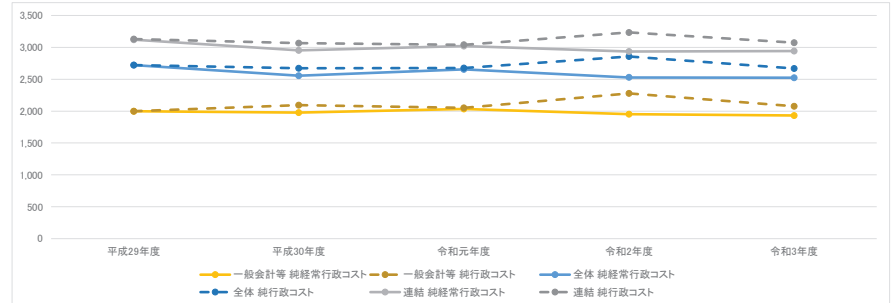


分析:
 ・一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源(2,163百万円)が純行政コスト(2,077百万円)を上回ったことから、本年度差額は86百万円の増加となり、純資産残高は14,309百万円となった。
 ・全体会計においては、税金等の財源(2,794百万円)が純行政コスト(2,669百万円)を上回ったことから、本年度差額は124百万円の増加となり、本年度末純資産残高は15,149百万円となった。
 ・連結会計においては、税金等の財源(3,206百万円)が純行政コスト(3,075百万円)を上回ったことから、本年度差額は131百万円の増加となり、本年度末純資産残高は15,383百万円となった。
 ・全ての会計において数値が良好化した主な要因としては、一般会計等において普通交付税の増加が180百万円あったものによる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,999	1,978	2,034	1,954	1,932
	純行政コスト	1,999	2,093	2,052	2,278	2,077
全体	純経常行政コスト	2,722	2,557	2,722	2,656	2,524
	純行政コスト	2,723	2,673	2,675	2,857	2,669
連結	純経常行政コスト	3,121	2,953	3,021	2,935	2,941
	純行政コスト	3,132	3,067	3,040	3,235	3,075

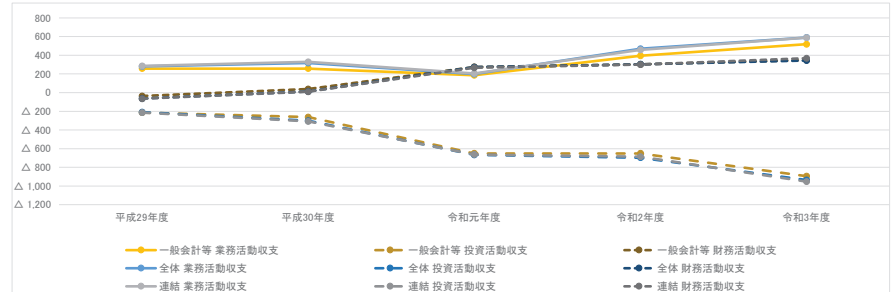


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は1,999百万円、経常収益は67百万円であった。経常費用のうち業務費用1,422百万円は、職員給与費325百万円、物件費307百万円、減価償却費639百万円が大きな割合を占めている。また、移転費用は、補助金等336百万円、社会保障給付111百万円が大きな割合を占めている。物件費は減価償却費や公共施設の修繕といった固定資産に関する費用が大きくなっている。策定した施設管理計画をもとに、統廃合または長寿命化を進め、固定費の圧縮に努める必要がある。
 ・全体会計においては、経常費用は2,698百万円、経常収益は174百万円であった。業務費用1,609百万円のうち物件費等費用が1,098百万円あり、大部分を占めている。また移転費用が1,089百万円あり、そのうちの977百万円が補助金等による費用となっている。補助金の増加は国民健康保険特別会計や介護保険特別会計に起因しているものがあり、高齢化に伴い年々増加すると考えられる。
 ・連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が262百万円多く多くなっている一方、人件費が225百万円増加、物件費等が271百万円増加、移転費用は739百万円増加しており、その結果純行政コストは998百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	258	258	186	394	519
	投資活動収支	△ 214	△ 262	△ 651	△ 651	△ 895
	財務活動収支	△ 36	38	275	303	349
全体	業務活動収支	282	317	199	469	590
	投資活動収支	△ 208	△ 301	△ 666	△ 697	△ 936
	財務活動収支	△ 63	13	273	304	344
連結	業務活動収支	285	330	205	457	589
	投資活動収支	△ 214	△ 303	△ 663	△ 685	△ 953
	財務活動収支	△ 65	10	267	300	369



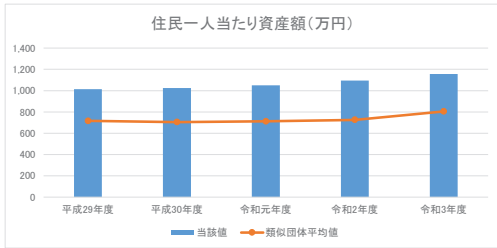
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は519百万円となっているが、投資活動収支は△895百万円となっている。これは道路工事などの資産に該当する工事の影響が大きい。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、349百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から27百万円減少し、178百万円となった。行政活動に必要な資金地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 ・全体会計において業務費用支出が922百万円、移転費用支出が1,089百万円となっており、業務支出は2,011百万円となっている。補助金等支出が977百万円あり、業務支出の中でも大きく占めているため、今後補助金支出に伴う支出の財源の確保に努める。
 ・連結会計では全体会計と比較すると業務収入が538百万円増加した一方で、業務支出が564百万円増加した結果、業務活動収支は全体会計と比較すると1百万円の減少となった。奈良県後期高齢者医療広域連合と連結したことにより社会保障給付支出が413百万円増加した。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

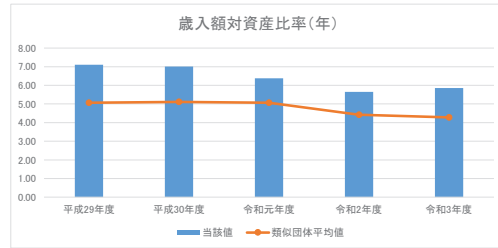
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,713,821	1,676,356	1,668,236	1,700,769	1,742,700
人口	1,690	1,635	1,587	1,553	1,506
当該値	1,014.0	1,025.3	1,051.2	1,095.2	1,157.2
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	804.8



②歳入額対資産比率(年)

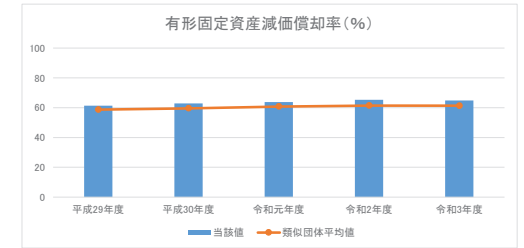
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,136	16,764	16,682	17,008	17,427
歳入総額	2,414	2,390	2,615	3,009	2,973
当該値	7.10	7.01	6.38	5.65	5.86
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	20,521	20,993	21,583	22,174	22,679
有形固定資産 ※1	33,431	33,386	33,814	33,962	34,932
当該値	61.4	62.9	63.8	65.3	64.9
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	61.3

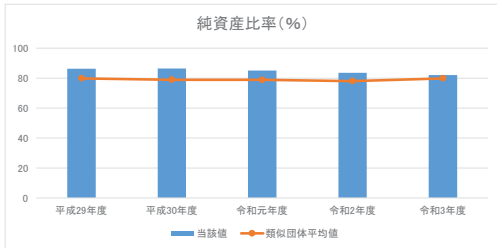
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

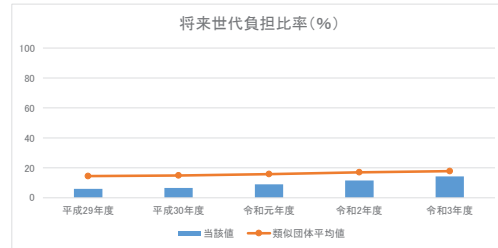
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	14,783	14,479	14,190	14,216	14,309
資産合計	17,136	16,764	16,682	17,008	17,427
当該値	86.3	86.4	85.1	83.6	82.1
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	834	890	1,198	1,534	1,921
有形・無形固定資産合計	13,911	13,495	13,292	13,386	13,436
当該値	6.0	6.6	9.0	11.5	14.3
類似団体平均値	14.5	14.9	15.8	17.0	17.8

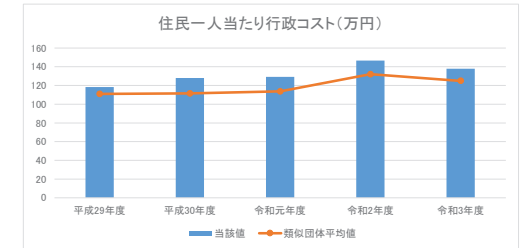
※1 特別地方債の残高を控除した後の値



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

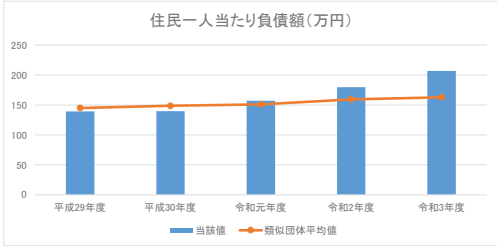
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	199,911	209,325	205,154	227,832	207,700
人口	1,690	1,635	1,587	1,553	1,506
当該値	118.3	128.0	129.3	146.7	137.9
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	124.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

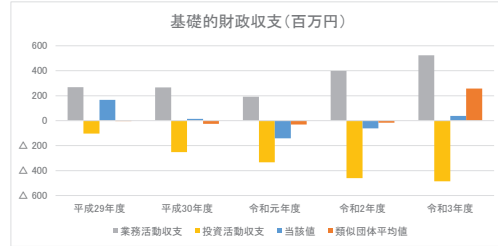
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	235,371	228,464	249,201	279,178	311,800
人口	1,690	1,635	1,587	1,553	1,506
当該値	139.3	139.7	157.0	179.8	207.0
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	162.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	269	266	192	398	523
投資活動収支 ※2	△ 103	△ 252	△ 333	△ 460	△ 486
当該値	166	14	△ 141	△ 62	37
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	257.9

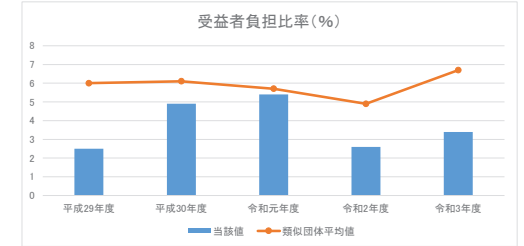
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	52	102	117	53	67
経常費用	2,051	2,080	2,151	2,007	1,999
当該値	2.5	4.9	5.4	2.6	3.4
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

・一人あたりの資産額については、他団体と比較すると高い水準を維持している。今後資産の更新に際し需要額が他団体より多くなるので、適切な資産量を保持しているか再考する必要がある。

・有形固定資産減価償却率について、類似団体と比較すると同程度の水準となっている。人口が減少していることから償却を終えた資産については適切な処理が求められる。

・資産が多い要因として、インフラ資産の道路工作物があげられる。

・歳入額対資産比率について、類似団体平均値を上回る結果となった。有形固定資産減価償却率の増加を考慮すると、今後資産の更新にむけてさらなる財源の確保が必要となってくる。

2. 資産と負債の比率

・資産と負債の比率については、類似団体とほぼ同値となっている。過去世代と将来世代の負担割合は正常な値と言える。しかし、御杖村においてはインフラ資産が有形固定資産中の約8割を占めているので、今後インフラ資産の維持を考えると負債を圧縮しながらも資産への投資を継続していかなければならない。

・将来世代負担比率において、平均値を下回ったことから、将来償還が必要なる、負債での資産の調達割合は少くないと見られるが、年々増加傾向にあるため、数値の改善策を検討する必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体を上回る結果となった。主な要因としては、道路の減価償却費が多いことが挙げられる。今後予測される社会保障給付の増加に伴い、費用増加の歯止め、さらには財源の確保を課題とする。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回った。地方債の発行収入が償還支出を上回ったことによる負債の増加が要因のため今後は上回らないように注意して、負債の減少に努める。

・基礎的財政収支は類似団体平均を下回る結果となった。R元年以降マイナス推移であった当村の基礎的財政収支はプラスに転じた。

・投資活動収支において公共施設等整備費支出が711百万円あり、その投資に対する補助金収入等が221百万円となった。そのため895百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、少ないと言える。昨今の公共施設等の修繕費用の増大や、利用者ニーズの変化に対応するため、今後は使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県高取町
団体コード 294012

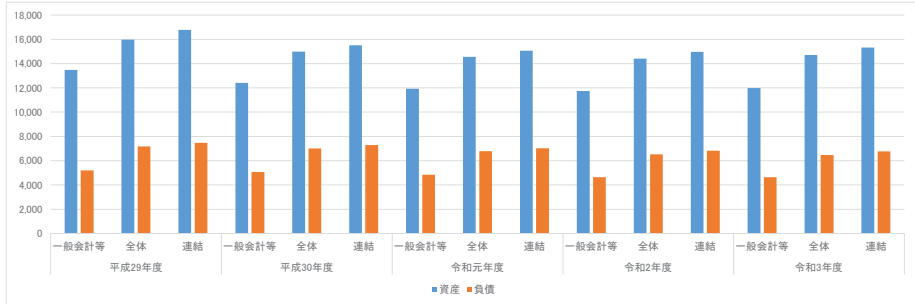
人口	6,415 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	25.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,527,053 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	62.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	13,468	12,420	11,923	11,748	11,982
	負債	5,191	5,073	4,851	4,649	4,634
全体	資産	15,981	14,978	14,551	14,415	14,705
	負債	7,178	7,015	6,783	6,529	6,476
連結	資産	16,768	15,515	15,052	14,966	15,320
	負債	7,473	7,291	7,035	6,825	6,765

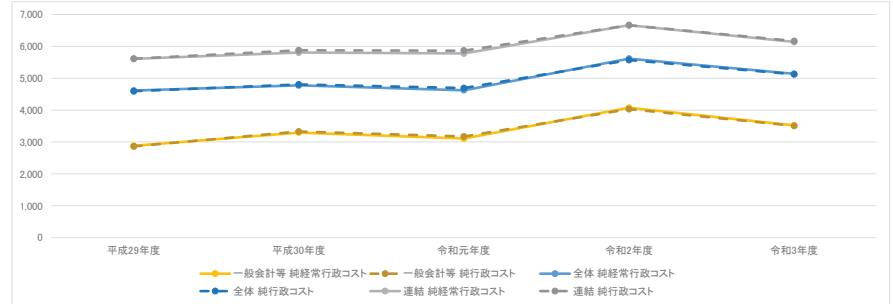


分析:
一般会計等において本町が令和3年度末に所有する資産は合計11,982百万円であり、主に有形固定資産が10,590百万円、基金が521百万円となっています。また、これに対応するものとして、将来支払う必要がある地方債や退職手当引当金等の負債は合計4,634百万円であり、そのうち地方債(固定・流動)が3,616百万円、退職手当引当金が769百万円です。一方、収収等、将来返済する必要のない財源である純資産は、合計7,348百万円となっています。一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めた全体貸借対照表では、総資産14,705百万円に対して、負債が6,476百万円となっており、資産超過(純資産比率56.0%)となっています。また、一部事務組合等を含めた連結貸借対照表では、総資産15,320百万円に対して、負債が6,765百万円となっており、同様に資産超過(純資産比率55.8%)となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,882	3,298	3,109	4,075	3,521
	純行政コスト	2,863	3,329	3,176	4,032	3,506
全体	純経常行政コスト	4,614	4,775	4,625	5,614	5,140
	純行政コスト	4,595	4,807	4,692	5,571	5,125
連結	純経常行政コスト	5,609	5,807	5,777	6,663	6,139
	純行政コスト	5,613	5,879	5,867	6,663	6,166

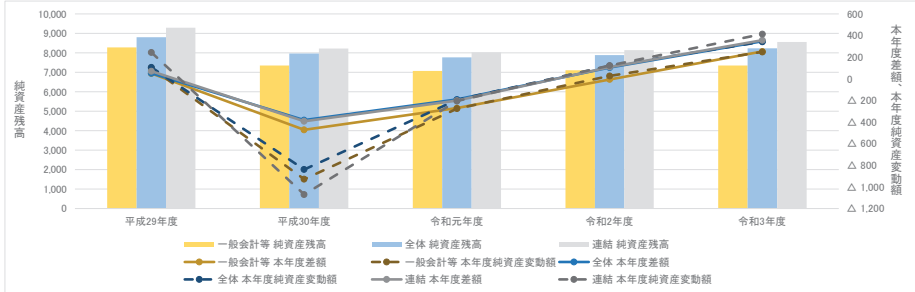


分析:
一般会計等の本町の行政活動のうち、日常的に生じる費用である経常費用は、合計3,664百万円です。その主な内容は物件費等が1,403百万円、人件費が775百万円です。これに対する受益者負担といえる経常収益は合計142百万円で、主に使用料及び手数料が59百万円とその他(退職手当分)が84百万円となっています。また、臨時に生じる臨時損失は29百万円、臨時に生じる収益である臨時利益は、45百万円となっています。この結果、費用から収益を差し引いた令和3年度の純行政コストは3,506百万円、すなわち費用超過となっています。一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めた全体行政コスト計算書では、純行政コストが5,125百万円となっており、費用超過となっています。また、一部事務組合等を含めた連結行政コスト計算書の純行政コストは6,166百万円となっており、同様に費用超過となっています。令和2年度実施の定額給付金事業の終了により令和3度は純行政コストは全体的に減少となりました。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	49	△472	△271	△6	253
	本年度純資産変動額	102	△929	△276	27	249
	純資産残高	8,277	7,348	7,072	7,099	7,348
全体	本年度差額	52	△392	△191	103	347
	本年度純資産変動額	106	△839	△195	118	343
	純資産残高	8,803	7,963	7,768	7,886	8,229
連結	本年度差額	70	△393	△202	109	357
	本年度純資産変動額	244	△1,070	△206	123	414
	純資産残高	9,295	8,224	8,018	8,141	8,555

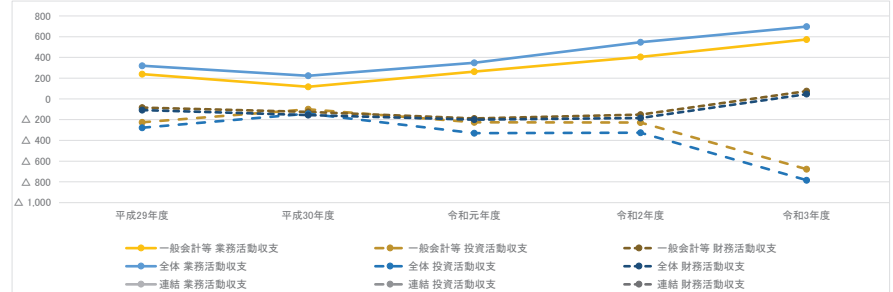


分析:
一般会計等の令和3年度の純行政コスト3,506百万円に対し、財源として、収収等2,759百万円、国県等補助金1,000百万円が計上されています。また、資産評価差額と無償借入金等額△4百万円が計上されています。この結果、令和2年度末から純資産が249百万円増加し、令和3年度末は7,348百万円となっています。また、令和3年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が11,922百万円、「剰余分(不足分)」が△4,574百万円となっています。一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めた全体純資産等変動計算書では、令和3年度末純資産残高は8,229百万円となっており、このうち、固定資産等形成分が14,254百万円及び剰余分(不足分)が△6,025百万円となっています。また、一部事務組合等を含めた連結純資産等変動計算書の令和3年度末純資産残高は8,555百万円となっており、このうち、固定資産等形成分が14,814百万円及び剰余分(不足分)が△6,259百万円となっています。令和3年度の純資産残高が増加した要因は、主に普通交付税が前年度に比べ大幅に増加したためです。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	239	117	263	404	573
	投資活動収支	△225	△100	△225	△227	△677
	財務活動収支	83	△125	△188	△151	75
全体	業務活動収支	319	223	349	546	697
	投資活動収支	△278	△142	△331	△326	△783
	財務活動収支	△107	△156	△200	△184	46
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



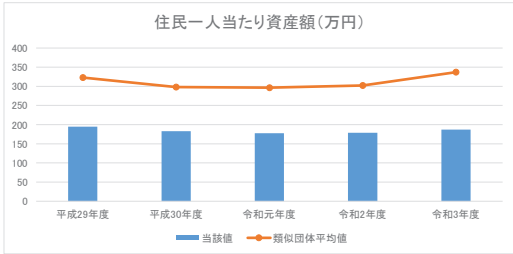
分析:
一般会計等の令和3年度の業務活動収支は+573百万円です。業務支出は合計3,121百万円で、主な内容は物件費等支出が856百万円、人件費支出が781百万円です。業務収入は合計3,724百万円で、主に収収等収入が2,761百万円となっています。また、臨時支出は、合計29百万円で臨時収入は合計0百万円です。投資活動収支は△677百万円です。支出は合計828百万円で、主な内容は公共施設等整備費支出が527百万円です。収入は合計150百万円で、主な内容は国県等補助金収入が141百万円です。財務活動収支は75百万円です。主な内容は地方債償還支出が386百万円、地方債発行収入が466百万円です。この結果、本年度の資金は29百万円減少し、前年度末残高を加えた本年度末の資金残高は、54百万円となっています。これに歳計が現金を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致し、57百万円となります。一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めた全体資金収支計算書では、業務活動収支+697百万円、投資活動収支△783百万円、財務活動収支46百万円となっており、令和3年度の資金収支額は△40百万円となっています。これを考慮した令和3年度末資金残高は405百万円となっています。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

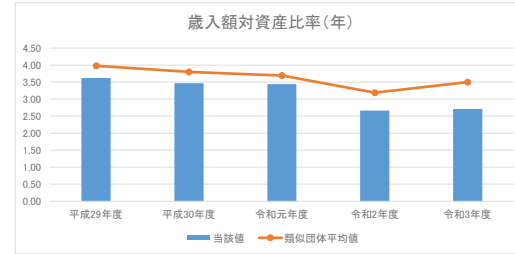
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,346,786	1,242,039	1,192,298	1,174,759	1,198,196
人口	6,905	6,799	6,722	6,581	6,415
当該値	195.0	182.7	177.4	178.5	186.8
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0



②歳入額対資産比率(年)

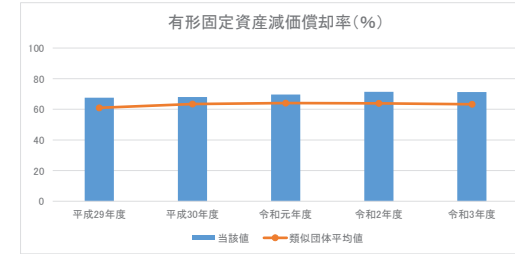
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,468	12,420	11,923	11,748	11,982
歳入総額	3,719	3,581	3,465	4,410	4,423
当該値	3.62	3.47	3.44	2.66	2.71
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	20,489	18,899	19,413	20,059	19,779
有形固定資産 ※1	30,293	27,759	27,893	28,097	27,739
当該値	67.6	68.1	69.6	71.4	71.3
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

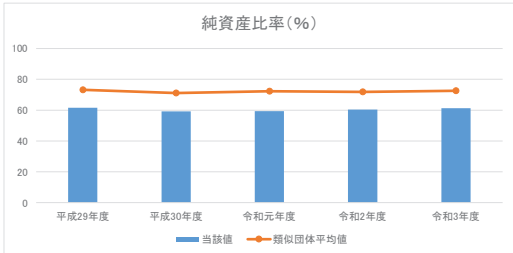
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

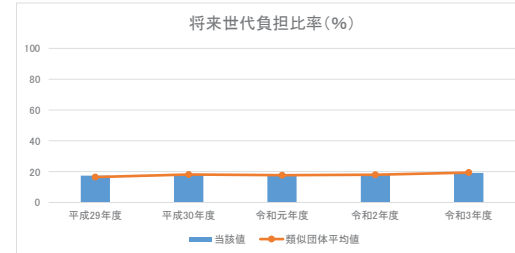
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	8,277	7,348	7,072	7,099	7,348
資産合計	13,468	12,420	11,923	11,748	11,982
当該値	61.5	59.2	59.3	60.4	61.3
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,141	2,069	1,955	1,890	2,033
有形・無形固定資産合計	12,334	11,371	10,944	10,630	10,610
当該値	17.4	18.2	17.9	17.8	19.2
類似団体平均値	16.5	18.1	17.7	18.0	19.4

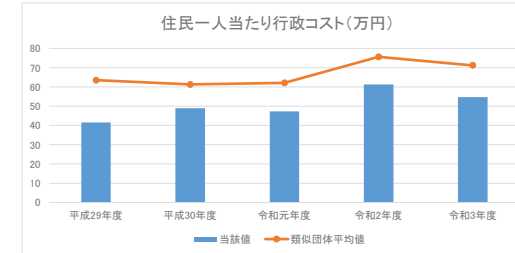
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

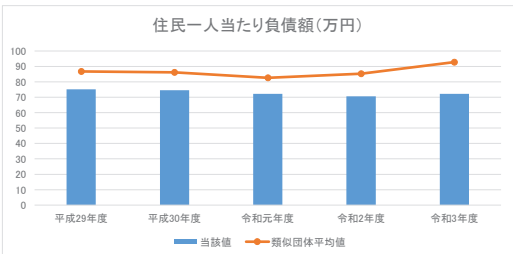
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	286,255	332,937	317,615	403,158	350,593
人口	6,905	6,799	6,722	6,581	6,415
当該値	41.5	49.0	47.3	61.3	54.7
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

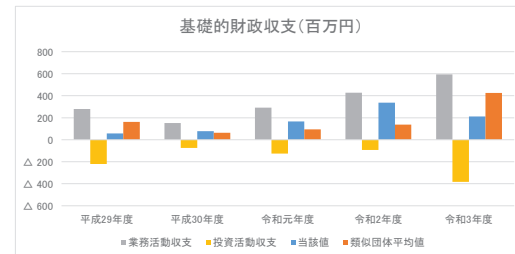
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	519,101	507,269	485,113	464,853	463,383
人口	6,905	6,799	6,722	6,581	6,415
当該値	75.2	74.6	72.2	70.6	72.2
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	279	152	292	428	593
投資活動収支 ※2	△ 221	△ 74	△ 126	△ 92	△ 382
当該値	58	78	166	336	211
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

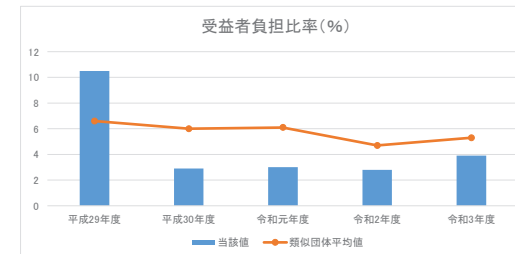
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	337	99	97	119	142
経常費用	3,219	3,397	3,206	4,194	3,664
当該値	10.5	2.9	3.0	2.8	3.9
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額が類似団体平均を大きく下回っていますが、これは類似団体に比べ基金残高が少ないためです。また、保有する施設は建築年数が経っており評価額が低いこと、昭和59年度以前に取得した道路・河川及び水路の敷地や昭和60年度以降に取得した道路・河川及び水路の敷地で取得原価が不明なものは備忘価額1円で評価しているためです。歳入額対資産比率は、類似団体平均と同程度です。有形固定資産減価償却率については、平成元年前に整備された資産が多く減価償却累計額が高くなっている要因です。今後これらの公共施設等の更新時期を迎えるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を下回っていますが、これは資産の大半を占めている有形固定資産の多くが建築年数が経っており評価額が低いこと、昭和59年度以前に取得した道路・河川及び水路の敷地や昭和60年度以降に取得した道路・河川及び水路の敷地で取得原価が不明なものは備忘価額1円で評価しているためです。また、負債の大半を占めている地方債は過去に行なった大規模事業に伴う地方債残高が依然として大きいことが要因です。将来世代負担比率については、類似団体平均と同程度ですが、新規事業の抑制により新発債の発行を抑え負債の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、効率の良い行政運営を行っています。類似団体に比べ歳入歳出総額が小さいことも要因ではありますが、過去の赤字財政時の反省から定員適正化計画を基本とした職員数の適正化や、各種補助金の見直し、し尿処理費の見直し、未利用公共施設の活用・貸出など行政コストの削減に努めてきたためです。引き続き適正管理に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度です。負債の大半を占めているのは地方債ですが、これは過去に行なった大規模事業に伴う地方債残高が依然として大きいことが要因です。今後は、新規事業の抑制により新発債の発行を抑え負債の減少に努めます。また、基礎的財政収支については投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行なったためです。

5. 受益者負担の状況

令和3年度の受益者負担比率は類似団体平均を下回っています。これは、受益者負担をいたく公共施設が少なく使用料収入が少ないためです。今後も受益者負担の継続的な見直しに努めます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県明日香村
 団体コード 294021

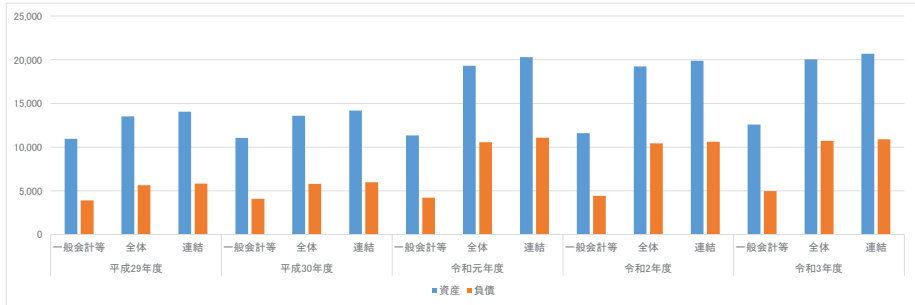
人口	5,381 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	24.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,340,666 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	13.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	10,954	11,048	11,344	11,586	12,568
	負債	3,900	4,096	4,221	4,424	4,962
全体	資産	13,500	13,579	19,317	19,245	20,036
	負債	5,651	5,799	10,550	10,419	10,707
連結	資産	14,062	14,177	20,292	19,886	20,684
	負債	5,819	5,972	11,089	10,622	10,900

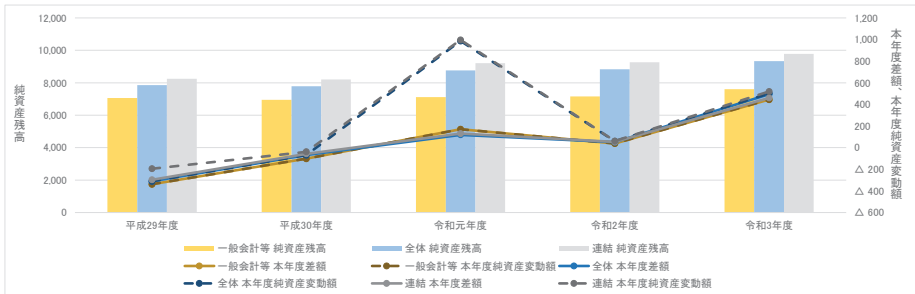


分析:
 令和3年度末の一般会計等の負債は49億62百万円、資産は125億68百万円であり、前年度末から増加しています。本村では、令和5年度からの供用開始を目標に、新庁舎の建設工事を行っており、令和3年度は新庁舎建設工事等の支出により、有形固定資産のうち事業用資産が前年度から増加しています。また、流動資産については、財政調整基金の積立等により前年度から増加しています。負債については、新庁舎建設工事や牽牛子塚古墳等整備工事などの財源となる村債の発行が償還を上回ったため、前年度より増加しています。水道事業会計、下水道事業会計等を含む全体では、資産総額は前年度末から7億91百万円増加し、負債総額は2億88百万円増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて74億68百万円多くなるが、負債総額も下水道管の老朽管の更新事業等に地方債を充当したこと等から、57億45百万円多くなっている。
 本村の特徴として、固定資産に含まれている基金が約45億円と比較的高くなっていますが、これは明日香村整備基金として32億円積み立てているためです。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 338	△ 102	171	39	445
	本年度純資産変動額	△ 338	△ 102	171	39	445
	純資産残高	7,054	6,952	7,123	7,161	7,606
全体	本年度差額	△ 311	△ 68	119	51	494
	本年度純資産変動額	△ 311	△ 68	987	59	502
	純資産残高	7,850	7,781	8,767	8,826	9,329
連結	本年度差額	△ 297	△ 57	131	53	460
	本年度純資産変動額	△ 195	△ 38	997	62	520
	純資産残高	8,246	8,205	9,203	9,264	9,784

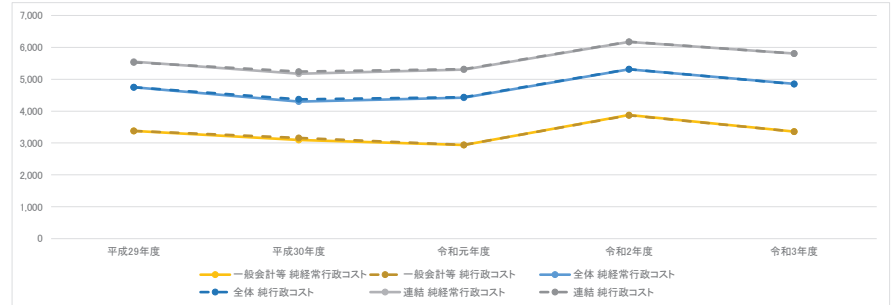


分析:
 令和3年度は、前年度末から比較して純資産残高が4億45百万円増加し、令和3年度末の純資産残高は76億6百万円となります。令和3年度は、純行政コストが33億57百万円に対し、収収等・国県等補助金の財源が38億2百万円により、コストを賄い、本年度純資産変動額はプラスとなりました。全体会計・連結会計も同様となります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,378	3,097	2,938	3,879	3,361
	純行政コスト	3,378	3,158	2,941	3,869	3,357
全体	純経常行政コスト	4,746	4,299	4,426	5,311	4,853
	純行政コスト	4,748	4,370	4,440	5,315	4,850
連結	純経常行政コスト	5,554	5,173	5,305	6,171	5,807
	純行政コスト	5,529	5,241	5,317	6,177	5,807

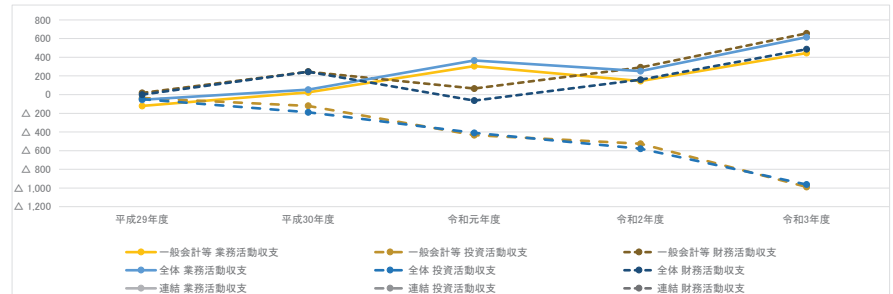


分析:
 令和3年度は純行政コストは33億57百万円で、前年度から5億12百万円減少しました。前年度から減少した理由としては、移転費用の補助金等に、特別定額給付金事業による支出が約5億50百万円計上されていたためです。また、業務費用の増加は人件費の実質的な増加によるものです。一般会計等から全体にかけて大きく増加する費用は補助金等で、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の給付費などが計上されるためです。全体から連結にかけて増加するのは社会保障給付で、異後高齢者医療広域連合の給付費が多くを占めています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 121	25	306	145	445
	投資活動収支	△ 36	△ 120	△ 435	△ 527	△ 988
	財務活動収支	18	246	66	292	656
全体	業務活動収支	△ 55	54	366	251	615
	投資活動収支	△ 49	△ 190	△ 409	△ 580	△ 963
	財務活動収支	0	244	△ 64	159	486
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 業務活動収支は、プラスの幅が増加しており、業務活動収入に含まれる地方交付税が増加した影響が大きいと考えられます。令和2年度は、主に特別定額給付金を含んだ新型コロナウイルス感染拡大防止事業関連により、業務収入・業務支出ともに増加した結果、業務支出増の影響が大きく、業務活動収支はプラスを維持したものの、悪化しました。
 投資活動収支は、3年連続マイナスとなりました。新庁舎建設工事等により、公共施設等整備費支出が増加したことが主に寄与し、投資活動収支全体としては前年度より悪化しました。この結果、業務活動収支の余剰では投資活動収支のマイナスを賄いきれず、フリーキャッシュフローは前年度よりさらに悪化しました。財務活動収支は、村債の償還支出は前年度並みであったのに対し、新庁舎建設事業の村債の発行収入が増加したため、増加しました。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,095,413	1,104,763	1,134,351	1,158,566	1,256,849
人口	5,635	5,572	5,544	5,471	5,381
当該値	194.4	198.3	204.6	211.8	233.6
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0

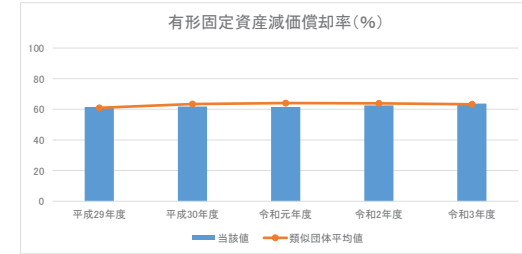
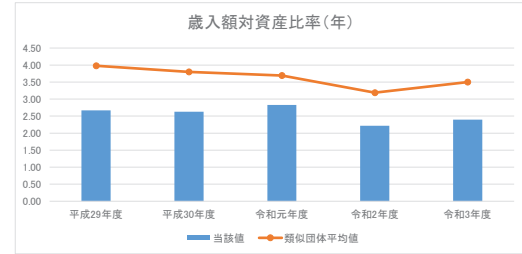
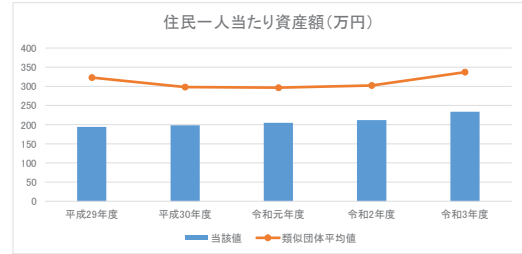
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,954	11,048	11,344	11,586	12,568
歳入総額	4,097	4,205	4,012	5,222	5,235
当該値	2.67	2.63	2.83	2.22	2.40
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	5,771	5,962	6,164	6,367	6,585
有形固定資産 ※1	9,375	9,653	10,015	10,179	10,324
当該値	61.6	61.8	61.5	62.6	63.8
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

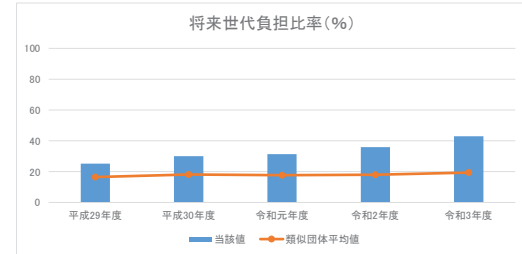
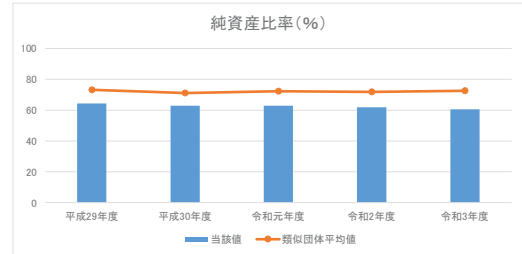
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	7,054	6,952	7,123	7,161	7,606
資産合計	10,954	11,048	11,344	11,586	12,568
当該値	64.4	62.9	62.8	61.8	60.5
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,312	1,595	1,724	2,068	2,768
有形・無形固定資産合計	5,207	5,311	5,492	5,759	6,437
当該値	25.2	30.0	31.4	35.9	43.0
類似団体平均値	16.5	18.1	17.7	18.0	19.4

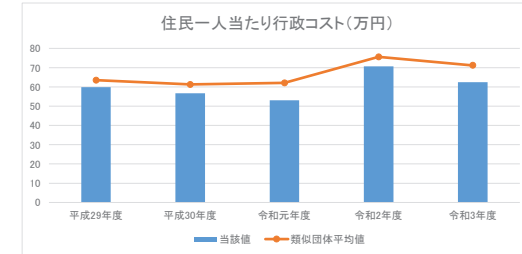
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	337,802	315,802	294,068	386,885	335,705
人口	5,635	5,572	5,544	5,471	5,381
当該値	59.9	56.7	53.0	70.7	62.4
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

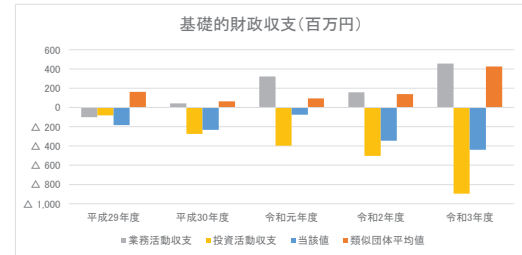
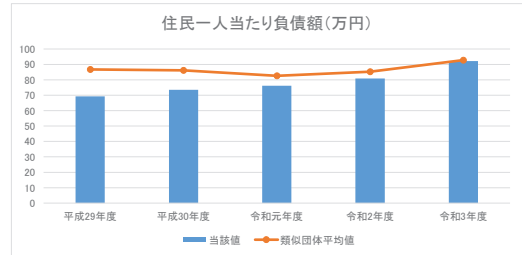
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	390,011	409,567	422,088	442,420	496,218
人口	5,635	5,572	5,544	5,471	5,381
当該値	69.2	73.5	76.1	80.9	92.2
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 101	42	321	157	456
投資活動収支 ※2	△ 82	△ 274	△ 396	△ 502	△ 895
当該値	△ 183	△ 232	△ 75	△ 345	△ 439
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

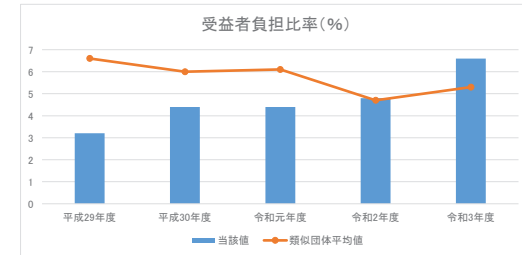
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	110	143	134	194	238
経常費用	3,488	3,240	3,072	4,073	3,599
当該値	3.2	4.4	4.4	4.8	6.6
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入対資産比率が類似団体を大きく下回っているが、本村では、道路が取得価額が不明なものが多く、価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
住民一人あたりの資産額が前年度から増加している理由は、令和5年度から供用開始をおこなう新庁舎建設工事の影響により増加している。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を上回っている。本村では純資産比率が減少傾向にあり、将来世代の負担割合が増加しつつある。新庁舎建設事業により、令和3年度に新発債の借入が多かったため、昨年度と比較して、将来世代負担比率が大きくなった。
今後、過疎債や新庁舎建設に伴う新発債の借入により、さらに地方債残高が増加することが必須であることから、適正な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体を下回っている。これは、平成16年の行財政改革により、積極的なコスト削減に努めてきたためであると思われる。今後事業の縮小を含め、経常経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、これは、過去に実施した大規模な建設事業の元利償還金は減少してきているためである。しかし、令和3年度に新庁舎建設事業に伴う借入等に伴い負債が増加しており、類似団体平均値に近い数値まで増加してきている。
基礎的財政収支は、業務活動収支は、プラスの幅が増加しており、これは業務活動収入に含まれる地方交付税が増加した影響が大きいと考えられます。ただし、基礎的財政収支は、一定水準の施設整備の継続に加え、新庁舎の建設工事を進めているため、マイナスが続いています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を上回っている。昨年度と比較すると、経常収益が44百万円増加しているのは、主に退職手当引当金の戻入による経常収益の増加によるものである。また、経常費用が4億74百万円減少しているのは、令和2年度は特別定額給付金事業による支出が5億50百万円があった一方で、令和3年度は子育て世帯等への臨時特別給付金事業及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業による支出が1億300百万円ほどに留まったためである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県上牧町
団体コード 294241

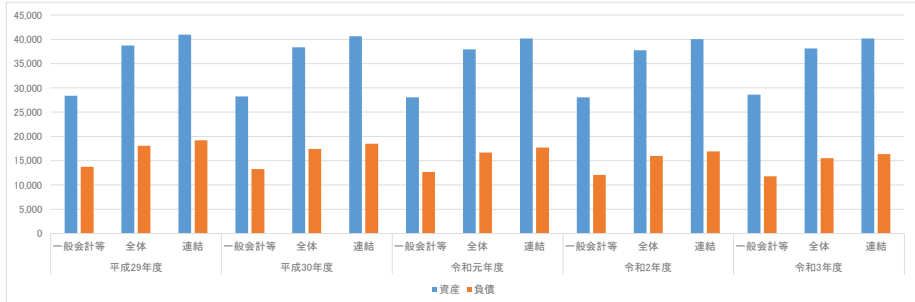
人口	21,910人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	202人
面積	6.14 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,473,383千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	13.7%
		将来負担比率	85.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	28,367	28,218	28,073	28,050	28,598
	負債	13,735	13,258	12,671	12,068	11,780
全体	資産	38,718	38,374	37,953	37,768	38,127
	負債	18,101	17,445	16,689	15,960	15,533
連結	資産	40,949	40,635	40,165	40,039	40,180
	負債	19,214	18,520	17,701	16,893	16,343

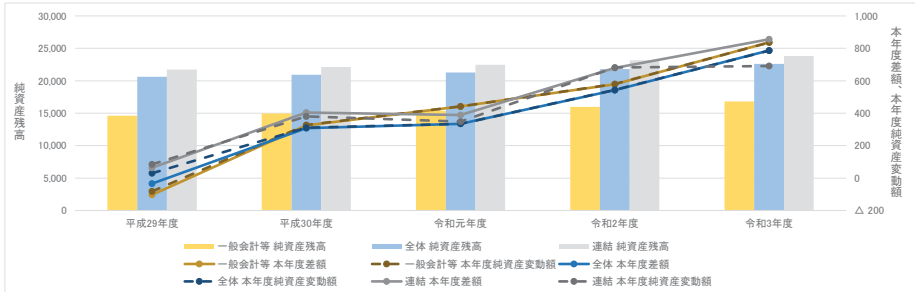


分析:
一般会計等の資産については、資産総額が前年度末から548百万円の増加(前年度比+1.95%)となった。増加の要因としては、資産の減価償却が進んでいるもの、固定資産において基金が122百万円の増加(前年度比+53.27%)となっていることが挙げられる。また流動資産において現金預金が361百万円の増加(前年度比+152.50%)となっていることが挙げられる。また負債については、前年度末から288百万円の減少(前年度比-2.39%)となった。減少の要因としては、固定負債において償還が進んでいることにより地方債が345百万円の減少(前年度比-3.47%)となっていることが挙げられる。また退職手当引当金が46百万円の減少(前年度比-5.51%)となっていることが挙げられる。
全体会計の資産については、水道事業会計の現金預金が減少していることにより前年度からの増加額は一般会計等よりも小さくなり359百万円の増加(前年度比+0.95%)となった。また負債については、下水道事業特別会計において償還が進んでいることにより427百万円の減少(前年度比-2.68%)となった。
連結会計の資産については、連結団体の基金が減少していることにより前年度からの増加額は全体会計よりも小さくなり141百万円の増加(前年度比+0.35%)となった。また負債については、組合において償還が進んでいることにより550百万円の減少(前年度比-3.25%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△103	325	442	578	837
	本年度純資産変動額	△82	328	442	580	836
	純資産残高	14,632	14,960	15,402	15,982	16,818
全体	本年度差額	△34	308	335	542	787
	本年度純資産変動額	30	311	335	544	786
	純資産残高	20,617	20,929	21,264	21,808	22,594
連結	本年度差額	64	404	389	679	856
	本年度純資産変動額	85	380	348	682	691
	純資産残高	21,735	22,116	22,464	23,146	23,837

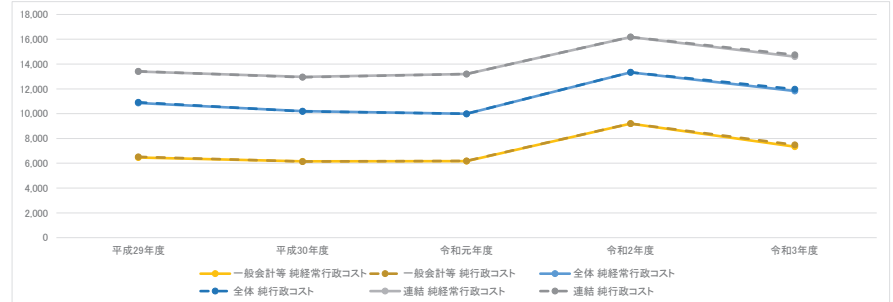


分析:
一般会計等の純資産変動額については、財源である国県等補助金が1,797百万円と大幅に減少しているものの、税金等が345百万円の増加、純行政コスト1,710百万円と大幅に減少していることにより、前年度と比較して256百万円(+44.14%)の増加となり、836百万円となった。それに伴い、純資産残高は836百万円増加の16,818百万円となった。
全体会計の純資産変動額については、特別会計において純行政コストが増加しているため前年度からの増加額は一般会計等よりも小さくなり242百万円の増加(前年度比+4.52%)となった。
連結会計の純資産変動額については、連結団体の比例連結割合の変更に伴い前年度末からの増加額は全体会計よりも大幅に小さくなり99百万円の増加(前年度比+1.22%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,471	6,157	6,179	9,195	7,343
	純行政コスト	6,520	6,143	6,182	9,201	7,491
全体	純経常行政コスト	10,866	10,203	9,991	13,330	11,831
	純行政コスト	10,916	10,189	9,994	13,336	11,979
連結	純経常行政コスト	13,400	12,969	13,192	16,180	14,598
	純行政コスト	13,416	12,938	13,195	16,186	14,746

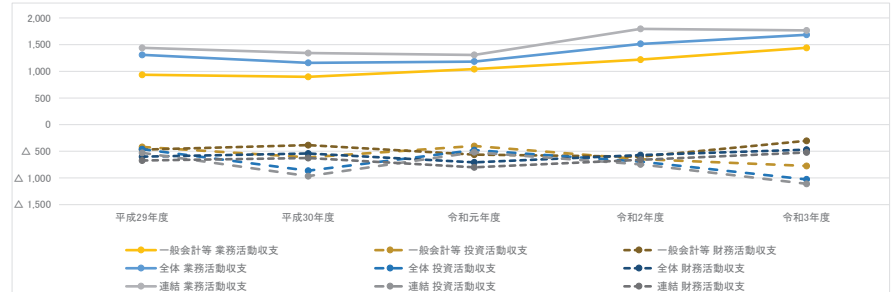


分析:
一般会計等の純経常行政コストは前年度と比較すると1,852百万円の減少(前年度比-20.15%)となった。これは令和2年度に新型コロナウイルス感染症の経済対策として、臨時事業として特別定額給付金事業や水道基本料金免除事業を実施したことにより、移転費用のうち補助金等が1,976百万円の減少(前年度比-52.76%)となっていることが要因として挙げられる。
全体会計の純経常行政コストについては、特別会計において医療費等が増加しているため前年度からの減少額は一般会計等よりも小さくなり1,499百万円の減少(前年度比-11.25%)となった。
連結会計の純経常行政コストについては、連結団体の業務費用が減少していることにより前年度末からの減少額は全体会計よりも大きくなり1,582百万円の減少(前年度比-9.78%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	933	896	1,040	1,218	1,440
	投資活動収支	△419	△613	△400	△646	△774
	財務活動収支	△467	△384	△563	△601	△303
全体	業務活動収支	1,308	1,158	1,183	1,514	1,684
	投資活動収支	△460	△865	△478	△695	△1,027
	財務活動収支	△802	△542	△707	△572	△469
連結	業務活動収支	1,438	1,341	1,306	1,795	1,766
	投資活動収支	△528	△965	△518	△745	△1,109
	財務活動収支	△673	△625	△800	△658	△522

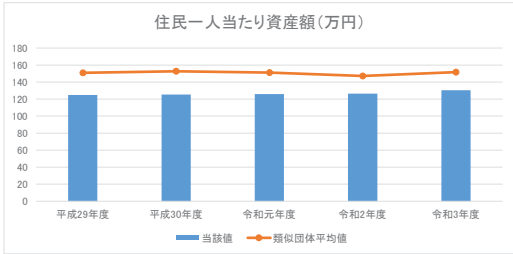


分析:
一般会計等における業務活動収支は前年度と比較して222百万円増加の1,440百万円(前年度比+18.23%)となった。これは地方交付税や地方消費税交付金等の税金等収入が354百万円の増加(前年度比+6.59%)となったことにより、収支が増加したものと考えられる。投資活動収支は前年度と比較して128百万円減少の△774百万円(前年度比-19.81%)となった。令和2年度と比較して、基金積立金支出が増加し、基金取崩収入が減少していることが投資活動収支の減少要因として挙げられる。財務活動収支としては前年度と比較して地方債発行収入が298百万円の増加(前年度比+47.52%)となったことにより、前年度と比較して298百万円増加の△303百万円(前年度比+49.65%)となった。
全体会計においては、前年度と比較して特に投資活動収支が332百万円と大幅な減少(前年度比-47.77%)となった。これは水道事業会計における貸付金支出100百万円が主な要因として挙げられる。
連結会計においては、前年度と比較して業務活動収支が29百万円の減少(前年度比-1.63%)となった。これは連結団体における税金等収入の減少が主な要因として挙げられる。

1. 資産の状況

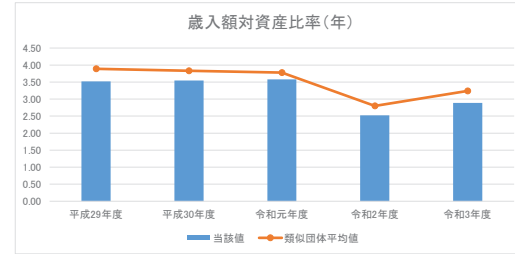
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,836,665	2,821,764	2,807,278	2,804,962	2,859,752
人口	22,727	22,477	22,277	22,168	21,910
当該値	124.8	125.5	126.0	126.5	130.5
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

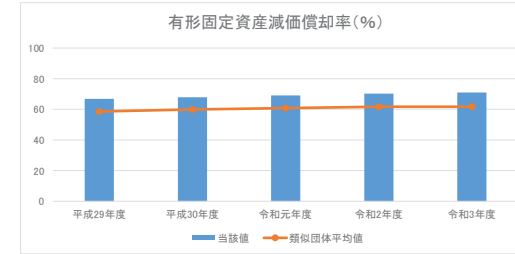
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	28,367	28,218	28,073	28,050	28,598
歳入総額	8,063	7,940	7,850	11,149	9,892
当該値	3.52	3.55	3.58	2.52	2.89
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	25,043	25,815	26,578	27,342	28,099
有形固定資産 ※1	37,487	38,043	38,458	38,913	39,602
当該値	66.8	67.9	69.1	70.3	71.0
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

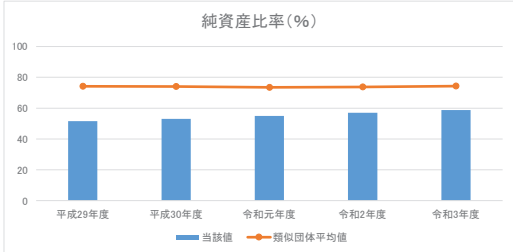
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

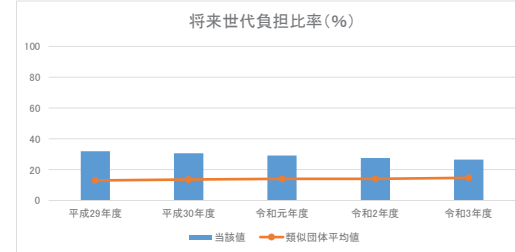
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	14,632	14,960	15,402	15,982	16,818
資産合計	28,367	28,218	28,073	28,050	28,598
当該値	51.6	53.0	54.9	57.0	58.8
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,473	8,119	7,650	7,224	6,972
有形・無形固定資産合計	26,588	26,465	26,279	26,262	26,300
当該値	31.9	30.7	29.1	27.5	26.5
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

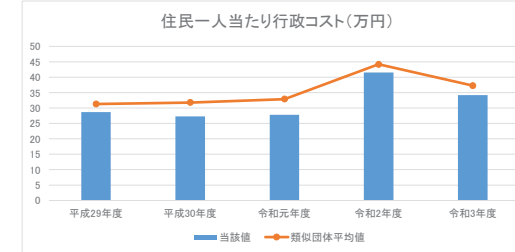
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

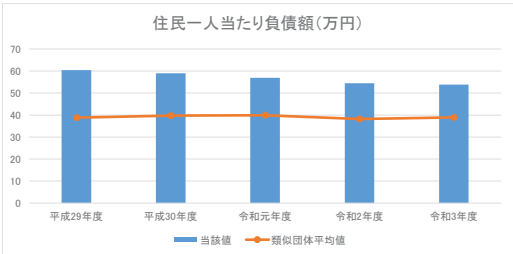
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	652,046	614,299	618,190	920,131	749,059
人口	22,727	22,477	22,277	22,168	21,910
当該値	28.7	27.3	27.8	41.5	34.2
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

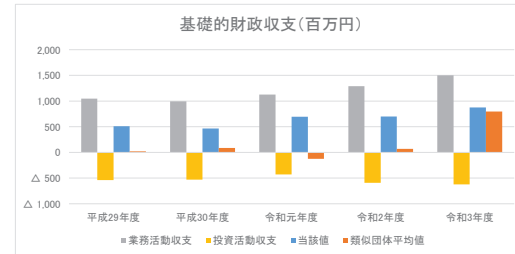
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,373,472	1,325,770	1,267,085	1,206,778	1,177,986
人口	22,727	22,477	22,277	22,168	21,910
当該値	60.4	59.0	56.9	54.4	53.8
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,048	995	1,125	1,291	1,500
投資活動収支 ※2	△ 539	△ 529	△ 429	△ 591	△ 624
当該値	509	466	696	700	876
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

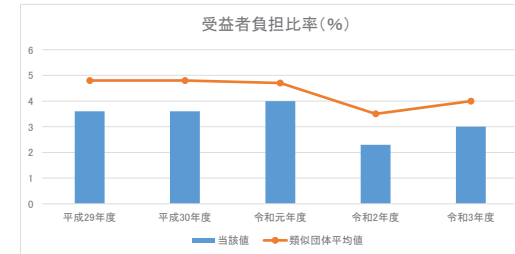
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	239	228	256	221	224
経常費用	6,710	6,385	6,435	9,416	7,566
当該値	3.6	3.6	4.0	2.3	3.0
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は71.0%となり、類似団体の61.7%と比較すると減価償却が進んでいる状況となっている。また、前年度と比較すると0.7ポイントの上昇となっており、公共施設の長寿命化改修を推進しているところであるが、資産の減価償却が進んでいる状況となっている。
公共施設等総合管理計画において、施設の延べ床面積を20%縮減することを目標と掲げていることから、施設の統合、複合化、集約化を推進し、保有資産の縮減を図っていく。また耐用年数を超えて継続的に利用する施設やインフラについては積極的に長寿命化を行い、資産の適正管理を行っていく。

2. 資産と負債の比率

土地開発公社の解散に伴う債務保証として発行した第三セクター等改革推進債42億円の影響により、地方債残高は類似団体と比較すると多額となっている。そのため、純資産比率は58.8%となり、類似団体の74.3%よりも低い状況となっている。

将来世代負担比率については26.5%となり、前年度と比較すると1.0ポイントの減少となっているが、類似団体と比較すると依然として低い状況となっている。こちらについても積極的な繰上償還の実施による将来負担の軽減や、地方債の発行抑制により改善に努めたいと考えているが、学校統合による中学校の建設や、ごみ処理を広域化するための山辺・県北西部広域環境衛生組合への建設費に係る多額の起債が見込まれていることから、将来世代負担比率についてはさらに注視していかなければならないと認識している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値の37.3万円と比較すると34.2万円と低い値となっているが、人口減少が進んでいるなか、高齢者人口が増加傾向にあり社会保障経費が増加していることから、住民一人当たり行政コストは増加していくものと見込まれている。
令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対応により行政コストが一時的に大きく増加したが、令和3年度についても新型コロナウイルス感染症対応による行政コストが生じているため、令和元年度の水準と比較すると増加している状況となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、平成29年度から見ると着々と減少してきて、類似団体平均値の38.9万円と比較すると53.8万円と大きく上回る数値となっている。これは平成25年度に土地開発公社の解散に伴う債務保証として発行した第三セクター等改革推進債42億円の影響により、地方債残高は類似団体と比較すると多額となっていることが要因として挙げられる。
今後は学校統合による中学校の建設や、山辺・県北西部広域環境衛生組合の建設費に係る多額の起債が見込まれているが、第三セクター等改革推進債の積極的な繰上償還や新規発行を精査し、改善に努めたいと考えていると認識している。

5. 受益者負担の状況

令和2年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により使用料収入が減少していることから経常収益は224百万円の微増となった。
経常費用については令和2年度から減少しているが、新型コロナウイルス感染症対策や経済対策を実施したことにより、コロナ禍前の水準と比較すると増加している。
これらの要因により、受益者負担比率は前年度と比較して0.7ポイント増加の3.0%となった。類似団体と比較すると受益者負担比率が低くなっているため、受益者負担の公平性などの観点から数値の改善を行うためには、適正な使用料を検討する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

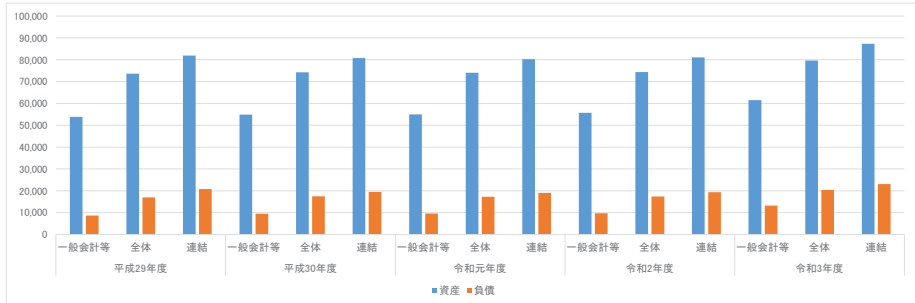
団体名 奈良県王寺町
団体コード 294250

人口	24,183人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	157人
面積	7.01 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,924,484千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

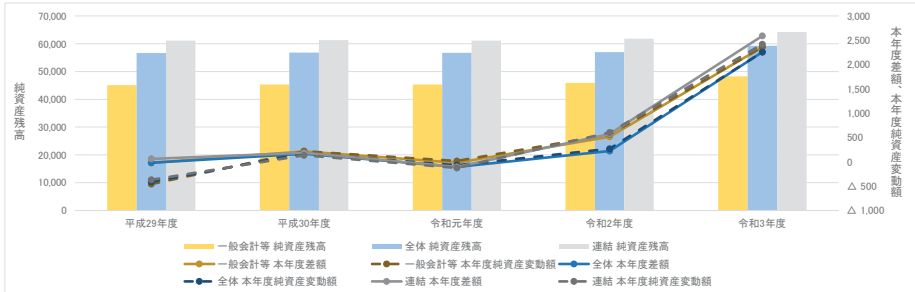
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	53,860	54,851	54,955	55,695	61,507
	負債	8,739	9,508	9,595	9,771	13,224
全体	資産	73,628	74,252	74,015	74,328	79,657
	負債	17,016	17,467	17,300	17,342	20,414
連結	資産	81,927	80,240	80,240	81,130	87,295
	負債	20,775	19,488	19,078	19,363	23,109



分析:
一般会計等においては、資産総額は、義務教育学校の新築等により、前年度末から5,812百万円の増加(+10.4%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が79.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、王寺町公共施設等総合管理計画に基づき、機能的な改善による長寿命化を推進するなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から5,329百万円増加(+7.2%)し、負債総額は前年度末から3,072百万円増加(+17.7%)した。資産総額は、上水道、下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて18,150百万円多くなるが、負債総額も下水道事業に係る地方債の未償還額等により、7,190百万円多くなっている。
王寺町土地開発公社、王寺都市開発株式会社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から6,165百万円増加(+7.6%)し、負債総額も前年度末から3,746百万円増加(+19.3%)した。また、一般会計等比べて、資産総額は土地開発公社が保有している公有用地等や王寺都市開発株式会社が所有している建物等を計上していること等により、一般会計等比べて25,788百万円多くなるが、負債総額も王寺都市開発株式会社の借入金や奈良県消防組合に係る連帯手当引当金等があること等から、9,885百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

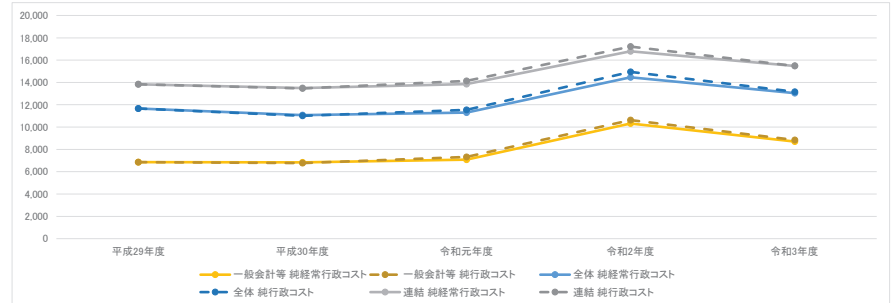
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△19	215	△16	518	2,360
	本年度純資産変動額	△457	221	18	564	2,359
	純資産残高	45,122	45,343	45,360	45,925	48,284
全体	本年度差額	△19	168	△104	225	2,257
	本年度純資産変動額	△410	174	△70	271	2,257
	純資産残高	56,812	56,785	56,715	56,986	59,243
連結	本年度差額	63	186	△104	573	2,590
	本年度純資産変動額	△368	136	△126	605	2,419
	純資産残高	61,152	61,288	61,162	61,767	64,186



分析:
一般会計等においては、税収や国県等補助金の財源(11,199百万円)が、純行政コスト(8,840百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,360百万円(前年度比+1,842百万円)となり、無償所管換等による減少分を差引き、純資産残高は前年度より、2,359百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることや国県等補助金も増えることから、一般会計等と比べて税収等や国県等補助金の財源は4,230百万円多くなっているが、純行政コストも4,331百万円多くなっているため、本年度差額は一般会計等より、102百万円少ない2,250百万円(前年度比+2,033百万円)となった。
連結では、純行政コストは、前年度と比べて1,728百万円減少し、税収や国県等の財源は289百万円増加したため、本年度差額は2,017百万円増加した。また、一般会計等と比べて財源が6,876百万円多くなっているが、本年度差額は2,590百万円となり、純資産残高は前年度より2,419百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

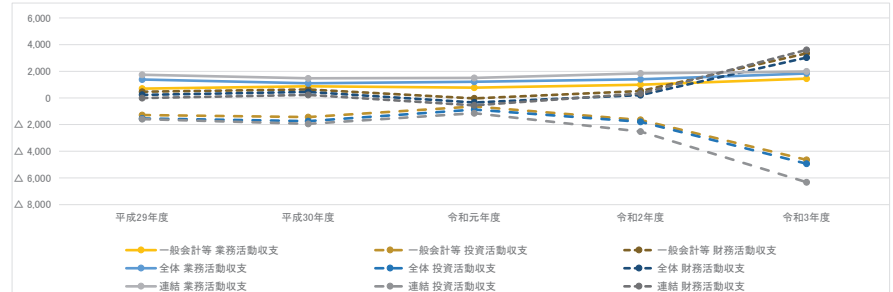
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,856	6,837	7,085	10,320	8,701
	純行政コスト	6,856	6,773	7,328	10,625	8,840
全体	純経常行政コスト	11,664	11,071	11,292	14,460	13,034
	純行政コスト	11,663	11,007	11,535	14,946	13,171
連結	純経常行政コスト	13,843	13,498	13,850	16,791	15,483
	純行政コスト	13,842	13,463	14,146	17,213	15,485



分析:
一般会計等においては、経常費用は、前年度比1,509百万円減少(▲14.0%)し、9,262百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,478百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,784百万円である。移転費用の中で、補助金等は、特別定額給付金事業費の削減等により、前年度より2,019百万円減少し、2,020百万円となった。また、社会保障給付は、前年度より100百万円増加し、1,788百万円であるが、高齢化の進展などにより、今後も傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等比べて水道料金等使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が876百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,780百万円多くなり、純行政コストは4,331百万円多くなっている。
連結では、一般会計等比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,728百万円多くなっている一方、人件費が415百万円多くなっているなど、経常費用が8,510百万円多くなり、純行政コストは6,645百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	699	870	775	991	1,450
	投資活動収支	△1,279	△1,437	△638	△1,646	△4,639
	財務活動収支	474	638	△32	526	3,345
全体	業務活動収支	1,386	1,101	1,209	1,405	1,834
	投資活動収支	△1,530	△1,738	△872	△1,793	△4,929
	財務活動収支	238	452	△339	217	3,026
連結	業務活動収支	1,733	1,475	1,496	1,841	1,986
	投資活動収支	△1,591	△1,842	△1,143	△2,526	△6,313
	財務活動収支	△14	229	△554	329	3,603



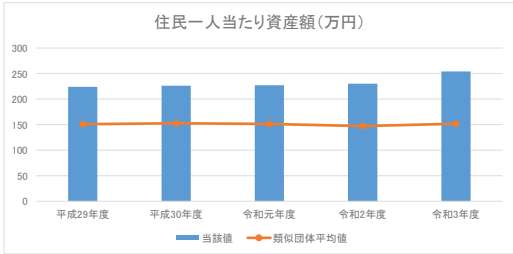
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,450百万円であったが、投資活動収支については、義務教育学校新築に係る投資活動収支が、国県等補助金収入等の投資活動収入を上回り▲4,639百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還支出を上回ったことから、3,345百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から155百万円増加し、530百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、及び水道料金等の使用料及び手数料収入が加わることから、業務活動収支は一般会計等より384百万円多い1,834百万円、投資活動収支では、▲4,929百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等同様、地方債の発行収入が償還支出を上回ったことから、3,026百万円となり、本年度末資金残高は前年度から685百万円減少し、1,697百万円となった。連結における業務活動収支では、王寺都市開発株式会社の不動産賃貸収入や香芝・王寺環境施設組合等の一部事務組合の手数料収入等により、一般会計等より536百万円多い1,986百万円であった。投資活動収支では、一部事務組合等の公共施設整備費支出や基金積立金支出により、▲6,313百万円であった。財務活動収支では、一般会計等同様、地方債の発行収入が償還支出を上回ったことから、3,603百万円となり、本年度末資金残高は前年度から733百万円減少して2,360百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

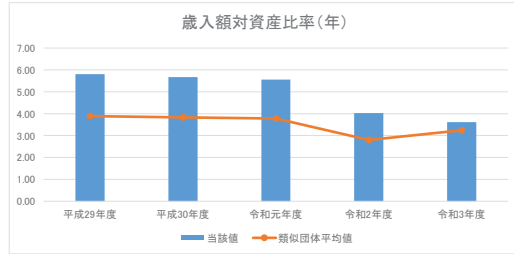
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,386,042	5,485,071	5,495,482	5,569,545	6,150,727
人口	24,040	24,223	24,196	24,193	24,183
当該値	224.0	226.4	227.1	230.2	254.3
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

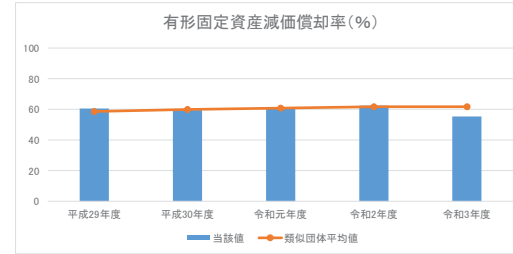
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	53,860	54,851	54,955	55,695	61,507
歳入総額	9,278	9,667	9,886	13,827	17,049
当該値	5.81	5.67	5.56	4.03	3.61
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	23,496	24,298	24,613	25,442	26,284
有形固定資産 ※1	38,818	40,833	40,649	40,780	47,564
当該値	60.5	59.5	60.6	62.4	55.3
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

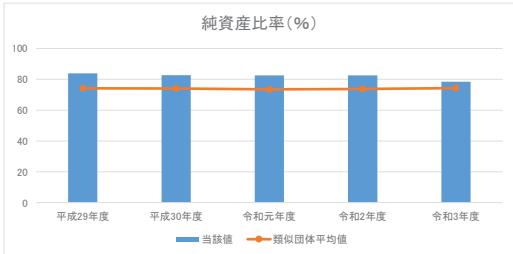
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

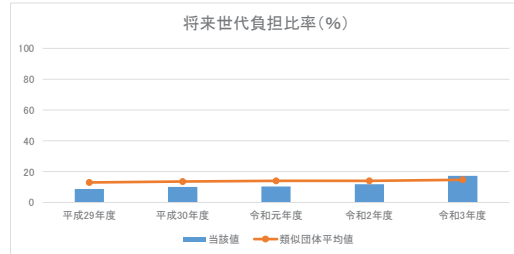
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	45,122	45,343	45,360	45,925	48,284
資産合計	53,860	54,851	54,955	55,695	61,507
当該値	83.8	82.7	82.5	82.5	78.5
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,677	4,363	4,487	5,151	8,496
有形・無形固定資産合計	42,477	43,023	43,074	43,580	49,127
当該値	8.7	10.1	10.4	11.8	17.3
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

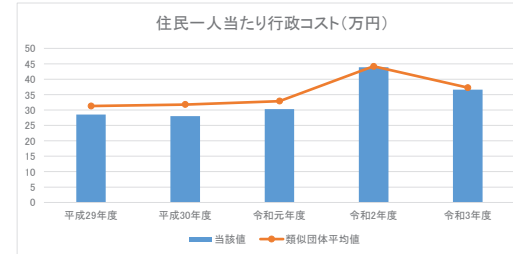
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

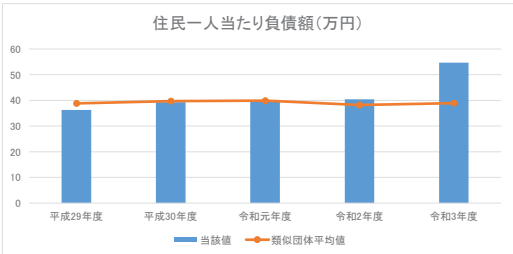
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	685,563	677,277	732,818	1,062,496	883,980
人口	24,040	24,223	24,196	24,193	24,183
当該値	28.5	28.0	30.3	43.9	36.6
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

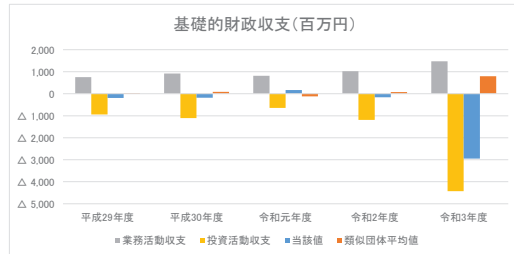
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	873,852	950,806	959,457	977,081	1,322,351
人口	24,040	24,223	24,196	24,193	24,183
当該値	36.3	39.3	39.7	40.4	54.7
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	754	918	816	1,024	1,476
投資活動収支 ※2	△ 945	△ 1,104	△ 647	△ 1,189	△ 4,428
当該値	△ 191	△ 186	169	△ 165	△ 2,952
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

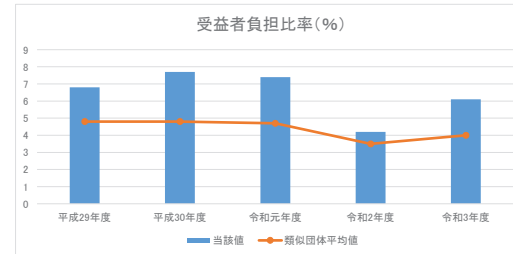
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	499	589	566	451	561
経常費用	7,355	7,406	7,652	10,771	9,262
当該値	6.8	7.7	7.4	4.2	6.1
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は 55.3%で類似団体平均値より 6.4ポイント下回っており、住民一人当たり資産額は 102.6万円多い。要因として、基金の固定資産と流動資産を合わせた残高が、住民一人当たり 33.1万円と相対的に多いこと、また、義務教育学校の新築等により、減価償却累計額控除後の建物に係る住民一人当たりの残高が、前年度より 24.0万円増加したこと等が挙げられる。多額の資本形成を行っていることに加えて、特に有形固定資産については、資産の更新や維持補修に係るコストも必要になってきていることを視野に入れて財政運営を図る。

歳入額対資産比率は、現在形成された資産合計は、歳入総額の 3.61年分に相当し、類似団体平均値より 0.37年長い。分母となる歳入総額を勘案しつつ、資産額が増加し過ぎることのないよう注意する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より 4.2ポイント高く、将来世代負担比率は 2.6ポイント高い。
特に、将来負担比率については、義務教育学校の新築に伴う地方債残高の増加等により、前年度から 5.5ポイント上昇している。将来世代の負担を増加させないよう、新規発行する地方債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金事業に係るコストの削減等で前年度より 7.3万円減少した。また、類似団体平均値を 0.7万円下回っている。引き続き、人件費等経常経費の圧縮に努め、将来世代の負担を増やさないよう、行政サービスの提供を見直すとともに、収収の減少等による財源不足に備える。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均より 15.8万円多く、前年度から 14.3万円増加した。また、基礎的財政収支は ▲2,952百万円で、基金積立金支出および基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が、支払利息支出を除いた業務活動収支を上回った。その要因として、義務教育学校新築工事等公共施設整備への投資活動支出が挙げられる。
持続可能性の観点からマイナス傾向が続くことのないよう財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益は前年度より 110百万円増加しているが、分母となる経常費用は 1,509百万円減少したため、同比率は 1.9ポイント上昇した。この上昇は、経常費用に含まれていた特別定額給付金事業の削減が大きく影響している。
受益者負担については、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めるとともに、適時に財政情勢等を勘案して事業別や施設別等個別に見直す。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県広陵町
団体コード 294268

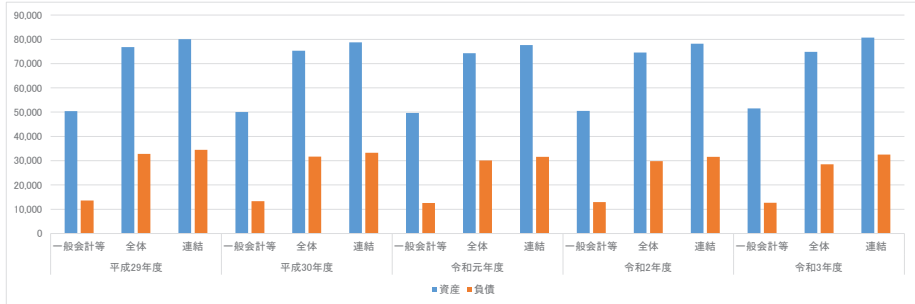
人口	35,204 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	238 人
面積	16.30 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,345,445 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.1%
		将来負担比率	29.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	50,445	50,079	49,716	50,466	51,495
	負債	13,633	13,341	12,616	12,917	12,707
全体	資産	76,833	75,349	74,274	74,536	74,846
	負債	32,836	31,696	30,061	29,784	28,540
連結	資産	80,093	78,747	77,598	78,192	80,738
	負債	34,479	33,295	31,552	31,635	32,490

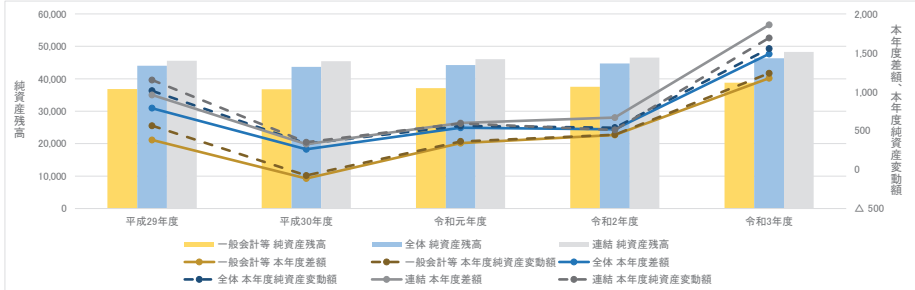


分析:
一般会計等においては資産総額が前年より1,029百万円増加している。主な要因としては、西小中学校増築や放課後こども育成教室整備等による事業用資産が517百万円増加し、平成緊急内水対策事業や道路整備によるインフラ資産が増加したことによる。また普通交付税の追加交付に伴って、減価基金への積立(150百万円)により投資その他の資産も増加している。全体会計では、一般会計等に加えて、特別会計および公営企業会計(水道事業・下水道事業)を含むため、資産が23,351百万円、負債が15,833百万円増加している。資産については公営企業のインフラ資産が19,566百万円増加し、負債については主に下水道事業における建設改良費に充てるための地方債や建設改良費に係る国庫補助金等の長期前受金が増加しているためである。連結会計では、全体会計に加えて、連結対象団体である一部事務組合等(奈良県後期高齢者医療広域連合、国保中央病院等)を含むため、資産が5,892百万円増加し、負債が3,950百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	381	△ 114	341	444	1,174
	本年度純資産変動額	563	△ 75	362	449	1,238
	純資産残高	36,813	36,738	37,100	37,549	38,788
全体	本年度差額	789	261	519	538	1,486
	本年度純資産変動額	1,013	334	560	539	1,554
	純資産残高	43,998	43,653	44,213	44,752	46,306
連結	本年度差額	958	327	600	669	1,859
	本年度純資産変動額	1,151	352	594	510	1,692
	純資産残高	45,583	45,452	46,047	46,556	48,248

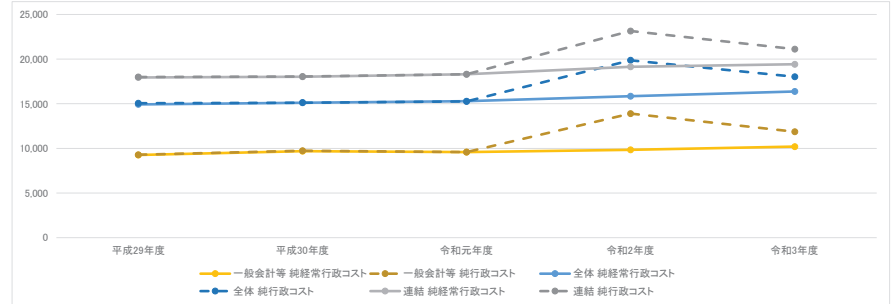


分析:
一般会計等においては、純資産残高が37,549百万円から38,788百万円となり1,239百万円増加している。これは収支等の財源が行政コストを上回ったことにより本年度差額がプラスとなり、前年度と比べても730百万円増加しているためである。新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫補助金等の財源は2,157百万円減少したものの、収支等は普通交付税の追加交付等により865百万円増加し、純行政コストも減少していることから、資産形成につながっている。全体会計においては、国民健康保険特別会計の国民健康保険料や後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料、介護保険特別会計の介護保険料等が収支等に含まれるため、一般会計等と比べて財源は6,465百万円増加し、あわせて純資産残高も7,518百万円増加している。連結会計においては、連結対象団体である奈良県後期高齢者医療広域連合の保険料や支払基金交付金等による財源がもっとも大きく影響しているほか、国保中央病院組合の補助金や負担金による財源や奈良県広域消防組合の財源等も加わって、純資産残高は全体会計等と比較して1,942百万円増加し、48,248百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,263	9,696	9,589	9,834	10,202
	純行政コスト	9,291	9,727	9,581	13,900	11,877
全体	純経常行政コスト	14,926	15,113	15,294	15,856	16,374
	純行政コスト	15,060	15,124	15,273	19,865	18,030
連結	純経常行政コスト	17,944	18,018	17,944	18,315	19,428
	純行政コスト	17,993	18,053	18,293	23,153	21,108

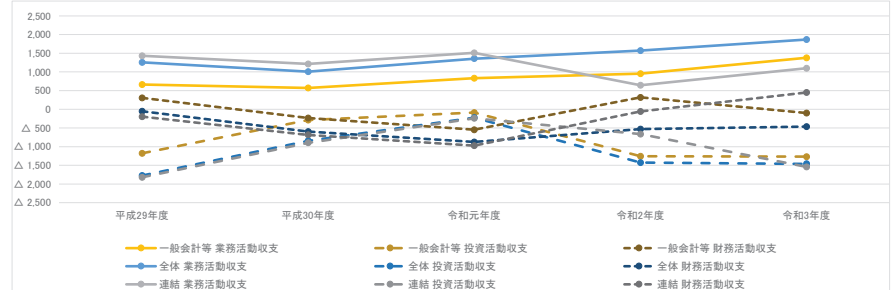


分析:
一般会計等においては前年と比べて純行政コストが13,900百万円から11,877百万円になり、2,023百万円の減少となった。これは令和2年度は臨時損失として特別定額給付金3,499百万円が計上されていたが、令和3年度は子育て世帯等臨時特別給付金(571百万円)や非課税世帯等臨時特別給付金等(231百万円)、新型コロナウイルスワクチン接種関連事業(290百万円)等の新型コロナウイルス感染症対策関連経費の支出があったものの、特別定額給付金と比較すると少額であることに起因している。全体会計においては、経常収益は水道事業および下水道事業の水道料金等の収入が「使用料及び手数料」に計上されるため1,100百万円増加して1,436百万円となるものの、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計における社会保障関係費が加わることで、移転費用が増加し、純行政コストは一般会計等より6,153百万円増加し、18,030百万円となっている。連結会計においては、全体会計と比べて経常収益が2,271百万円、経常費用は3,889百万円増加している。経常収益は主に国保中央病院組合の医療収益が使用料及び手数料に計上されるため増加している。臨時損失および臨時利益については一般会計等から比べても大きな変動はなく、最終的な純行政コストは全体会計から比べて3,078百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	663	571	833	952	1,380
	投資活動収支	△ 1,181	△ 288	△ 87	△ 1,259	△ 1,267
	財務活動収支	307	△ 233	△ 546	320	△ 101
全体	業務活動収支	1,257	1,008	1,357	1,572	1,868
	投資活動収支	△ 1,775	△ 842	△ 224	△ 1,427	△ 1,460
	財務活動収支	△ 53	△ 598	△ 874	△ 532	△ 465
連結	業務活動収支	1,435	1,213	1,512	1,644	1,101
	投資活動収支	△ 1,821	△ 897	△ 242	△ 662	△ 1,542
	財務活動収支	△ 196	△ 685	△ 973	△ 57	450

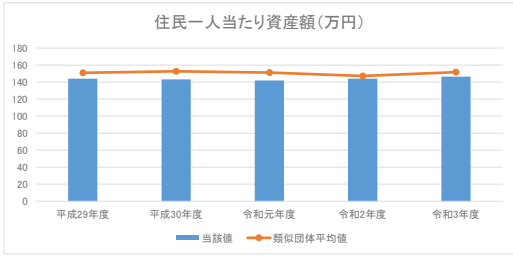


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は952百万円から1,380百万円となり、428百万円増加している。これは業務収入の増収等において普通交付税が471百万円増加したことが大きく影響している。また財務活動収支は320百万円から△ 101百万円となり、421百万円減少している。これは大型事業の総合保健福祉会館の建設に伴う地方債の償還がR3年度において188百万円オーバーに一度達ったことによる。全体会計においては、業務活動収支は一般会計と比べて488百万円増加している。これは各特別会計の後期高齢者医療保険料、介護保険料、国民健康保険料等が収支等に含まれる、公営企業会計の水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれるためである。また投資活動収支が一般会計等と比べて193百万円減少している。これは国民健康保険特別会計、介護保険特別会計において基金積立金支出60百万円、水道・下水道事業会計でインフラ施設整備により32百万円減少したためである。また財務活動収支においては、一般会計等と比べて364百万円減少しているがこれは下水道事業会計において地方債償還支出が地方債発行収入を大きく上回っているためである。これらの影響で全体会計では本年度資金収支が▲57百万円とマイナスに転じている。連結会計においては、土地開発公社において民間銀行から986百万円の借入を行ったため、地方債等発行収入が大幅に増加し、全体会計と比べて915百万円増加し、本年度資金収支は9百万円プラスに転じている。

1. 資産の状況

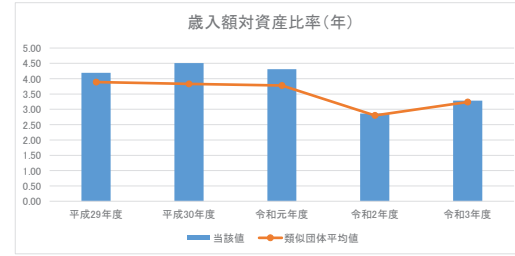
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,044,548	5,007,859	4,971,613	5,046,578	5,149,495
人口	35,002	35,000	35,059	35,025	35,204
当該値	144.1	143.1	141.8	144.1	146.3
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

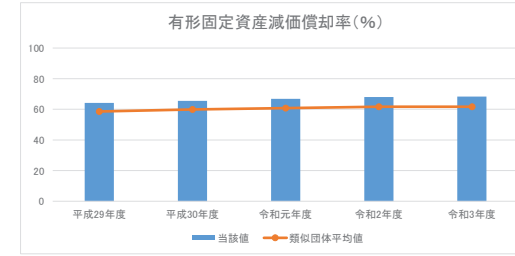
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	50,445	50,079	49,716	50,466	51,495
歳入総額	12,047	11,106	11,547	17,639	15,712
当該値	4.19	4.51	4.31	2.86	3.28
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	24,548	25,123	25,831	26,546	27,240
有形固定資産 ※1	38,256	38,368	38,671	39,009	39,889
当該値	64.2	65.5	66.8	68.1	68.3
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

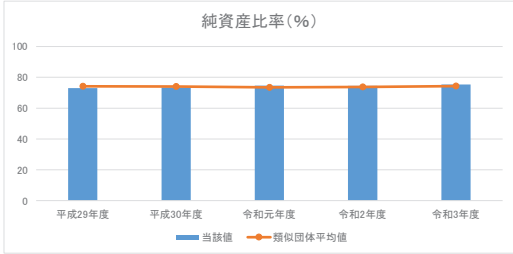
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

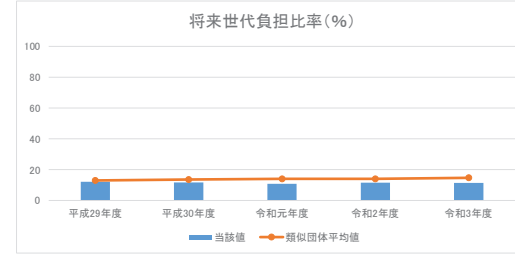
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	36,813	36,738	37,100	37,549	38,788
資産合計	50,445	50,079	49,716	50,466	51,495
当該値	73.0	73.4	74.6	74.4	75.3
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,674	5,408	4,950	5,339	5,340
有形・無形固定資産合計	46,675	46,191	45,810	46,055	46,913
当該値	12.2	11.7	10.8	11.6	11.4
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

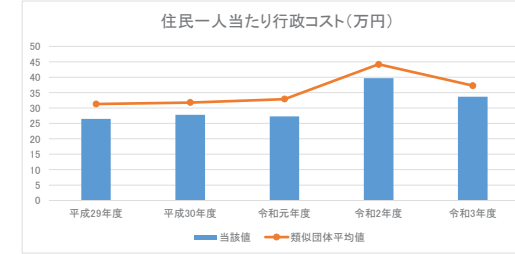
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

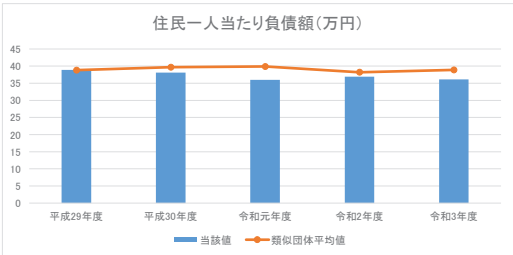
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	929,119	972,712	958,075	1,389,961	1,187,714
人口	35,002	35,000	35,059	35,025	35,204
当該値	26.5	27.8	27.3	39.7	33.7
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

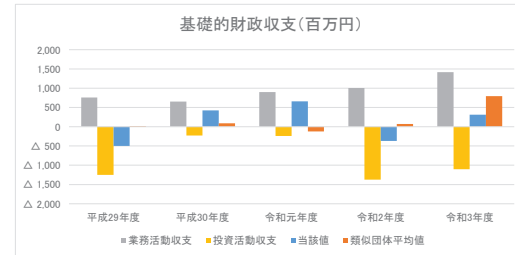
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,363,271	1,334,105	1,261,634	1,291,655	1,270,725
人口	35,002	35,000	35,059	35,025	35,204
当該値	38.9	38.1	36.0	36.9	36.1
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	756	654	900	1,005	1,418
投資活動収支 ※2	△ 1,252	△ 229	△ 241	△ 1,375	△ 1,105
当該値	△ 496	425	659	△ 370	313
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

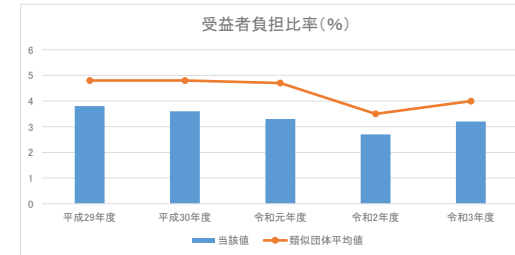
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	370	358	331	270	337
経常費用	9,633	10,054	9,920	10,103	10,539
当該値	3.8	3.6	3.3	2.7	3.2
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体より5.4万円低く、有形固定資産減価償却率は6.6%高い水準となっているが、歳入額対資産比率は0.04年類似団体より上回っている。これは資産形成は類似団体と同じく進んでいるものの、公共施設の老朽化により減価償却が進んでいることが原因となっている。今後は公共施設等総合管理計画に基づいて、老朽化した施設について、計画的な予防による長寿命化を進めていくとともに、維持経費を削減できるような施設毎に包括的な管理を検討していく。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較して純資産比率は1.0%高く、将来世代負担比率は3.3%低くなっている。近年、将来世代負担比率は類似団体より低い水準で推移している。大型事業のクリーンセンターや総合保健福祉会館の建設に伴う償還が令和3年度で終了したため、将来世代への負担割合が一時的に減少するが、広域化ごみ処理施設の建設負担金が増加する見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは大きく減少しているものの類似団体よりは3.6万円低くなっている。減少の原因は、令和2年度は一人10万円支給された特別定額給付金があったためである。令和3年度においても引き続き新型コロナウイルス感染症対策関連経費が発生しているため、依然として高い水準となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体より2.8万円下回っている。これは、大型事業のクリーンセンターや総合保健福祉会館の建設に伴う償還が終了したことで地方債残高が減少したことによる。基礎的財政収支は類似団体より481.9百万円大きく下回っているものの前年から683百万円増加してマイナスからプラスへ転じている。これは地方交付税が前年より478百万円増額したことにより業務活動収支が増加し、令和2年度は土地開発公社への貸付金700百万円があったが令和3年度には貸付金等は発生しなかったため、投資活動収支も改善したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より0.5%増加しているが、類似団体よりは依然として0.8%低くなっている。令和3年に施設の利用率や行政財産等使用料について条例の見直しを行ったため、今後は受益者負担比率が類似団体と同程度の適正な水準となるように努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

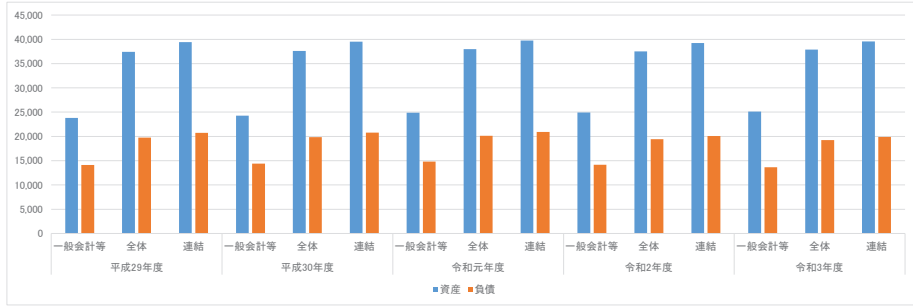
団体名 奈良県河合町
団体コード 294276

人口	17,277 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	8.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,873,061 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	15.7 %
		将来負担比率	164.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
X	X	X

1. 資産・負債の状況

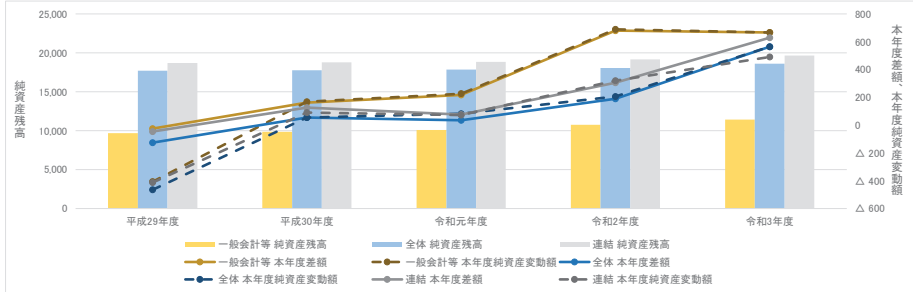
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	23,796	24,252	24,881	24,948	25,093
	負債	14,112	14,400	14,803	14,182	13,659
全体	資産	37,434	37,603	37,972	37,494	37,866
	負債	19,732	19,847	20,133	19,449	19,257
連結	資産	39,416	39,538	39,766	39,231	39,560
	負債	20,736	20,768	20,924	20,069	19,910



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度比145百万円の増加(+0.6%)、負債総額は前年度比522百万円の減少(▲3.7%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は93.9%であり、負債総額のうち地方債の割合は90.1%となっている。これは、町の将来を見越し真に必要な社会資本整備を進めてきたことによるものであるが、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比372百万円の増加(+1.0%)、負債総額は前年度比192百万円の減少(▲1.0%)となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて12,773百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業等に地方債を充当したこと等から、5,598百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

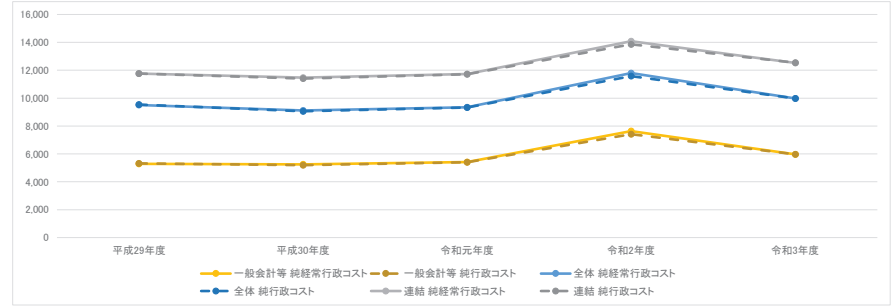
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 25	162	217	680	667
	本年度純資産変動額	△ 407	168	226	689	667
	純資産残高	9,684	9,852	10,078	10,767	11,433
全体	本年度差額	△ 126	55	35	190	564
	本年度純資産変動額	△ 465	55	82	208	564
	純資産残高	17,701	17,757	17,839	18,045	18,609
連結	本年度差額	△ 46	126	75	305	629
	本年度純資産変動額	△ 413	90	72	319	490
	純資産残高	18,680	18,770	18,842	19,161	19,651



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,640百万円)が純行政コスト(5,973百万円)を上回ったことから、本年度差額は667百万円(前年度比▲13百万円)となり、純資産残高は667百万円の増加となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,659百万円多くなっており、本年度差額は504百万円となり、純資産残高は504百万円の増加となった。
連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が2,633百万円多くなっており、本年度差額は629百万円となり、純資産残高は490百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

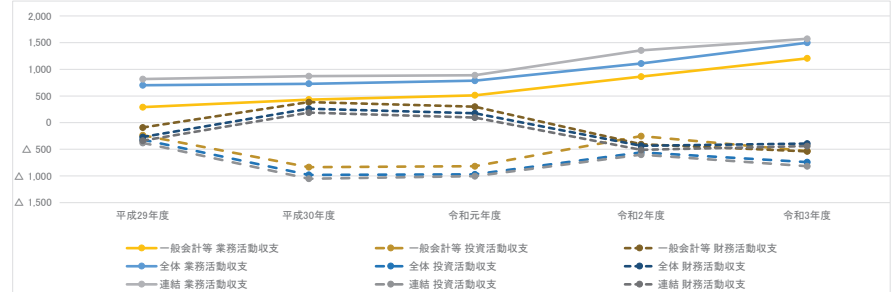
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,293	5,249	5,411	7,635	5,973
	純行政コスト	5,322	5,194	5,405	7,414	5,973
全体	純経常行政コスト	9,508	9,115	9,341	11,799	9,970
	純行政コスト	9,537	9,059	9,335	11,578	9,970
連結	純経常行政コスト	11,757	11,473	11,723	14,082	12,522
	純行政コスト	11,757	11,404	11,717	13,861	12,538



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,218百万円となり、前年度比1,648百万円の減少(▲20.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,411百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,806百万円である。前年度より移転費用が1,663百万円の減少(▲37.2%)となったが、前年度、新型コロナウイルス感染症対策として実施した給付金事業等の影響によるものである。移転費用が純行政コストの47.0%を占めており、今後も高齢化の進展などが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が723百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,649百万円多くなり、純行政コストは3,397百万円多くなっている。
連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が116百万円多くなっている一方、社会保障給付が3,124百万円多くなっているなど、移転費用が2,129百万円多くなり、純行政コストは2,568百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	291	432	513	864	1,204
	投資活動収支	△ 237	△ 835	△ 815	△ 251	△ 534
	財務活動収支	△ 90	385	299	△ 405	△ 539
全体	業務活動収支	701	729	786	1,109	1,497
	投資活動収支	△ 319	△ 980	△ 969	△ 559	△ 741
	財務活動収支	△ 270	261	177	△ 434	△ 393
連結	業務活動収支	817	872	887	1,353	1,572
	投資活動収支	△ 379	△ 1,052	△ 1,002	△ 601	△ 816
	財務活動収支	△ 338	188	96	△ 510	△ 439

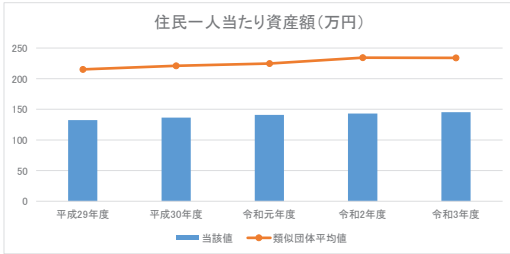


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は補助金等支出が1,896百万円減少したことなどにより、前年度から340百万円増の1,204百万円であったが、投資活動収支については、将来の財源確保のための基金の積立等を行ったことから、▲534百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲539百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から208百万円増加し、230百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況であるが、引続き行財政改革を推進する。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より293百万円多い1,497百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計、下水道事業特別会計等の影響により、▲741百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲393百万円となり、本年度末資金残高は前年度から362百万円増加し、1,053百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

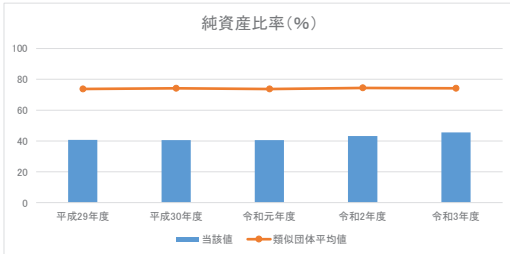
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,379,587	2,425,216	2,488,106	2,494,809	2,509,264
人口	17,965	17,776	17,631	17,427	17,277
当該値	132.5	136.4	141.1	143.2	145.2
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

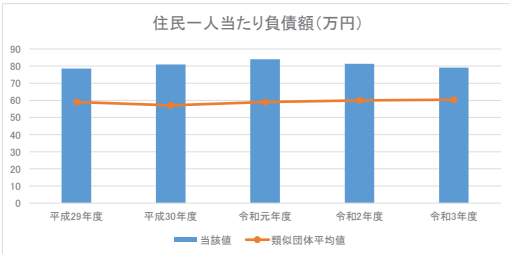
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,684	9,852	10,078	10,767	11,433
資産合計	23,796	24,252	24,881	24,948	25,093
当該値	40.7	40.6	40.5	43.2	45.6
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

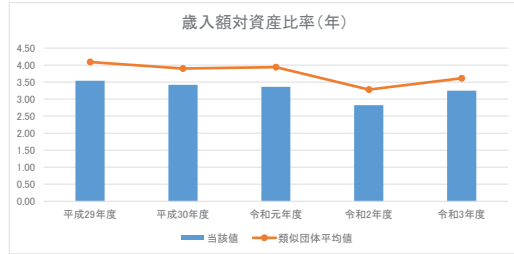
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,411,206	1,440,037	1,480,319	1,418,159	1,365,946
人口	17,965	17,776	17,631	17,427	17,277
当該値	78.6	81.0	84.0	81.4	79.1
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

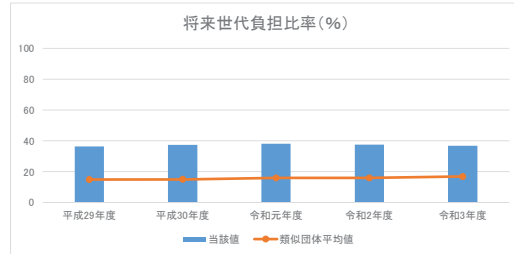
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	23,796	24,252	24,881	24,948	25,093
歳入総額	6,726	7,097	7,395	8,851	7,725
当該値	3.54	3.42	3.36	2.82	3.25
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,330	8,764	9,231	8,997	8,674
有形・無形固定資産合計	22,922	23,418	24,213	24,007	23,597
当該値	36.3	37.4	38.1	37.5	36.8
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

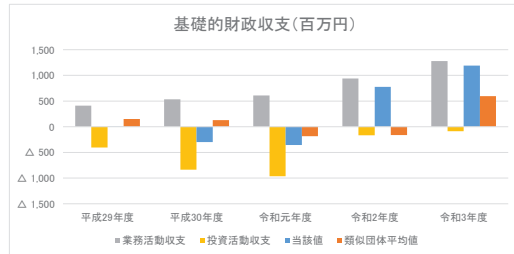
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	409	536	607	941	1,277
投資活動収支 ※2	△ 406	△ 835	△ 963	△ 166	△ 88
当該値	3	△ 299	△ 356	775	1,189
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 164.0	593.5

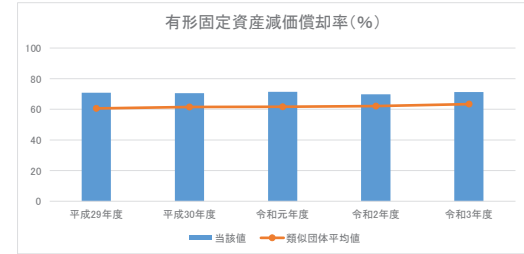
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	19,145	19,588	19,943	20,434	20,924
有形固定資産 ※1	27,015	27,759	27,878	29,292	29,333
当該値	70.9	70.6	71.5	69.8	71.3
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

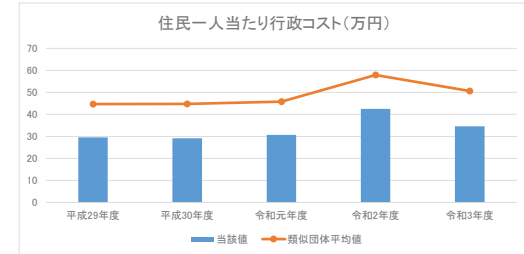
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

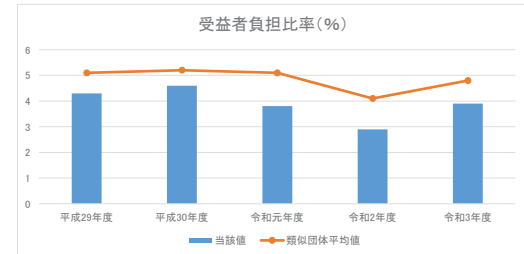
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	532,157	519,365	540,478	741,383	597,347
人口	17,965	17,776	17,631	17,427	17,277
当該値	29.6	29.2	30.7	42.5	34.6
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	235	256	216	231	245
経常費用	5,528	5,506	5,627	7,866	6,218
当該値	4.3	4.6	3.8	2.9	3.9
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本町では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることによるものである。平成30年度から令和元年度にかけて認定こども園整備事業を実施したことや、令和3年度に下水道衛生化整備を行ったことにより平成29年度より12.7万円増加している。

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは土地開発公社を解散し将来の財政負担の軽減を図るために借入れた三セク債が大半を占めているためである。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、地方債の償還が進んだことにより前年度より0.7%の減少となった。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。

純行政コストのうち業務費用については、平成29年度から財政健全化の取組みとして職員人件費の削減や公共施設管理運営の見直しなどにより費用の圧縮に努めているが、社会保障関係経費が含まれている移転費用の社会保障給付やその他移転費用は、今後増加すると予想されるため、一層、資格審査の強化を図り増加の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは、平成25年度に河合町土地開発公社を解散し、将来の財政負担の軽減を図るため借入れた三セク債により、固定負債の増加が増加したことが主な要因となっている。毎年度の地方債発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

なお、地方債の発行や償還を除いた基礎的財政収支では、業務活動収支で1277百万円の剰余があり、投資活動収支での不足を88百万円に抑えられたことから、総計1189百万円の剰余となっており、類似団体平均値を上回る結果となっている。引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、特に老朽化した施設について、集約化・複合化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常経費が前年度から1,618百万円減少し6,218百万円となっており、補助金等の減少により移転費用が1,663百万円減少したことが要因となっている。財政健全化計画に基づく行政改革により、経費の削減に努めるとともに、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにして税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県吉野町
団体コード 294411

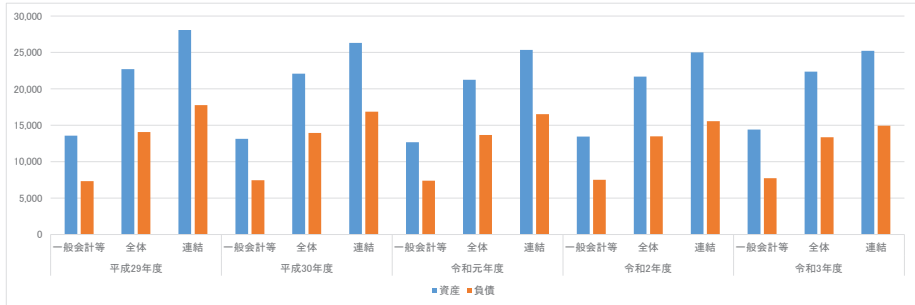
人口	6,471 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	95.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,661,351 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	80.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	13,581	13,145	12,667	13,462	14,418
	負債	7,334	7,456	7,382	7,503	7,731
全体	資産	22,702	22,091	21,236	21,684	22,374
	負債	14,058	13,955	13,659	13,467	13,367
連結	資産	28,082	26,310	25,359	24,996	25,223
	負債	17,757	16,871	16,539	15,559	14,940

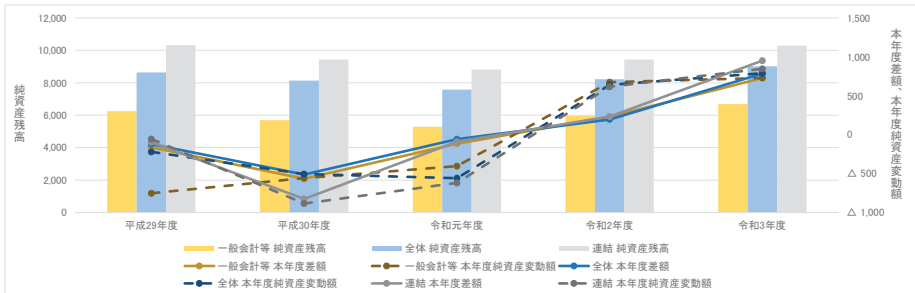


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から956百万円の増加(+7.1%)となった。固定資産は596百万円増加しており、小中一貫校(さくら学園)の取得による影響である。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合が91.4%(前年度93.4%)となっているが、その要因は流動資産の増加によるものである。
 ・負債総額が前年度末から228百万円の増加(+3.0%)となった。固定負債は276百万円増加し、流動負債は48百万円減少している。負債総額が増加した主な要因は、過疎対策事業債発行額が620百万円であることである。今後も、資産取得などによる支出の増加に伴う起債発行や収収の減少に備え、基金の確保に努め、適切に運営を行っていくよう努める。
 ・全体では、資産総額は前年度末から690百万円増加(3.2%)し、負債総額は前年度末から100百万円減少(▲0.7%)した。水道事業会計等を加えていることから、一般会計等に比べて資産総額は7,956百万円、負債総額は5,636百万円多くなっている。
 ・連結では、資産総額は前年度末から227百万円増加(0.9%)し、負債総額は前年度末から619百万円減少(▲4.0%)した。一部事務組合等を加えていることから、全体に比べて資産総額は2,849百万円、負債総額は1,574百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△163	△566	△115	230	728
	本年度純資産変動額	△752	△559	△403	674	728
	純資産残高	6,247	5,688	5,285	5,959	6,687
全体	本年度差額	△123	△512	△57	196	785
	本年度純資産変動額	△220	△507	△559	640	790
	純資産残高	8,844	8,137	7,577	8,217	9,007
連結	本年度差額	△95	△825	△90	233	951
	本年度純資産変動額	△55	△885	△618	617	846
	純資産残高	10,324	9,439	8,821	9,437	10,283

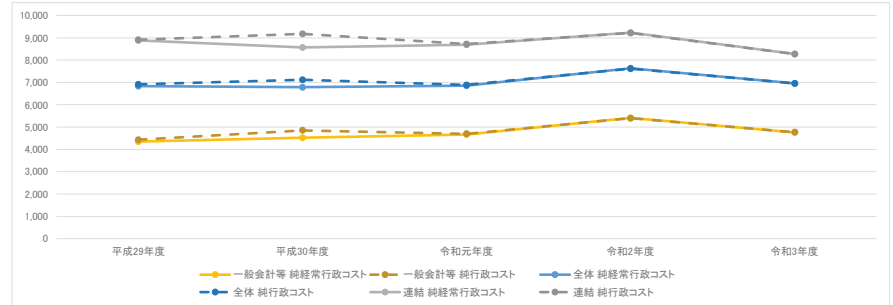


分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(5,500百万円)が純行政コスト(4,772百万円)を上回っており、本年度差額は728百万円となり、純資産残高は728百万円の増加となった。令和2年度の純資産残高5,959百万円に対して、令和3年度の本年度純資産変動額(728百万円)は12.2%となっている。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,243百万円多くなっており、本年度差額は57百万円となり、純資産残高は2,320百万円の増加となった。
 ・連結では、一部事務組合等の国庫等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が1,482百万円多くなっており、本年度差額は166百万円増加となり、純資産残高も1,276百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,349	4,525	4,669	5,413	4,759
	純行政コスト	4,434	4,853	4,701	5,399	4,772
全体	純経常行政コスト	6,831	6,789	6,857	7,634	6,961
	純行政コスト	6,916	7,117	6,890	7,620	6,959
連結	純経常行政コスト	8,880	8,567	8,688	9,232	8,276
	純行政コスト	8,910	9,177	8,721	9,219	8,274

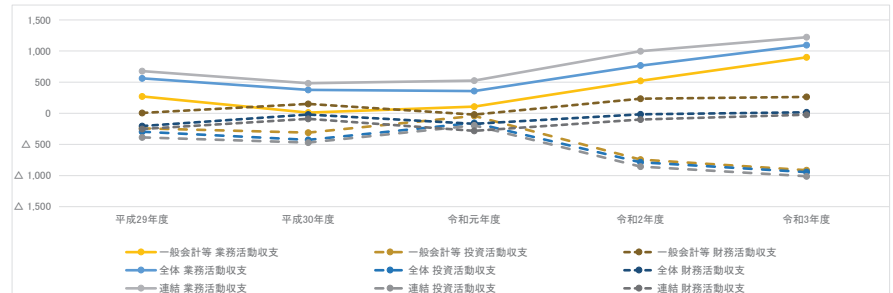


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は4,976百万円となり、前年度比635百万円の減少(▲11.3%)となった。経常費用の内訳は、業務費用(人件費、物件費等)が2,832百万円、移転費(補助金等、社会保障給付費)が2,143百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。業務費用のなかでも、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,676百万円、前年度比+232百万円)であり、経常費用の33.7%を占めている。本町は高齢者が多く移転費用の差縮減は困難なことから、公共施設等の適正管理に努めること等により、業務費用の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道事業会計の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が166百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため経常費用が2,367百万円多くなり、純行政コストは2,187百万円多くなっている。
 ・連結では、全体に比べて、一部事務組合等の収益を計上しているため、経常収益が761百万円多くなっている一方、経常費用が2,077百万円多くなり、純行政コストは1,315百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	271	11	108	522	899
	投資活動収支	△240	△312	△42	△745	△914
	財務活動収支	6	151	△21	235	263
全体	業務活動収支	560	377	357	767	1,096
	投資活動収支	△295	△427	△154	△787	△945
	財務活動収支	△205	△20	△188	△18	16
連結	業務活動収支	678	483	525	998	1,222
	投資活動収支	△386	△472	△195	△855	△1,011
	財務活動収支	△253	△89	△282	△99	△23



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は899百万円であったが、投資活動収支は▲914百万円(投資活動支出1,437百万円(資産取得1,038百万円ほか)、投資活動収入524百万円(基金取崩167百万円ほか)、財務活動収支は263百万円(財務活動収入548百万円(地方債発行529百万円ほか)、財務活動支出811百万円(地方債償還811百万円))となっており、本年度末資金残高は前年度から248百万円増加し、595百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況であるため、継続して業務活動収支がプラスとなるよう財政運営に努める。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より197百万円多し1,096百万円、投資活動収支は一般会計等より31百万円少ない▲945百万円、財務活動収支は一般会計等より247百万円少ない16百万円となり、本年度末資金残高は前年度から168百万円増加し、858百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等が含まれることから、業務活動収支は全体と比べて+126百万円の1,222百万円、投資活動収支は全体と比べて▲66百万円の▲1,011百万円、財務活動収支は全体と比べて▲39百万円の▲23百万円となり、本年度末資金残高は前年度から144百万円増加し、1,216百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県大淀町
団体コード 294420

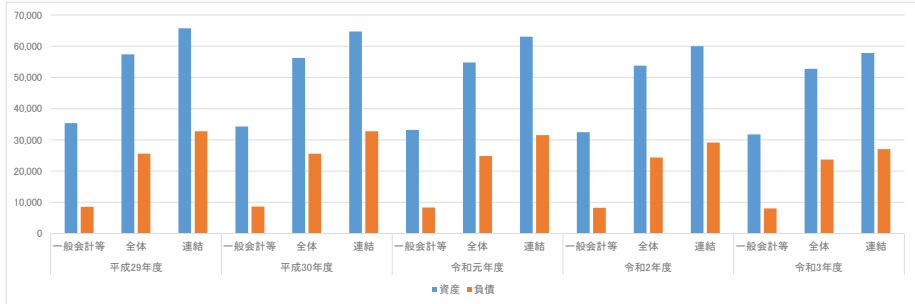
人口	16,770 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	159 人
面積	38.10 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,211,166 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	8.2%
		将来負担比率	6.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	35,396	34,274	33,194	32,444	31,749
	負債	8,519	8,599	8,340	8,255	8,041
全体	資産	57,407	56,217	54,834	53,820	52,790
	負債	25,618	25,559	24,839	24,381	23,716
連結	資産	65,750	63,047	60,047	60,471	57,826
	負債	32,748	32,767	31,546	29,167	27,021

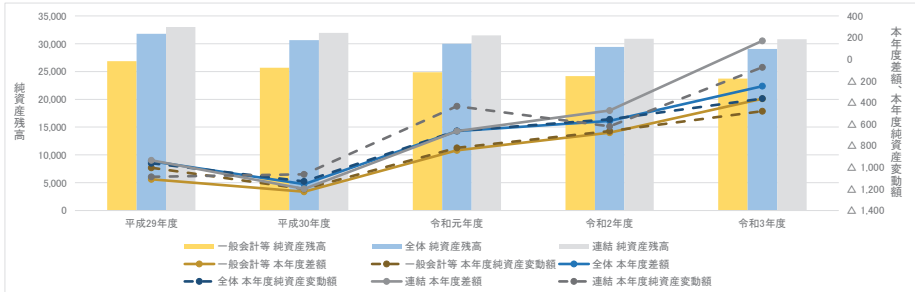


分析:
一般会計等において、資産総額は前年度から695百万円の減少(-2.1%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が81.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
一方、負債総額は前年度から214百万円の減少(-2.6%)となった。地方債発行額が479百万円となったものの、発行額が償還額を下回ったことが主な要因である。
全体会計において、資産総額は前年度から1030百万円の減少(-1.9%)となった。資産総額のうち、減少傾向にある財政調整基金が前年度より104百万円増加(+5.2%)したものの、有形固定資産が前年度より1271百万円減少(-2.8%)したことが要因となっている。また、財政調整基金の増加については、一時的なものであるため、今後は減少することが予想される。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,112	△ 1,226	△ 844	△ 680	△ 366
	本年度純資産変動額	△ 1,005	△ 1,201	△ 821	△ 665	△ 481
	純資産残高	26,875	25,675	24,854	24,189	23,708
全体	本年度差額	△ 943	△ 1,156	△ 665	△ 571	△ 250
	本年度純資産変動額	△ 962	△ 1,131	△ 663	△ 556	△ 365
	純資産残高	31,789	30,658	29,995	29,439	29,074
連結	本年度差額	△ 835	△ 1,200	△ 665	△ 475	△ 170
	本年度純資産変動額	△ 1,088	△ 1,065	△ 436	△ 621	△ 75
	純資産残高	33,002	31,937	31,501	30,880	30,805

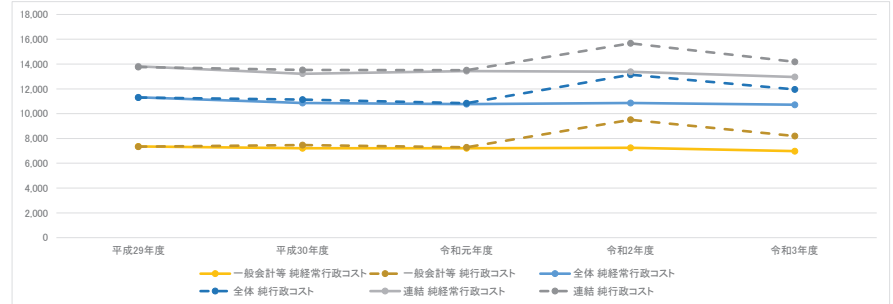


分析:
一般会計等において、財源(7840百万円)は前年度より986百万円減少(-11.2%)したことに加えて、純経費(8205百万円)を下回ったため、本年度差額は▲366百万円となり、純資産残高は480百万円の減少(-27.8%)となった。
全体会計においては、財源(11702百万円)は前年度より870百万円減少(-6.9%)となり、純経費(11951百万円)を下回ったため、本年度差額は▲250百万円となり、純資産残高は365百万円の減少(-34.4%)となった。
今後も引き続き地方税の徴収業務の強化による収収等の増加や国県等補助金を最大限に活用することに努めるとともに、業務の効率化・経費の削減により行政コストの低減に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,357	7,212	7,220	7,242	6,980
	純行政コスト	7,346	7,473	7,290	9,506	8,205
全体	純経常行政コスト	11,320	10,857	10,772	10,867	10,723
	純行政コスト	11,307	11,136	10,846	13,143	11,951
連結	純経常行政コスト	13,818	13,225	13,432	13,385	12,957
	純行政コスト	13,767	13,530	13,506	15,674	14,184

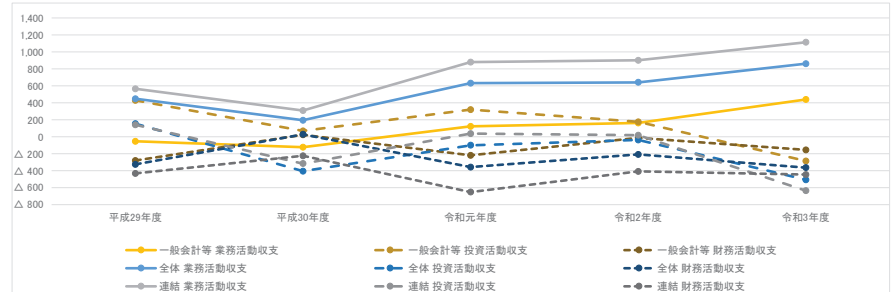


分析:
一般会計等において、純経常行政コストは、前年度から262百万円の減少(-3.6%)となった。経常費用が前年度より減少した(-312百万円、-4.1%)のことに加えて、経常利益も前年度より減少した(-50百万円、-11.5%)ためである。これは、一部事務組合負担金の受入が前年度よりも減少したことが主な要因である。
一方、令和3年度は前年度に比べて臨時損失が大きく減少した(-1047百万円、-46.0%)のため、純行政コストは前年度より減少している(-1300百万円、-13.7%)。これは、新型コロナウイルス感染症対策事業及び災害復旧事業費の減少によるものである。
純行政コストの前年度比較を各会計区分で比較すると、一般会計等においては1301百万円の減少(-13.7%)、全体会計において1192百万円の減少(-9.7%)、連結会計において1490百万円の減少(-9.5%)している。各会計区分において前年度比較に大きな差異がないことから、一般会計等における純行政コストの増が要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 54	△ 123	122	162	439
	投資活動収支	429	70	320	177	△ 285
	財務活動収支	△ 280	23	△ 219	△ 12	△ 154
全体	業務活動収支	447	195	632	641	861
	投資活動収支	154	△ 406	△ 100	△ 37	△ 506
	財務活動収支	△ 325	28	△ 357	△ 207	△ 364
連結	業務活動収支	566	309	879	902	1,113
	投資活動収支	141	△ 316	37	18	△ 635
	財務活動収支	△ 433	△ 224	△ 652	△ 407	△ 446



分析:
一般会計等において、業務活動収支については、収収等財源の増加により業務収入が前年度より増加(+265百万円、+3.9%)したことや、業務支出が減少(-304百万円、-4.6%)したことに加えて、新型コロナウイルス感染症対策事業や災害復旧事業に係る経費が減少したことによって臨時支出も前年度に比べて減少しているため収支でプラスとなった。
投資活動収支については、財政調整基金や減債基金への積立が増加したことにより、投資活動支出は増加(+4百万円、+0.5%)した一方で、事業の財源となる基金取崩収入や貸付金元金回収収入が減少したこと、投資活動収入は大きく減少した(-459百万円、-4.0%)ため収支がマイナスとなった。収入については、昨年度の貸付金元金回収収入の一時的な増加により低下しているが、次年度以降は令和3年度の水準が予想される。
財務活動収支については、前年度に比べ地方債等発行収入が減少(-110百万円、-18.6%)し、償還支出を下回ったため、収支でマイナスとなった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,539,578	3,427,422	3,319,443	3,244,439	3,174,894
人口	18,030	17,720	17,456	17,123	16,770
当該値	196.3	193.4	190.2	189.5	189.3
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8

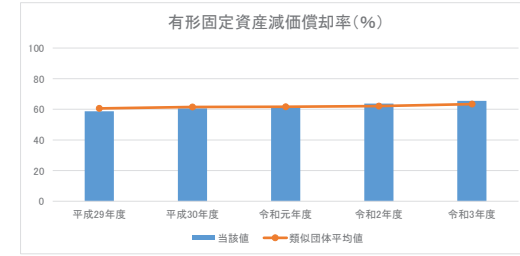
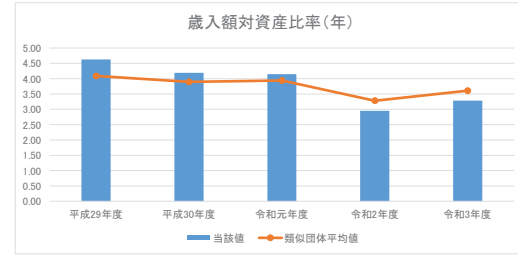
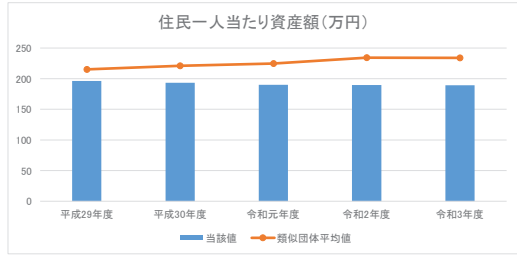
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	35,396	34,274	33,194	32,444	31,749
歳入総額	7,644	8,189	8,007	10,992	9,682
当該値	4.63	4.19	4.15	2.95	3.28
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	32,071	33,160	34,208	35,256	36,301
有形固定資産 ※1	54,679	54,730	55,047	55,231	55,457
当該値	58.7	60.6	62.1	63.8	65.5
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

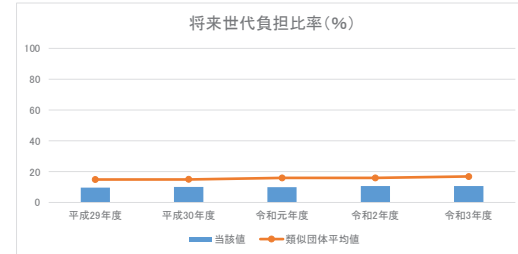
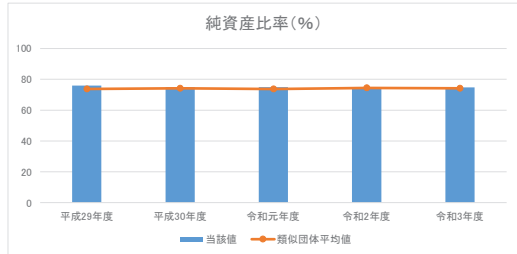
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	26,877	25,675	24,854	24,189	23,708
資産合計	35,396	34,274	33,194	32,444	31,749
当該値	75.9	74.9	74.9	74.6	74.7
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,861	2,884	2,754	2,853	2,753
有形・無形固定資産合計	29,448	28,579	27,791	26,973	25,997
当該値	9.7	10.1	9.9	10.6	10.6
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

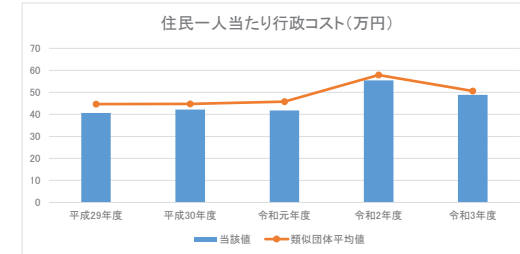
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	734,645	747,338	729,006	950,581	820,535
人口	18,030	17,720	17,456	17,123	16,770
当該値	40.7	42.2	41.8	55.5	48.9
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.6



4. 負債の状況

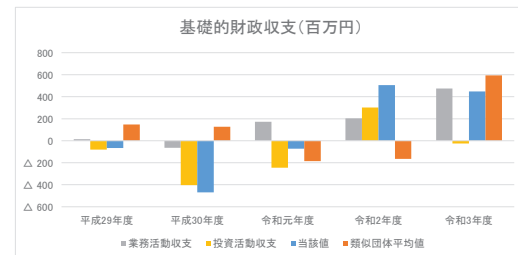
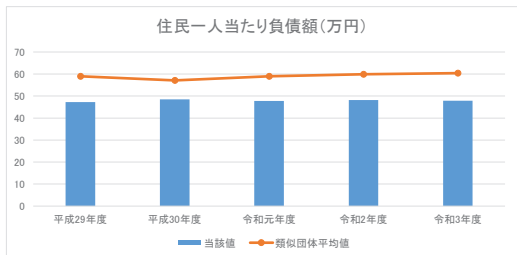
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	851,909	859,900	834,022	825,542	804,080
人口	18,030	17,720	17,456	17,123	16,770
当該値	47.2	48.5	47.8	48.2	47.9
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	14	△ 64	172	203	474
投資活動収支 ※2	△ 81	△ 404	△ 244	302	△ 26
当該値	△ 67	△ 468	△ 72	505	448
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 164.0	593.5

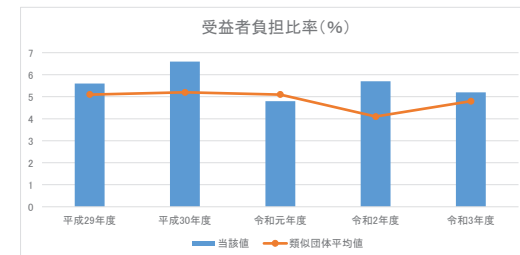
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	435	508	363	436	386
経常費用	7,792	7,720	7,584	7,679	7,367
当該値	5.6	6.6	4.8	5.7	5.2
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っており、年々その差が大きくなっている。
今後の人口減少が予測されるなかで老朽化した施設も多いため、将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減に向けて、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均より下回っており10.6%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや下回っている。令和3年度においては、前年度に比べてその他に係る経費が減少したことと臨時損失も減少しているため、前年度より減少することとなった。
純行政コストのうち一部事務組合等への負担金が占める割合が大きく、今後も同程度の負担が見込まれるため、これらの負担割合の見直し等を検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。地方債残高の大きなものは、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債である。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成14年度から発行し続けており、残高が3356百万円(地方債残高の54.7%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より108百万円減少している。
基礎的財政収支については、令和3年度において類似団体平均を下回っている。税収等財源の増加により業務活動収支が増加したものの、土地開発公社からの貸付金元金回収収入が減少したことにより投資活動収支が減少したことが主な要因である。
今後はさらに業務の効率化・経費の削減に取り組むことで改善を目指している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較して減少している。さら広域環境衛生組合の施設整備に係る負担金が前年度より減少したことが主な要因である。
今後は行政改革により経費の削減に努めるとともに、施設等の使用状況等を鑑みて適正な使用料となるよう適宜見直し等を行う必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県下市町
団体コード 294438

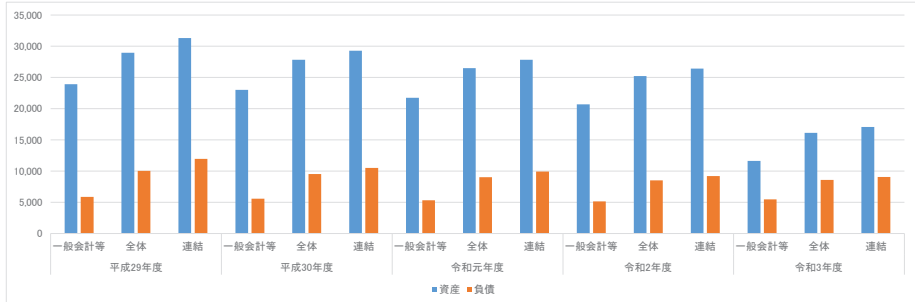
人口	4,910 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	61.99 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,929,368 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	21.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	23,904	22,999	21,738	20,691	11,633
	負債	5,852	5,571	5,335	5,126	5,471
全体	資産	28,956	27,849	26,487	25,242	16,121
	負債	10,037	9,517	9,010	8,498	8,590
連結	資産	31,311	29,300	27,843	26,407	17,062
	負債	11,941	10,515	9,925	9,199	9,075

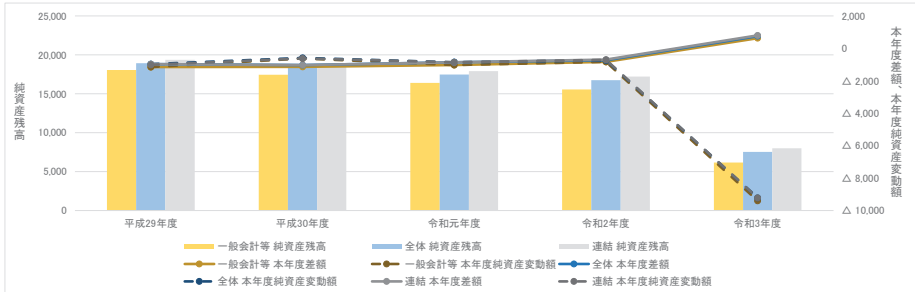


分析:
一般会計等においては、資産総額が令和2年度末から9,058百万円の減少(-43.8%)となった。主な要因は道路の再評価を行ったためとなっている。事業用の建設仮勘定は、小中一貫校整備関連の計上により、726百万円増加した。また、資産総額における有形固定資産の割合は68.3%となっている。これらの資産は今後、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。なお、負債総額については、地方債残高が385百万円の増加により、345百万円の増加(+6.7%)となった。
全体会計においては、資産総額は下水道管や下水道管等のインフラ資産等の計上により、一般会計等比べて4,488百万円増加した。負債総額は水道事業会計と下水道事業会計の地方債等の計上により、一般会計等比べて3,119百万円増加した。
連結会計においては、資産総額は奈良県広域消防組合や南和広域医療企業団等の所有の資産の計上により、全体会計比べて941百万円増加した。負債総額も奈良県広域消防組合や南和広域医療企業団等に計上されている負債額により、全体会計比べて485百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,151	△ 1,137	△ 1,023	△ 838	627
	本年度純資産変動額	△ 1,151	△ 624	△ 1,025	△ 838	△ 9,404
	純資産残高	18,052	17,428	16,403	15,565	6,162
全体	本年度差額	△ 978	△ 1,031	△ 855	△ 732	750
	本年度純資産変動額	△ 978	△ 568	△ 855	△ 732	△ 9,213
	純資産残高	18,919	18,332	17,477	16,744	7,532
連結	本年度差額	△ 968	△ 1,032	△ 863	△ 694	800
	本年度純資産変動額	△ 1,021	△ 621	△ 867	△ 709	△ 9,221
	純資産残高	19,370	18,785	17,918	17,209	7,987

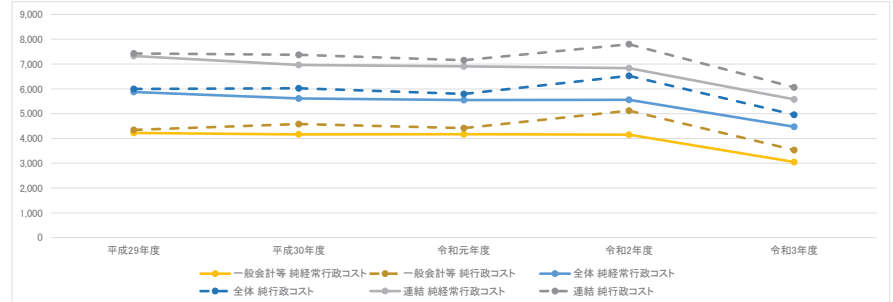


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,163百万円)が純行政コスト(3,536百万円)を上回ったことから、本年度差額は627百万円となったが、道路の再評価を行ったことにより、本年度末純資産残高は6,162百万円となった。純行政コストを抑えるため、引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努め、また公共施設等の適正管理を行うことにより、経費の削減に努める。
全体会計においては、収収等の財源(5,707百万円)が純行政コスト(4,957百万円)を上回ったことから、本年度差額は750百万円の増加となり、本年度末純資産残高は7,532百万円となった。一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、財源は1,544百万円多くなり、純行政コストは主に水道事業会計と下水道事業会計の影響で1,421百万円多くなっている。
連結会計においては、収収等の財源(6,863百万円)が純行政コスト(6,063百万円)を上回ったことから、本年度差額は800百万円の増加となり、本年度末純資産残高は7,987百万円となった。全体会計と比べて、主に奈良県後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金が財源に含まれることから、財源は1,156百万円多くなり、純行政コストも主に奈良県後期高齢者医療広域連合の影響で1,106百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,223	4,167	4,170	4,156	3,051
	純行政コスト	4,342	4,578	4,414	5,122	3,536
全体	純経常行政コスト	5,874	5,617	5,548	5,560	4,472
	純行政コスト	5,993	6,027	5,793	6,526	4,957
連結	純経常行政コスト	7,326	6,960	6,908	6,834	5,578
	純行政コスト	7,428	7,372	7,153	7,799	6,063

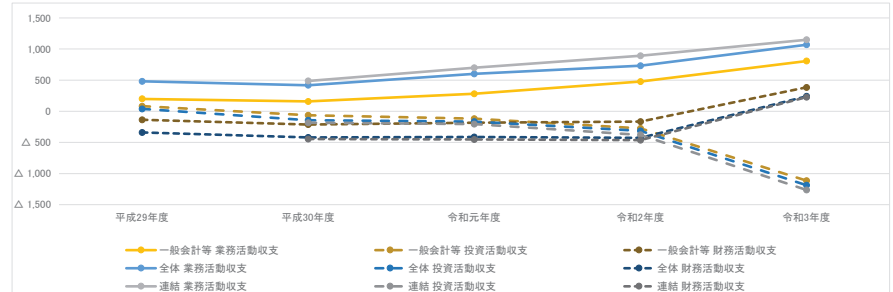


分析:
一般会計等においては、経常費用が3,178百万円となり、令和2年度から1,102百万円の減少(-25.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,721百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,457百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち減価償却費が、道路の再評価を行ったことにより、令和2年度から395百万円の減少(-72.0%)となった。
全体会計においては、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が129百万円多くなっている。一方、国民健康保険事業や介護保険事業等に係る負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,144百万円多くなっている。また、水道事業会計と下水道事業会計で計上されている物件費や減価償却費などの影響で、業務費用が405百万円多くなっている。その結果、純行政コストは一般会計等比べて1,421百万円多くなっている。
連結会計においては、全体会計と比べて、奈良県後期高齢者医療広域連合の敷借が大きく影響を与えており、特に、移転費用が743百万円加算され、純行政コストは全体会計と比べて1,106百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	200	159	282	477	807
	投資活動収支	83	△ 63	△ 117	△ 276	△ 1,114
	財務活動収支	△ 137	△ 213	△ 184	△ 167	385
全体	業務活動収支	483	418	603	731	1,069
	投資活動収支	39	△ 144	△ 164	△ 313	△ 1,188
	財務活動収支	△ 339	△ 421	△ 412	△ 427	240
連結	業務活動収支	487	699	892	1,149	1,149
	投資活動収支	△ 184	△ 204	△ 378	△ 1,264	△ 1,264
	財務活動収支	△ 446	△ 452	△ 463	227	227



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、地域デジタル社会推進費の創設に伴う普通交付税の増加もあり、令和2年度から改善し807百万円となった。投資活動収支は、小中一貫校整備工事関連の公共施設等整備費支出により、△1,114百万円となった。また、財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから385百万円となった。その結果、本年度末資金残高は令和2年度から79百万円増加し、358百万円となった。今後も資金収支のバランスを保てるように行財政改革の推進に努める。
全体会計においては、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料の収収等や水道料金等の使用料及び手数料収入が含まれることから、一般会計等より282百万円多い1,069百万円となった。投資活動収支は、水道管や下水道管等のインフラ整備により、△1,188百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから240百万円となった。その結果、本年度末資金残高は令和2年度から121百万円増加し、590百万円となった。地方債発行収入が償還額を上回ったことにより、奈良県広域消防組合や南和広域医療企業団の影響により、業務活動収支は全体会計より1,149百万円多くなっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから227百万円となり、その結果、本年度末資金残高は令和2年度から78百万円増加し、725百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,390,365	2,299,915	2,173,815	2,069,116	1,163,259
人口	5,608	5,444	5,277	5,107	4,910
当該値	426.2	422.5	411.9	405.2	236.9
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0

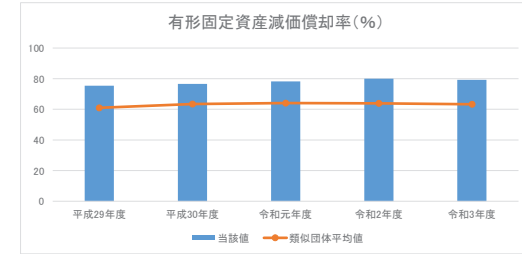
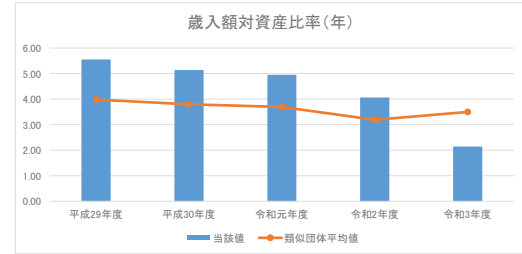
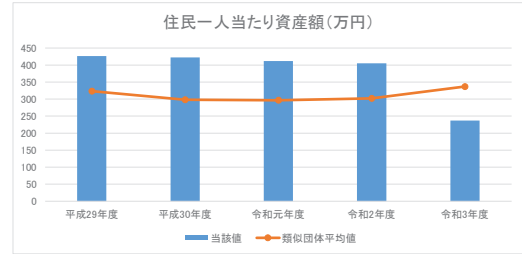
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	23,904	22,999	21,738	20,691	11,633
歳入総額	4,306	4,475	4,390	5,098	5,434
当該値	5.55	5.14	4.95	4.06	2.14
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	54,056	55,337	56,532	57,840	15,939
有形固定資産 ※1	71,739	72,232	72,279	72,290	20,101
当該値	75.4	76.6	78.2	80.0	79.3
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

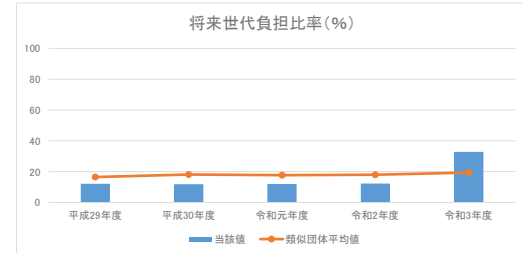
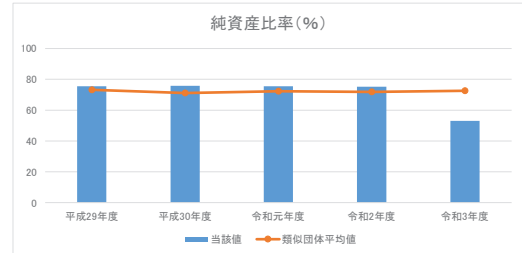
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,052	17,428	16,403	15,565	6,162
資産合計	23,904	22,999	21,738	20,691	11,633
当該値	75.5	75.8	75.5	75.2	53.0
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,528	2,357	2,248	2,159	2,608
有形・無形固定資産合計	20,656	19,979	18,728	17,533	7,982
当該値	12.2	11.9	12.0	12.3	32.8
類似団体平均値	16.5	18.1	17.7	18.0	19.4

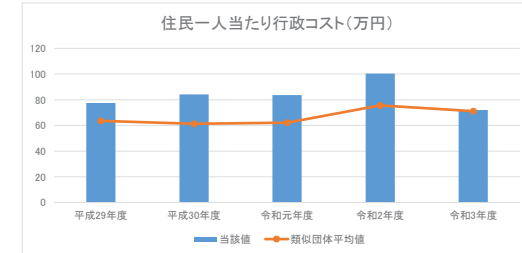
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	434,235	457,762	441,395	512,196	353,647
人口	5,608	5,444	5,277	5,107	4,910
当該値	77.4	84.1	83.6	100.3	72.0
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

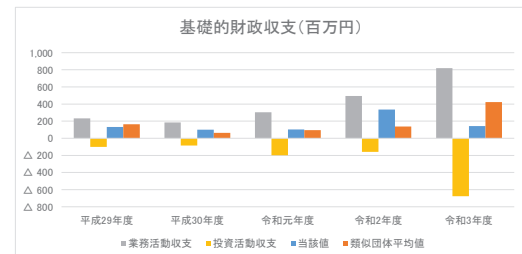
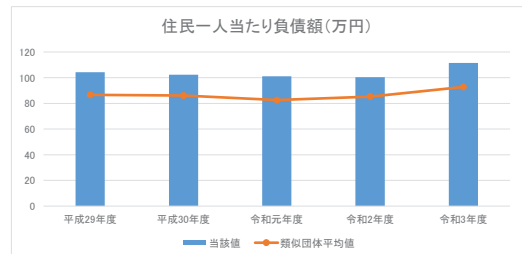
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	585,168	557,088	533,495	512,586	547,081
人口	5,608	5,444	5,277	5,107	4,910
当該値	104.3	102.3	101.1	100.4	111.4
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	232	185	303	494	819
投資活動収支 ※2	△101	△84	△199	△156	△677
当該値	131	101	104	335	142
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

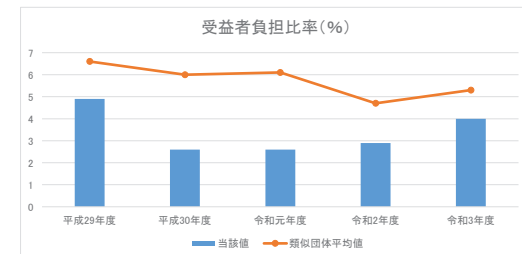
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	218	112	113	124	127
経常費用	4,441	4,279	4,282	4,280	3,178
当該値	4.9	2.6	2.6	2.9	4.0
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回っている。昨年度から大きく減少した主な要因は、道路の再評価をおこなったためである。

歳入額対資産比率も、道路の再評価を実施したことで、類似団体平均値を下回っている。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っている状況である。有形固定資産減価償却率が、79.3%と、現在保有している資産のうち大半が老朽化傾向にあることがわかる。近い将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財源負担を軽減するため、下市町公共施設等総合計画に基づき、施設の集約化や老朽化が著しいものについては取り壊し、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っている。主な要因は、道路の再評価をおこなったためである。

将来世代負担率は類似団体平均値を上回っている状況である。主な要因は、同様に道路の再評価に伴う道路工物の取得価額の変更と、地方債残高の増加である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、道路の再評価を行ったことにより、純行政コストが減少し類似団体平均値と同程度の水準になったが、引き続き、物件費等の抑制や補助金等の見直しを図り、行政サービスの効率化を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っている状況である。類似団体平均値より高い数値のため、借入計画等を作成し、無理のない範囲で起債を発行する必要がある。

基礎的財政収支については、類似団体平均値を下回っている状況である。投資活動収支が、小中一貫校の整備等を行ったため昨年度よりも赤字となっているからである。業務活動収支は前年度同様、経常的な支出等を収支等で補っているため赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、道路の再評価により経常費用が1,102万円減少し、昨年度から改善されたが、依然として類似団体の平均値を下回っている状況である。今後も、公営住宅等の使用料徴収の徹底や、未利用地の貸付や売却により、財産収入の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県黒滝村
団体コード 294446

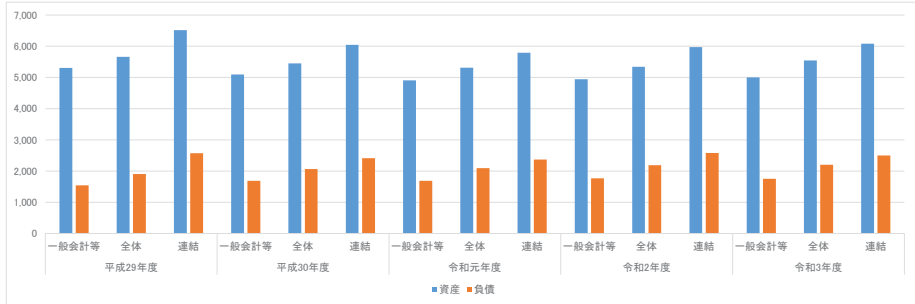
人口	657人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	37人
面積	47.70km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	889,720千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費率	5.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	5,308	5,094	4,907	4,941	5,003
	負債	1,545	1,687	1,688	1,769	1,754
全体	資産	5,660	5,454	5,312	5,343	5,548
	負債	1,905	2,069	2,092	2,190	2,200
連結	資産	6,519	6,048	5,791	5,976	6,082
	負債	2,572	2,416	2,368	2,583	2,501

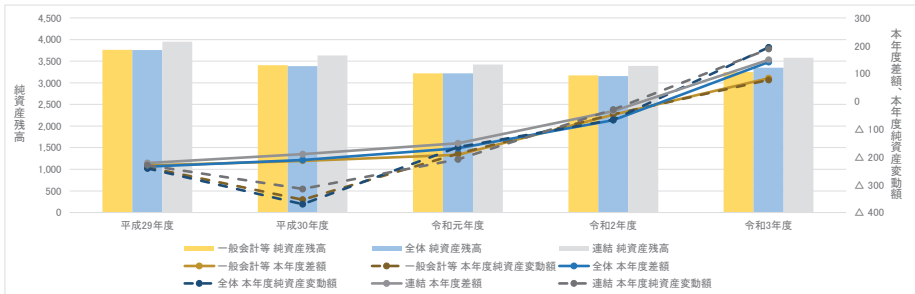


分析:
一般会計等においては、資産総額が令和2年度末から62百万円の増加(+1.2%)となった。主な要因は基金と現金預金の増加となっている。基金は、財政調整基金やふるさと応援基金の積立により123百万円増加した。固定資産全体では、減価償却による資産減少額が取得価額を上回ったことから、113百万円の減少(-2.6%)となった。また、資産総額における有形固定資産の割合は76.4%となっており、高い割合を占めている。これらの資産は今後、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。なお、負債総額については、主に退職手当引当金の減少より、15百万円の減少(-0.8%)となった。
全体会計においては、資産総額は簡易水道事業のインフラ資産等の計上により、一般会計等に対して545百万円増加した。負債総額は、簡易水道事業の地方債等の計上により、一般会計等に対して446百万円増加した。
連結会計においては、資産総額は株式会社黒滝森物語村や南和広域医療企業団等の資産の計上により、全体会計に対して534百万円増加した。負債総額は黒滝森物語村の施設改修に発行した地方債や奈良県広域消防組合の退職手当引当金の計上等により、全体会計に対して301百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 231	△ 214	△ 192	△ 48	83
	本年度純資産変動額	△ 237	△ 354	△ 188	△ 47	77
	純資産残高	3,761	3,407	3,219	3,173	3,249
全体	本年度差額	△ 235	△ 211	△ 169	△ 68	141
	本年度純資産変動額	△ 241	△ 370	△ 165	△ 66	194
	純資産残高	3,755	3,385	3,220	3,154	3,348
連結	本年度差額	△ 222	△ 190	△ 151	△ 35	149
	本年度純資産変動額	△ 230	△ 315	△ 209	△ 30	188
	純資産残高	3,950	3,632	3,423	3,393	3,581

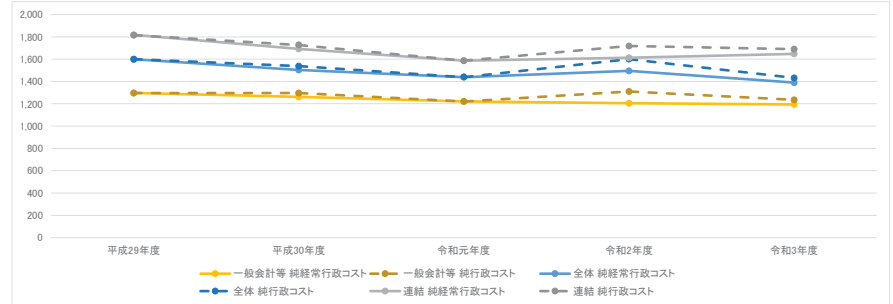


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(1,320百万円)が純行政コスト(1,236百万円)を上回ったことから、本年度差額は83百万円となり、本年度末純資産残高は3,249百万円となった。純行政コストを抑えるため、引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努め、また公共施設等の適正管理を行うことにより、経費の縮減に努める。
全体会計においては、収支等の財源(1,579百万円)が純行政コスト(1,432百万円)を上回ったことから、本年度差額は141百万円となり、本年度末純資産残高は3,348百万円となった。一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、財源は253百万円多くなり、純行政コストは主に介護保険特別会計の影響で196百万円多くなっている。
連結会計においては、収支等の財源(1,838百万円)が純行政コスト(1,689百万円)を上回ったことから、本年度差額は149百万円の増加となり、本年度末純資産残高は3,581百万円となった。全体会計と比べて、主に奈良県後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金が財源に含まれることから、財源は265百万円多くなり、純行政コストも主に奈良県後期高齢者医療広域連合の影響で257百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,297	1,261	1,221	1,205	1,194
	純行政コスト	1,297	1,296	1,220	1,310	1,236
全体	純経常行政コスト	1,599	1,502	1,439	1,495	1,390
	純行政コスト	1,600	1,537	1,439	1,600	1,432
連結	純経常行政コスト	1,818	1,692	1,586	1,612	1,647
	純行政コスト	1,815	1,727	1,586	1,717	1,689

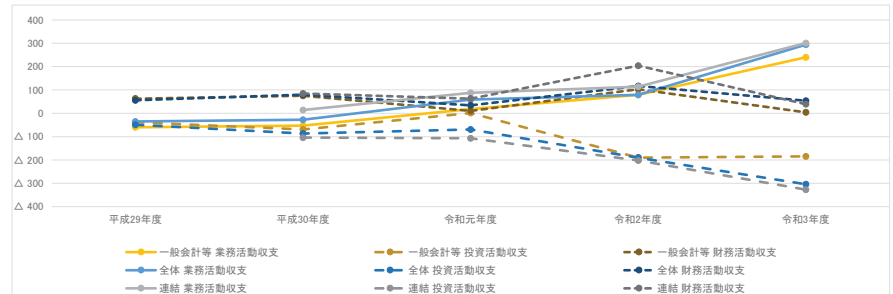


分析:
一般会計等においては、経常費用が1,262百万円となり、令和2年度から37百万円の減少(-2.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は843百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は419百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
全体会計においては、一般会計等と比べて、主に国民健康保険事業特別会計診療施設勘定の影響で経常収益が91百万円多くとなっている。一方、介護保険事業等に係る負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が119百万円多くなっている。また、主に国民健康保険事業特別会計診療施設勘定と下水道事業特別会計の影響で、業務費用が168百万円多くなっている。その結果、純行政コストは一般会計等に対して196百万円多くなっている。
連結会計においては、全体会計と比べて、奈良県後期高齢者医療広域連合の数値が大きく影響を与えており、純行政コストは全体会計に対して257百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 60	△ 53	18	79	240
	投資活動収支	△ 38	△ 69	1	△ 190	△ 185
	財務活動収支	63	75	10	103	4
全体	業務活動収支	△ 35	△ 28	59	79	294
	投資活動収支	△ 49	△ 87	△ 69	△ 190	△ 304
	財務活動収支	56	80	34	117	54
連結	業務活動収支	14	88	114	301	317
	投資活動収支	△ 104	△ 107	△ 202	△ 202	△ 329
	財務活動収支	85	63	204	204	39



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、地域デジタル社会推進費の創設に伴う普通交付税の増加もあり、令和2年度から改善し240百万円となった。投資活動収支は、財政調整基金やふるさと応援基金の積極的な積立により、△185百万円となった。また、財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから4百万円となった。その結果、本年度末資金残高は令和2年度から59百万円増加し、94百万円となった。今後資金収支のバランスを保てるように行財政改革の推進に努める。
全体会計においては、業務活動収支は、簡易水道事業特別会計の国庫等補助金等収入が含まれることから、一般会計等より54百万円多い294百万円となった。投資活動収支は、簡易水道事業のインフラ整備等により、△304百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから54百万円となった。その結果、本年度末資金残高は令和2年度から44百万円増加し、120百万円となった。
連結会計においては、社会福祉協議会や奈良県広域消防組合の影響により、業務活動収支は全体会計より7百万円多い301百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから39百万円となり、その結果、本年度末資金残高は令和2年度から1百万円増加し、304百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	530,800	509,397	490,674	494,129	500,300
人口	737	714	702	668	657
当該値	720.2	713.4	699.0	739.7	761.5
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8

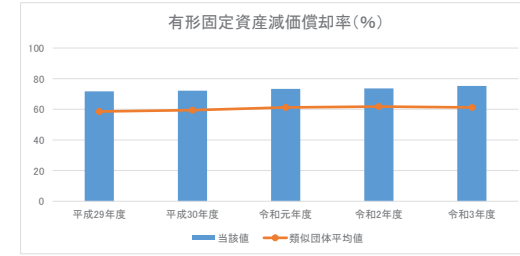
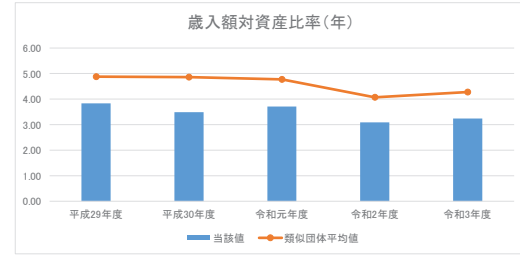
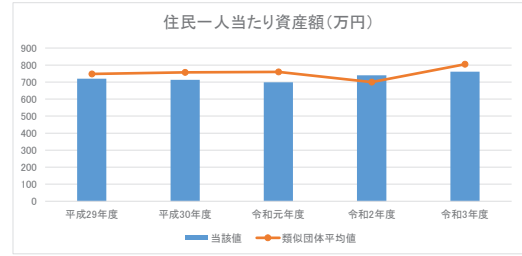
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,308	5,094	4,907	4,941	5,003
歳入総額	1,387	1,460	1,324	1,599	1,542
当該値	3.83	3.49	3.71	3.09	3.24
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	7,979	8,176	8,375	8,670	8,978
有形固定資産 ※1	11,132	11,339	11,423	11,769	11,923
当該値	71.7	72.1	73.3	73.7	75.3
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

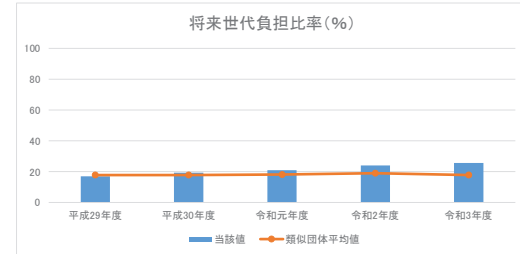
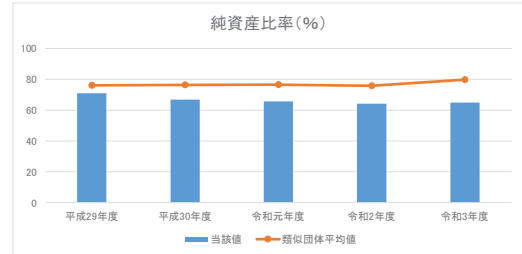
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	3,761	3,407	3,219	3,173	3,249
資産合計	5,308	5,094	4,907	4,941	5,003
当該値	70.9	66.9	65.6	64.2	64.9
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	688	782	819	951	979
有形・無形固定資産合計	4,049	4,037	3,922	3,950	3,830
当該値	17.0	19.4	20.9	24.1	25.6
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

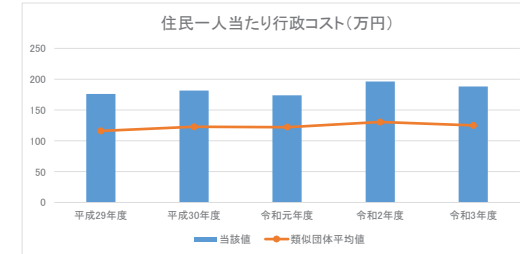
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	129,700	129,613	122,048	131,010	123,600
人口	737	714	702	668	657
当該値	176.0	181.5	173.9	196.1	188.1
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

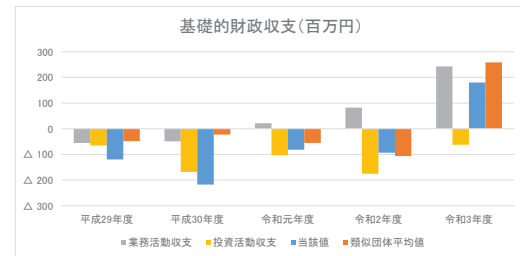
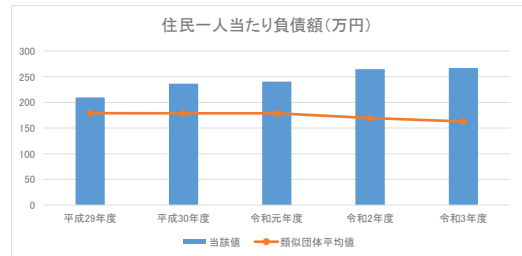
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	154,500	168,662	168,757	176,870	175,400
人口	737	714	702	668	657
当該値	209.6	236.2	240.4	264.8	267.0
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 55	△ 49	21	82	242
投資活動収支 ※2	△ 65	△ 168	△ 103	△ 175	△ 82
当該値	△ 120	△ 217	△ 82	△ 93	180
類似団体平均値	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	257.9

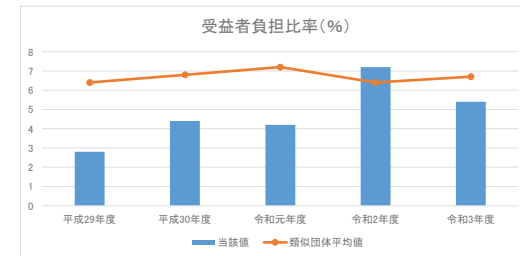
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	38	58	53	94	68
経常費用	1,335	1,319	1,274	1,299	1,262
当該値	2.8	4.4	4.2	7.2	5.4
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均より下回っている。当村の数値は昨年度より増加したが、それ以上に類似団体平均値が大きく増加したところが要因となっている。
また、整備されてから年数が経ち、老朽化している建物が多いと思われるので、有形固定資産減価償却率が毎年右肩上がりとなり類似団体平均を上回っている。
今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の点検・診断等の実施により、早期段階において予防的な修繕を実施し、大規模な改修等が必要にならないよう機能の保持・回復を図り、経費の縮減に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、平成29年度と比べて約50%増加しているため、多世代への負担が大きい。また公共施設等の整備を行うため多額の地方債借入をしたことなどから、今後、比率の急激な増加が見込まれるので、繰り上げ償還を積極的に実施し、新規に発行する地方債の抑制などに努め、将来世代の負担の減少を目指す。

3. 行政コストの状況

類似団体平均と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、人件費が類似団体平均と比べて高い水準にある他、物件費において様々な業務で電算化が進み、その運用経費が年々増大しているためである。
今後、令和2年度に行った行政改革取組として、職員退職時の補充を控えるといった人件費縮小、事務経費等の見直しなどの経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

負債合計は昨年度から横ばいであるが、人口減少により住民一人当たり負債額は増加している。
財政状況を考慮しながら利率の高い地方債については繰上償還の検討や、地方債の対象となる事業については必要性を慎重に検討し、地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

建物更生共済掛金解約返戻金により一時的に経常収益が増加した昨年度と比べ、受益者負担比率が大きく減少し、類似団体平均を下回った。ただ平成29年度以降増加傾向にあり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は年々高くなりつつある。
今後、負担比率縮小に向けて、人件費では職員退職時の補充を控えるなどをし、また減価償却費に対しては、早期段階において予防的な修繕を実施し、大規模な改修等が必要にならないよう機能の保持・回復を図り、経費の縮減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県天川村
団体コード 294462

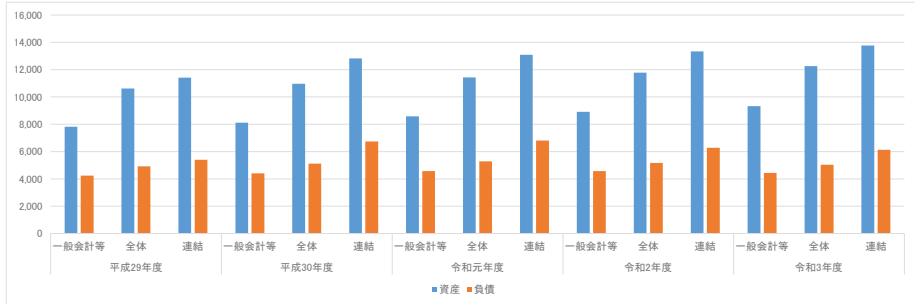
人口	1,302人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55人
面積	175.66km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,610,056千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費率	10.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	7,821	8,112	8,583	8,908	9,326
	負債	4,246	4,410	4,574	4,565	4,442
全体	資産	10,613	10,961	11,436	11,783	12,256
	負債	4,922	5,114	5,278	5,173	5,031
連結	資産	11,411	12,828	13,082	13,334	13,777
	負債	5,398	6,735	6,807	6,276	6,134

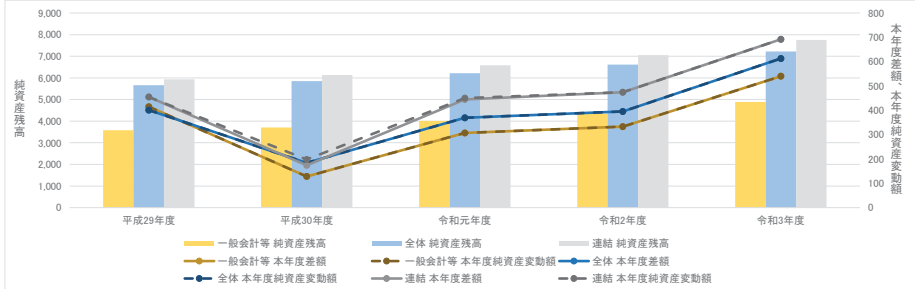


分析:
一般会計等では、総資産額が前年度末から418百万円の増加(+4.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産の光ファイバー伝送路整備事業(65百万円)、保育所整備事業(53百万円)や流動資産である減価基金積立(300百万円)などによる資産取得額等が主なものであり、資産の取得額が減価償却による資産の減少が上回ったことが増加の要因である。負債では、地方債発行額は265百万円、償還額は348百万円であり、償還額が発行額を大きく上回った。平成29年度及び30年度は増加していたが令和元年度～3年度は前述の理由と同様減少となっている。今後は潤川温泉ビジターセンター整備工事などにより令和4年度以降再び増加に転じる見込みとなる。
全体においては、下水道事業会計、簡易水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から473百万円増加(+4.0%)し、負債総額は142百万円減少(▲2.7%)した。資産総額は、水道管、下水道管、合併浄化槽等のインフラ資産が主なものであり、今年度は浄化センターの設備(曝気型攪拌機)や中央簡易水道の譲り渡設備等の更新があったことから資産は増加した。
連結では、さくら広域環境衛生組合や南和広域医療企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から443百万円増加(+3.2%)し、負債総額は142百万円減少(▲2.3%)した。さくら広域環境衛生組合では令和5年度の完成を目指し新ごみ焼却処理施設の整備を進めており、南和広域医療企業団では医療機器等の更新・整備により資産額が増加した。また負債総額は減少しているが、これは南和広域医療企業団の設立時の医療機器等整備に係る償還期間の短い交際の償還を行ったためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	415	128	307	333	540
	本年度純資産変動額	415	128	307	333	540
全体	本年度差額	3,575	3,702	4,010	4,343	4,883
	本年度純資産変動額	401	184	369	395	613
連結	本年度差額	455	174	445	474	692
	本年度純資産変動額	455	198	450	474	692

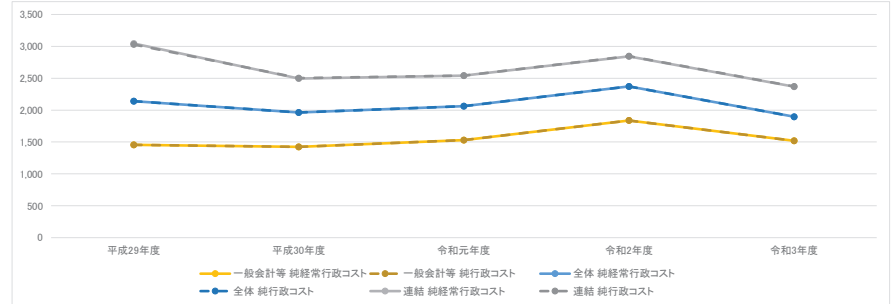


分析:
一般会計等では、収収等の財源(2,060百万円)が純行政コスト(1,520百万円)を上回っており、本年度差額は540百万円となり、純資産残高は540百万円の増加となった。自主財源比率が0.14と低く、今後も高齢化により大幅な改善は見込まれないことから、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体には、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料・保険税が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等が121百万円多くっており、本年度差額は692百万円となり、純資産残高は7,753百万円となった。
連結では、南和広域医療企業団等への国検計補助金が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が552百万円多くっており、本年度差額は692百万円となり、純資産残高は7,753百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,457	1,424	1,529	1,837	1,520
	純行政コスト	1,457	1,424	1,529	1,837	1,520
全体	純経常行政コスト	2,139	1,964	2,064	2,372	1,897
	純行政コスト	2,139	1,964	2,064	2,372	1,897
連結	純経常行政コスト	3,045	2,496	2,542	2,843	2,368
	純行政コスト	3,030	2,502	2,542	2,846	2,371

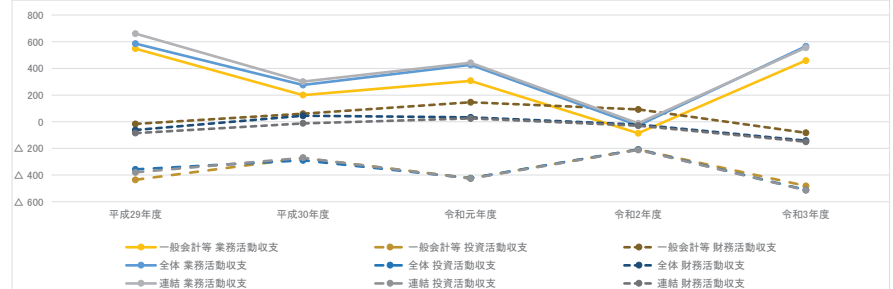


分析:
一般会計等で、経常費用は1,580百万円となり、前年度比317百万円の減少(▲17.3%)となった。その内、人件費等の業務費用は936百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は643百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。前年度と比較して減少額が大きいのは補助金等(379百万円)であるが、これは新型コロナウイルス対策関連給付金等による一過性のものでもあり、令和元年度の水準に戻った。次いで人件費(550百万円、前年度比+19百万円)であるが、これは定期昇給による職員給与費等の増によるものであり、これをあわせると純行政コストの36.2%を占めている。今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の外部委託や広域化等、事務効率化を図り経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、簡易水道料金や下水道使用料を「使用料及び手数料」に計上しているため経常収益が419百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が601百万円多くなり、純行政コストは377百万円多くになっている。
連結の業務費用では、人件費の占める割合が719百万円と高く、主なものとして南和広域医療企業団の職員人件費が挙げられる。純行政コストは、一般会計等と比べ474百万円多い2,371百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	548	200	307	△ 86	459
	投資活動収支	△ 435	△ 273	△ 423	△ 208	△ 481
	財務活動収支	△ 16	60	146	92	△ 83
全体	業務活動収支	586	276	426	△ 28	565
	投資活動収支	△ 357	△ 290	△ 423	△ 208	△ 511
	財務活動収支	△ 62	45	33	△ 21	△ 142
連結	業務活動収支	661	301	442	△ 12	556
	投資活動収支	△ 380	△ 270	△ 426	△ 211	△ 514
	財務活動収支	△ 85	△ 12	25	△ 29	△ 150



分析:
一般会計等では、業務活動収支は459百万円であり、投資活動収支については、光ファイバー伝送路整備事業及び保育所整備事業、観光駐車場整備事業(潤川温泉)等を実施したことから▲481百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が年々増大しており、地方債の償還額348百万円が地方債発行収入を上回ったことから、▲83百万円となった。当該年度で実施した保育所整備事業や観光駐車場整備事業(潤川温泉)をはじめ、老人福祉施設整備事業、天の川温泉大規模改修事業、火葬場整備事業など施設整備事業が相次ぐことから、公共施設総合管理計画に基づき施設の統合・集約化に努める。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計が収収等に含まれること、水道料金等の使用量及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計より106百万円多い565百万円となっている。投資活動収支では下水道事業会計で浄化センターの設備更新等を実施したため、一般会計等と比べて▲30百万円、▲511百万円となっている。
連結では、南和広域医療企業団における診療収入利益が業務収入に含まれる一方で、人件費等の業務活動支出が含まれることから、業務活動収支は一般会計と比べて97百万円多い556百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	782,063	811,214	858,305	890,763	932,626
人口	1,442	1,410	1,373	1,335	1,302
当該値	542.3	575.3	625.1	667.2	716.3
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8

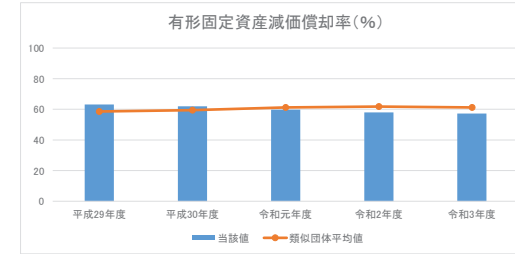
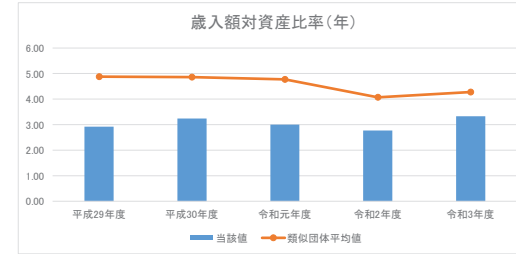
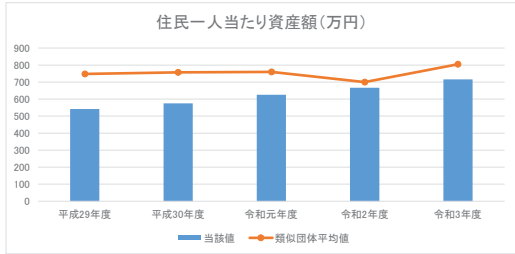
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7821	8,112	8,583	8,908	9,326
歳入総額	2,682	2,500	2,861	3,219	2,801
当該値	2.92	3.24	3.00	2.77	3.33
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	6,828	6,898	6,948	7,012	7,079
有形固定資産 ※1	10,799	11,120	11,611	12,093	12,375
当該値	63.2	62.0	59.8	58.0	57.2
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

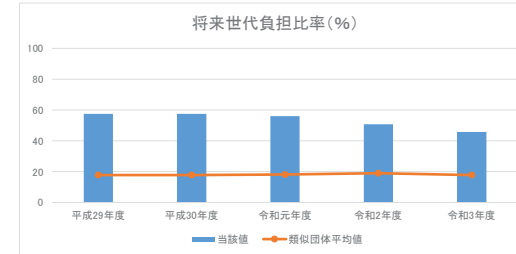
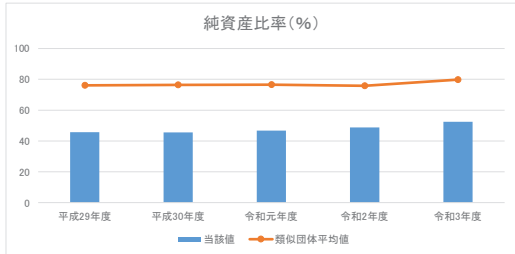
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	3,575	3,702	4,010	4,343	4,883
資産合計	7,821	8,112	8,583	8,908	9,326
当該値	45.7	45.6	46.7	48.8	52.4
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,078	3,226	3,385	3,287	3,069
有形・無形固定資産合計	5,355	5,606	6,048	6,482	6,716
当該値	57.5	57.5	56.0	50.7	45.7
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

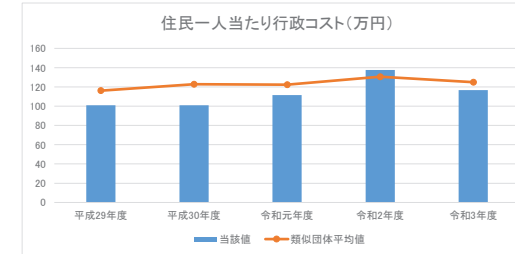
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	145,651	142,385	152,919	183,740	151,968
人口	1,442	1,410	1,373	1,335	1,302
当該値	101.0	101.0	111.4	137.6	116.7
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

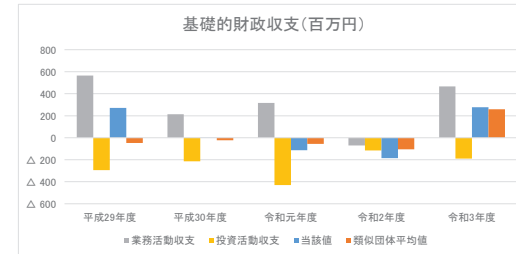
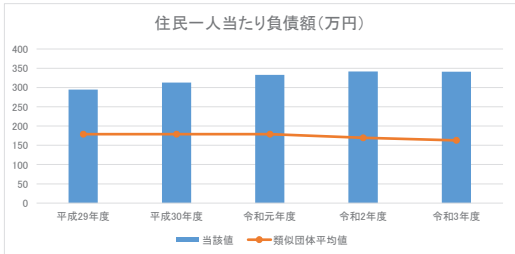
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	424,579	440,968	457,369	456,454	444,249
人口	1,442	1,410	1,373	1,335	1,302
当該値	294.4	312.7	333.1	341.9	341.2
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	565	214	317	△ 71	466
投資活動収支 ※2	△ 294	△ 215	△ 430	△ 115	△ 189
当該値	271	△ 1	△ 113	△ 186	277
類似団体平均値	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	257.9

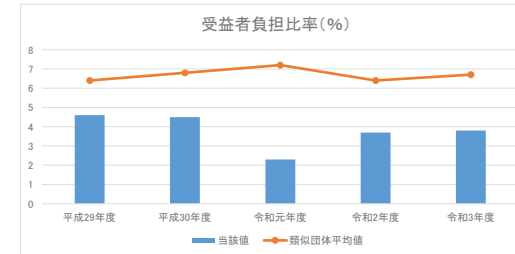
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	70	67	36	70	60
経常費用	1,527	1,491	1,565	1,907	1,580
当該値	4.6	4.5	2.3	3.7	3.8
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているもの大半を占めているためである。平成28年度以降、役場庁舎など各種施設の長寿命化・大規模改修事業を進めていることから、平成29年度からは174万円増加しており、令和2年度時点で類似団体との差は減少していた。しかし人口の減少に伴い令和3年度再び類似団体との差が開いている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、道路橋梁など施設全体の老朽化が進んでおり、橋梁長寿命化対策計画に基づき優先順位を定めた上で早急な対策を講じる必要がある。また、将来負担比率は類似団体平均を上回っているが、自主財源に乏しく施設整備は地方債に依存する傾向が強いためであり、新たな地方債の発行を抑制するとともに将来的な展望のもと施設の集約化・統合・廃止について積極的に検討を進めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度と比較すると新型コロナウイルス関連事業の実施有無により減少している。令和3年度は、人件費の増加(550万円、前年度比+20万円)があったものの、物件費が大きく減少(379万円、前年度比-260万円)している。類似団体と比較して高く、広域化や外部委託を積極的に検討し行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。平成28～30年度にかけては、天の川温泉大規模改修事業、役場庁舎耐震事業(352万円)、平成30年度～令和元年度にかけては、火葬場整備事業(240万円)、令和2年度には小規模多機能型居宅介護施設整備事業(204万円)、令和3年度では保育所整備事業(53万円)、観光駐車場整備事業(27万円)などの財源として過疎対策事業債等を発行しており、今後元金償還が発生する。地方債残高も高い水準にあるため、今後は新たな地方債の発行を抑制するとともに、計画的な地方債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残高の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っている状況である。自主財源に乏しく、今後高齢化によりさらに厳しい状況となることが見込まれることから、各種使用料・手数料、公営住宅等使用料などの受益者負担の水準について検討するとともに、維持補修費や管理費など経常経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

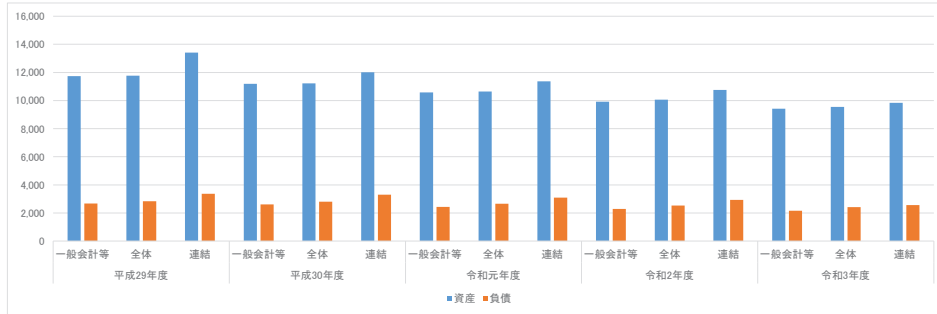
団体名 奈良県野迫川村
 団体コード 294471

人口	347 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	26 人
面積	154.90 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	907,480 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1-2	実質公債費率	12.7 %
		将来負担比率	6.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

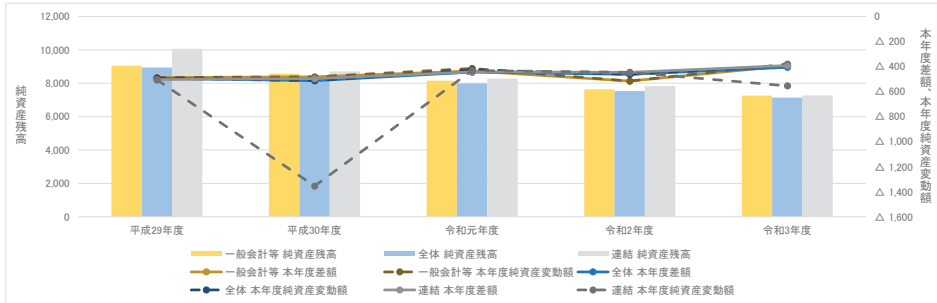
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	11,730	11,183	10,577	9,916	9,418
	負債	2,679	2,615	2,424	2,279	2,160
全体	資産	11,772	11,220	10,647	10,057	9,548
	負債	2,840	2,800	2,652	2,525	2,408
連結	資産	13,418	12,008	11,370	10,758	9,836
	負債	3,358	3,301	3,096	2,931	2,559



分析:
 一般会計等においては、資産総額は前年度末から498万円減少(△5.0%)し、負債総額は前年度末から119万円減少(△5.2%)した。資産のうち、固定資産は8,659万円(前年度比△574万円(△6.2%)、流動資産は759万円(前年度比+76万円(+11.1%))である。固定資産は、新規資産取得を上回る減価償却による有形固定資産等の564万円減少等による変動である。流動資産は、現金預金の77万円増加による変動である。負債は、地方債の101万円減少、退職手当引当金の23万円減少による変動である。流動比率(流動資産/流動負債)は過去から継続して100%を超えているものの、資産合計のうち固定資産が継続して90%以上を示しており、固定資産の大半を占める有形固定資産の減価償却率が年々上昇していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。全体会計では、資産総額は前年度末から509万円減少(△5.1%)し、負債総額は前年度末から117万円減少(△4.6%)した。資産総額は、特別会計の影響により、一般会計等と比べて130万円多くなっている。負債総額も、資産総額と同様に特別会計の影響を受け、一般会計等と比べて248万円多くなっている。連結会計では、資産総額は前年度末から922万円減少(△8.6%)し、負債総額は前年度末から372万円減少(△12.7%)した。資産総額は、一部事務組合・広域連合等の資産が含まれるため、全体会計と比べて288万円多くなっている。負債総額も資産総額と同様に一部事務組合・広域連合等の地方債等が含まれるため、151万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

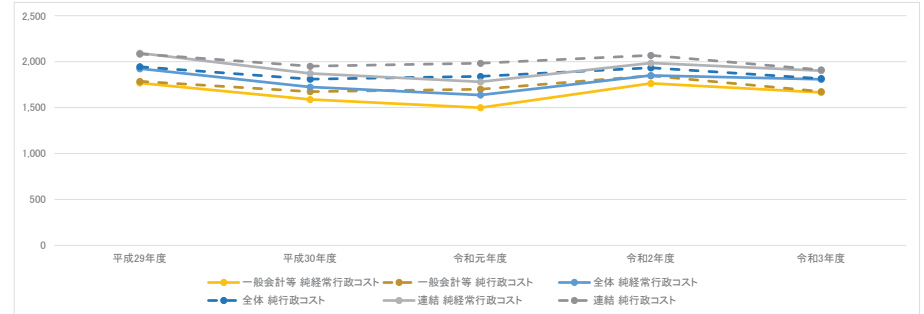
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 488	△ 483	△ 435	△ 516	△ 394
	本年度純資産変動額	△ 488	△ 483	△ 415	△ 516	△ 380
	純資産残高	9,051	8,568	8,153	7,638	7,258
全体	本年度差額	△ 494	△ 513	△ 445	△ 462	△ 406
	本年度純資産変動額	△ 494	△ 513	△ 426	△ 462	△ 392
	純資産残高	8,932	8,419	7,994	7,532	7,140
連結	本年度差額	△ 504	△ 497	△ 442	△ 446	△ 392
	本年度純資産変動額	△ 506	△ 1,354	△ 432	△ 447	△ 554
	純資産残高	10,059	8,705	8,274	7,827	7,277



分析:
 一般会計等においては、財源(1,282万円(前年度比△49万円))が純行政コスト(1,675万円(前年度比+171万円))を下回ったため、本年度差額は△394万円(前年度比+122万円)となり、その他有形固定資産の変動額(14万円)の影響により、純資産残高は7,258万円となった。純資産残高は複数年連続で減少しているため、今後は継続して純資産の増加を目指し、財源の確保とともに行政コストの削減に努めたい。全体会計では、財源(1,409万円)が純行政コスト(1,816万円)を下回ったため、本年度差額は△406万円となった。その他有形固定資産の変動額(14万円)の影響により純資産残高が7,140万円となった。一般会計等と比べて、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料、公営企業会計の国や県の補助金が財源に含まれており、本年度差額は△122万円、本年度純資産変動額は△122万円減少となっている。連結会計では、財源(1,518万円)が純行政コスト(△1,910万円)を下回ったため、本年度差額は△392万円となった。全体会計と比べて連結対象団体の国県等補助金等が財源に含まれるが、相殺処理の影響もあることから、本年度差額は14万円多くなり、本年度純資産変動額は比例連結割合変更に伴う差額の影響を受けて162万円少なくなっている。

2. 行政コストの状況

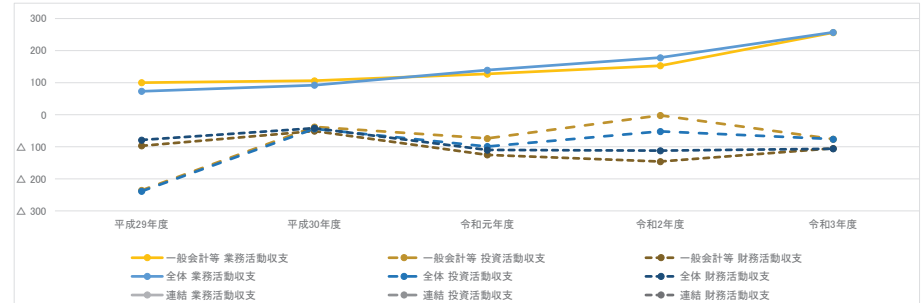
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,767	1,588	1,498	1,498	1,665
	純行政コスト	1,786	1,673	1,700	1,846	1,675
全体	純経常行政コスト	1,924	1,723	1,836	1,849	1,807
	純行政コスト	1,944	1,809	1,839	1,933	1,816
連結	純経常行政コスト	2,093	1,871	1,780	1,985	1,902
	純行政コスト	2,084	1,951	1,983	2,068	1,910



分析:
 一般会計等においては、純行政コストは前年度比△171万円(△8.3%)、純経常行政コストは前年度比△98万円(△5.6%)となっている。経常費用は1,702万円(前年度比△92万円)となっており、業務費用(1,477万円)が移転費用(226万円)よりも多くなっている。業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費(722万円)を含む物件費等(1,177万円)であり、移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等(147万円)である。今後、民間委託による事務の効率化や公共施設等の適正管理を務めることにより経費の削減等を図る。全体会計では、純行政コストは前年比△117万円(△6.1%)、純経常行政コストは前年比△42万円(△2.3%)となっている。一般会計等に比べて、公営企業会計の使用料及び手数料に計上されるものの、国民健康保険や介護保険の負担金も補助金等に計上されるため、純行政コストは141万円多くなっている。連結会計では、純行政コストは前年比△158万円(△7.6%)、純経常行政コストは前年比△83万円(△4.2%)となっている。全体会計に比べて、連結対象団体の人件費や物件費が計上されるため、純行政コストは84万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	100	106	127	153	256
	投資活動収支	△ 236	△ 38	△ 74	△ 2	△ 76
	財務活動収支	△ 87	△ 51	△ 125	△ 146	△ 105
全体	業務活動収支	97	92	139	178	257
	投資活動収支	△ 239	△ 44	△ 99	△ 52	△ 76
	財務活動収支	△ 79	△ 42	△ 110	△ 112	△ 106
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



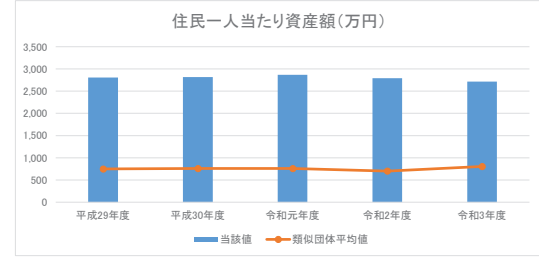
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が256万円(前年度比+103万円)の増加となった。業務活動収支の内訳は、業務支出747万円(前年度比△86万円)に対する業務収入1,259万円(前年度比+32万円)と、臨時支出0.3万円(前年度比△83万円)に対する臨時収入0万円(前年度比±0万円)である。投資活動収支については、公共施設への投資(138万円(前年度比△6万円))、基金積立金支出(4万円(前年度比△3万円))等の支出が前年度から減少し、基金取崩収入(7万円(前年度比△94万円))等の収入が減少したため、△76万円(前年度比△74万円)となった。財務活動収支については、公共施設への投資の財源確保等のために地方債を発行(163万円(前年度比+40万円))したが、地方債の償還(264万円(前年度比△56万円))が発行額を上回ったことが影響し、△105万円(前年度比+41万円)となっている。本年度末資金残高は前年度から76万円増加し、125万円となった。業務活動収支は継続してプラス、投資活動収支は継続してマイナスとなった。今後は継続して財務活動収支がマイナスとなるよう、健全な行政運営を行う。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、公営企業会計の使用料及び手数料収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1万円多し257万円となった。投資活動収支は、公営企業会計の投資への支出が含まれることから、一般会計等よりも0万円減少し、△76万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△105万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

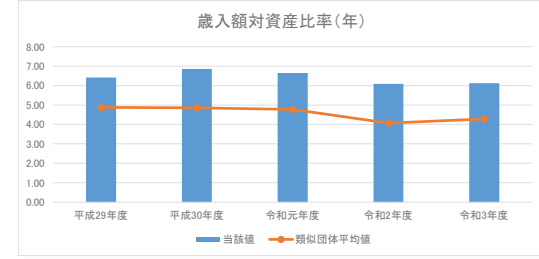
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,173,000	1,118,322	1,057,711	991,620	941,779
人口	418	397	369	355	347
当該値	2,806.2	2,816.9	2,866.4	2,793.3	2,714.1
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8



②歳入額対資産比率(年)

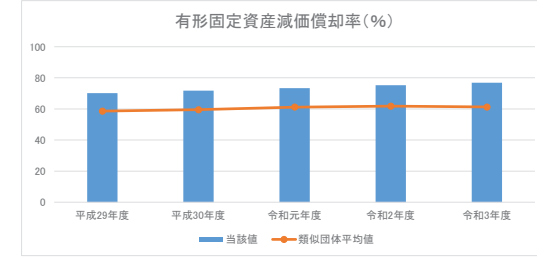
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,730	11,183	10,577	9,916	9,418
歳入総額	1,830	1,631	1,591	1,629	1,537
当該値	6.41	6.86	6.65	6.09	6.13
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	24,223	24,915	25,773	26,479	27,177
有形固定資産 ※1	34,534	34,746	35,106	35,185	35,324
当該値	70.1	71.7	73.4	75.3	76.9
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

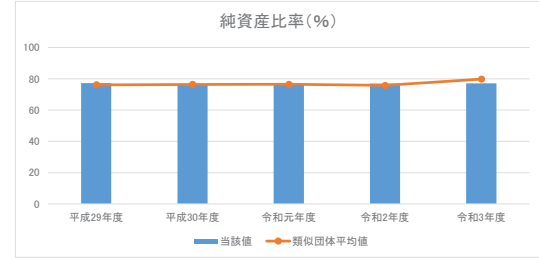
※1 有形固定資産合計±土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

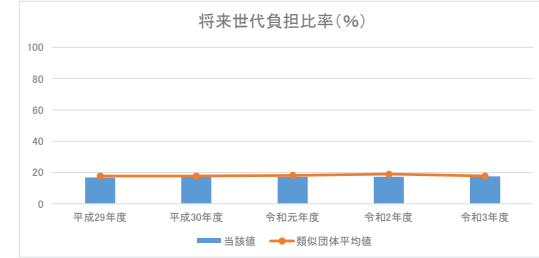
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,051	8,568	8,153	7,638	7,258
資産合計	11,730	11,183	10,577	9,916	9,418
当該値	77.2	76.6	77.1	77.0	77.1
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,756	1,730	1,639	1,528	1,458
有形・無形固定資産合計	10,412	9,966	9,451	8,880	8,308
当該値	16.9	17.4	17.3	17.2	17.5
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

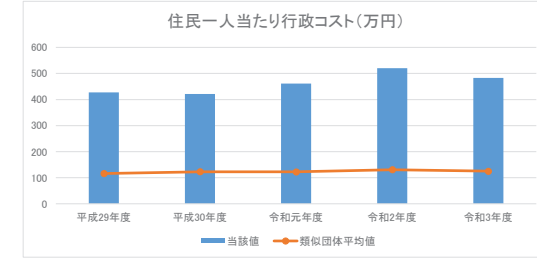
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

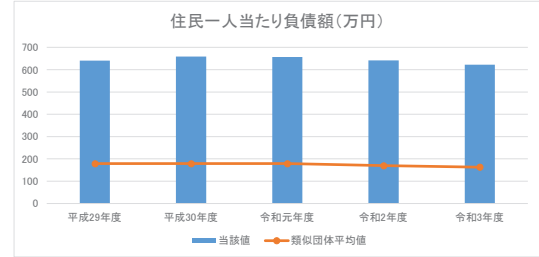
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	178,600	167,269	170,034	184,635	167,548
人口	418	397	369	355	347
当該値	427.3	421.3	460.8	520.1	482.8
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

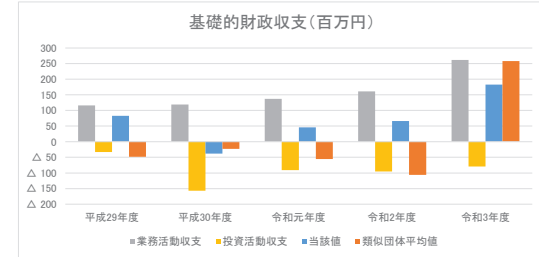
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	267,900	261,468	242,385	227,867	216,025
人口	418	397	369	355	347
当該値	640.9	658.6	656.9	641.9	622.6
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	116	119	137	161	262
投資活動収支 ※2	△ 33	△ 157	△ 91	△ 95	△ 79
当該値	83	△ 38	46	66	183
類似団体平均値	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	257.9

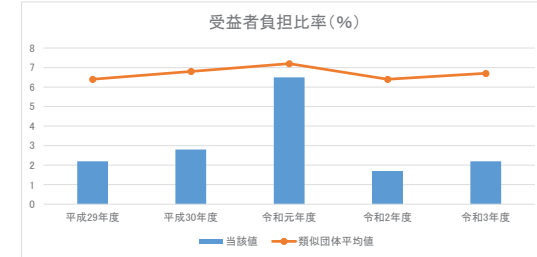
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	39	46	104	31	37
経常費用	1,806	1,634	1,602	1,794	1,702
当該値	2.2	2.8	6.5	1.7	2.2
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均よりも大きく上回っている。当村の人口規模が類似団体よりも小さいためである。内訳としては、住民一人当たりの固定資産は2,495万円(前年度△106万円)、住民一人当たりの流動資産は219万円(前年度+0.3万円)となっている。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。財政規模(歳入総額)に合わせた資産保有を前提として、今後も施設整備を実施していく。当年度については老朽化により資産合計が減少したが、歳入総額も減少したため、前年度から増加した。有形固定資産減価償却率が類似団体平均をわずかに上回っている。類似団体平均と同じ経年微増が続いているため、公共施設総合管理計画に基づき、適正な維持・更新を実施するよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と近い数字ではあるが、わずかに下回っている。住民人口が減少傾向にあることや、固定資産の老朽化等を見据えて将来新たに発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担減少に努める。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、類似団体平均と同程度である。当村はH30年度に増加したが、その要因は資産額の減少にあり、地方債の償還は進んでいるため将来世代の負担は減少傾向にある。今後も継続して地方債の償還をすすめ、将来世代の負担を減少できるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大きく上回っている。前年度から37万円減少しているのは、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として実施された特別定額給付金事業によるものである。今後、少子高齢化に伴う社会保障給付をはじめ、人件費や物件費も増加傾向にあることから、純行政コスト(純経常行政コスト)は今後増加していくことが懸念される。そのため、民間委託の効率化や施設集約化等により経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っており、前年度からは19万円減少している。地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから負債額が減少したことが要因である。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、183百万円となり、前年度より117百万円増加した。今後も基礎的財政収支の黒字を維持できるよう、健全な行政運営・適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は継続して類似団体平均を大きく下回っている。当村の行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担率を引き上げるため、公共施設等の点検・診断等予防保全による長寿命化を進めていくなど、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県十津川村
 団体コード 294497

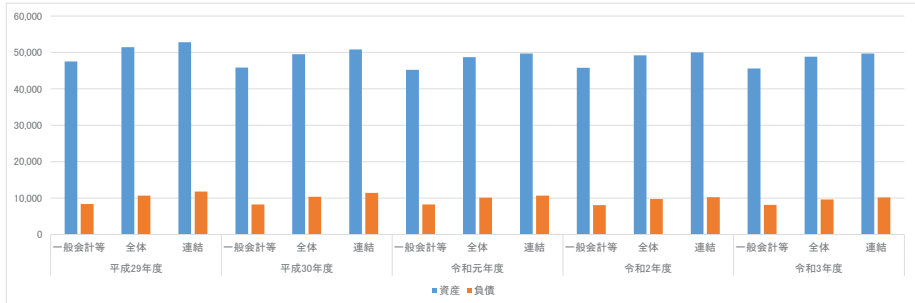
人口	3,050人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101人
面積	672.38 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,622,796千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	7.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	47,546	45,846	45,207	45,809	45,596
	負債	8,399	8,267	8,263	8,087	8,116
全体	資産	51,419	49,527	48,738	49,182	48,822
	負債	10,668	10,379	10,096	9,759	9,606
連結	資産	52,804	50,825	49,719	50,030	49,682
	負債	11,770	11,417	10,701	10,259	10,201

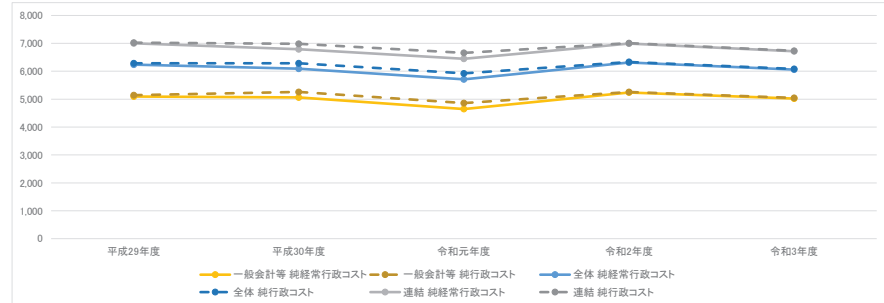


分析:
 一般会計等において、資産総額は45,596百万円(前年度比△13百万円)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産である。インフラ資産の減少は、減価償却のマイナスが新規増加分を大きく上回ったため減少となった。
 一般会計等において、負債については、前年度と比較すると総額で29百万円増加しており、内訳は固定負債4百万円、流動負債25百万円の増加となっている。増加の要因としては、退職手当引当金が76百万円減少したのに対し、地方債が固定負債、流動負債合わせて110百万円増加したことが挙げられる。
 固定負債に対する固定資産の割合は一般会計で598%、全体で537%、連結で515%といずれも100%を大きく上回っている。同じく流動負債に対する流動資産は一般会計で314%、全体で261%、連結で255%といずれも100%を大きく上回っていることから、短期・長期いずれの観点からも財政状態は健全といえる。しかしながら、令和3年度以降も固定資産の償却による資産額の減少等が見込まれる。今後は、十津川村公共施設等総合管理計画等に基づき、資産の適正管理に努めたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,094	5,064	4,646	5,239	5,023
	純行政コスト	5,142	5,260	4,860	5,257	5,046
全体	純経常行政コスト	6,241	6,094	5,711	6,315	6,064
	純行政コスト	6,289	6,290	5,926	6,333	6,086
連結	純経常行政コスト	7,003	6,793	6,448	6,991	6,714
	純行政コスト	7,026	6,982	6,659	7,012	6,736

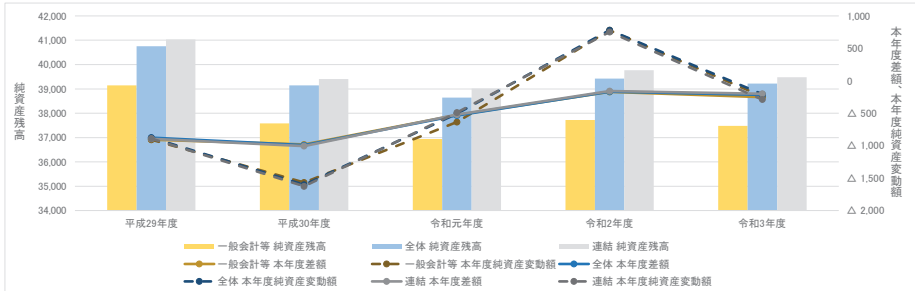


分析:
 一般会計等において、経常費用は5,640百万円(前年度比△241百万円)となった。その主な内訳は物件費等が3,021百万円、人件費が905百万円、補助金等が989百万円で、とりわけ物件費等のうち減価償却費が1,403百万円(前年度比+2百万円)で最も多く、村のインフラ資産である道路関連の資産の減価償却費が多くを占めている。また、経常収益は、617百万円(前年度比△26百万円)であり、その主な内容は土地賃付料となっている。前年度との比較では、経常費用のうち、補助金等が減少したことなどにより、純行政コストが211百万円減少した。
 全体、連結においても経常費用の中では物件費等が最も高く、全体で3,358百万円、連結で3,526百万円となっている。今後は、公共施設の集約化を含めた経費の削減に努めたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 907	△ 981	△ 527	△ 171	△ 254
	本年度純資産変動額	△ 907	△ 1,568	△ 635	778	△ 242
	純資産残高	39,147	37,579	36,944	37,722	37,480
全体	本年度差額	△ 878	△ 991	△ 534	△ 168	△ 219
	本年度純資産変動額	△ 878	△ 1,603	△ 506	781	△ 207
	純資産残高	40,751	39,148	38,642	39,423	39,216
連結	本年度差額	△ 895	△ 1,007	△ 520	△ 158	△ 200
	本年度純資産変動額	△ 890	△ 1,623	△ 490	753	△ 289
	純資産残高	41,034	39,408	39,018	39,771	39,482

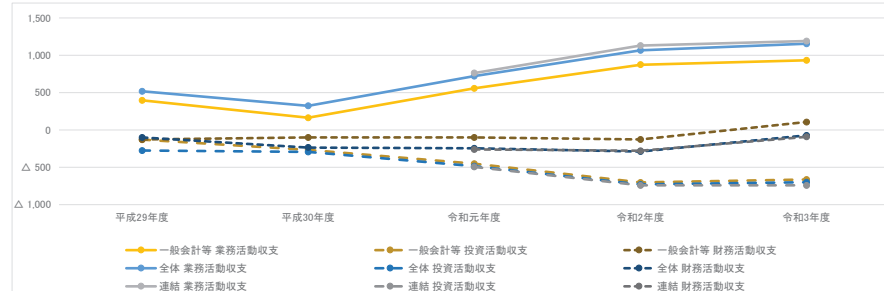


分析:
 一般会計等においては、財源は4,791百万円(前年度比△294百万円)で純行政コストの5,046百万円(前年度比△11百万円)を下回っており、本年度差額は△254百万円となり、本年度純資産変動額は242百万円の減少となった。R2年度は資産の見直しがあり、数字のうえでは純資産が増加したが、今後、財源の増加があまり見込めない中で純資産残高を減らさないためには純行政コストの圧縮が必要となっている。
 同様に全体では207百万円、連結では289百万円と本年度純資産変動額がマイナスとなっており、純資産残高が減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	398	164	557	874	933
	投資活動収支	△ 129	△ 265	△ 452	△ 702	△ 663
	財務活動収支	△ 127	△ 101	△ 101	△ 127	107
全体	業務活動収支	517	323	721	1,067	1,155
	投資活動収支	△ 275	△ 293	△ 486	△ 729	△ 700
	財務活動収支	△ 100	△ 235	△ 245	△ 289	△ 72
連結	業務活動収支	782	782	1,130	1,191	1,191
	投資活動収支	△ 495	△ 741	△ 495	△ 741	△ 741
	財務活動収支	△ 280	△ 278	△ 278	△ 278	△ 92



分析:
 一般会計等において、業務活動収支が933百万円(前年度比59百万円)と増加し、投資活動収支についても公共施設等整備費支出、主に庁舎耐震補強工事が大きく△663百万円であったが前年度比39百万円の増となった。これにより、フリーキャッシュフロー(業務活動収支+投資活動収支)が270百万円となり、前年度の172百万円から増加した。財務活動収支については、地方債の発行が償還を上回ったことから、107百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から376百万円増加し564百万円となった。
 同様に全体では578百万円(382百万円増)、連結では737百万円(353百万円増)と本年度資産残高が増加している。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県下北山村
 団体コード 294501

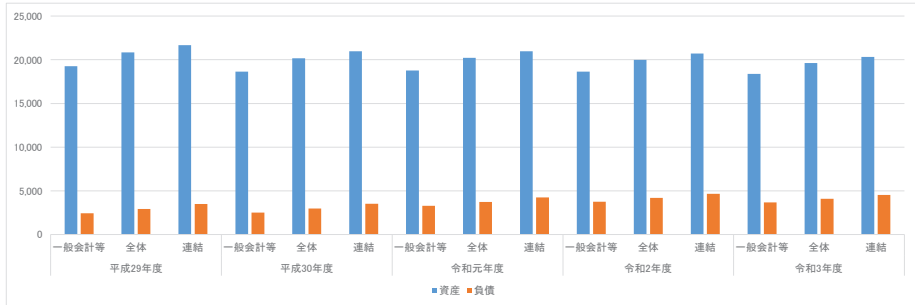
人口	832人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	37人
面積	133.39 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,203,915千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	6.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	19,256	18,647	18,780	18,650	18,389
	負債	2,426	2,500	3,286	3,752	3,682
全体	資産	20,842	20,222	20,222	19,979	19,631
	負債	2,914	2,978	3,737	4,182	4,095
連結	資産	21,680	20,982	20,982	20,712	20,330
	負債	3,486	3,515	4,250	4,670	4,527

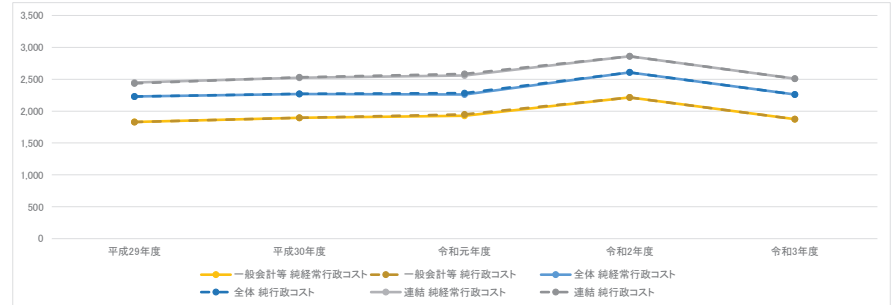


分析:
 一般会計等については令和3年度末の資産は約184億円で、主な内訳として固定資産が167億円、流動資産が17億円となっており、前年度と比較すると資産自体は3億円減少しております。有形固定資産については過去に取得した固定資産の減価償却(老朽化)の金額が新規投資の金額を上回った事により減少しました。又、各施設基金やきりんの郷下北山ふるさと基金の積立により、投資その他資産は増加しました。流動資産については財政調整基金の積立等の影響により増加しております。近年は学校施設整備などの為、地方債を多く発行しておりますが、令和3年度は地方債発行収入が地方債償還による支出を下回ったため、負債は減少しました。資産は昨年より引き続き減少となりましたが、流動資産を上回っており、短期的には本村の財務の安全性は高い状況です。又、全体については一般会計等に比べると簡易水道などの特別会計は負債の割合がやや高い為、純資産比率は一般会計等に比べて減少しています。連結については関連団体分も含め負債が大きくなっており、資産総額の大部分を占めている有形固定資産は将来、更新や維持管理に要する費用が増加することが考えられるため、計画的に施設の更新及び除却等を進めて行く必要があると考えます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,830	1,894	1,927	2,215	1,875
	純行政コスト	1,829	1,895	1,950	2,214	1,874
全体	純経常行政コスト	2,230	2,269	2,260	2,607	2,262
	純行政コスト	2,229	2,270	2,283	2,607	2,262
連結	純経常行政コスト	2,449	2,525	2,560	2,860	2,509
	純行政コスト	2,435	2,532	2,583	2,860	2,509

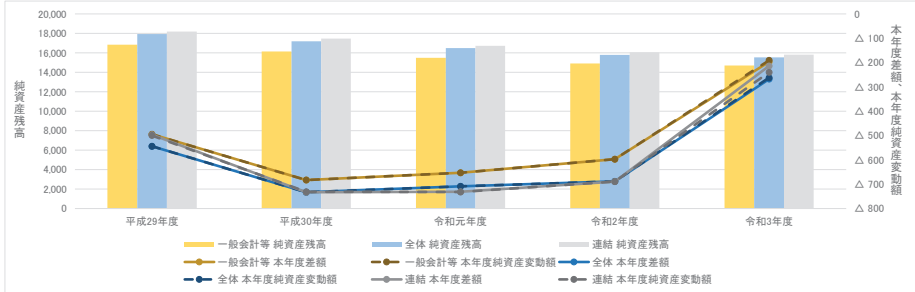


分析:
 一般会計等について行政コストの大部分を占める業務費用は約15億円で、内訳は物件費等が約11億円、人件費が約4億円となっております。人件費は前年度より増加した一方、業務費用は物件費の実質的な減少により減少しました。減少の主な内容は学校関連整備に係る費用や新型コロナウイルス感染症拡大防止事業に伴う一時的な支出です。又、本村は地域が広大で、集落が点在しており、集落と集落をつなぐインフラ資産をはじめとする固定資産の維持管理の負担が大きいこと、物件費のウエイトが大きく、純行政コストの約6割を占めております。令和2年度に竣工した小・中学校・保育所を集約化・複合化した施設を始め、更なる公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努めます。全体については一般会計等に比べて水道料金等を計上しているため経常収益が多くなっております。一方国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用等が多くなっており、純行政コストは約4億円多くなっております。又、連結については全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が約5億円多くなっております。一方、経常費用は約8億円多くなりましたが、人件費等が約4億円多くなったことによりのもです。この結果、純行政コストは約2億円多くなっております。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 495	△ 683	△ 653	△ 597	△ 197
	本年度純資産変動額	△ 495	△ 683	△ 653	△ 597	△ 191
	純資産残高	16,830	16,147	15,494	14,897	14,706
全体	本年度差額	△ 544	△ 733	△ 709	△ 688	△ 268
	本年度純資産変動額	△ 544	△ 733	△ 709	△ 688	△ 262
	純資産残高	17,928	17,194	16,485	15,798	15,536
連結	本年度差額	△ 497	△ 733	△ 731	△ 689	△ 214
	本年度純資産変動額	△ 500	△ 731	△ 732	△ 689	△ 240
	純資産残高	18,194	17,463	16,732	16,042	15,803

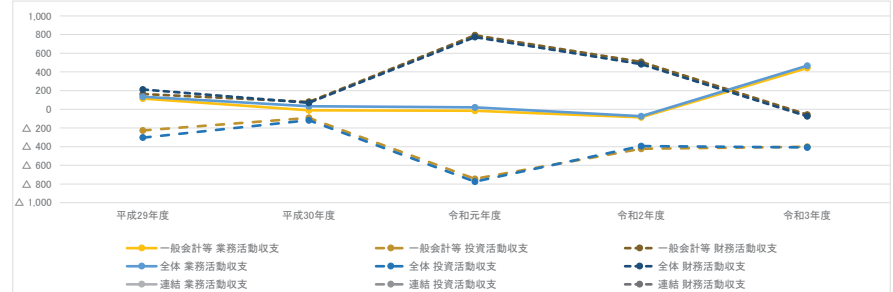


分析:
 一般会計等においては収支等の財源(約17億円)が純行政コスト(約19億円)を下回っており、純資産残高は前年度と比較し約2億円の減少となっております。年度別の推移を見比べると本年度差額は5年ともマイナスですが、これは主に過去の投資の結果、支出が伴わない費用である減価償却費を8億円計上していることが要因です。本村は集落が点在しており、集落と集落をつなぐインフラ資産への投資額も大きくなってしまったため、減価償却費も大きくなるのが現状です。今後は更新に伴う施設整備の見直しを検討し、将来の減価償却費の削減を進めるとともに、地方債の徴収業務の強化等も含め収支等の増加により、本年度差額の改善にも努めてまいります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	116	△ 12	△ 16	△ 86	442
	投資活動収支	△ 227	△ 92	△ 745	△ 422	△ 402
	財務活動収支	163	80	793	508	△ 56
全体	業務活動収支	134	33	20	△ 74	467
	投資活動収支	△ 303	△ 117	△ 775	△ 393	△ 409
	財務活動収支	213	69	773	483	△ 75
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 一般会計等においては業務活動収支については平成30年度以降はマイナスとなっておりますが令和3年度においてはプラスに転じました。令和3年度は地方交付税等による収支等収入の増により業務収入が増加しました。業務支出については、令和2年度は学校施設整備に係る物件費などの支出が増加しておりますが、令和3年度では減少したことから、業務活動収支はプラスとなりました。更なる業務活動収支の改善に向け、効果的な財政運営に努めたいと思っております。投資活動収支については、ここ6年マイナスが続いております。令和2年度と比較すると固定資産の新規取得額は大幅に減少しましたが、基金の積立支出が1億円増加し、基金の取崩額も億円減った事などによりマイナス幅が増加しています。又、財務活動収支は村債の償還支出の増加に比べ、村債の発行収入の減少幅が上回ったため、前年度に比べ収支は減少しました。全体でも業務活動収支は一般会計等と同様にプラスに転じております。投資活動収支については主に固定資産の新規取得に係る支出が多いことから一般会計等と同様にマイナスとなっております。財務活動収支についても一般会計等と同じ村債の借入と償還に係る費用であり、概ね投資活動に比例して増減するものであるため前年度より増加しております。今年度は該当ありませんでしたが、公共施設整備等で財政調整基金という将来の貯えを取り崩した年度もあったため、今後の財政状況への影響を考えながら、引き続き効率的な財政運営に努める必要があります。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県上北山村
 団体コード 294519

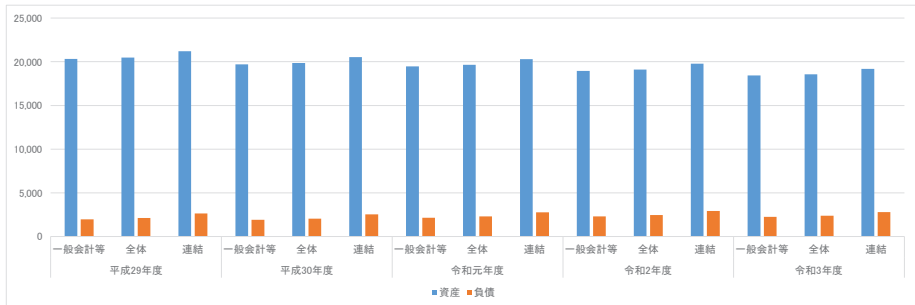
人口	472人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	41人
面積	274.22 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,050,126千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	3.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	20,335	19,709	19,475	18,953	18,420
	負債	1,970	1,908	2,153	2,314	2,244
全体	資産	20,488	19,853	19,642	19,117	18,565
	負債	2,130	2,052	2,308	2,453	2,373
連結	資産	21,210	20,533	20,300	19,786	19,193
	負債	2,633	2,528	2,771	2,927	2,783

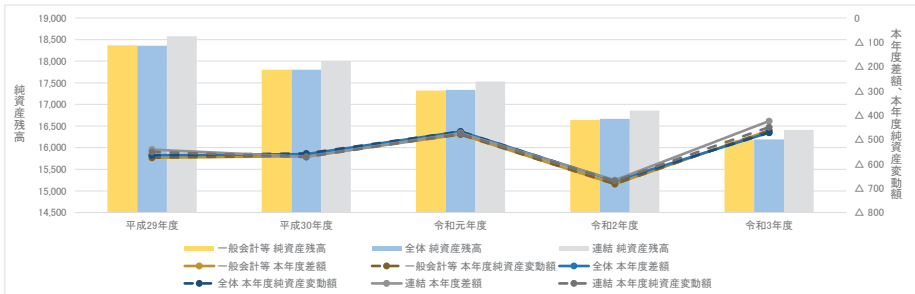


分析:
 一般会計等においては、資産総額が有形固定資産の減価償却により、前年度末から533百万円減少(△2.8%)した。資産総額のうち有形固定資産の割合が89.5%となり、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額においては、地方債及び退職手当引当金の減少により、前年度末から70百万円減少(△3.0%)した。簡易水道事業会計等を加えた全体においても、一般会計等と同様に資産総額は前年度末から552百万円減少(△2.9%)し、負債総額は前年度末から80百万円減少(△3.3%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて145百万円多くなるが、負債総額もインフラ整備に地方債を充当している等から、129百万円多くなっている。
 南和広域医療企業団や奈良県広域消防組合等を加えた連結では、総資産額は前年度末から593百万円減少(△3.0%)し、負債総額は前年度末から144百万円減少(△4.9%)した。資産総額は、連結対象団体が保有している資産を計上していること等により、一般会計等と比べて773百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、539百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 575	△ 568	△ 479	△ 683	△ 463
	本年度純資産変動額	△ 575	△ 565	△ 479	△ 683	△ 463
	純資産残高	18,366	17,801	17,322	16,639	16,176
全体	本年度差額	△ 565	△ 560	△ 467	△ 670	△ 472
	本年度純資産変動額	△ 565	△ 557	△ 467	△ 670	△ 472
	純資産残高	18,358	17,801	17,334	16,664	16,192
連結	本年度差額	△ 541	△ 571	△ 473	△ 667	△ 424
	本年度純資産変動額	△ 551	△ 572	△ 476	△ 670	△ 449
	純資産残高	18,577	18,005	17,529	16,859	16,410

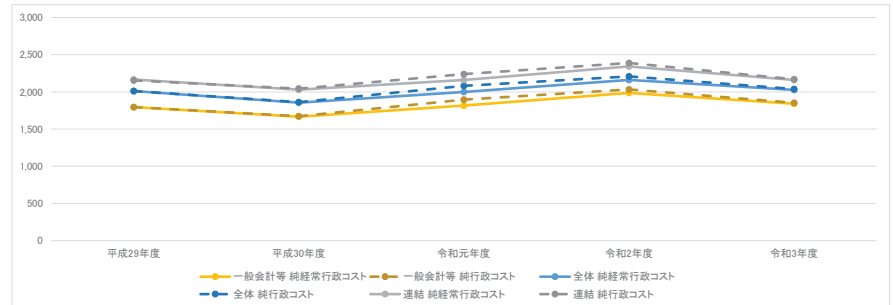


分析:
 一般会計等においては、収収等及び国県等補助金の財源(1,391百万円)が純行政コスト(1,854百万円)を下回っているため、本年度差額は△463百万円(前年度比+220百万円)となり、純資産残高は463百万円の減少となった。人口減少等により収収等の増加は見込めないため、人件費、物件費等の経費の縮減による純行政コストの減少に努める。
 全体では、収収等に国民健康保険税や介護保険料が含まれることから、一般会計等と比べて財源は174百万円多くなっているが、純行政コストも183百万円多くなっているため、本年度差額は△472百万円となり、純資産残高は472百万円の減少となった。
 連結においても、連結対象団体の収収等、国県等補助金の財源が含まれることから、一般会計等と比べて財源は354百万円多くなっているが、純行政コストも315百万円多くなっているため、本年度差額は△424百万円となり、純資産残高は449百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,796	1,666	1,816	1,986	1,842
	純行政コスト	1,796	1,673	1,896	2,033	1,854
全体	純経常行政コスト	2,010	1,855	2,000	2,161	2,025
	純行政コスト	2,010	1,862	2,080	2,208	2,037
連結	純経常行政コスト	2,166	2,030	2,160	2,342	2,160
	純行政コスト	2,153	2,043	2,240	2,389	2,169

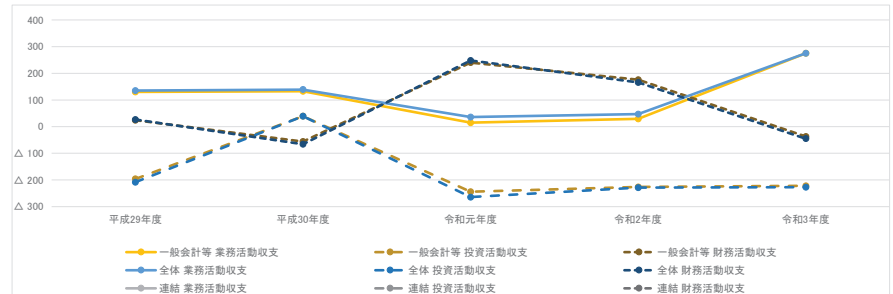


分析:
 一般会計等では、経常費用は1,922百万円となり、前年度比160百万円減少(△7.7%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,200百万円、前年度比△27百万円)であり、純行政コストの64.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に含んでいるため経常収益が48百万円多くなっている一方、移転費用は補助金等において国民健康保険や介護保険の負担金を計上しているため128百万円多くなり、人件費が23百万円多く、物件費等が61百万円多くなっているなど、経常費用が231百万円多くなり、純行政コストは183百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が380百万円多くなっている一方、人件費が322百万円多く、物件費等が251百万円多く、移転費用が82百万円多くなっているなど、経常費用が698百万円多くなり、純行政コストは315百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	130	133	15	29	275
	投資活動収支	△ 196	39	△ 244	△ 226	△ 222
	財務活動収支	24	△ 56	240	176	△ 37
全体	業務活動収支	135	139	36	47	275
	投資活動収支	△ 208	39	△ 264	△ 229	△ 227
	財務活動収支	27	△ 66	248	168	△ 45
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は主に物件費支出及び補助金等支出の減少により、前年度から246百万円増加の275百万円であったが、投資活動収支は和佐山整備事業・林道白川又線整備事業・上北山温泉解体及び跡地整備事業を行ったことから、△222百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行が償還額を下回ったことにより△37百万円となり、本年度末資金残高は前年度から16百万円増加し、282百万円となった。今後、施設の老朽化等に伴う整備費等の支出が予想され、また、それらの財源に関しては、地方債の発行や基金の取り崩し等が考えられることから、運用の適正化に取り組む必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金が使用料及び手数料収入に含まれることなどから、業務収入は一般会計等より多いが、人件費及び物件費等の業務支出も多くなったため、業務活動収支は一般会計等と同額の275百万円となっている。投資活動収支では、介護給付費準備基金積立金が基金積立金支出に含まれることから、△227百万円となっており、財務活動収支は、地方債の発行が償還額を下回ったことにより△45百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4百万円増加し、312百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県川上村
団体コード 294527

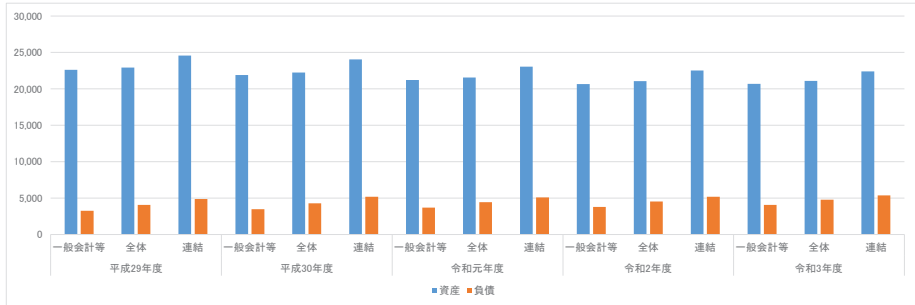
人口	1,285 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51 人
面積	269.26 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,796,745 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	22,609	21,903	21,204	20,674	20,680
	負債	3,256	3,477	3,689	3,794	4,076
全体	資産	22,924	22,246	21,569	21,056	21,108
	負債	4,063	4,279	4,451	4,520	4,766
連結	資産	24,578	24,049	23,051	22,533	22,395
	負債	4,872	5,177	5,102	5,176	5,376

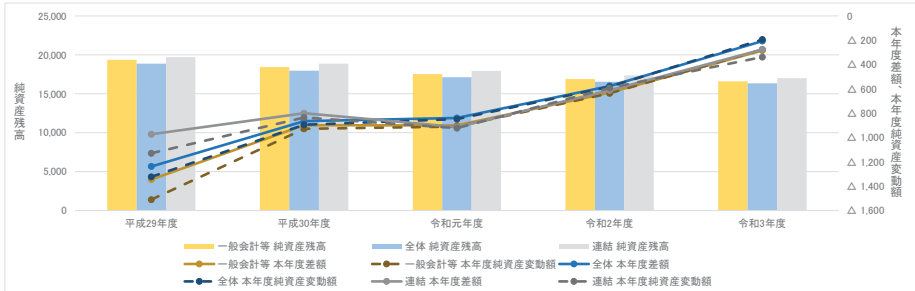


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が令和2年度末から6百万円の増加(+0.02%)となった。固定資産は111百万円減少し、流動資産は116百万円増加している。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合が90.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約・複合化を進めるなど適正管理に努める。また、負債総額が令和2年度末から282百万円の増加(+7.4%)となった。固定負債は217百万円増加し、流動負債は65百万円増加している。負債総額が増加した主な要因は、過疎対策事業債発行額が568百万円であり令和2年度より321百万円発行額が増加していることである。今後も、資産取得などによる支出の増加に伴う起債発行や収税の減少に備え、基金の確保に努め、適切に運営を行っていくよう努める。
 ・全体では、資産総額は令和2年度末から52百万円増加(+0.2%)し、負債総額は令和2年度末から69百万円増加(+5.4%)した。水道事業会計等を加えていることから、一般会計等に比べて資産総額は428百万円、負債総額は690百万円多くなっている。
 ・連結では、資産総額は令和2年度末から138百万円減少(-0.6%)し、負債総額は令和2年度末から200百万円増加(3.9%)した。一部事務組合等を加えていることから、全体に比べて資産総額は1,287百万円、負債総額は610百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,345	△ 898	△ 901	△ 630	△ 284
	本年度純資産変動額	△ 1,510	△ 928	△ 910	△ 636	△ 276
	純資産残高	19,353	18,425	17,515	16,879	16,603
全体	本年度差額	△ 1,238	△ 865	△ 848	△ 576	△ 207
	本年度純資産変動額	△ 1,323	△ 895	△ 848	△ 582	△ 194
	純資産残高	18,861	17,966	17,118	16,536	16,342
連結	本年度差額	△ 973	△ 800	△ 913	△ 613	△ 276
	本年度純資産変動額	△ 1,129	△ 835	△ 923	△ 592	△ 338
	純資産残高	19,707	18,873	17,949	17,357	17,019

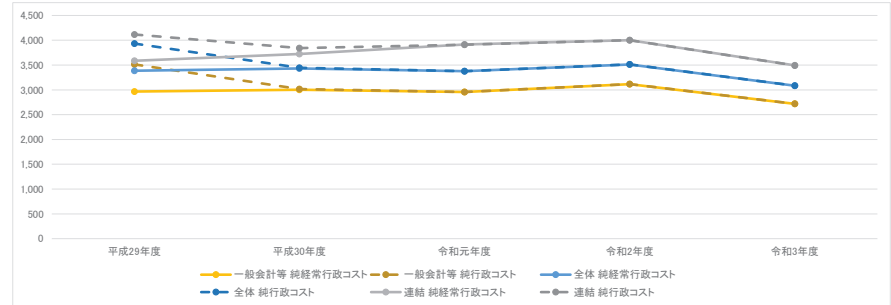


分析:
 ・一般会計等においては、収税等の財源(2,436百万円)が純行政コスト(2,719百万円)を下回っており、本年度差額は▲284百万円となり、純資産残高は276百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が442百万円多くなっており、本年度差額は77百万円増加となった。しかしながら純行政コストが366百万円減少したことによって、純資産残高は194百万円減少となった。
 ・連結では、一部事務組合等の国庫等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が339百万円多くなっていたが、本年度差額は69百万円減少となった。純資産残高は677百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,966	3,004	2,959	3,115	2,718
	純行政コスト	3,514	3,018	2,956	3,115	2,719
全体	純経常行政コスト	3,386	3,430	3,379	3,512	3,084
	純行政コスト	3,934	3,444	3,376	3,512	3,085
連結	純経常行政コスト	3,589	3,724	3,914	4,002	3,494
	純行政コスト	4,117	3,842	3,911	4,002	3,493

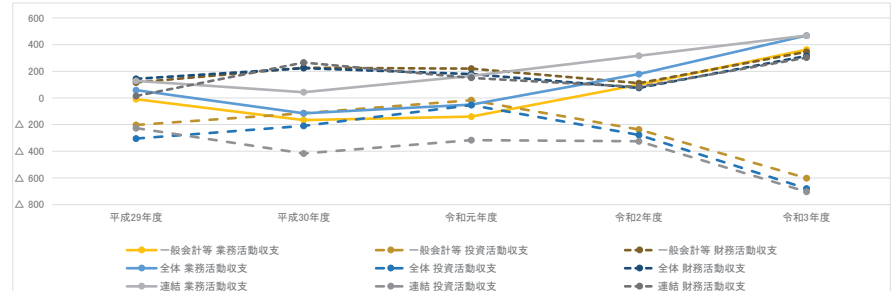


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は2,829百万円となり、令和2年度と比較すると372百万円の減少(▲11.6%)となった。経常費用の内訳は、業務費用(人件費、物件費等)が2,047百万円、移転費用(補助金等・社会保障給付費)が781百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。業務費用のなかでも、最も金額が大きいの減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,486百万円、前年度比▲104百万円)であり、経常費用の52.5%を占めている。本村は比較的高齢者が多く移転費用の差額減は困難なことから、公共施設等の適正管理に努めること等により、業務費用の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道事業会計の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が63百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため経常費用が429百万円多くなり、純行政コストは366百万円多くなっている。
 ・連結では、全体に比べて、一部事務組合等の収益を計上しているため、経常収益が570百万円、経常費用が980百万円多くなり、純行政コストは408百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 10	△ 166	△ 140	△ 99	362
	投資活動収支	△ 203	△ 115	△ 17	△ 237	△ 601
	財務活動収支	116	227	220	111	346
全体	業務活動収支	58	△ 115	△ 50	179	468
	投資活動収支	△ 305	△ 209	△ 54	△ 277	△ 679
	財務活動収支	144	224	179	75	315
連結	業務活動収支	128	43	165	316	468
	投資活動収支	△ 226	△ 418	△ 316	△ 325	△ 703
	財務活動収支	15	266	151	82	302



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は362百万円であったが、投資活動収支は▲601百万円(投資活動支出865百万円(資産取得796百万円ほか)、投資活動収入264百万円(基金取崩114百万円ほか)、財務活動収支は346百万円(財務活動収入623百万円(地方債発行623百万円))、財務活動支出277百万円(地方債償還273百万円ほか)となっており、本年度資金収支額は令和2年度から80百万円増加し、107百万円となった。経常的な活動に係る経費は収税等の収入で賄えている状況であるため、継続して業務活動収支がプラスとなるよう財政運営に努める。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より106百万円多い468百万円、投資活動収支は一般会計等より78百万円少ない▲679百万円、財務活動収支は一般会計等より31百万円少ない315百万円となり、本年度資金収支額は令和2年度から81百万円増加し、104百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等が含まれており、業務活動収支は全体と比べて同額の468百万円、投資活動収支は全体と比べて▲24百万円少ない▲703百万円、財務活動収支は全体と比べて13百万円少ない302百万円となり、本年度資金収支額は令和2年度から5百万円減少し、68百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県東吉野村
団体コード 294535

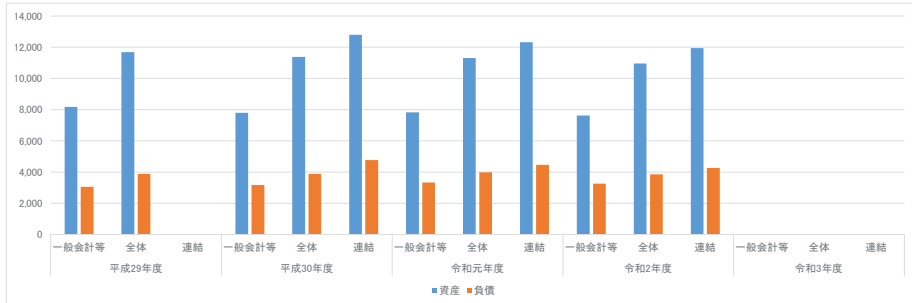
人口	1,639 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	131.65 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,675,279 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
X	X	X

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	8,177	7,792	7,833	7,629	
	負債	3,059	3,175	3,328	3,261	
全体	資産	11,689	11,378	11,315	10,967	
	負債	3,886	3,885	3,982	3,851	
連結	資産		12,804	12,324	11,948	
	負債		4,769	4,464	4,256	

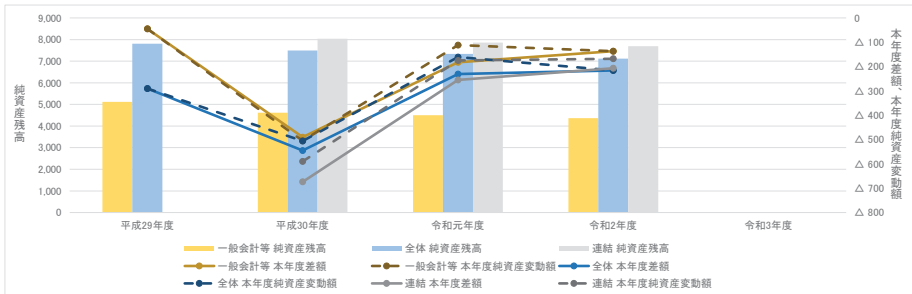


分析:
 ・一般会計等においては、令和2年度、橋梁補修工事等の資産計上はしているものの、減価償却額が資産計上を上回ったことで、総資産額が令和元年度末から令和2年度末において、204百万円の減少(▲2.6%)となった。負債についても地方債の償還が進み令和元年度末から令和2年度末において、67百万円の減少(▲2.0%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が74.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理の支出を伴うものであることから公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
 ・全体会計では、資産総額は令和元年度末から令和2年度末において、346百万円の減少(▲3.1%)で、負債総額も令和元年度末から令和2年度末において、131百万円減少(▲3.3%)した。資産総額は簡易水道事業特別会計において、インフラ資産を計上していることから、一般会計等に比べて3,338百万円多くなり、負債総額も590百万円多くなっている。
 ・連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含めた連結会計では、資産総額は令和元年度末から令和2年度末において、375百万円減少(▲3.0%)となっており、負債総額は前年度末から208百万円減少(▲4.7%)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 45	△ 490	△ 182	△ 137	
	本年度純資産変動額	△ 45	△ 505	△ 112	△ 137	
	純資産残高	5,118	4,616	4,504	4,368	
全体	本年度差額	△ 290	△ 545	△ 231	△ 216	
	本年度純資産変動額	△ 290	△ 506	△ 161	△ 216	
	純資産残高	7,802	7,493	7,332	7,116	
連結	本年度差額		△ 674	△ 255	△ 207	
	本年度純資産変動額		△ 590	△ 175	△ 168	
	純資産残高		8,034	7,859	7,691	

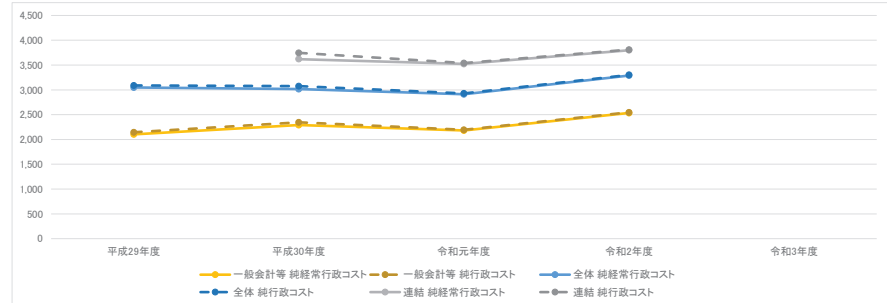


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(2,407百万円)が純行政コスト(2,544百万円)を下回ったことで、本年度差額は▲137百万円となり、純資産残高は137百万円の減少となった。将来世代が利用可能な資源を現代世代が消費して便益を享受する結果となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が676百万円多くなっている。本年度の差額は▲216百万円となり、純資産残高は216百万円減少となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,194百万円多くなっている。本年度の差額は▲207百万円で、純資産残高は207百万円減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,103	2,289	2,180	2,535	
	純行政コスト	2,145	2,347	2,197	2,548	
全体	純経常行政コスト	3,047	3,017	2,912	3,289	
	純行政コスト	3,090	3,075	2,929	3,302	
連結	純経常行政コスト		3,621	3,524	3,799	
	純行政コスト		3,747	3,541	3,812	

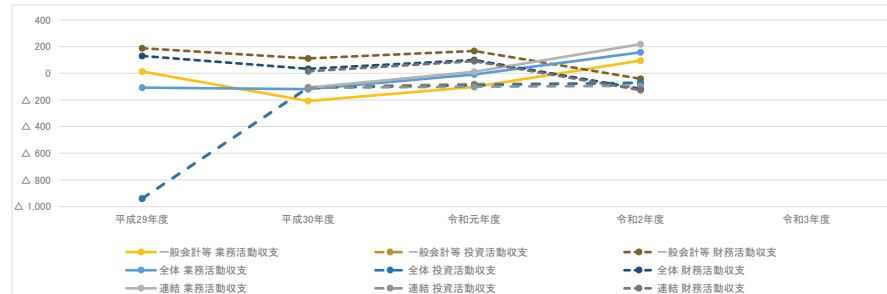


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は2,594百万円となり、令和元年度から令和2年度において357百万円増加(+16.0%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は142百万円(+9.8%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は215百万円(+27.5%)の増加となった。令和2年度は新型コロナウイルス対策関連費の影響で令和元年度より増加となっている。また減価償却費(314百万円、前年度比1百万円増加)の割合が、純行政コストの12.3%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、令和元年度から令和2年度において、経常収益が40百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が584百万円、純行政コストは755百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、令和元年度から令和2年度において、経常収益が241百万円多くなっている一方、人件費等の経常費用が1,505百万円多くなり、純行政コストは1,264百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	13	△ 208	△ 103	95	
	投資活動収支	△ 937	△ 104	△ 81	△ 73	
	財務活動収支	188	112	168	△ 41	
全体	業務活動収支	△ 108	△ 119	△ 9	157	
	投資活動収支	△ 941	△ 109	△ 90	△ 71	
	財務活動収支	130	34	100	△ 118	
連結	業務活動収支		△ 108	11	218	
	投資活動収支		△ 109	△ 101	△ 94	
	財務活動収支		15	91	△ 126	



分析:
 ・一般会計等においては、令和2年度、業務活動収支は95百万円であったが、橋梁補修工事等や基金の積立により▲73百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから▲41百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3百万円の減少となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれていることなどから、令和2年度における業務活動収支は一般会計より62百万円多い157百万円となっている。投資活動収支では、▲71百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから▲116百万円となっており、本年度資金残高は前年度から30百万円減少し、231百万円となった。
 ・連結では、有限会社小さな道の駅ひよりのさとや南和広域医療企業団の収益等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より123百万円多い218百万円となっている。投資活動収支では、▲94百万円となった。また、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから▲126百万円となっており、本年度資金残高は前年度から2百万円減少し、325百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	817,687	779,182	783,340	762,916	
人口	1,832	1,782	1,717	1,672	
当該値	446.3	437.3	456.2	456.3	
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	

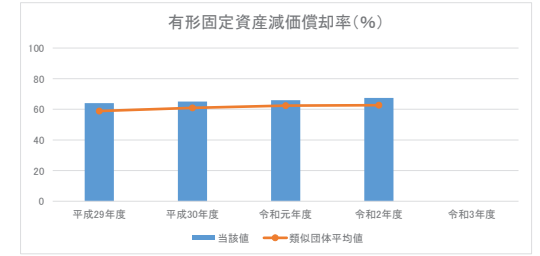
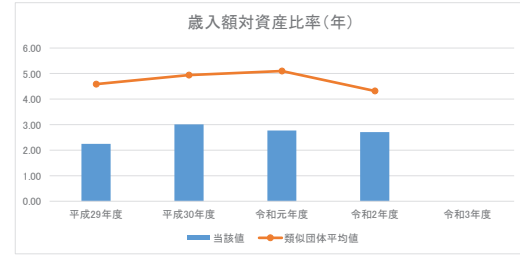
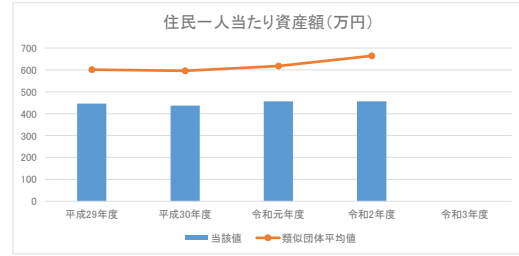
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,177	7,792	7,833	7,629	
歳入総額	3,637	2,591	2,828	2,815	
当該値	2.25	3.01	2.77	2.71	
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	9,525	9,703	9,982	10,258	
有形固定資産 ※1	14,854	14,911	15,147	15,218	
当該値	64.1	65.1	65.9	67.4	
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

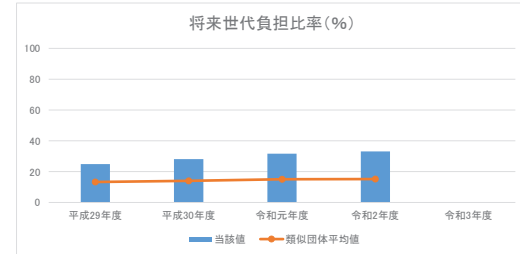
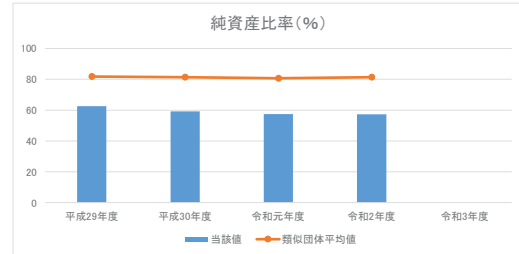
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	5,118	4,616	4,504	4,368	
資産合計	8,177	7,792	7,833	7,629	
当該値	62.6	59.2	57.5	57.3	
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,496	1,655	1,877	1,892	
有形・無形固定資産合計	6,018	5,871	5,920	5,694	
当該値	24.9	28.2	31.7	33.2	
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	

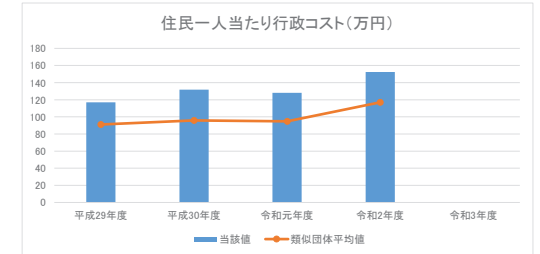
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	214,540	234,658	219,726	254,816	
人口	1,832	1,782	1,717	1,672	
当該値	117.1	131.7	128.0	152.4	
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	



4. 負債の状況

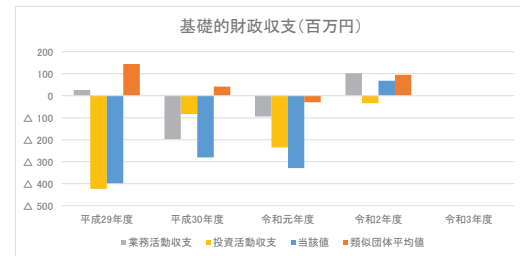
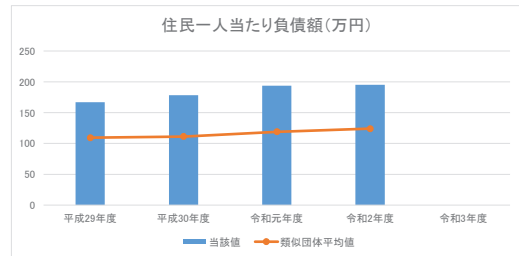
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	305,914	317,544	332,833	326,100	
人口	1,832	1,782	1,717	1,672	
当該値	167.0	178.2	193.8	195.0	
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	26	△197	△94	102	
投資活動収支 ※2	△423	△83	△235	△34	
当該値	△397	△280	△329	68	
類似団体平均値	143.8	40.9	△29.9	94.4	

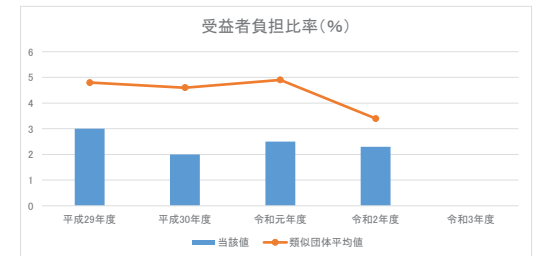
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	64	47	56	59	
経常費用	2,167	2,336	2,236	2,594	
当該値	3.0	2.0	2.5	2.3	
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、令和元年度から令和2年度において+0.1%の増加となった。
 ・有形固定資産減価償却率は令和元年度から令和2年度において1.5%増加となった。
 ・いずれの数字も類似団体平均値に近づくよう公共施設等総合管理計画に基づき、施設の劣化状況を把握したうえで、維持管理や改修を行い施設保量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、令和元年度から令和2年度において、純行政コストが税収等の財源を上回ったことが影響し0.2%の減少となった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。
 ・将来世代負担比率は、令和元年度から令和2年度において、類似団体を上回っており、前年度から1.5%増加している。高利率の地方債の借換え等を行うことや、施設の劣化状況を把握したうえで、維持管理や改修を行うなど、できる限り将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・一般会計等においては、令和2年度、経常費用は2,595百万円となり令和元年度比357百万円の増加となった。業務費用は1,598百万円、移転費用は995百万円で移転費用よりも業務費用の方が多く、なかでも金額が大きいの減価償却費で314百万円である。施設等の集約・複合化に着手するなど公共施設の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債総額は令和元年度から令和2年度において減少しているが、人口減少により当該値は増加となっている。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金の積立支出を除いた投資活動経費の赤字を上回ったため、68百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、施設の補修改修等の投資や基金の積立によるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、令和2年度、新型コロナウイルス関連対策の影響により経常費用が増加したことにより0.2%減少した。経常収益においては令和元年度から令和2年度において増加しており、引き続き適切な施設運営、行政サービスの提供を行っている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。